

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年9月30日

【中間会計期間】 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日

【会社名】 新韓銀行
(Shinhan Bank)

【代表者の役職氏名】 銀行長兼最高経営責任者 丁 相赫
(Sang Hyuk Jung, President and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 大韓民国ソウル特別市中区世宗大路9道20
(20, Sejong-Daero 9-Gil, Jung-gu, Seoul, Korea)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰 弁護士 黒丸博善

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目 東京都港区六本木六丁目
7番地 小川町メセナビル4階 10番1号
島崎法律事務所 六本木ヒルズ森タワー23階
TMI 総合法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631 (03) 6438-5511

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地
小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

注記

- 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。
「発行会社」または「当行」 文脈上別段に解釈すべき場合を除き、新韓銀行およびその子会社
「韓国」 大韓民国
「財務状態表」 財政状態計算書
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「円」は日本の通貨をいう。2025年8月7日現在の東京の主要銀行の対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、100ウォン＝10.66円であった。
- 当行の事業年度は暦年である。
- 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 本書に記載されるすべての財務情報は、別段の記載がない限りまたは文脈上他の意味に解すべき場合を除き、韓国採択国際会計基準（以下「韓国IFRS」または「K-IFRS」という。）に準拠した連結ベースで表示されている。

韓国の1950年銀行法（その後の改正を含む。）に基づき、韓国の銀行が信託を受けた資産は当該銀行勘定のその他の資産と分別されなければならない。したがって、当行を含め、銀行業および信託業に従事する銀行は、そのそれぞれの銀行業および信託業の詳細を示す、銀行勘定および信託勘定の2つの別個の勘定ならびに2つの独立した会計記録を維持しなければならない。別段の記載のない限り、当行に関する本書に記載されるすべての財務情報は当行の銀行勘定のみに関して表示されている。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

2025年1月1日から2025年6月30日までの6ヵ月間（以下「当半期」または「当期」という。）に、韓国の会社制度および定款に定める会社制度に重大な変更はなかった。

2【外国為替管理制度】

当半期中に、韓国の外国為替管理制度に重大な変更はなかった。

3【課税上の取扱い】

当半期中に、韓国の租税制度に重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下表は、K-IFRSに基づく当行の連結および個別財務情報の一部である。

連結財務情報⁽¹⁾⁽⁴⁾

(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)

	6月30日現在／ 6月30日に終了した6ヵ月間			12月31日現在／ 12月31日終了年度	
	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年
営業利益	2,289,176	2,848,582	2,931,486	4,147,197	5,059,246
(百万円)	(244,026)	(303,659)	(312,496)	(442,091)	(539,316)
半期／当期純利益	1,680,697	2,053,795	2,267,245	3,067,991	3,695,913
(百万円)	(179,162)	(218,935)	(241,688)	(327,048)	(393,984)
半期／当期総包括利益	2,044,901	2,385,580	2,107,805	3,707,829	4,414,685
(百万円)	(217,986)	(254,303)	(224,692)	(395,255)	(470,605)
資本合計(純資産)	32,112,198	34,779,905	37,327,096	33,531,213	36,764,735
(百万円)	(3,423,160)	(3,707,538)	(3,979,068)	(3,574,427)	(3,919,121)
資産合計	497,164,325	542,458,849	567,584,934	508,497,276	556,691,161
(百万円)	(52,997,717)	(57,826,113)	(60,504,554)	(54,205,810)	(59,343,278)
基本的1株当たり利益	1,031	1,270	1,403	1,878	2,278
(単位：ウォン)					
(円)	(110)	(135)	(150)	(200)	(243)
希薄化後1株当たり利益	1,031	1,270	1,403	1,878	2,278
(単位：ウォン)					
(円)	(110)	(135)	(150)	(200)	(243)
自己資本比率(単位：%)	18.39	18.01	18.58	18.08	17.55
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,695,017	(2,391,717)	843,288	5,163,307	3,181,833
(百万円)	(1,566,489)	(-254,957)	(89,895)	(550,409)	(339,183)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,190,908)	757,132	(1,817,253)	(4,187,829)	46,673
(百万円)	(-126,951)	(80,710)	(-193,719)	(-446,423)	(4,975)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,340,610)	1,749,060	1,065,327	5,266,109	859,739
(百万円)	(-569,309)	(186,450)	(113,564)	(561,367)	(91,648)
現金および現金同等物の期末残高	29,591,023	27,800,923	31,937,484	27,615,908	31,854,539
(百万円)	(3,154,403)	(2,963,578)	(3,404,536)	(2,943,856)	(3,395,694)
従業員数(単位：人)	18,230	17,871	17,858	18,137	17,808

個別財務情報⁽¹⁾⁽⁴⁾

(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)

	6月30日現在／ 6月30日に終了した6ヵ月間			12月31日現在／ 12月31日終了年度	
	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年
営業利益	1,978,719	2,418,961	2,568,592	3,537,469	4,166,825
(百万円)	(210,931)	(257,861)	(273,812)	(377,094)	(444,184)
半期／当期純利益	1,461,686	1,728,535	1,974,217	2,612,112	3,032,372
(百万円)	(155,816)	(184,262)	(210,452)	(278,451)	(323,251)
半期／当期総包括利益	1,741,387	2,009,891	2,143,965	3,265,293	3,452,626
(百万円)	(185,632)	(214,254)	(228,547)	(348,080)	(368,050)
資本金	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078
(百万円)	(845,133)	(845,133)	(845,133)	(845,133)	(845,133)
発行済株式数(単位：株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
資本合計(純資産)	29,776,919	31,929,914	33,926,896	31,056,912	33,328,375
(百万円)	(3,174,220)	(3,403,729)	(3,616,607)	(3,310,667)	(3,552,805)
資産合計	459,919,623	498,811,972	522,745,594	469,727,053	511,759,161
(百万円)	(49,027,432)	(53,173,356)	(55,724,680)	(50,072,904)	(54,553,527)
1株当たり配当(単位：ウォン)	-	-	-	754.53	1,048.77
(円)	-	-	-	(80)	(112)
基本的1株当たり利益	893	1,065	1,219	1,591	1,859
(単位：ウォン)					
(円)	(95)	(114)	(130)	(170)	(198)
希薄化後1株当たり利益	893	1,065	1,219	1,591	1,859
(単位：ウォン)					
(円)	(95)	(114)	(130)	(170)	(198)
配当性向(単位：％) ⁽²⁾	-	-	-	45.80	54.84
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,416,711	(5,144,251)	1,081,993	5,871,859	1,327,295
(百万円)	(1,536,821)	(-548,377)	(115,340)	(625,940)	(141,490)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(773,376)	981,581	(2,380,818)	(3,841,859)	229,485
(百万円)	(-82,442)	(104,637)	(-253,795)	(-409,542)	(24,463)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,352,365)	1,922,167	807,372	3,935,584	1,232,736
(百万円)	(-570,562)	(204,903)	(86,066)	(419,533)	(131,410)
現金および現金同等物期末残高	24,435,408	19,857,115	24,505,039	22,052,038	24,986,635
(百万円)	(2,604,814)	(2,116,768)	(2,612,237)	(2,350,747)	(2,663,575)
従業員数(単位：人) ⁽³⁾	12,417	12,189	11,641	12,299	12,226

注記：

- (1) 数値は、該当する期間の個別財務書類および連結財務書類から抜粋している。
- (2) 支払配当を純利益で除したもの。
- (3) DART(Data Analysis, Retrieval and Transfer System)を通じて公表された無期雇用従業員の数である。
- (4) 当行の株式は上場していないため、株価収益率(PER)は上記の表には記載されていない。

2【事業の内容】

当半期中に、当行の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

親会社

2025年6月30日現在の当行の親会社は以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主たる事業内容	議決権割合
新韓フィナンシャル・グループ・カンパニー・リミテッド (以下「新韓フィナンシャル・グループ」または「新韓金融持株会社」という。)	大韓民国04513 ソウル特別市中区 世宗大路9道20	2,969,641百万ウォン	金融持株会社	100.00%

連結子会社および関連会社

2025年6月30日現在の当行の連結子会社は、以下のとおりである。

名称	所在地	資本金	主要事業内容	議決権割合
子会社				
アメリカ新韓銀行	米国、ニューヨーク州およびカリフォルニア州	223百万米ドル	銀行業務	100.00%
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ、フランクフルト	63百万ユーロ	銀行業務	100.00%
新韓カンボジア銀行	カンボジア、プノンペン	175百万米ドル	銀行業務	97.50%
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン、アルマトイ	10,029百万 カザフスタン・テンゲ	銀行業務	100.00%
カナダ新韓銀行	カナダ、トロント	80百万カナダ・ドル	銀行業務	100.00%
新韓銀行中国有限公司	中国、北京	2,000百万人民元	銀行業務	100.00%
SBJ銀行	日本、東京	20,000百万円	銀行業務	100.00%
新韓バンク・ベトナム	ベトナム、ホーチミン	5,709,900百万 ベトナム・ドン	銀行業務	100.00%
メキシコ新韓銀行	メキシコ、メキシコシティ	1,583百万 メキシコペソ	銀行業務	99.99%
新韓インドネシア銀行	インドネシア、ジャカルタ	944,278百万 インドネシアルピア	銀行業務	99.00%
株式会社SBJ DNX	日本、東京	50百万円	ITサービス業	100.00%

2025年6月30日現在、当行はまた韓国IFRSに従い連結子会社として処理されるストラクチャード・エンティティ（構造化企業）103社を有している。「第6－1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務書類に対する注記1を参照されたい。

2025年6月30日現在の当行の持分法適用関連会社の一定の情報については、「第6－1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務書類に対する注記13を参照されたい。

4【従業員の状況】

下表は、2025年6月30日現在の個別ベースでの当行の従業員に関する情報を示している。

2025年6月30日現在、8,259人の従業員が当行の労働組合に加盟している。

基準日：2025年6月30日（個別ベース）

（金額：百万ウォン）

男性／ 女性	従業員数					平均 勤続年数	半期給与 合計 ⁽¹⁾	1人当 たりの平均 給与 ⁽²⁾
	無期雇用従業員		有期雇用従業員		合計			
	合計	うち短時間 勤務従業員	合計	うち短時間 勤務従業員				
男性	5,833	-	627	83	6,460	16年 6 ヲ月	481,338	74
女性	5,808	125	272	116	6,080	14年 6 ヲ月	289,896	47
合計	11,641	125	899	199	12,540	15年 6 ヲ月	771,234	62

注記：

- (1) 韓国所得税法第20条に従い管轄税務署に提出される勤労所得支給明細書の勤労所得に基づいている。
- (2) 月別平均給与額(該当月給与総額/該当月平均勤務従業員数)の合計である。
- (3) 従業員(未登記役員含む)数および勤続年数は当半期末基準適用
- (4) 社内取締役（銀行長および常任監査委員）、社外取締役、海外の現地採用従業員を除く。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の議論および分析は、当行の非監査半期連結財務書類に基づいている。かかる議論は、「第6－1 中間財務書類」に記載された半期連結財務書類および関連する注記とともに読まれるべきものである。特段の記載がない限り、下記の情報は連結ベースで記載されている。

当行は、「第6－1 中間財務書類」に記載された半期連結財務書類をK-IFRS第1034号「中間財務報告」に準拠して作成している。

平均残高ならびに金額および金利分析

平均貸借対照表および関連金利

下表は、2024年および2025年6月30日に終了した6ヵ月間の当行の平均残高および平均金利ならびに正味利息スプレッド、正味利息マージンおよび資産負債比率を示している。

6月30日に終了した6ヵ月間						
2024年			2025年			
平均残高 ⁽¹⁾	受取利息／ 支払利息	利回り／ 金利(%)	平均残高 ⁽¹⁾	受取利息／ 支払利息	利回り／ 金利(%)	
(単位：％を除き十億ウォン)						
利付資産：						
現金および他銀行 への預け金	8,276	294	7.15	9,445	285	6.08
償却原価で測定する 貸出金 ⁽²⁾ ：						
個人向け	143,630	3,362	4.71	153,958	3,298	4.32
法人向け	208,056	5,159	4.99	226,617	4,938	4.39
公的機関および その他貸出	4,359	112	5.17	4,945	111	4.51
他銀行への貸出	5,686	154	5.42	5,393	114	4.26
償却原価で測定す る貸出金合計	361,731	8,787	4.89	390,913	8,461	4.36
当期損益を通じて公正価 値で測定する（FVTPL）貸 出金	761	17	4.49	791	14	3.63
有価証券：						
FVTPL有価証券	24,216	321	2.65	28,638	316	2.22
その他の包括損益を通 じて公正価値で測定す る（FVOCI）有価証券	48,861	785	3.23	51,355	843	3.31
償却原価で測定する有 価証券	30,710	495	3.24	28,604	481	3.39
有価証券合計	103,787	1,601	3.10	108,597	1,640	3.04
その他利付資産		51			47	
利付資産合計	474,555	10,750	4.56	509,746	10,447	4.13

非利付資産：

現金および他銀行への預 け金	16,929			18,015		
デリバティブ資産	3,783			5,164		
FVOCI有価証券	1,302			1,411		
有形固定資産および 無形資産	3,628			3,518		
その他非利付資産	23,721			23,205		
非利付資産合計	49,363			51,313		
資産合計	523,918	10,750		561,059	10,447	

有利子負債：

預金：

要求払預金	57,638	300	1.05	59,020	292	1.00
定期および 貯蓄預金	307,425	4,342	2.85	333,962	4,138	2.50
その他の預金	11,529	227	3.98	10,174	182	3.62
利付預金合計	376,592	4,869	2.61	403,156	4,612	2.31

FVTPL指定金融負債	249	7	-	267	7	-
借入金	26,856	492	3.68	28,422	402	2.86
社債	39,860	870	4.39	44,051	848	3.88
その他有利子負債	7,322	132	3.62	8,012	112	2.83
有利子負債合計	450,879	6,370	2.84	483,908	5,981	2.49

無利子負債：

無利子預金	4,409			4,339		
デリバティブ負債	4,121			5,145		
その他無利子負債	30,160			30,176		
無利子負債合計	38,690			39,660		
負債合計	489,569	6,370		523,568	5,981	
株主資本	34,349			37,491		
負債および資本合計	523,918	6,370		561,059	5,981	

正味利息スプレッド⁽³⁾

1.71

1.64

正味利息マージン ⁽⁴⁾	1.86	1.77
平均資産負債比率 ⁽⁵⁾	105.25	105.34

注記：

- (1) 日次平均残高に基づいている。
- (2) 減損貸出は、それぞれの平均貸出残高に含まれている。かかる減損貸出に係る受取利息は、貸倒損失の測定にも用いられる当初の実効金利を用いて認識される。
- (3) 利付資産から得た利息の平均金利と有利子負債に支払われた利息の平均金利との差。
- (4) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。
- (5) 利付資産の平均残高の有利子負債の平均残高に対する比率。

正味受取利息の変動分析-金額および金利分析

下表は、当行の2024年6月30日に終了した6ヵ月間との比較による2025年6月30日に終了した6ヵ月間の金額および金利の変動による受取利息、支払利息および正味受取利息の変動の分析を示している。金額および金利の増減は、絶対金額および金利の変動に比例して、平均利付資産および平均有利子負債の平均残高の増減および金利の変動に基づき算出される。金額および金利双方の変動により生じた増減は、絶対金額および金利の変動に比例して割り当てられている。

2024年6月30日に終了した6ヵ月間から 2025年6月30日に終了した6ヵ月間 以下の変動による利息の増加（減少）			
	金額	金利	合計
(単位：十億ウォン)			
受取利息の増加（減少）			
現金および他銀行への預け金	35	(44)	(9)
償却原価で測定する貸出金：			
個人向け	221	(285)	(64)
法人向け	404	(625)	(221)
公的機関およびその他貸出	13	(14)	(1)
他銀行への貸出	(6)	(34)	(40)
償却原価で測定する貸出金合計	633	(959)	(326)
FVTPL貸出金	1	(4)	(3)
有価証券：			
FVTPL有価証券	49	(54)	(5)
FVOCI有価証券	41	17	58
償却原価で測定する有価証券	(35)	21	(14)
有価証券合計	54	(15)	39
その他利付資産	-	(4)	(4)
受取利息合計	723	(1,026)	(303)
支払利息の増加（減少）			
預金：			
要求払預金	7	(15)	(8)
定期および貯蓄預金	329	(533)	(204)
その他の預金	(24)	(21)	(45)
利付預金合計	311	(568)	(257)
FVTPL指定金融負債	-	-	-
借入金	22	(112)	(90)
社債	81	(103)	(22)
その他有利子負債	10	(30)	(20)

支払利息合計	424	(813)	(389)
正味受取利息の純増（減）	299	(213)	86

経営成績

正味受取利息

表示期間についての当行の正味受取利息の主要構成要素を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2024年	2025年	増減率(%)
	(％を除き十億ウォン)		
受取利息:			
現金および預け金	294	285	(3.1)
FVTPL有価証券	320	315	(1.6)
償却原価で測定する貸出金	8,787	8,461	(3.7)
FVTPL貸出金	17	14	(17.6)
FVOCI有価証券	785	843	7.4
償却原価で測定する有価証券	495	481	(2.8)
その他	51	47	(7.8)
受取利息合計	10,750	10,447	(2.8)
支払利息:			
預り負債	(4,869)	(4,612)	(5.3)
FVTPL指定金融負債	(7)	(7)	0.0
借入金	(492)	(402)	(18.3)
社債	(870)	(848)	(2.5)
その他	(132)	(112)	(15.2)
支払利息合計	(6,370)	(5,981)	(6.1)
正味受取利息	4,380	4,466	2.0
正味利息マージン ⁽¹⁾	1.86%	1.77%	

注記：

(1) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。

受取利息

受取利息は2024年6月30日に終了した6ヵ月間の10,750十億ウォンから2.8%減少して2025年6月30日に終了した6ヵ月間には10,447十億ウォンとなった。これは主に償却原価で測定する貸出金の平均貸出金利が低下したことにより、償却原価で測定する貸出金の受取利息が2024年6月30日に終了した6ヵ月間の8,787十億ウォンから3.7%減少して2025年6月30日に終了した6ヵ月間に8,461十億ウォンとなったためである。当行の償却原価で測定する貸出金の平均貸出金利は2024年6月30日に終了した6ヵ月間の4.89%から低下し、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には4.36%となった。これは主に、前年同期と比較して、韓国銀行による基準金利が当半期中に低下したためである。当行の償却原価で測定する貸出金の平均残高は2024年6月30日に終了した6ヵ月間の361,731十億ウォンから8.1%増加して2025年6月30日に終了した6ヵ月間の390,913十億ウォンとなった。これは主に個人向け貸出金および法人向け貸出金の平均残高が増加したためである。

支払利息

支払利息は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の6,370十億ウォンから6.1%減少して、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には5,981十億ウォンとなった。これは主に、預り負債に係る支払利息が、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の4,869十億ウォンから5.3%減少して2025年6月30日に終了した6ヵ月間には4,612十億ウォンとなったことに加え、より程度は少ないものの、借入金に係る支払利息が2024年6月30日に終了した6ヵ月間の492十億ウォンから18.3%減少して2025年6月30日に終了した6ヵ月間には402十億ウォンとなったためである。

有利子負債の平均残高は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の450,879十億ウォンから7.3%増加して2025年6月30日に終了した6ヵ月間には483,908十億ウォンとなった。これは主に、金融市場の継続的な不確実性を受けて顧客が低リスク投資を好む傾向が強まったことに加え、当行が低コストの預金の獲得に努めたためである。

正味利息マージン

正味利息マージンとは、正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率を表す。当行の全体的な正味利息マージンは、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の1.86%から9ベースポイント低下して2025年6月30日に終了した6ヵ月間には1.77%となった。これは主に、韓国銀行による基準金利が前年同期と比較して当半期中に低下したためである。

正味利息スプレッド（利付資産から得られる平均金利と有利子負債に支払われる平均金利の差を表す。）は2024年6月30日に終了した6ヵ月間の1.71%から7ベースポイント低下して、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には1.64%となった。

正味受取（支払）手数料

表示期間における当行の正味受取（支払）手数料の内訳を下表に示す。

6月30日に終了した6ヵ月間			
	2024年	2025年	増減率(%)
	(％を除き十億ウォン)		
受取手数料：			
与信取扱手数料	35	29	(17.1)
電子金融手数料	73	73	0.0
仲介手数料	28	33	17.9
業務代行手数料	149	162	8.7
投資金融手数料	68	116	70.6
外国為替受取手数料	121	129	6.6
信託報酬手数料	83	88	6.0
受取保証料	49	52	6.1
その他の手数料	85	74	(12.9)
受取手数料合計	693	757	9.2
支払手数料：			
与信関連手数料	(21)	(19)	(9.5)
ブランド使用手数料	(26)	(26)	0.0
サービス関連手数料	(23)	(24)	4.3
売買および仲介関連手数料	(7)	(7)	0.0
外国為替支払手数料	(31)	(33)	6.5
その他の手数料	(63)	(52)	(17.5)
支払手数料合計	(171)	(161)	(5.8)
正味受取手数料	522	596	14.2

正味受取手数料は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の522十億ウォンから14.2%増加し、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には596十億ウォンとなった。これは主に、アドバイザー手数料および資産処分に関連する買受契約手数料の増加により、投資金融手数料が2024年6月30日に終了した6ヵ月間の68十億ウォンから70.6%増加し、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には116十億ウォンとなったためである。

正味非金利収益（費用）

表示期間における当行の正味非金利収益（費用）の主要な内訳を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2024年	2025年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
受取配当	58	45	(22.4)
FVTPL金融商品関連損益	159	325	104.4
外国為替取引損益	216	278	28.7
FVTPL指定金融商品関連損益	-	7	N/M
FVOCI有価証券処分損益	46	115	150.0
信用損失引当金繰入	(151)	(350)	131.8
一般管理費	(1,787)	(1,860)	4.1
その他の営業損益	(594)	(690)	16.2
営業外損益	(227)	27	N/M
関連会社損益に対する持分	14	(1)	N/M
正味非金利費用合計	(2,266)	(2,104)	(7.1)

* N/M=比較有意性がない。

正味非金利費用は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の2,266十億ウォンから7.1%減少し、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には2,104十億ウォンとなった。これは主に、2024年6月30日に終了した6ヵ月間に227十億ウォンの営業外損失を計上したのに対し、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には27十億ウォンの営業外利益を計上したことによるものである。

信用損失引当金繰入

表示期間における信用損失引当金繰入額を金融資産の種類別に下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2024年	2025年	増減率(%)
(単位：%を除き十億ウォン)			
貸出：			
個人向け	89	77	(13.5)
法人向け	52	278	434.6
クレジットカード	3	3	0.0
その他	7	(6)	N/M
小計	151	352	133.1
有価証券	(1)	4	N/M
その他	1	(6)	N/M
信用損失引当金繰入	151	350	131.8

* N/M=比較有意性がない。

当行の信用損失引当金繰入は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の151十億ウォンから131.8%増加し、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には350十億ウォンとなった。これは主に、法人向け貸出の信用損失引当金繰入が2024年6月30日に終了した6ヵ月間の52十億ウォンから2025年6月30日に終了した6ヵ月間には278十億ウォンに増加したためである。

法人所得税費用

法人所得税費用は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の582十億ウォンから18.6%増加し、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には691十億ウォンとなった。これは主に、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の当行の課税所得の増加によるものである。当行の法人税の実効税率は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には22.1%であったのに対し、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には23.4%であった。

当期純利益

上記により、当行の当期純利益は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の2,054十億ウォンから10.4%増加し、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には2,267十億ウォンとなった。

その他の包括利益（損失）

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2024年	2025年	増減率(%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)		
当期損益に組み替えられる項目			
在外営業活動体の換算損益	93	(361)	N/M
FVOCI有価証券評価損益	115	99	(13.9)
関連会社のその他の包括損益に対する持分	-	(5)	N/M
当期損益に組み替えられない項目			
確定給付制度の再測定要素	72	(28)	N/M
FVOCI有価証券評価損益	53	135	154.7
その他の包括損益	332	(160)	N/M

* N/M=比較有意性がない。

当行は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間に333十億ウォンのその他の包括利益を計上したのに対し、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には160十億ウォンのその他の包括損失を計上した。これは主に、在外営業活動体の為替換算差額において、2024年6月30日に終了した6ヵ月間に93十億ウォンの利益を計上したのに対し、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には361十億ウォンの損失を計上したためである。

事業セグメント

当行は、2024年1月1日に、進化するビジネス・モデルおよび戦略に合わせて主要事業セグメントを再編した。現在、当行の主要事業セグメントは以下のとおりである。

- ・チャンネルセグメント
- ・資本市場セグメント
- ・国際セグメント
- ・その他

事業セグメント別営業利益（費用）

表示期間におけるセグメント別営業利益（費用）の内訳を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2024年	2025年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
チャンネル	1,478	1,413	(4.4)
資本市場	1,053	1,241	17.9
国際	735	445	(39.5)
その他	(387)	(166)	(57.1)
連結調整 ⁽¹⁾	(31)	(1)	(96.8)
営業利益	2,849	2,931	2.9

注記：

(1) 連結調整はセグメント間取引の調整である。

チャンネルセグメント

チャンネルセグメントは主に、個人顧客、ウェルスマネジメント顧客および法人顧客に対して、貸出および預金受入ならびにこれらに付随する業務を提供している。

表示期間におけるチャンネルセグメントの損益計算書データを下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2024年	2025年	増減率(%)
	(単位：％を除き十億ウォン)		
正味受取利息	3,228	3,169	(1.8)
正味受取手数料	302	328	8.6
正味その他費用	(2,052)	(2,084)	1.6
営業利益	1,478	1,413	(4.4)

チャンネルセグメントの営業利益は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の1,478十億ウォンから4.4%減少して、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には1,413十億ウォンとなった。

チャンネルセグメントの正味受取利息は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の3,228十億ウォンから1.8%減少して、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には3,169十億ウォンとなった。この減少は主に、平均利息マージンが減少したためである。

正味受取手数料は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の302十億ウォンから8.6%増加して、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には328十億ウォンとなった。この増加は主に、仲介手数料に関する受取手数料が増加したためである。

正味その他費用は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の2,052十億ウォンから1.6%増加して、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には2,084十億ウォンとなった。

資本市場セグメント

資本市場セグメントは主に、有価証券投資、大企業およびIB（投資銀行業務）顧客に対する貸出および預金受入ならびにこれらに付随する業務を提供している。

表示期間における資本市場セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2024年	2025年	増減率(%)
	(単位：％を除き十億ウォン)		
正味受取利息	82	107	30.5
正味受取手数料	67	93	38.8
正味その他利益	904	1,041	15.2
営業利益	1,053	1,241	17.9

資本市場セグメントの営業利益は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の1,053十億ウォンから17.9%増加して、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には1,241十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の82十億ウォンから30.5%増加して、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には107十億ウォンとなった。

正味受取手数料は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の67十億ウォンから38.8%増加して、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には93十億ウォンとなった。この増加は主に投資金融手数料の増加によるものである。

正味その他利益は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の904十億ウォンから15.2%増加して、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には1,041十億ウォンとなった。この増加は主に、FVTPL金融商品に係る利益の増加によるものである。

国際セグメント

国際セグメントは主に、当行の海外子会社および支店の営業成績（セグメント間の貸出および借入も含む。）からなる。

表示期間における国際セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2024年	2025年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取利息	594	657	10.6
正味受取手数料	74	76	2.7
正味その他利益（費用）	68	(287)	N/M
営業利益	735	445	(39.5)

* N/M=比較有意性がない。

国際セグメントの営業利益は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の735十億ウォンから39.5%減少して、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には446十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の594十億ウォンから10.6%増加して、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には657十億ウォンとなった。この増加は主に、日本において貸出が増加したためである。

正味受取手数料は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の74十億ウォンから2.7%増加して、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には76十億ウォンとなった。

国際セグメントは、2024年6月30日に終了した6ヵ月間に68十億ウォンの正味その他利益を計上したのに対し、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には287十億ウォンの正味その他費用を計上した。

その他

同セグメントは主に、資金業務（行内資産負債管理およびその他非預金の資金調達業務を含む。）、債務証券およびより程度は少ないものの自己勘定での持分証券のトレーディングならびに投資、デリバティブのトレーディング業務に加え、バックオフィス機能の管理からなっている。

表示期間におけるその他セグメントの営業費用の構成要素を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2024年	2025年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取利息	478	531	11.1
正味受取手数料	83	106	27.7
正味その他費用	(948)	(803)	(15.3)
営業費用	(387)	(166)	(57.1)

その他セグメントの営業費用は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の387十億ウォンから57.1%減少して、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には166十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の478十億ウォンから11.1%増加して、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には531十億ウォンとなった。

正味受取手数料は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の83十億ウォンから27.7%増加して、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には106十億ウォンとなった。この増加は主に、業務代行手数料に関する利益が増加したことによるものである。

正味その他費用は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の948十億ウォンから15.3%減少して、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には803十億ウォンとなった。

財政状態

資産

表示日現在の当行の資産の主要項目を下表に示す。

	2024年12月31日 現在	2025年6月30日 現在	増減率(%)
(単位：%を除き十億ウォン)			
現金および預け金	32,162	32,288	0.4
FVTPL有価証券	25,950	28,700	10.6
デリバティブ資産	7,403	3,966	(46.4)
償却原価で測定する貸出金	387,841	385,614	(0.6)
FVTPL貸出金	772	465	(39.8)
FVOCI有価証券	52,203	54,774	4.9
償却原価で測定する有価証券	28,857	27,813	(3.6)
有形固定資産	2,615	2,485	(5.0)
無形資産	1,012	913	(9.8)
関連会社に対する投資資産	620	627	1.1
投資不動産	621	659	6.1
純確定給付資産	262	310	18.3
当期法人所得税資産	62	44	(29.0)
繰延税金資産	108	99	(8.3)
その他の資産	16,173	28,793	78.0
売却予定非流動資産	30	35	16.7
資産合計	556,691	567,585	2.0

当行の資産は、2024年12月31日現在の556,691十億ウォンから2.0%増加し、2025年6月30日現在においては567,585十億ウォンとなった。この増加は主にその他の資産の増加によるものである。

当行の償却原価で測定する貸出金は、2024年12月31日現在の387,841十億ウォンから0.6%減少し、2025年6月30日現在においては385,614十億ウォンとなった。この減少は主に法人向け貸出金の減少によるものである。

当行のその他の資産は、2024年12月31日現在の16,173十億ウォンから78.0%増加し、2025年6月30日現在においては28,793十億ウォンとなった。この増加は主に外貨建の債権およびスワップ/スポット為替取引の増加によるものである。

負債および資本

表示日現在の当行の負債合計の主要項目を下表に示す。

	2024年12月31日現在	2025年 6 月30日現在	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
FVTPL指定金融負債	261	304	16.5
預り負債	412,100	409,147	(0.7)
FVTPL金融負債	597	791	32.5
デリバティブ負債	7,537	3,804	(49.5)
借入負債	22,719	29,043	27.8
社債	46,693	42,446	(9.1)
純確定給付負債	8	9	12.5
引当負債	423	368	(13.0)
当期法人所得税負債	267	391	46.4
繰延税金負債	299	481	60.9
その他の負債	29,023	43,474	49.8
負債合計	519,926	530,258	2.0
資本合計	36,765	37,327	1.5
負債および資本合計	556,691	567,585	2.0

当行の負債合計は、2024年12月31日現在の519,926十億ウォンから2.0%増加し、2025年 6 月30日現在においては530,258十億ウォンとなった。この増加は主にその他の負債の増加によるものである。

当行の預り負債は、2024年12月31日現在の412,100十億ウォンから0.7%減少し、2025年 6 月30日現在においては409,147十億ウォンとなった。この減少は主に、定期預金の減少によるものである。

当行の資本合計は、2024年12月31日現在の36,765十億ウォンから1.5%増加し、2025年 6 月30日現在においては37,327十億ウォンとなった。この増加は主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことに加え、当期のその他包括損失累計額が減少したためである。

キャッシュ・フロー

下表はキャッシュ・フローの変動についての分析を示している。詳細については「第6-1 中間財務書類」に記載される当行の半期連結財務書類およびそれらの注記を参照されたい。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2024年	2025年	増減率 (%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	(2,392)	843	N/M
投資活動によるキャッシュ・フロー	757	(1,817)	N/M
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,749	1,065	(39.1)
外貨建現金および現金同等物に係る為替レート変動 による影響額	71	(8)	N/M
現金および現金同等物の純増	185	83	(55.1)
現金および現金同等物の期首残高	27,616	31,855	15.3
現金および現金同等物の期末残高	27,801	31,937	14.9

* N/M=比較有意性がない。

流動性および資金源

当行は、貸出、トレーディングおよび投資活動のための資金調達ならびにトレーディング・ポジションの管理から発生する流動性リスクにさらされている。当行の流動性管理の目標は、不利な状況においてもすべての負債を期日通りに返済し、すべての投資機会に資金を投入できるようにすることである。当行は、運転資本が当行の現在の需要を満たすために十分であると考えている。

表示日現在の当行の資金源を下表に示す。

	2024年12月31日 現在	2025年6月30日 現在
	(単位：十億ウォン)	
預金	412,100	409,147
長期債務	51,016	48,741
コールマネー	708	827
韓国銀行からの借入金	3,015	3,470
その他短期借入金	14,673	18,450
資本 ⁽¹⁾	10,415	10,575
合計	491,927	491,210

注記：

(1) 資本金、株式発行超過金および新種資本証券からなる。

当行は、伝統的な商業銀行としての歴史を持つため、その主な資金源は、これまで、また今後も、顧客預金である。2024年12月31日現在および2025年6月30日現在の預金は、それぞれ412,100十億ウォンおよび409,147十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ83.8%および83.3%に相当した。従来、限られた状況を除き、特に低金利環境および株式市場の変動性に鑑みて、主に韓国の個人および家計には代替投資機会がなかったため、かかる顧客預金のほとんどが満期時に繰り越される結果となり、当行にとって安定した資金源となっていた。しかしながら、株式市場が堅調であるなどの魅力ある代替投資機会に直面した場合、顧客はより収益の高い投資機会を求めて銀行預金の相当の金額を代替投資機会に移転する可能性があり、そのために当行にとって有利な商業上の条件で十分な資金調達手段を見い出すことが一時的に困難となる可能性がある。

当行は全般にこれまで、そして現在も、いかなる重要な点においても流動性上の困難に直面していないものの、ウォン安その他の理由により長期間にわたり、当行にとって受入可能な商業上の条件で資金需要を満

たすことができない場合、当行はその財政的な存続可能性を確保し、規制上の要件を満たし、その戦略を実行し、または効率的に競争することができない可能性がある。

2024年12月31日および2025年6月30日現在、それぞれ6,975十億ウォンおよび6,889十億ウォン（当行のウォン建て預金合計のそれぞれ1.7%および1.7%）は、韓国の裁判所における訴訟に関連する訴訟当事者による預託金であった。裁判所預託金には、一般に市場金利より低い利息が付される。

さらに、当行は借入金ならびに社債および持分証券の発行によって資金を得ている。当行の借入金は主に、金融機関、韓国政府および韓国政府関連ファンドからの借入からなる。ウォン建ておよび外貨建ての双方で利用可能なコールマネーは、1ヵ月未満の満期を有する貸出のための短期貸出市場である国内コールローン市場で得られる。また、当行はその時々、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出も受ける。例えば、2008年12月、当時深刻化していた国際信用危機に関する懸念の真ただ中で当行の自己資本比率を改善するため、当行は新韓フィナンシャル・グループから800十億ウォンの資本拠出を受けた。当行は、2008年12月以降は、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出は受けていない。

当行は、重要な資金源として、主に社債の形で長期債務に依存している。1999年以降、当行は、韓国の固定利付証券市場で1年超の満期を有する長期社債を積極的に発行しており、現在も引き続き発行している。当行は、1999年以降、韓国国内の固定利付証券市場で取得できる最高の格付であるAAAを維持してきた。当行の長期社債の金利は概して預金金利よりも20ベーシスポイントから30ベーシスポイント高い。しかし、長期社債は預金保険料および韓国銀行の準備金の支払対象となっていないため、一般的に、長期社債による資金調達コストは、預金に係る当行の調達コストとほぼ同程度である。さらに、当行はまた、海外市場で外貨建て長期社債を発行することもある。2024年12月31日および2025年6月30日現在、当行の長期債務（1年以内期限到来分を控除後）は、それぞれ51,016十億ウォンおよび48,741十億ウォンであり、うち、それぞれ15,950十億ウォンおよび15,258十億ウォンは外貨（主に米ドル）建てであった。

信用格付は、当行が資金を調達できる費用およびその他の条件に影響する。国内外の格付機関は、当行を定期的に評価し、それらによる当行の長期債務の格付は、当行の財務の健全性および金融サービス業界全般に影響する状況を含むいくつかの要因に基づいている。

当行は、韓国の固定利付証券市場で比較的高い債務格付を有していることから、長期社債発行によって借り換えを行うことができると考えている。しかしながら、とりわけ、世界または韓国の経済が再び下方転換するか、当行のコーポレート・ガバナンスが変更されるか、または当行の事業が大幅に悪化した場合には、当行が現在の信用格付を維持すると保証することはできない。当行が現在の信用格付および見通しを維持できない場合には、資金調達費用が増大し、資本市場およびその他借入へのアクセスが制限され、金融取引に担保を追加的に差し入れる必要が生じる可能性があり、これらのいずれかによって当行の流動性、正味利息マージンおよび収益性が悪影響を受ける可能性がある。

補完的な資金源には、コールマネー、韓国銀行からの借入金およびその他短期借入金が含まれ、これらは、2024年12月31日および2025年6月30日現在、それぞれ18,396十億ウォンおよび22,747十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ3.7%および4.6%を占めた。

契約債務、約定および保証

当行は、通常の業務において、数年間にわたる一定の契約上の現金債務を負担し、また、約定を行っている。当行は、上記「流動性および資金源」に記載されたように様々な資金源から流動性および資金を取得することができるため、かかる契約上の現金債務および約定が流動性または資金源に重大な影響を有することになるとは考えていない。

契約上の現金債務

2025年6月30日現在の当行の契約上の現金債務を下表に示す。

2025年6月30日現在の満期構成 ⁽¹⁾							
	1ヵ月未満	1-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-5年	5年超	合計
(単位：十億ウォン)							
預金	210,928	49,187	62,967	61,580	31,368	2,478	418,509
借入金	9,496	3,371	3,098	6,390	5,750	1,552	29,658
社債	2,393	5,320	6,775	10,165	17,943	2,690	45,285
リース債務	27	30	43	77	280	75	534
合計	222,844	57,908	72,883	78,212	55,341	6,795	493,986

注記：

- (1) 当行の有利子預金、借入金および社債に係る見積契約利息支払額のすべてを反映しており、2025年6月30日現在において変動金利ベースであった借入金および社債に係る見積契約利息支払額は、最終適用日（例えば、かかる変動金利貸出についての金利決定日の直前の利払日）に使用された金利が、残りの期間全体に適用されたとみなして計算されている。

約定および保証

当行は、通常の銀行業務において、顧客の資金調達需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ信用供与約定、商業信用状、スタンドバイ信用状および履行保証の形による。かかる金融商品の契約上の金額は、相手方が約定の実行を求めるか、または当行が保証に基づく義務を履行しなければならず、かつ相手方が契約に基づき履行しなかった場合における最大期待損失額を示す。

2025年6月30日現在の当行の連結ベースでの約定および保証を下表に示す。

2025年6月30日現在の約定の期間別内訳				
	1年未満	1-5年	5年超	合計
(単位：十億ウォン)				
信用供与約定 ⁽¹⁾	75,882	17,406	23,766	117,054
商業信用状 ⁽²⁾	2,782	110	1	2,893
金融保証 ⁽³⁾	3,427	1,346	104	4,877
履行保証 ⁽⁴⁾	5,970	5,814	147	11,931
特別目的事業体向け流動性ファシリティ ⁽⁵⁾	451	1,550	111	2,112
手形引受 ⁽⁶⁾	214	11	-	225
裏書手形 ⁽⁷⁾	13,864	-	-	13,864
その他	1,684	340	2,351	4,375
合計	104,274	26,577	26,480	157,331

注記：

- (1) 信用供与約定は、貸出の形で信用を供与することが承認されているもののうち、資金手当てされていない部分を表す。かかる約定は所定の日に終了し、顧客は、かかる約定に基づき資金を引き出すためには事前に定められた条件に従わなければならない。与信枠を含む信用供与約定は、通常、債務者に影響する重大な悪化があった場合に当行がかかる約定を取り消すことを認める規定を含む。
- (2) 商業信用状は、顧客に代わって、第三者が特定の条件に基づいて所定の金額を上限として当行宛の手形を振り出すことを承認する約束である。これらは通常、短期であり、関連する商品の出荷によって担保される。

- (3) 金融保証は、特定の債務者が債務証書の要項に従い期日に返済を行わなかったことで発生した損失を補填するために保有者に特定の支払いを行うことを当行に義務付ける契約である。金融保証債務は当初は公正価値で認識され、その当初の公正価値は金融保証の期間にわたり償却される。金融保証債務はその後、この償却金額と、保証に基づく支払いの可能性が高まった場合に見込まれる支払いの現在価値のいずれか高い金額で計上される。金融保証はその他債務に含まれる。
- (4) 履行保証は、建設もしくは類似のプロジェクトへの顧客の入札を保証するため、または契約条件に従ったかかるプロジェクトの完成を保証するために発行される。また、製品、商品、保守またはその他サービスを第三者に提供する顧客の義務を支援するためにも発行される。
- (5) 特別目的事業体向け流動性ファシリティは、当行が管理者として行為する特別目的事業体へのコマーシャル・ペーパー購入契約を含む緊急時与信枠を提供する取消不能の約定を表す。
- (6) 手形引受は、顧客宛てに振り出された為替手形を支払う当行による保証を表す。当行は、大半の引受手形については呈示がなされることを予想しているが、顧客による償還は通常、直ちに行われる。
- (7) 裏書手形は当行によって第三者に譲渡される手形である。当行は、主たる支払義務者がかかる手形を期日に引受けない場合に支払義務を履行しなければならない。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中に重大な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2025年6月30日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
2,000,000,000株	1,585,615,506株	414,384,494株

②【発行済株式】

(2025年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引 所名または 登録認可金融商 品取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	1,585,615,506株	該当なし	1株当たり1個の 議決権

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ウォン)	
	増減数	残高	増減額	残高
2024年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (845,133百万円)
2025年6月30日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (845,133百万円)

(4) 【大株主の状況】

(2025年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に
			対する所有株式数 の割合(%)
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国04513 ソウル特別市中区世宗大路9道20	1,585,615,506	100.0

2 【役員の状況】

2025年6月27日に提出された有価証券報告書に記載の当行の役員の状況に重要な変更はなかった。

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の当行の半期連結財務書類および半期個別財務書類（以下総称して「中間財務書類」という。）は、韓国IFRS第1034号「中間財務報告」に従って作成されている。当行の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。
- (b) 本書記載の中間財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第328条第1項の適用を受けている。
- (c) 原文の中間財務書類は、韓国における独立監査人の監査を受けていない。
- (d) 原文の中間財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、東京の主要銀行が建値した2025年8月7日現在の対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン=10.66円の換算レートで、ウォンから換算したものである。
- (e) 上記の日本円で表示された換算金額ならびに下記「2 その他」および「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」までの記載は、当行の原文の財務書類には含まれていない。

1 【中間財務書類】

A 半期連結財務書類

半期連結財務状態表

第194（当）期 半期末 2025年06月30日現在

第193（前）期 期末 2024年12月31日現在

株式会社新韓銀行及びその子会社

（単位：百万ウォン）

科目	第194（当）期半期末		第193（前）期期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、5、8、34、35）	32,288,361		32,161,687	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、6、35）	28,700,498		25,950,314	
3. デリバティブ資産（注記3、7、35）	3,965,941		7,403,480	
4. 償却原価で測定する貸付債権 （注記3、8、35）	385,614,453		387,840,817	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、8）	464,694		772,358	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券（注記3、9）	54,774,027		52,203,335	
7. 償却原価で測定する有価証券（注記3、9）	27,812,910		28,856,882	
8. 有形固定資産（注記4、10、11）	2,484,830		2,614,780	
9. 無形資産（注記4、12）	912,517		1,012,388	
10. 関連会社に対する投資資産（注記13）	627,423		619,772	
11. 投資不動産（注記4）	659,362		621,261	
12. 純確定給付資産（注記20）	310,121		261,805	
13. 当期法人所得税資産	43,670		61,722	
14. 繰延税金資産	99,190		107,612	
15. その他の資産（注記3、8、14、35、37）	28,791,668		16,173,365	
16. 売却予定非流動資産	35,269		29,583	
資産合計		567,584,934		556,691,161
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債（注記3、15）	303,814		261,299	
2. 預り負債（注記3、16、35）	409,147,104		412,099,621	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融負債（注記3、17）	791,190		597,058	
4. デリバティブ負債（注記3、7、35）	3,803,521		7,536,786	
5. 借入負債（注記3、18）	29,042,906		22,719,172	

6. 社債（注記3、19）	42,445,564		46,692,753	
7. 純確定給付負債（注記20）	8,523		8,274	
8. 引当負債（注記21、33）	368,481		423,210	
9. 当期法人所得税負債	390,964		266,634	
10. 繰延税金負債	481,405		298,871	
11. その他の負債（注記3、11、22、35、37）	43,474,366		29,022,748	
負債合計		530,257,838		519,926,426
資本				
I. 親会社の所有持分		37,313,662		36,750,592
1. 資本金（注記23）	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券（注記23）	2,248,523		2,088,595	
3. 資本剰余金（注記23）	403,164		403,164	
4. 資本調整（注記23、31）	2,286		2,154	
5. その他の包括損益累計額（注記23、31）	(67,174)		93,197	
6. 利益剰余金（注記23、24）	26,798,785		26,235,404	
（貸倒準備金積立額）	(2,790,966)		(2,348,954)	
（貸倒準備金繰入（戻入）必要額）	(49,500)		(442,012)	
（貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	(49,500)		(442,012)	
II. 非支配持分（注記23）		13,434		14,143
資本合計		37,327,096		36,764,735
負債及び資本合計		567,584,934		556,691,161

“添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です”

(単位：百万円)

科目	第194（当）期半期末		第193（前）期期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、5、8、34、35）	3,441,939		3,428,436	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、6、35）	3,059,473		2,766,303	
3. デリバティブ資産（注記3、7、35）	422,769		789,211	
4. 償却原価で測定する貸付債権 （注記3、8、35）	41,106,501		41,343,831	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、8）	49,536		82,333	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券（注記3、9）	5,838,911		5,564,876	
7. 償却原価で測定する有価証券（注記3、9）	2,964,856		3,076,144	
8. 有形固定資産（注記4、10、11）	264,883		278,736	
9. 無形資産（注記4、12）	97,274		107,921	
10. 関連会社に対する投資資産（注記13）	66,883		66,068	
11. 投資不動産（注記4）	70,288		66,226	
12. 純確定給付資産（注記20）	33,059		27,908	
13. 当期法人所得税資産	4,655		6,580	
14. 繰延税金資産	10,574		11,471	
15. その他の資産（注記3、8、14、35、37）	3,069,192		1,724,081	
16. 売却予定非流動資産	3,760		3,154	
資産合計		60,504,554		59,343,278
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債（注記3、15）	32,387		27,854	
2. 預り負債（注記3、16、35）	43,615,081		43,929,820	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融負債（注記3、17）	84,341		63,646	
4. デリバティブ負債（注記3、7、35）	405,455		803,421	
5. 借入負債（注記3、18）	3,095,974		2,421,864	
6. 社債（注記3、19）	4,524,697		4,977,447	
7. 純確定給付負債（注記20）	909		882	
8. 引当負債（注記21、33）	39,280		45,114	
9. 当期法人所得税負債	41,677		28,423	
10. 繰延税金負債	51,318		31,860	
11. その他の負債（注記3、11、22、35、37）	4,634,367		3,093,825	

負債合計		56,525,486		55,424,157
資本				
I. 親会社の所有持分		3,977,636		3,917,613
1. 資本金（注記23）	845,133		845,133	
2. 新種資本証券（注記23）	239,693		222,644	
3. 資本剰余金（注記23）	42,977		42,977	
4. 資本調整（注記23、31）	244		230	
5. その他の包括損益累計額（注記23、31）	(7,161)		9,935	
6. 利益剰余金（注記23、24）	2,856,750		2,796,694	
（貸倒準備金積立額）	(297,517)		(250,398)	
（貸倒準備金繰入（戻入）必要額）	(5,277)		(47,118)	
（貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	(5,277)		(47,118)	
II. 非支配持分（注記23）		1,432		1,508
資本合計		3,979,068		3,919,121
負債及び資本合計		60,504,554		59,343,278

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

半期連結包括損益計算書

第194（当）期半期 自2025年1月1日 至2025年6月30日
第193（前）期半期 自2024年1月1日 至2024年6月30日

株式会社新韓銀行及びその子会社 (単位：百万ウォン)

科目	第194（当）期半期				第193（前）期半期			
	3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業利益（注記4）		1,471,353		2,931,486		1,351,723		2,848,582
(1) 純利息損益（注記3、4、25、35）		2,235,087		4,465,199		2,195,705		4,379,800
1. 受取利息	5,180,191		10,446,557		5,409,378		10,749,508	
当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品受取利息	166,416		329,458		165,514		336,622	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	5,013,775		10,117,099		5,243,864		10,412,886	
2. 支払利息	2,945,104		5,981,358		3,213,673		6,369,708	
(2) 純手数料損益（注記3、4、26、35）		314,668		596,133		257,390		521,483
1. 受取手数料	396,782		757,122		344,687		692,506	
2. 支払手数料	82,114		160,989		87,297		171,023	
(3) 受取配当（注記27）		10,946		45,422		14,478		58,116
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益（注記7、17、28）		37,316		324,522		44,871		158,855
(5) 外国為替取引損益		290,869		277,961		127,702		215,546
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融商品関連損益（注記15、35）		8,345		7,481		(4,095)		330
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益（注記9）		67,252		114,546		23,556		45,614
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益（注記9）		(11)		(38)		(2)		(4)
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、8、9、21、35）		236,807		349,903		109,759		150,649
(10) 一般管理費（注記29）		953,823		1,859,649		919,997		1,786,705
(11) その他の営業損益（注記30、35）		(302,489)		(690,188)		(278,126)		(593,804)
II. 営業外損益（注記4）		4,288		27,433		49,207		(226,774)
III. 関連会社損益に対する持分（注記4、13）		3,757		(965)		14,628		14,448

IV. 税引前純利益（注記4）		1,479,398		2,957,954		1,415,558		2,636,256
V. 法人所得税費用（注記4、31）		340,437		690,709		290,612		582,461
VI. 半期純利益（注記4、24） （貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3か月：1,142,712百万ウォン 当半期累積：2,217,745百万ウォン 前半期3か月：966,759百万ウォン 前半期累積：1,729,700百万ウォン）		1,138,961		2,267,245		1,124,946		2,053,795
VII. その他の包括損益（注記3、23）		(283,839)		(159,440)		191,838		331,785
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(329,556)		(267,089)		105,798		207,299
1. 在外営業活動体の換算損益	(370,168)		(360,577)		10,866		92,725	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	40,760		98,817		94,903		114,513	
3. 関連会社のその他の包括損益に対する持分	(148)		(5,329)		29		61	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		45,717		107,649		86,040		124,486
1. 確定給付制度の再測定要素	(27,668)		(27,647)		72,751		71,894	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	73,381		135,292		13,289		52,592	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融負債の自己信用リスク調整	4		4		-		-	
VIII. 半期総包括利益		855,122		2,107,805		1,316,784		2,385,580
(1) 半期純利益の帰属（注記4）		1,138,961		2,267,245		1,124,946		2,053,795
1. 親会社の所有持分	1,138,742		2,266,815		1,124,845		2,053,460	
2. 非支配持分	219		430		101		335	
(2) 半期総包括利益の帰属		855,122		2,107,805		1,316,784		2,385,580
1. 親会社の所有持分	855,904		2,108,514		1,316,413		2,384,528	
2. 非支配持分	(782)		(709)		371		1,052	
IX. 1株当たり利益（注記32）								
1. 基本的1株当たり利益		705ウォン		1,403ウォン		697ウォン		1,270ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		705ウォン		1,403ウォン		697ウォン		1,270ウォン

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	第194（当）期半期				第193（前）期半期			
	3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業利益（注記4）		156,846		312,496		144,094		303,659
(1) 純利息損益（注記3、4、25、35）		238,260		475,990		234,062		466,887
1. 受取利息	552,208		1,113,603		576,640		1,145,898	
当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品受取利息	17,740		35,120		17,644		35,884	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	534,468		1,078,483		558,996		1,110,014	
2. 支払利息	313,948		637,613		342,578		679,011	
(2) 純手数料損益（注記3、4、26、35）		33,544		63,548		27,438		55,590
1. 受取手数料	42,297		80,709		36,744		73,821	
2. 支払手数料	8,753		17,161		9,306		18,231	
(3) 受取配当（注記27）		1,167		4,842		1,543		6,195
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益（注記7、17、28）		3,978		34,594		4,783		16,934
(5) 外国為替取引損益		31,007		29,631		13,613		22,977
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融商品関連損益（注記15、35）		890		797		(437)		35
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益（注記9）		7,169		12,211		2,511		4,862
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益（注記9）		(1)		(4)		(0)		(0)
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、8、9、21、35）		25,244		37,300		11,700		16,059
(10) 一般管理費（注記29）		101,678		198,239		98,072		190,463
(11) その他の営業損益（注記30、35）		(32,245)		(73,574)		(29,648)		(63,300)
II. 営業外損益（注記4）		457		2,924		5,245		(24,174)
III. 関連会社損益に対する持分（注記4、13）		400		(103)		1,559		1,540
IV. 税引前純利益（注記4）		157,704		315,318		150,898		281,025
V. 法人所得税費用（注記4、31）		36,291		73,630		30,979		62,090

VI. 半期純利益（注記4、24） （貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3か月：121,824百万円 当半期累積：236,433百万円 前半期3か月：103,066百万円 前半期累積：184,403百万円）		121,413		241,688		119,919		218,935
VII. その他の包括損益（注記3、23）		(30,257)		(16,996)		20,450		35,368
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(35,131)		(28,472)		11,278		22,098
1. 在外営業活動体の換算損益	(39,460)		(38,438)		1,158		9,884	
2. その他の包括損益を通じて公正価値 で測定する有価証券評価損益	4,345		10,534		10,117		12,207	
3. 関連会社のその他の包括損益に対す る持分	(16)		(568)		3		7	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		4,873		11,475		9,172		13,270
1. 確定給付制度の再測定要素	(2,949)		(2,947)		7,755		7,664	
2. その他の包括損益を通じて公正価値 で測定する有価証券評価損益	7,822		14,422		1,417		5,606	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定す る（FVTPL）指定金融負債の自己信 用リスク調整	(0)		(0)		-		-	
VIII. 半期総包括利益		91,156		224,692		140,369		254,303
(1) 半期純利益の帰属（注記4）		121,413		241,688		119,919		218,935
1. 親会社の所有持分	121,390		241,642		119,908		218,899	
2. 非支配持分	23		46		11		36	
(2) 半期総包括利益の帰属		91,156		224,692		140,369		254,303
1. 親会社の所有持分	91,239		224,768		140,330		254,191	
2. 非支配持分	(83)		(76)		40		112	
IX. 1株当たり利益（注記32）								
1. 基本的1株当たり利益		75円		150円		74円		135円
2. 希薄化後1株当たり利益		75円		150円		74円		135円

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

半期連結資本変動表

第194（当）期半期 自2025年1月1日 至2025年6月30日
第193（前）期半期 自2024年1月1日 至2024年6月30日

株式会社新韓銀行及びその子会社 (単位：百万ウォン)

科目	親会社の所有持分						非支配 持分	合計
	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括損益 累計額	利益剰余金		
I. 2024年1月1日（前期首）	7,928,078	1,988,535	403,164	1,946	(618,125)	23,815,520	12,095	33,531,213
半期総包括損益：	-	-	-	-	333,525	2,051,003	1,052	2,385,580
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	2,053,460	335	2,053,795
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	333,525	(2,457)	717	331,785
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	92,002	-	723	92,725
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	169,558	(2,457)	4	167,105
3. 関連会社のその他の包括 損益に対する持分	-	-	-	-	61	-	-	61
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	71,904	-	(10)	71,894
株主との取引など：	-	100,060	-	209	-	(1,237,157)	-	(1,136,888)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,196,396)	-	(1,196,396)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(39,876)	-	(39,876)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,387	-	-	-	-	-	399,387
(4) 新種資本証券の返済	-	(299,327)	-	(673)	-	-	-	(300,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(3)	-	-	-	(3)
(6) その他	-	-	-	885	-	(885)	-	-
II. 2024年6月30日（前半期末）	7,928,078	2,088,595	403,164	2,155	(284,600)	24,629,366	13,147	34,779,905
III. 2025年1月1日（当期首）	7,928,078	2,088,595	403,164	2,154	93,197	26,235,404	14,143	36,764,735
半期総包括損益：	-	-	-	-	(160,371)	2,268,885	(709)	2,107,805
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	2,266,815	430	2,267,245
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	(160,371)	2,070	(1,139)	(159,440)
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(359,419)	-	(1,158)	(360,577)
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	232,019	2,070	20	234,109
3. 関連会社のその他の包括 損益に対する持分	-	-	-	-	(5,329)	-	-	(5,329)

4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(27,646)	-	(1)	(27,647)
5. 当期損益を通じて 公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	4	-	-	4
株主との取引など:	-	159,928	-	132	-	(1,705,504)	-	(1,545,444)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,662,952)	-	(1,662,952)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(41,879)	-	(41,879)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,387	-	-	-	-	-	399,387
(4) 新種資本証券の返済	-	(239,459)	-	(541)	-	-	-	(240,000)
(5) その他	-	-	-	673	-	(673)	-	-
IV. 2025年6月30日 (当半期末)	7,928,078	2,248,523	403,164	2,286	(67,174)	26,798,785	13,434	37,327,096

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	親会社の所有持分						非支配 持分	合計
	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括損益 累計額	利益剰余金		
I. 2024年1月1日（前期首）	845,133	211,978	42,977	207	(65,892)	2,538,734	1,289	3,574,427
半期総包括損益：	-	-	-	-	35,554	218,637	112	254,303
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	218,899	36	218,935
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	35,554	(262)	76	35,368
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	9,807	-	77	9,884
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	18,075	(262)	(0)	17,813
3. 関連会社のその他の包括 損益に対する持分	-	-	-	-	7	-	-	7
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	7,665	-	(1)	7,664
株主との取引など：	-	10,666	-	22	-	(131,881)	-	(121,192)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(127,536)	-	(127,536)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(4,251)	-	(4,251)
(3) 新種資本証券の発行	-	42,575	-	-	-	-	-	42,575
(4) 新種資本証券の返済	-	(31,908)	-	(72)	-	-	-	(31,980)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(0)	-	-	-	(0)
(6) その他	-	-	-	94	-	(94)	-	-
II. 2024年6月30日（前半期末）	845,133	222,644	42,977	230	(30,338)	2,625,490	1,401	3,707,538
III. 2025年1月1日（当期首）	845,133	222,644	42,977	230	9,935	2,796,694	1,508	3,919,121
半期総包括損益：	-	-	-	-	(17,096)	241,863	(76)	224,692
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	241,642	46	241,688
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	(17,096)	221	(121)	(16,996)
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(38,314)	-	(123)	(38,438)
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	24,733	221	2	24,956
3. 関連会社のその他の包括 損益に対する持分	-	-	-	-	(568)	-	-	(568)
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(2,947)	-	(0)	(2,947)

5. 当期損益を通じて 公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	(0)	-	-	(0)
株主との取引など：	-	17,048	-	14	-	(181,807)	-	(164,744)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(177,271)	-	(177,271)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(4,464)	-	(4,464)
(3) 新種資本証券の発行	-	42,575	-	-	-	-	-	42,575
(4) 新種資本証券の返済	-	(25,526)	-	(58)	-	-	-	(25,584)
(5) その他	-	-	-	72	-	(72)	-	-
IV. 2025年6月30日（当半期末）	845,133	239,693	42,977	244	(7,161)	2,856,750	1,432	3,979,068

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第194（当）期半期 自2025年1月1日 至2025年6月30日
第193（前）期半期 自2024年1月1日 至2024年6月30日

株式会社新韓銀行及びその子会社 (単位：百万ウォン)

科目	第194（当）期半期		第193（前）期半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		843,288		(2,391,717)
(1) 半期純利益	2,267,245		2,053,795	
(2) 損益調整項目	(3,819,912)		(3,855,455)	
1. 法人所得税費用	690,709		582,461	
2. 受取利息	(10,446,557)		(10,749,508)	
3. 支払利息	5,981,358		6,369,708	
4. 受取配当	(45,422)		(58,116)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	313,697		199,918	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品関連損益	(317,737)		(291,788)	
2. 外国為替取引損益	(70,330)		(152,199)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融商品関連損益	(7,481)		(330)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損益	(114,546)		(45,614)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分損益	38		4	
6. 信用損失引当金繰入額	349,903		150,649	
7. 従業員関連費用	70,065		62,447	
8. 減価償却費及びその他の償却費	280,268		254,086	
9. その他の営業損益	128,076		54,211	
10. 関連会社損益に対する持分	965		(14,448)	
11. 営業外損益	(5,524)		182,900	
(4) 資産・負債の増減	(1,982,272)		(5,223,595)	
1. 償却原価で測定する預け金	(648,227)		194,373	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券	(2,437,557)		(957,626)	
3. デリバティブ資産	8,760,253		2,239,617	
4. 償却原価で測定する貸付債権	856,842		(21,216,869)	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権	309,156		160,141	
6. その他の資産	(12,707,999)		(9,049,883)	
7. 預り負債	(2,484,509)		20,708,799	

8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	93,057		(24,506)	
9. デリバティブ負債	(8,688,552)		(2,255,565)	
10. 純確定給付負債	(134,903)		(22,105)	
11. 引当負債	(34,511)		(265,487)	
12. その他の負債	15,134,678		5,265,516	
(5) 法人所得税の納付	(434,036)		(384,898)	
(6) 利息の受取	10,411,323		10,777,054	
(7) 利息の支払	(5,960,017)		(6,039,175)	
(8) 配当金の受取	47,260		80,639	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,817,253)		757,132
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	11,699		28,457	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	680,614		298,521	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(783,477)		(1,074,795)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	21,277,956		19,279,802	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(23,894,561)		(17,033,082)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	4,143,790		3,340,010	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(2,997,828)		(3,524,057)	
8. 有形固定資産の処分	1,141		1,629	
9. 有形固定資産の取得	(61,820)		(58,598)	
10. 無形資産の処分	1,199		17	
11. 無形資産の取得	(197,233)		(246,030)	
12. 関連会社に対する投資資産の処分	4,720		41,224	
13. 関連会社に対する投資資産の取得	(19,093)		(320,016)	
14. 投資不動産の取得	(1,320)		(1,394)	
15. 売却予定非流動資産の処分	17,600		-	
16. その他の資産の減少	154,422		302,185	
17. その他の資産の増加	(155,062)		(276,741)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		1,065,327		1,749,060
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	-		(68)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	99,985		-	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の減少	(50,000)		-	

4. 借入負債の純増加	6,262,105		242,621	
5. 社債の発行	11,838,187		11,685,309	
6. 社債の償還	(15,453,264)		(8,962,050)	
7. 配当金の支払	(1,704,831)		(1,236,272)	
8. 新種資本証券の発行	399,387		399,387	
9. 新種資本証券の償還	(240,000)		(300,000)	
10. その他の負債の増加	28,744		108,604	
11. その他の負債の減少	(114,986)		(188,471)	
IV. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		(8,417)		70,540
V. 現金及び現金同等物の増加（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		82,945		185,015
VI. 現金及び現金同等物の期首残高（注34）		31,854,539		27,615,908
VII. 現金及び現金同等物の半期末残高（注34）		31,937,484		27,800,923

“添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です”

(単位：百万円)

科目	第194（当）期半期		第193（前）期半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		89,895		(254,957)
(1) 半期純利益	241,688		218,935	
(2) 損益調整項目	(407,203)		(410,992)	
1. 法人所得税費用	73,630		62,090	
2. 受取利息	(1,113,603)		(1,145,898)	
3. 支払利息	637,613		679,011	
4. 受取配当	(4,842)		(6,195)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	33,440		21,311	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融商品関連損益	(33,871)		(31,105)	
2. 外国為替取引損益	(7,497)		(16,224)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融商品関連損益	(797)		(35)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損益	(12,211)		(4,862)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分損益	4		(0)	
6. 信用損失引当金繰入額	37,300		16,059	
7. 従業員関連費用	7,469		6,657	
8. 減価償却費及びその他の償却費	29,877		27,086	
9. その他の営業損益	13,653		5,779	
10. 関連会社損益に対する持分	103		(1,540)	
11. 営業外損益	(589)		19,497	
(4) 資産・負債の増減	(211,310)		(556,835)	
1. 償却原価で測定する預け金	(69,101)		20,720	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券	(259,844)		(102,083)	
3. デリバティブ資産	933,843		238,743	
4. 償却原価で測定する貸付債権	91,339		(2,261,718)	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 貸付債権	32,956		17,071	
6. その他の資産	(1,354,673)		(964,718)	
7. 預り負債	(264,849)		2,207,558	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	9,920		(2,612)	
9. デリバティブ負債	(926,200)		(240,443)	

10. 純確定給付負債	(14,381)		(2,356)	
11. 引当負債	(3,679)		(28,301)	
12. その他の負債	1,613,357		561,304	
(5) 法人所得税の納付	(46,268)		(41,030)	
(6) 利息の受取	1,109,847		1,148,834	
(7) 利息の支払	(635,338)		(643,776)	
(8) 配当金の受取	5,038		8,596	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(193,719)		80,710
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	1,247		3,034	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	72,553		31,822	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(83,519)		(114,573)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	2,268,230		2,055,227	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(2,547,160)		(1,815,727)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	441,728		356,045	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(319,568)		(375,664)	
8. 有形固定資産の処分	122		174	
9. 有形固定資産の取得	(6,590)		(6,247)	
10. 無形資産の処分	128		2	
11. 無形資産の取得	(21,025)		(26,227)	
12. 関連会社に対する投資資産の処分	503		4,394	
13. 関連会社に対する投資資産の取得	(2,035)		(34,114)	
14. 投資不動産の取得	(141)		(149)	
15. 売却予定非流動資産の処分	1,876		-	
16. その他の資産の減少	16,461		32,213	
17. その他の資産の増加	(16,530)		(29,501)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		113,564		186,450
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	-		(7)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	10,658		-	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の減少	(5,330)		-	
4. 借入負債の純増加	667,540		25,863	
5. 社債の発行	1,261,951		1,245,654	
6. 社債の償還	(1,647,318)		(955,355)	

7. 配当金の支払	(181,735)		(131,787)	
8. 新種資本証券の発行	42,575		42,575	
9. 新種資本証券の償還	(25,584)		(31,980)	
10. その他の負債の増加	3,064		11,577	
11. その他の負債の減少	(12,258)		(20,091)	
IV. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		(897)		7,520
V. 現金及び現金同等物の増加 (I + II + III + IV)		8,842		19,723
VI. 現金及び現金同等物の期首残高 (注34)		3,395,694		2,943,856
VII. 現金及び現金同等物の半期末残高 (注34)		3,404,536		2,963,578

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

注記

第194（当）期半期 2025年6月30日現在
第193（前）期半期 2024年6月30日現在

株式会社新韓銀行及びその子会社

1. 連結対象会社の概要

(1) 親会社の概要

親会社である株式会社新韓銀行（以下、「当行」）はソウル特別市中区世宗大路9道20に本店を置いています。2025年6月30日をもって終了する報告期間に対する連結財務諸表は当行及び当行の子会社（以下、総称して「連結グループ」）、連結グループの関連会社及びジョイントベンチャーに対する持分で構成されています。

当行は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立されました。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当半期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当半期末現在、当行は韓国内支店539店、韓国内出張所113か所、営業所25か所、海外支店14店を運営しています。

(2) 連結対象子会社（ストラクチャード・エンティティを除く）

当半期末及び前期末現在、ストラクチャード・エンティティを除いた連結対象子会社の現況は次の通りです。

投資会社	被投資会社	所在地	決算月	業種	第194（当）半期	第193（前）期
					持分率	持分率
新韓銀行	アメリカ新韓銀行	アメリカ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月	銀行業	97.50%	97.50%
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	SBJ銀行	日本	3月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月	銀行業	99.99%	99.99%
	新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月	銀行業	99.00%	99.00%
SBJ銀行	SBJ DNX	日本	3月	ITサービス業	100.00%	100.00%

1) アメリカ新韓銀行（Shinhan Bank America）

ニューヨーク朝興銀行（Chohung Bank of New York）とカルフォニア朝興銀行（California Cho-hung Bank）の新設合併により設立されて金融サービスの提供業務を営んでおり、当半期末現在における資本金は223,000千米ドルです。

2) ヨーロッパ新韓銀行（Shinhan Bank Europe GmbH）

銀行業の経営などを目的として1994年に設立され、当半期末現在における資本金は63,000千ユーロです。

3) 新韓カンボジア銀行 (Shinhan Bank Cambodia)

銀行業の経営などを目的として2007年10月15日に設立され、2018年中に新韓クメール銀行から新韓カンボジア銀行に商号を変更しました。当半期末現在における資本金は175,000千米ドルです。

4) 新韓カザフスタン銀行 (Shinhan Bank Kazakhstan Limited)

銀行業の経営などを目的として2008年12月16日に設立され、当半期末現在における資本金は10,029百万テンゲです。

5) カナダ新韓銀行 (Shinhan Bank Canada)

銀行業の営業などを目的として2009年3月9日に設立され、当半期末現在における資本金は80,000千カナダドルです。

6) 新韓銀行中国有限公司 (Shinhan Bank (China) Limited)

銀行業の経営などを目的として2008年5月12日、当行の現地支店から転換されたもので、当半期末現在における資本金は2,000百万人民元です。

7) SBJ銀行 (Shinhan Bank Japan)

銀行業の経営などを目的として2009年9月14日、当行の現地支店からの転換により設立され、当半期末現在における資本金は20,000百万円です。

8) 新韓バンク・ベトナム (Shinhan Bank Vietnam Ltd.)

銀行業の経営などを目的として2009年11月16日、現地支店からの転換により設立されました。2011年11月28日に新韓ビナ銀行を吸収合併し、2017年12月17日にANZの小売事業部門を譲受しました。当半期末現在における資本金は5,709,900百万ベトナムドンです。

9) メキシコ新韓銀行 (Banco Shinhan de Mexico)

銀行業の経営などを目的として2015年10月12日に設立され、当半期末現在における資本金は1,583,000千メキシコペソです。

10) 新韓インドネシア銀行 (PT Bank Shinhan Indonesia)

銀行業の経営などを目的として1967年9月8日に設立された法人であるPT Bank Metro Expressを2015年11月30日に引き受けて子会社として編入し、2016年中に新韓インドネシア銀行 (PT Bank Shinhan Indonesia) に商号を変更しました。2016年12月6日に連結グループ内のPT Centratama Nasional Bankと合併し、当半期末現在における資本金は944,278百万インドネシアルピアです。

11) SBJ DNX

ITサービス業の経営などを目的として2020年4月1日に設立されており、当半期末現在における資本金は50百万円です。

(3) 連結しているストラクチャード・エンティティ

当半期末現在における連結しているストラクチャード・エンティティの現況は次の通りです。

ストラクチャード・エンティティ	所在地	決算月	業種
MPC栗村2号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業

MPC栗村1号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
タイガーアイズ第三次	大韓民国	12月	その他の金融業
サニーソリューション第四次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロイアル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガー第十次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビージェイディーティー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーワイビー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライト第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーファンダム	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ブライトウンジョン	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライト板橋	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リッチゲート新設	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライトエネルギー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーファースト	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リッチゲートボックス	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライトエルディーシー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーチョウォール	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー海雲台	大韓民国	12月	その他の金融業
リーチゲートアルファ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー新村	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲートジャソク	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
新韓ジーアイビー未来	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー斗井	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー豊舞	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
新韓ジーアイビー華城	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲートエヌ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーユチョン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーヨンムン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー新沙	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー細橋	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー吉洞	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビージェイディー	大韓民国	6月	その他の金融業
ジーアイビー沙火	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー水標	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー新井	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーホームプラス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーワイディー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業

リーチゲート江西	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーエイチディー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー京案	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーナムサ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーエルイーシー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ハナマイクロン第三次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リーチゲートエイチ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーモバイル	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー恩平	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リーチゲートジエス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
新韓ディスプレイ第四次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトディ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエイチ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエイチエル	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスエイチロード第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエルピーディー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスファストエイチディ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーイエムティー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーポーター第二次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガークリーン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスソリューションワイディー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスソリューションピエム	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
SOYANG 68 PTE. LTD.	シンガポール	12月	その他の金融業
SOYANG 101 PTE. LTD.	シンガポール	12月	その他の金融業
エスドラゴンエヌエックス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスファストエイチエル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスプロジェクトダブリュー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リーチゲートワイエス	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーエイチ第二次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスプロジェクトモリッツ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトザリッツ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトエルイーシー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーゲームズ第二次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リッチゲートエイチ第二次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーナムチョン第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業

エスドラゴンエヌエックス第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエイチ第三次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーエーエル第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リッチゲートベゴッ第二次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーエナビル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
グリーンバイオ第三次	大韓民国	12月	その他の金融業
エスプロジェクトエイチシー	大韓民国	3月	その他の金融業
エスプロジェクトライアン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスプロジェクト・ニューワールド第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトイスル	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
コアシービーディー第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトエイチスチール	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトマルチ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーサリープール第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスプロジェクトオールヤング	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーピン第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
開発信託	大韓民国	12月	信託
不特定金銭信託	大韓民国	12月	信託
老後年金信託	大韓民国	12月	信託
新個人年金信託	大韓民国	12月	信託
個人年金信託	大韓民国	12月	信託
退職信託	大韓民国	12月	信託
新老後年金信託	大韓民国	12月	信託
年金信託	大韓民国	12月	信託
家計金銭信託	大韓民国	12月	信託
企業金銭信託	大韓民国	12月	信託
新韓エスジーレール専門投資型私募特別資産投資信託2号	大韓民国	1/4/7/10月	受益証券
新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託31号	大韓民国	6/12月	受益証券
韓国リアルアセットホーチミンオフィス一般私募不動産投資信託	大韓民国	8月	受益証券
新韓グリーンエネルギー成長動力一般私募投資信託第1号	大韓民国	3/6/9/12月	受益証券

連結グループはストラクチャード・エンティティの設立約定条件を考慮し、ストラクチャード・エンティティの営業による変動利益にさらされており、このような変動利益に最も重要な影響を及ぼす可能性のあるストラクチャード・エンティティの活動を指図できる能力を保有している場合、当該ストラクチャード・エンティティを連結対象に含めています。ストラクチャード・エンティティに対する所有持分は連結グループの負債として表示されるため、ストラクチャード・エンティティに対する非支配持分はありません。

当半期末及び前期末現在、連結グループは上記で説明しているストラクチャード・エンティティに対し、各々5,141,282百万ウォンと4,772,681百万ウォンの未実行信用供与（ABCP買入約定など）を提供しています。

(4) 子会社の変動状況

当半期に新規で連結財務諸表に含まれた子会社及び当半期中に連結財務諸表の作成対象から除外された子会社の状況は次の通りです。

区分	子会社名
当半期に新規で含まれた会社	エスドラゴンエヌエックス第二次
	エスタイガーエイチ第三次
	ジーアイビーエーエル第二次
	リーチゲートベゴッ第二次
	エスタイガーエナビル
	グリーンバイオ第三次
	エスプロジェクトエイチシー
	エスプロジェクトライアン
	エスプロジェクト・ニューワールド第二次
	エスプロジェクトイスル
	コアシービーディー第一次
	エスプロジェクトエイチスチール
	エスプロジェクトマルチ
	ジーアイビーサリープール第一次
	エスプロジェクトオールヤング
	エスタイガーピン第一次

当半期に除外された会社	ジーアイビーエーエル第一次
	ジーアイビー麻谷
	マエストロディキューブ
	リーチゲートベゴッ
	マエストロデーエス第二次
	ジーアイビー斗月
	エスソリューションビオ第二次
	新韓エスラッセル
	エスプロジェクトニューワールド
	ジーアイビー慶州
	ジーアイビー木浦
	エスタイガーケミカル
	エスブライト益山
	オーエスエイチシー
	エスタイガーローエックス第二次
	エスタイガージンロ
	リーチゲートアンサナ
	ジーアイビー素砂
	エスタイガーオイル
	ジーアイビーサリープール
	エスブライト弘大
	エスソリューションビオ
	江南ランドマーク第一次
	新韓銀行－デソン文化コンテンツ投資

2. 重要性のある会計方針

連結グループが採用している重要性のある会計方針は以下の通りです。

(1) 財務諸表の作成基準

連結グループの半期連結財務諸表は韓国採択国際会計基準に準拠して作成される中間連結財務諸表です。同財務諸表は企業会計基準書第1034号「中間財務報告」を適用して作成され、年次連結財務諸表に要求される情報に比べて少ない情報が含まれています。選別的注記には直前事業年度末後に発生した連結グループの財政状態及び経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に対する説明を含めています。

(2) 見積りと判断

韓国採択国際会計基準では、中間財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに中間報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。中間報告期間末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、このような見積りと実際の結果は異なる可能性があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続き検討されており、会計上の見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。

半期連結財務諸表に使用された連結グループの会計方針の適用及び見積金額に対する経営者の判断は、2024年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表と同一の会計方針及び見積りの根拠を使用しました。

連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」により予想信用損失の見積りにおいて、将来予測情報を利用しており、インフレーション及び市場金利の上昇のような韓国内外の経済の不確実性の増大による影響を考慮し、主な変数であるGDP成長率、消費者物価指数上昇率、失業率などに対する将来予測情報を利用して予測デフォルト率及びデフォルト時の損失率を見積もりました。連結グループは、韓国内外の経済の不確実性が経済に及ぼす影響などを継続的にモニタリングし、連結グループの予想信用損失に及ぼす影響は注記8.貸付債権の(2)貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳に含まれています。

(3) 制定・改正基準書及び解釈書

連結グループは、2025年1月1日をもって開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。

1) 企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の影響」と第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」(改正) — 交換可能性の欠如

同改正は、会計の目的上、他の通貨と交換ができるとみなされる状況を定義し、他の通貨との交換可能性の評価、交換可能性が欠如している場合に使用するスポット為替レートの見積り及び開示の要求事項を明らかにします。他の通貨と交換ができない場合には、測定日にスポット為替レートを見積もらなければならない、観測可能な為替レートを調整なしで使用または他の見積りの方法を使用するようにしています。同改正は、2025年1月1日以降に開始する会計年度から将来に向かって適用され、早期適用も認められます。同改正が財務諸表に与える重要な影響はありません。

(4) 連結グループが適用しない制定・改正基準書及び解釈書

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来していないために適用していない制定・改正された基準書及び解釈書は次の通りです。

1) 企業会計基準書第1109号「金融商品」と第1107号「金融商品：開示」(改正) — 金融商品の分類及び測定

同改正は、電子送金システムを使用して決済される金融負債について、金融負債の決済日前の認識中止に関する条件を明確にし、契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資の取決めと整合性があるかどうかについて、評価時に考慮すべき金利及び偶発的事象の特性、ノンリコース要素のある金融資産、契約上リンクしている金融商品の特性を明らかにします。また、その他の包括損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品に対する投資及び契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる可能性のある契約条件に対する追加の開示要求事項を含んでいます。同改正は、2026年1月1日以降に開始する会計年度の開始日以降に遡及適用され、早期適用も認められます。連結グループは同改正が財務諸表に与える影響を検討しています。

2) 韓国採択国際会計基準の年次改善

韓国採択国際会計基準の年次改善は2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」：リース負債の認識の中止の会計処理及び取引価格の定義
- 企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」：事実上の代理人の決定
- 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」：ヘッジ会計の適用
- 企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」：損益の認識の中止
- 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」：原価法

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

連結グループは一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により連結グループが財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは連結グループの営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの連結財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

連結グループの信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO（Chief Risk Officer）を委員長に、CCO（Chief Credit Officer）と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向を意思決定しています。リスク方針委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しており、CCOを委員長とし、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成され、与信の健全性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に当該資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク・エンジニアリング部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用リスクエクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD（デフォルト率）、LGD（デフォルト時損失率）、EAD（デフォルト時エクスポージャー）などの信用リスク算出要素（Risk Component）を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信監理部では巨額与信などに対する個別与信監理を行っています。

すべての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

連結グループの信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム（ACE：Automatic Credit Evaluation）、エクスポージャー額10億ウォン以下の小売SOHO信用評価システム、企業信用評価システム（AIRS：Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である

与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS: Credit Scoring System）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、貸倒懸念先企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信監理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて当該企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って貸倒懸念先企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

(2) リスク限度管理及びリスク軽減方針

連結グループの信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR（Value at Risk）及びエクスポージャーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク・エンジニアリング部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を樹立してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 当該リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、同一の人物、産業別、国家別などの部門別にリスクの限度を設定して管理する。
- 機関を含めた借主別エクスポージャーは連結財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引などの商品取引に関する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクのエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理方法は次の通りです。

1) 担保

連結グループは信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、連結グループは特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は次の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、連結グループは資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどで担保設定されたABS（資産担保証券）などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2) デリバティブ

連結グループは購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3) 一括相殺約定

連結グループは相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に連結財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、法的に執行可能であり、個別的な金融資産の実現と金融負債の決済に影響を及ぼす相殺の権利が一括相殺約定によって生じる可能性があり、これに関する金融資産の信用リスクは金融負債の範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、連結グループで第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補完に対する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補完する限度の未使用金額を表します。信用を補完する約定に対する信用リスクに関連して、連結グループは総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、連結グループは信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3) 減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1) 当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

連結グループは事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかを報告期間末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、事後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または努力なしで利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は連結グループが保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

① 債務不履行リスクの測定

連結グループは債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初の認識時点に観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、後の継続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

② デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。連結グループは信用リスクにさらされているエクスポージャーの形態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結

果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

連結グループは蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

③ 信用リスクの顕著な増加

連結グループは信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。連結グループが事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したか判断するために適用した方法は次の通りです。

企業エクスポージャー	個人エクスポージャー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	住宅施工会社が破綻している住宅ローンに関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信
その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信	

連結グループは特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、事後に当該金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。連結グループは、連結グループが借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

連結グループは信用リスクの顕著な増加を判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加を判断するために樹立した基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

2) 変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識の中止をしない場合、連結グループは当該金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により報告期間末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかを判断します。

連結グループは債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、連結グループはこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または当該借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、当該エクスポージャーに対して再び12か月の予想信用損失を認識します。

3) 債務不履行リスク

連結グループは金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する時、当該資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他の連結グループが担保権などを行使せずに元利金を回収できないと判断する場合

借主の債務不履行を判断する時、連結グループは以下の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が連結グループに対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

連結グループが適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義しているデフォルトの定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4) 将来予測情報の反映

連結グループは予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来予測情報を反映します。このような将来予測情報を予測するため、連結グループは国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済予測などを活用します。

連結グループはバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、連結グループが事業計画及び経営戦略の樹立時に踏まえた予測と同一な仮定に基づきます。

連結グループは過去に経験したデータ及びシナリオデータを分析し、各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主要マクロ経済変数と信用リスクとの相関関係を導出し、回帰分析を通じて将来予測情報を反映します。韓国内外の経済の不確実性を反映するため、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのシナリオにワーストシナリオを追加的に検討し、将来予測情報を反映しました。

主要マクロ経済変数	信用リスク間の相関関係
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係

連結グループが使用したマクロ経済変数と債務不履行リスクとの予測された相関関係は、過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

連結グループは、2020年以降、COVID-19による景気後退などに対応して各種政策の支援を進めております。これによる潜在的な不良化への影響を反映するため、金融支援プログラムのうち、利子支払猶予、分割償還猶予の与信はステージ2への分類及び追加的な予想損失評価を通じて信用リスクを管理しています。また、当該与信の保有借主の非小売及び小売S0H0与信と金融支援プログラムのうち、満期延長与信、見積損失与信に対しても追加的な予想損失の評価を通じて信用リスクを管理しています。当半期末基準の利子支払猶予、分割償還猶予与信のほか、当該借主の非小売及び小売S0H0与信エクスポージャーは518,100百万ウォン、引当金は52,826百万ウォンです。

当半期末及び前期末基準の利子支払猶予、分割償還猶予を申請した与信及び満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金の現況は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	エクスポージャー	引当金
利子支払猶予	30,464	4,035
分割償還猶予	263,211	23,892
利子支払猶予及び分割償還猶予	18,907	2,168
満期延長（注1）	3,735,158	52,330
合計	4,047,740	82,425

（注1） 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー24,505百万ウォンと引当金2,325百万ウォンが含まれています。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	エクスポージャー	引当金
利子支払猶予	31,930	4,686
分割償還猶予	345,989	29,311
利子支払猶予及び分割償還猶予	19,152	3,180
満期延長（注1）	4,114,716	63,409
合計	4,511,787	100,586

（注1） 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー26,344百万ウォンと引当金2,563百万ウォンが含まれています。

連結グループは、当半期末の韓国内外の不確実性を考慮し、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのマクロ経済変数シナリオにワーストシナリオを追加的に適用しました。各シナリオの確率加重値は、内部専門家グループが提示した将来予測情報が反映されたシナリオ別の経済成長率の予測値などに基づいて見積った経済成長率（GDP成長率）の確率分布を考慮して決定されます。

5) 予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は次の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）
- デフォルト時の損失率（LGD）

- デフォルト時のエクスポージャー（EAD）

このような信用リスク測定要素は連結グループが内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来予測情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。連結グループは見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために連結グループが内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、当該格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

デフォルト時の損失率は、デフォルトの発生時に予想される損失の程度を意味します。連結グループは過去のデフォルト時のエクスポージャーから測定された実績回収率に将来予測情報を反映してデフォルト時の損失率を算出しました。デフォルト時の損失率の測定モデルは担保の種類、担保に対する先順位、借主の種類及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、小売貸付商品のデフォルト時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。デフォルト時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

デフォルト時のエクスポージャーは、デフォルト発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。連結グループは、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内でデフォルト時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映してデフォルト時のエクスポージャーを導出します。金融資産のデフォルト時のエクスポージャーは当該資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約のデフォルト時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

連結グループは、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、デフォルト時の損失率及びデフォルト時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- 商品の類型
- 内部信用格付
- 担保の種類
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要な場合は調整されます。連結グループは内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完します。

6) 金融資産の除却

連結グループは現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を除却します。一般的に借主が元利金の返済に引き当てることができる十分な財源または所得がないと判断される時に除却を実行し、このような除却の判断は連結グループの内部規定により実行されます。除却とは別

に、連結グループは金融資産の除却以降にも内部の回収方針により継続的に回収権を行使することができま
す。

(4) 信用リスクに対する最大エクスポージャー額

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第194（当）半期	第193（前）期
預け金（注1、2）	銀行		4,451,396	4,086,315
	政府/公共機関/中央銀行など		25,355,880	25,818,517
	合計		29,807,276	29,904,832
償却原価で測定する 貸付債権（注1、2）	銀行		3,878,632	3,712,764
	個人	住居用不動産担保貸付	78,734,399	73,958,492
		その他	112,021,448	114,000,573
		小計	190,755,847	187,959,065
	政府/公共機関/中央銀行など		914,198	828,553
	企業	大企業	57,889,747	63,822,400
		中小企業	117,144,248	115,893,008
		特殊金融	14,816,132	15,365,166
		その他	240	102
		小計	189,850,367	195,080,676
	カード債権		215,409	259,759
	合計		385,614,453	387,840,817
	FVTPL貸付債権（注2）	銀行		129,171
企業		大企業	305,775	673,200
		中小企業	29,748	-
		小計	335,523	673,200
合計		464,694	772,358	
FVTPL有価証券	債務証券		28,285,771	25,563,324
	金/銀預け金		132,459	128,297
	合計		28,418,230	25,691,621
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	債務証券		53,259,714	50,868,127
償却原価で測定する有価証券（注1）	債務証券		27,812,910	28,856,882
デリバティブ資産			3,965,941	7,403,480
その他の金融資産（注1、3）			28,380,873	15,748,469

オフバランス勘定	支払保証	22,038,482	22,375,557
	貸付約定及びその他の信用関連負債	121,429,988	124,477,235
	合計	143,468,470	146,852,792
合計		701,192,561	693,939,378

(注1) 預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(注2) 新BIS規制（BaseI III）の自己資本比率（BIS比率）の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

(注3) 未収金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

(5) 信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

- 1) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額の内訳は、次の通りです。

＜第194（当）半期＞

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	3,747,139	718,569	159	70	-	4,465,937	(14,541)	4,451,396	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	23,377,996	1,982,884	-	4	-	25,360,884	(5,004)	25,355,880	-
預け金小計	27,125,135	2,701,453	159	74	-	29,826,821	(19,545)	29,807,276	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	2,497,951	1,178,603	207,611	-	-	3,884,165	(5,533)	3,878,632	167
個人	174,386,178	3,650,210	8,594,947	4,032,599	845,283	191,509,217	(753,370)	190,755,847	151,853,630
住居用不動産 担保貸付	74,742,923	414,568	1,813,355	1,638,518	179,624	78,788,988	(54,589)	78,734,399	75,391,732
その他	99,643,255	3,235,642	6,781,592	2,394,081	665,659	112,720,229	(698,781)	112,021,448	76,461,898
政府/公共機関/ 中央銀行など	622,820	57,926	233,848	-	-	914,594	(396)	914,198	-
企業	95,882,797	50,618,253	20,119,798	23,916,737	717,547	191,255,132	(1,404,765)	189,850,367	114,051,204
大企業	31,995,617	12,164,277	9,627,084	4,398,987	149,236	58,335,201	(445,454)	57,889,747	16,225,681
中小企業	59,621,257	28,402,011	10,330,167	19,185,329	507,645	118,046,409	(902,161)	117,144,248	88,669,308
特殊金融	4,265,923	10,051,949	162,547	332,133	60,665	14,873,217	(57,085)	14,816,132	9,156,215
その他	-	16	-	288	1	305	(65)	240	-
カード債権	6	215,598	3	2,716	4,370	222,693	(7,284)	215,409	81
償却原価で測定 する貸付債権 小計	273,389,752	55,720,590	29,156,207	27,952,052	1,567,200	387,785,801	(2,171,348)	385,614,453	265,905,082
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券（注 1）	44,007,335	9,227,802	-	24,577	-	53,259,714	-	53,259,714	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	25,786,834	2,034,053	-	-	-	27,820,887	(7,977)	27,812,910	-
合計	370,309,056	69,683,898	29,156,366	27,976,703	1,567,200	498,693,223	(2,198,870)	496,494,353	265,905,082

（注1） その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は21,733百万ウォンです。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	3,473,083	628,714	-	57	-	4,101,854	(15,539)	4,086,315	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	23,840,431	1,981,443	-	3	-	25,821,877	(3,360)	25,818,517	-
預け金小計	27,313,514	2,610,157	-	60	-	29,923,731	(18,899)	29,904,832	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	2,007,188	1,398,242	254,625	60,056	-	3,720,111	(7,347)	3,712,764	27,874
個人	169,248,505	3,200,582	11,463,591	4,019,555	768,738	188,700,971	(741,906)	187,959,065	147,911,040
住居用不動産 担保貸付	70,134,654	443,799	1,740,512	1,545,049	147,000	74,011,014	(52,522)	73,958,492	71,147,535
その他	99,113,851	2,756,783	9,723,079	2,474,506	621,738	114,689,957	(689,384)	114,000,573	76,763,505
政府/公共機関/ 中央銀行など	778,875	48,050	2,000	-	-	828,925	(372)	828,553	-
企業	102,465,152	51,179,630	18,470,415	23,847,935	496,355	196,459,487	(1,378,811)	195,080,676	110,782,275
大企業	39,505,236	12,092,507	7,716,042	4,820,616	89,479	64,223,880	(401,480)	63,822,400	16,143,699
中小企業	59,100,014	28,064,285	10,689,242	18,591,414	373,556	116,818,511	(925,503)	115,893,008	86,414,044
特殊金融	3,859,902	11,022,828	65,131	435,784	33,320	15,416,965	(51,799)	15,365,166	8,224,532
その他	-	10	-	121	-	131	(29)	102	-
カード債権	-	259,467	-	3,358	6,915	269,740	(9,981)	259,759	40
償却原価で測定 する貸付債権 小計	274,499,720	56,085,971	30,190,631	27,930,904	1,272,008	389,979,234	(2,138,417)	387,840,817	258,721,229
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券（注 1)	42,086,127	8,721,241	10,034	50,725	-	50,868,127	-	50,868,127	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	26,642,247	2,219,343	-	3,644	-	28,865,234	(8,352)	28,856,882	-
合計	370,541,608	69,636,712	30,200,665	27,985,333	1,272,008	499,636,326	(2,165,668)	497,470,658	258,721,229

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は19,747百万ウォンです。

- 2) 当半期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	17,851,176	1,157,914	-	19,009,090	95,913,935	7,280,623	-	103,194,558	122,203,648
普通	2,788,919	229,248	-	3,018,167	16,124,345	2,110,799	-	18,235,144	21,253,311
減損	-	-	11,225	11,225	-	-	286	286	11,511
合計	20,640,095	1,387,162	11,225	22,038,482	112,038,280	9,391,422	286	121,429,988	143,468,470

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	19,092,290	346,554	-	19,438,844	94,466,239	9,685,211	-	104,151,450	123,590,294
普通	2,780,347	135,002	-	2,915,349	18,022,628	2,303,157	-	20,325,785	23,241,134
減損	-	-	21,364	21,364	-	-	-	-	21,364
合計	21,872,637	481,556	21,364	22,375,557	112,488,867	11,988,368	-	124,477,235	146,852,792

- 3) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	56,510,289	9,750,763	381,402	66,642,454
預・掛・積金	2,011,662	374,883	2,579	2,389,124
動産	1,593,439	489,965	12,074	2,095,478
不動産	171,426,941	26,587,246	469,057	198,483,244
合計	231,542,331	37,202,857	865,112	269,610,300

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	53,922,559	11,706,851	367,860	65,997,270
預・掛・積金	2,159,969	353,204	3,942	2,517,115
動産	1,571,332	367,086	4,154	1,942,572
不動産	165,655,115	25,105,379	308,613	191,069,107
合計	223,308,975	37,532,520	684,569	261,526,064

- 4) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	20,400,783	19,975,401	24,285,125	10,778,704	3,348,975	78,788,988
貸倒引当金	(2,216)	(7,373)	(25,520)	(14,670)	(4,810)	(54,589)
合計	20,398,567	19,968,028	24,259,605	10,764,034	3,344,165	78,734,399

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	20,462,593	19,339,535	21,885,467	9,007,041	3,316,378	74,011,014
貸倒引当金	(2,269)	(7,570)	(24,712)	(12,337)	(5,634)	(52,522)
合計	20,460,324	19,331,965	21,860,755	8,994,704	3,310,744	73,958,492

5) 優良格付と普通格付の区分は次の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	プール別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB＋以上
普通	プール別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB＋未満

(6) 当半期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(7) 地域別の構成内訳

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の地域別の構成内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	599,754	1,115,233	9,511	200,931	387,391	569,953	760,106	808,517	4,451,396
政府/公共機関/中央銀行など	16,035,904	4,656,901	-	2,416,898	3,247	218,505	282,809	1,741,616	25,355,880
預け金小計	16,635,658	5,772,134	9,511	2,617,829	390,638	788,458	1,042,915	2,550,133	29,807,276
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	1,050,656	136	144,264	128,732	15,529	292,166	902,488	1,344,661	3,878,632
個人	176,896,009	521,763	7,627	5,359,455	3,784	3,719,444	1,887,755	2,360,010	190,755,847
住居用不動産担保貸付	69,903,942	302,967	2,167	5,318,330	1,293	788,129	632,969	1,784,602	78,734,399
その他	106,992,067	218,796	5,460	41,125	2,491	2,931,315	1,254,786	575,408	112,021,448
政府/公共機関/中央銀行など	625,590	-	-	-	230,715	-	-	57,893	914,198
企業	161,370,575	4,655,232	640,935	7,806,840	216,075	4,103,407	2,999,092	8,058,211	189,850,367
大企業	48,205,350	2,116,776	215,864	523,639	38,721	2,136,822	1,634,084	3,018,491	57,889,747
中小企業	101,213,195	1,376,637	171,999	6,778,831	148,154	1,927,094	1,365,008	4,163,330	117,144,248
特殊金融	11,951,791	1,161,818	253,072	504,370	29,200	39,491	-	876,390	14,816,132

その他	239	1	-	-	-	-	-	-	240
カード債権	10,782	1,222	85	32	41	201,914	121	1,212	215,409
償却原価で測定する 貸付債権小計	339,953,612	5,178,353	792,911	13,295,059	466,144	8,316,931	5,789,456	11,821,987	385,614,453
<FVTPL貸付債権>									
銀行	129,171	-	-	-	-	-	-	-	129,171
企業	335,523	-	-	-	-	-	-	-	335,523
大企業	305,775	-	-	-	-	-	-	-	305,775
中小企業	29,748	-	-	-	-	-	-	-	29,748
FVTPL貸付債権小計	464,694	-	-	-	-	-	-	-	464,694
<FVTPL有価証券>									
債務証券	27,729,542	195,841	4,851	1,142	3,059	-	332	351,004	28,285,771
金/銀預け金	-	-	132,459	-	-	-	-	-	132,459
FVTPL有価証券小計	27,729,542	195,841	137,310	1,142	3,059	-	332	351,004	28,418,230
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	45,228,389	3,744,237	580,526	488,400	49,945	-	520,440	2,647,777	53,259,714
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	25,940,578	84,451	-	444,053	-	617,332	89,095	637,401	27,812,910
<オフバランス>									
支払保証	20,488,283	518,596	237,904	42,551	23,393	166,032	374,678	187,045	22,038,482
貸付約定及び その他の信用関連負債	111,476,511	1,238,533	279,620	510,945	124,859	2,359,232	1,385,726	4,054,562	121,429,988
合計	587,917,267	16,732,145	2,037,782	17,399,979	1,058,038	12,247,985	9,202,642	22,249,909	668,845,747

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	664,482	1,176,173	31,085	157,351	305,647	483,269	682,268	586,040	4,086,315
政府/公共機関/中央銀行など	20,545,937	1,018,284	-	1,914,100	6,030	334,211	360,451	1,639,504	25,818,517
預け金小計	21,210,419	2,194,457	31,085	2,071,451	311,677	817,480	1,042,719	2,225,544	29,904,832
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	1,248,577	3,453	149,359	117,814	48,936	520,824	775,287	848,514	3,712,764
個人	174,062,419	505,851	7,024	5,165,551	3,387	3,871,349	1,994,236	2,349,248	187,959,065
住居用不動産担保貸付	65,220,199	294,482	2,193	5,123,151	1,139	840,069	673,083	1,804,176	73,958,492
その他	108,842,220	211,369	4,831	42,400	2,248	3,031,280	1,321,153	545,072	114,000,573

政府/公共機関/中央銀行など	589,513	-	-	-	191,011	-	-	48,029	828,553
企業	166,721,869	4,960,875	603,634	7,075,107	218,422	4,302,769	3,125,664	8,072,336	195,080,676
大企業	53,897,230	2,225,088	207,053	513,441	44,655	2,159,741	1,854,917	2,920,275	63,822,400
中小企業	100,354,854	1,573,292	185,932	6,063,689	151,756	2,137,709	1,270,747	4,155,029	115,893,008
特殊金融	12,469,689	1,162,489	210,649	497,977	22,011	5,319	-	997,032	15,365,166
その他	96	6	-	-	-	-	-	-	102
カード債権	13,476	1,315	112	63	36	243,117	179	1,461	259,759
償却原価で測定する 貸付債権小計	342,635,854	5,471,494	760,129	12,358,535	461,792	8,938,059	5,895,366	11,319,588	387,840,817
<FVTPL貸付債権>									
銀行	99,158	-	-	-	-	-	-	-	99,158
企業	673,200	-	-	-	-	-	-	-	673,200
大企業	673,200	-	-	-	-	-	-	-	673,200
FVTPL貸付債権小計	772,358	-	-	-	-	-	-	-	772,358
<FVTPL有価証券>									
債務証券	25,041,403	105,048	4,617	1,204	2,564	-	187	408,301	25,563,324
金/銀預け金	-	-	128,297	-	-	-	-	-	128,297
FVTPL有価証券小計	25,041,403	105,048	132,914	1,204	2,564	-	187	408,301	25,691,621
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	43,293,395	3,701,506	395,953	564,635	35,026	50,368	681,348	2,145,896	50,868,127
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	26,768,769	98,874	-	499,988	-	755,685	116,944	616,622	28,856,882
<オフバランス>									
支払保証	20,364,259	579,425	250,938	44,186	9,663	199,535	511,891	415,660	22,375,557
貸付約定及び その他の信用関連負債	112,697,249	1,536,288	255,740	527,689	86,225	2,241,687	2,038,596	5,093,761	124,477,235
合計	592,783,706	13,687,092	1,826,759	16,067,688	906,947	13,002,814	10,287,051	22,225,372	670,787,429

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(8) 産業別の構成内訳

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の産業別の構成内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
<預け金>									
銀行	4,451,396	-	-	-	-	-	-	-	4,451,396
政府/公共機関/ 中央銀行など	25,355,880	-	-	-	-	-	-	-	25,355,880
預け金小計	29,807,276	-	-	-	-	-	-	-	29,807,276
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	3,567,461	-	-	-	-	-	311,171	-	3,878,632
個人	-	-	-	-	-	-	-	190,755,847	190,755,847
住居用不動産 担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	78,734,399	78,734,399
その他	-	-	-	-	-	-	-	112,021,448	112,021,448
政府/公共機関/ 中央銀行など	874,224	-	-	-	-	-	39,974	-	914,198
企業	11,142,159	59,554,827	22,212,619	40,688,605	3,631,402	6,161,518	46,459,237	-	189,850,367
大企業	5,737,025	28,203,674	6,057,827	1,908,530	1,326,572	1,041,429	13,614,690	-	57,889,747
中小企業	1,336,270	31,243,700	16,154,755	32,540,452	2,103,048	5,093,336	28,672,687	-	117,144,248
特殊金融	4,068,864	107,446	-	6,239,505	201,782	26,753	4,171,782	-	14,816,132
その他	-	7	37	118	-	-	78	-	240
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	215,409	215,409
償却原価で測定 する 貸付債権小計	15,583,844	59,554,827	22,212,619	40,688,605	3,631,402	6,161,518	46,810,382	190,971,256	385,614,453
<FVTPL貸付債権>									
銀行	-	-	-	-	99,367	-	29,804	-	129,171
企業	29,748	49,622	99,775	129,438	-	-	26,940	-	335,523
大企業	-	49,622	99,775	129,438	-	-	26,940	-	305,775
中小企業	29,748	-	-	-	-	-	-	-	29,748
FVTPL貸付債権 小計	29,748	49,622	99,775	129,438	99,367	-	56,744	-	464,694
<FVTPL有価証券>									
債務証券	10,297,299	2,071,965	1,118,105	1,283,420	229,632	71,333	13,214,017	-	28,285,771

金/銀預け金	132,459	-	-	-	-	-	-	-	132,459
FVTPL有価証券 小計	10,429,758	2,071,965	1,118,105	1,283,420	229,632	71,333	13,214,017	-	28,418,230
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	30,755,770	1,537,769	352,637	584,281	593,836	10,032	19,425,389	-	53,259,714
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	7,918,152	9,994	-	538,085	259,143	-	19,087,536	-	27,812,910
<オフバランス>									
支払保証	4,427,270	10,600,326	3,409,638	235,325	212,785	69,990	3,081,676	1,472	22,038,482
貸付約定及び その他の信用関 連負債	18,239,607	30,777,641	9,399,036	4,554,835	1,516,296	292,005	15,181,819	41,468,749	121,429,988
合計	117,191,425	104,602,144	36,591,810	48,013,989	6,542,461	6,604,878	116,857,563	232,441,477	668,845,747

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
<預け金>									
銀行	4,086,315	-	-	-	-	-	-	-	4,086,315
政府/公共機関/ 中央銀行など	25,818,517	-	-	-	-	-	-	-	25,818,517
預け金小計	29,904,832	-	-	-	-	-	-	-	29,904,832
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	3,150,290	-	-	-	-	-	562,474	-	3,712,764
個人	-	-	-	-	-	-	-	187,959,065	187,959,065
住居用不動産 担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	73,958,492	73,958,492
その他	-	-	-	-	-	-	-	114,000,573	114,000,573
政府/公共機関/ 中央銀行など	788,375	-	-	-	-	-	40,178	-	828,553
企業	15,520,226	60,994,247	22,035,853	41,469,750	4,009,432	5,856,973	45,194,195	-	195,080,676
大企業	10,218,176	28,845,763	5,615,839	2,912,391	1,666,308	973,405	13,590,518	-	63,822,400
中小企業	1,451,597	32,074,900	16,419,991	31,446,609	2,144,325	4,867,080	27,488,506	-	115,893,008
特殊金融	3,850,453	73,575	-	7,110,748	198,799	16,488	4,115,103	-	15,365,166
その他	-	9	23	2	-	-	68	-	102
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	259,759	259,759
償却原価で測定 する 貸付債権小計	19,458,891	60,994,247	22,035,853	41,469,750	4,009,432	5,856,973	45,796,847	188,218,824	387,840,817
<FVTPL貸付債権>									
銀行	-	-	-	-	99,158	-	-	-	99,158
企業	-	347,469	298,784	-	-	-	26,947	-	673,200
大企業	-	347,469	298,784	-	-	-	26,947	-	673,200
FVTPL貸付債権 小計	-	347,469	298,784	-	99,158	-	26,947	-	772,358
<FVTPL有価証券>									
債務証券	11,507,710	2,073,736	949,277	727,575	262,694	58,226	9,984,106	-	25,563,324
金/銀預け金	128,297	-	-	-	-	-	-	-	128,297
FVTPL有価証券 小計	11,636,007	2,073,736	949,277	727,575	262,694	58,226	9,984,106	-	25,691,621
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									

債務証券	27,149,797	1,524,995	499,697	595,045	603,721	-	20,494,872	-	50,868,127
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	9,524,144	9,984	-	420,773	238,663	-	18,663,318	-	28,856,882
<オフバランス>									
支払保証	3,658,099	11,688,078	3,531,512	92,072	179,255	115,113	3,098,449	12,979	22,375,557
貸付約定及び その他の信用関 連負債	18,210,834	33,378,033	9,660,680	3,599,734	1,682,418	397,504	16,285,231	41,262,801	124,477,235
合計	119,542,604	110,016,542	36,975,803	46,904,949	7,075,341	6,427,816	114,349,770	229,494,604	670,787,429

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。連結グループは短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

連結グループはリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針樹立、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク・エンジニアリング部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びミドル・オフィス機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内に維持するための限度管理です。市場リスクの限度管理部署は、運用部署及びデスク別リスク限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク・エンジニアリング部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価などを遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスク検討協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析、検討が行われるようにしています。

(1) トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（MARS）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより連結グループの危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

(2) 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

連結グループはリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署

は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク・エンジニアリング部はリスク方針委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度の超過の有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

連結グループはALM (Asset Liability Management) システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII (Net Interest Income) シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR (Earnings at Risk)、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

(3) 為替リスク

連結グループは海外現地法人及びストラクチャード・エンティティなどの連結対象の現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。連結グループのS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル (USD)、日本円 (JPY)、ユーロ (EUR)、人民元 (CNY) で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当半期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は次の通りです。

<第194 (当) 半期>

(単位：百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	6,990,565	3,035,780	104,009	619,840	5,017,989	15,768,183
FVTPL有価証券	1,930,155	270	447,895	-	178,616	2,556,936
デリバティブ資産	183,577	38	10,525	206	18,588	212,934
償却原価で測定する貸付債権	24,289,985	14,049,985	1,759,158	4,591,036	13,992,906	58,683,070
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	8,133,212	170,248	102,588	436,641	1,929,714	10,772,403
償却原価で測定する有価証券	241,994	444,294	-	89,144	1,258,622	2,034,054
その他の金融資産	9,619,810	1,961,319	408,126	784,789	628,962	13,403,006
資産合計	51,389,298	19,661,934	2,832,301	6,521,656	23,025,397	103,430,586
<負債>						
預り負債	25,463,113	17,136,474	1,597,126	4,704,406	14,921,893	63,823,012
FVTPL金融負債	-	-	-	-	791,190	791,190
デリバティブ負債	334,803	13	1,288	159	25,033	361,296
借入負債	8,015,661	1,233,752	312,224	-	911,614	10,473,251
社債	7,211,329	169,016	795,900	-	1,638,924	9,815,169
その他の金融負債	11,302,746	1,253,788	466,962	1,013,339	991,709	15,028,544

負債合計	52,327,652	19,793,043	3,173,500	5,717,904	19,280,363	100,292,462
オンバランス勘定純額	(938,354)	(131,109)	(341,199)	803,752	3,745,034	3,138,124
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	2,732,885	358,005	(293,818)	(363,669)	(589,604)	1,843,799
外貨純エクスポージャー額	1,794,531	226,896	(635,017)	440,083	3,155,430	4,981,923

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	10,701,013	2,494,360	156,557	708,235	5,009,576	19,069,741
FVTPL有価証券	1,814,736	187	413,992	-	161,392	2,390,307
デリバティブ資産	322,349	-	10,034	42	18,879	351,304
償却原価で測定する貸付債権	25,629,728	13,073,162	1,788,777	4,873,899	14,065,607	59,431,173
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	7,698,095	171,177	17,236	681,404	1,427,471	9,995,383
償却原価で測定する有価証券	229,715	500,269	-	117,008	1,375,995	2,222,987
その他の金融資産	3,995,113	1,264,206	190,012	355,004	743,010	6,547,345
資産合計	50,390,749	17,503,361	2,576,608	6,735,592	22,801,930	100,008,240
<負債>						
預り負債	27,482,759	15,731,974	1,192,384	5,229,985	15,161,598	64,798,700
FVTPL金融負債	-	-	-	-	597,058	597,058
デリバティブ負債	471,961	-	1,768	35	35,316	509,080
借入負債	7,808,458	1,356,864	280,140	544	785,521	10,231,527
社債	7,831,961	168,566	764,365	-	1,865,788	10,630,680
その他の金融負債	4,652,242	936,154	229,063	652,514	993,771	7,463,744
負債合計	48,247,381	18,193,558	2,467,720	5,883,078	19,439,052	94,230,789
オンバランス勘定純額	2,143,368	(690,197)	108,888	852,514	3,362,878	5,777,451
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	(264,465)	879,773	(734,747)	(377,318)	(61,383)	(558,140)
外貨純エクスポージャー額	1,878,903	189,576	(625,859)	475,196	3,301,495	5,219,311

3 - 3. 流動性リスク

連結グループはリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク・エンジニアリング部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、連結グループ全体の流動性リスクを評価・管理します。

連結グループは以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 十分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日の日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的に実施し、危機の発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

連結グループはALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1) 金融商品の残存期間

当半期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～ 1年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	31,715,453	538,192	32,689	40,871	-	-	32,327,205
FVTPL有価証券	24,517,725	4,467	-	34,291	637,046	3,506,970	28,700,499
デリバティブ資産	3,897,423	6,700	8,608	13,932	30,698	11,904	3,969,265
償却原価で測定する貸付債権	23,155,092	40,173,760	44,852,648	105,342,995	124,011,057	122,644,506	460,180,058
FVTPL貸付債権	94,257	339,767	-	-	32,916	-	466,940
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	44,656,241	733,000	1,090,000	1,200,000	6,374,659	720,127	54,774,027
償却原価で測定する有価証券	1,015,684	2,987,055	1,572,476	1,707,044	20,269,145	2,247,513	29,798,917
その他の金融資産	25,541,809	-	-	332,144	-	1,180,019	27,053,972
資産合計	154,593,684	44,782,941	47,556,421	108,671,277	151,355,521	130,311,039	637,270,883
<負債>							
預り負債	210,927,806	49,186,983	62,967,438	61,580,303	31,367,700	2,478,463	418,508,693
FVTPL金融負債	791,190	-	-	-	-	-	791,190
デリバティブ負債	3,422,862	19,205	27,054	50,063	159,949	30,142	3,709,275
借入負債	9,495,566	3,371,489	3,097,906	6,390,349	5,750,035	1,552,375	29,657,720
社債	2,393,023	5,319,877	6,774,877	10,164,502	17,942,787	2,689,929	45,284,995
FVTPL指定金融負債	-	-	-	225,587	104,600	-	330,187
その他の金融負債	37,998,006	29,820	42,788	164,141	270,930	70,749	38,576,434

負債合計	265,028,453	57,927,374	72,910,063	78,574,945	55,596,001	6,821,658	536,858,494
------	-------------	------------	------------	------------	------------	-----------	-------------

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～ 1年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	31,704,594	426,620	56,648	13,021	-	-	32,200,883
FVTPL有価証券	21,938,609	14,195	29,497	25,033	599,403	3,343,577	25,950,314
デリバティブ資産	7,338,369	4,823	6,653	11,644	42,939	15,619	7,420,047
償却原価で測定する貸付債権	23,834,792	45,021,946	60,890,618	88,979,260	125,639,751	116,459,150	460,825,517
FVTPL貸付債権	235,288	406,680	99,122	-	31,268	-	772,358
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	43,564,053	677,886	460,000	2,098,000	4,652,343	751,053	52,203,335
償却原価で測定する有価証券	872,036	3,073,685	3,118,368	3,054,209	19,097,351	1,570,192	30,785,841
その他の金融資産	12,970,279	-	-	203,422	-	1,189,598	14,363,299
資産合計	142,458,020	49,625,835	64,660,906	94,384,589	150,063,055	123,329,189	624,521,594
<負債>							
預り負債	211,836,476	48,151,517	54,964,267	75,175,644	29,488,535	1,765,495	421,381,934
FVTPL金融負債	597,058	-	-	-	-	-	597,058
デリバティブ負債	6,931,848	26,002	38,078	75,497	269,229	58,032	7,398,686
借入負債	4,946,616	3,433,175	4,482,211	4,242,693	4,774,014	1,445,489	23,324,198
社債	2,357,409	5,694,038	6,332,631	11,205,578	21,677,572	2,873,662	50,140,890
FVTPL指定金融負債	-	2,255	60,822	-	220,987	-	284,064
その他の金融負債	23,430,247	30,615	42,376	163,736	296,028	71,129	24,034,131
負債合計	250,099,654	57,337,602	65,920,385	90,863,148	56,726,365	6,213,807	527,160,961

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

(2) オフバランス項目の残存期間

連結グループが提供した支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当半期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期	第193（前）期
支払保証	22,038,482	22,375,557
貸付約定及びその他の信用関連負債	121,429,988	124,477,235
合計	143,468,470	146,852,792

3-4. 金融商品の公正価値の測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間末現在、公開される市場価格に基づき算定されます。連結グループが保有している金融資産の公開される市場価格は、売買仲介機関の相場価格（Dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

連結グループは多様な評価手法を活用しており、報告期間末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

連結グループが使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近の取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現在公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の公表された先渡為替レートを適用して算出されます。

連結グループは、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で公開される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

(1) 公正価値で測定する金融商品

- 1) 当半期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	437,753	26,941	464,694
FVTPL有価証券	債務証券	5,908,084	16,845,427	5,532,261	28,285,772
	持分証券	73,397	59,025	149,845	282,267
	金/銀預け金	132,459	-	-	132,459
	小計	6,113,940	16,904,452	5,682,106	28,700,498
デリバティブ資産	売買目的	3,089	3,890,512	93	3,893,694
	ヘッジ目的	-	72,247	-	72,247
	小計	3,089	3,962,759	93	3,965,941

その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	9,472,607	43,787,106	-	53,259,713
	持分証券	1,049,613	-	464,701	1,514,314
	小計	10,522,220	43,787,106	464,701	54,774,027
金融資産合計		16,639,249	65,092,070	6,173,841	87,905,160
FVTPL指定金融負債	社債	-	303,814	-	303,814
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	791,190	-	-	791,190
デリバティブ負債	売買目的	5,271	3,396,898	3,964	3,406,133
	ヘッジ目的	-	257,203	140,185	397,388
	小計	5,271	3,654,101	144,149	3,803,521
金融負債合計		796,461	3,957,915	144,149	4,898,525

＜第193（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	745,412	26,946	772,358
FVTPL有価証券	債務証券	3,956,077	16,185,786	5,421,461	25,563,324
	持分証券	46,936	64,277	147,480	258,693
	金/銀預け金	128,297	-	-	128,297
	小計	4,131,310	16,250,063	5,568,941	25,950,314
デリバティブ資産	売買目的	819	7,334,854	110	7,335,783
	ヘッジ目的	-	67,697	-	67,697
	小計	819	7,402,551	110	7,403,480
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	11,499,318	39,368,808	-	50,868,126
	持分証券	866,957	-	468,251	1,335,208
	小計	12,366,275	39,368,808	468,251	52,203,334
金融資産合計		16,498,404	63,766,834	6,064,248	86,329,486
FVTPL指定金融負債	社債	-	261,299	-	261,299
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	597,058	-	-	597,058
デリバティブ負債	売買目的	387	6,915,871	2,098	6,918,356
	ヘッジ目的	-	410,733	207,697	618,430
	小計	387	7,326,604	209,795	7,536,786
金融負債合計		597,445	7,587,903	209,795	8,395,143

2) 当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の振替金額はありません。

3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当半期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	デリバティ ブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	26,946	5,568,941	468,251	110	(209,795)	5,854,453
総損益						
当期損益認識金額（注1）	(5)	(50,653)	-	24	67,941	17,307
その他の包括損益認識金額	-	-	(3,431)	-	-	(3,431)
購入/発行	-	543,550	139	-	(2,435)	541,254
決済	-	(399,039)	(258)	(66)	140	(399,223)
レベル3への振替（注2）	-	20,688	-	25	-	20,713
レベル3からの振替（注2）	-	(1,381)	-	-	-	(1,381)
半期末金額	26,941	5,682,106	464,701	93	(144,149)	6,029,692

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	21,261	4,630,542	527,437	59	(224,195)	4,955,104
総損益						
当期損益認識金額（注1）	2,185	149,084	-	(103)	17,144	168,310
その他の包括損益認識金額	-	-	(62,772)	-	-	(62,772)
購入/発行	25,000	1,370,505	3,616	186	(2,744)	1,396,563
決済	(21,500)	(461,052)	(30)	(3,963)	-	(486,545)
レベル3への振替（注2）	-	7,641	-	3,931	-	11,572
レベル3からの振替（注2）	-	(127,779)	-	-	-	(127,779)
期末金額	26,946	5,568,941	468,251	110	(209,795)	5,854,453

（注1） 当半期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は連結包括損益計算書上、次のような個別項目で表示されています。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期		第193（前）期	
	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関する当期損益認識額	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	(50,204)	(50,759)	151,812	164,456
その他の営業損益	67,511	67,511	16,498	16,498

合計	17,307	16,752	168,310	180,954
----	--------	--------	---------	---------

(注2) 当該金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の振替が発生しました。連結グループはレベル間振替が発生させる事象や状況の変動が発生した報告期間末にレベルの変動を認識します。

4) 公正価値の評価手法及びインプット

- ① 当半期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は次の通りです。

<第194 (当) 半期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		437,753	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	16,845,427	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
	持分証券	59,025	純資産価値法	株式、債券などの 原資産の価格
	小計	16,904,452		
デリバティブ資産	売買目的	3,890,512	オプションモデル キャッシュ・フ ロー 割引モデル	割引率、為替レ ート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	72,247		
	小計	3,962,759		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	43,787,106	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		65,092,070		
FVTPL指定金融負債	社債	303,814	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	3,396,898	オプションモデル キャッシュ・フ ロー 割引モデル	割引率、為替レ ート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	257,203		
	小計	3,654,101		
金融負債合計		3,957,915		

<第193 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権	745,412	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率

FVTPL有価証券	債務証券	16,185,786	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
	持分証券	64,277	純資産価値法	株式、債券などの 原資産の価格
	小計	16,250,063		
デリバティブ資産	売買目的	7,334,854	オプションモデル キャッシュ・フ ロー 割引モデル	割引率、為替レ ート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	67,697		
	小計	7,402,551		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	39,368,808	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		63,766,834		
FVTPL指定金融負債	社債	261,299	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	6,915,871	オプションモデル キャッシュ・フ ロー 割引モデル	割引率、為替レ ート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	410,733		
	小計	7,326,604		
金融負債合計		7,587,903		

- ② 連結グループは報告期間末ごとにグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立的かつ資格を備えた評価会社の評価値または内部評価モデルの評価値を使用しています。当半期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なインプットは次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるもの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 貸付債権	オプションモデル (注1)	貸付債権	26,941	原資産の 変動性 割引率、 株価	原資産の変動性	47.62%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2)	債務証券	5,532,261	原資産の 変動性	原資産の変動性	24.53%～37.98%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
				割引率、	割引率	5.88%～10.12%	割引率の下落による 公正価値の上昇
				清算価値	清算価値	0%	清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較 法	持分証券	149,845	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率、 清算価値	原資産の 変動性 割引率 成長率、 清算価値	25.93%～35.24% 3.4%～15.55% -1% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加 清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
	小計		5,682,106				
デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	93	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	32.30%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
その他の 包括損益を 通じて 公正価値で 測定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	464,701	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率 清算価値	原資産の変動性 割引率 成長率 清算価値	23.73% 5.91%～13.23% -1% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加 清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
金融資産の合計			6,173,841				

デリバティブ負債	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	3,964	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	32.30%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
		金利関連	140,185	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.5483%～ 1.0382% 0.29%～1.8162% 51.11%～90.34%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況 の影響による回帰係数 及び相関係数の変動に より公正価値が増加及 び減少
	小計		144,149				
金融負債の合計			144,149				

(注1) オプションモデルは2項モデル及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

<第193 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるもの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプットの公正価値に対する影響
FVTPL 貸付債権	オプションモデル (注1)	貸付債権	26,946	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性	20.15%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2)	債務証券	5,421,461	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性 割引率	24.9%～36.37% 10.3%～11.07%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇
	キャッシュ・フロー割引モデル 類似企業比較法	持分証券	147,480	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率	原資産の変動性 割引率 成長率	25.58%～31.54% 3.6%～14.57% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加
	小計		5,568,941				

デリバティブ資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	110	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	35.27%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
その他の 包括損益を 通じて 公正価値で 測定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フ ロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデ ル (注1)	持分証券	468,251	原資産の 変動性	原資産の変動性	22.95%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
				割引率、 株価、 成長率	割引率 成長率	6%～12.53% 0%	割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加
				金融資産の合計			6,064,248
デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	2,098	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	35.27%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	207,697	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.5618%～1.0892% 0.0040%～ 2.3162% 57.21%～90.34%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況 の影響による回帰係数 及び相関係数の変動に より公正価値が増加及 び減少
	小計		209,795				
金融負債の合計			209,795				

(注1) オプションモデルは2項モデル及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部の商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

5) 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当半期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括損益などとして認識される変動の効果は次の通りです。

<第194 (当) 半期>

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類 (注1)	当期損益		その他の包括損益	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権	115	(125)	-	-

FVTPL有価証券	債務証券（注2）	1,108	(1,036)	-	-
	持分証券（注3）	7,448	(4,976)	-	-
デリバティブ資産（注2）	株式及び 為替レート関連	642	(638)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券（注3）	持分証券	-	-	22,787	(16,005)
金融資産合計		9,313	(6,775)	22,787	(16,005)
デリバティブ負債（注2）	株式及び 為替レート関連	2,285	(2,222)	-	-
	金利関連	5,890	(6,935)	-	-
金融負債合計		8,175	(9,157)	-	-

- （注1） レベル3に分類された金融商品のうち、5,667,927百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。
- （注2） 主要な観測不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。
- （注3） 主要な観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類（注1）		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権（注2）		122	(158)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	711	(664)		
	持分証券（注3）	2,926	(1,588)	-	-
デリバティブ資産（注2）	株式及び 為替レート関連	378	(370)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券（注3）	持分証券	-	-	22,286	(14,915)
金融資産合計		4,137	(2,780)	22,286	(14,915)
デリバティブ負債（注2）	株式及び 為替レート関連	3,063	(1,178)	-	-
	金利関連	3,545	(4,807)	-	-
金融負債合計		6,608	(5,985)	-	-

(注1) レベル3に分類された金融商品のうち、5,877,319百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

(注2) 主要な観測不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(注3) 主要な観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は次の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で 測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で 測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場価格に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合はDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び 借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネー、買戻条件付売渡債券は超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
その他の金融資産 及び その他の金融負債	現物為替及び未回収・未払内国為替など短期性及び経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値として評価し、残りのその他の金融商品の場合、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2) 当半期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,481,085	-	-	2,481,085	2,481,085
	預け金	29,826,820	-	(19,544)	29,807,276	29,807,276
	小計	32,307,905	-	(19,544)	32,288,361	32,288,361
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	155,773,172	539,800	(520,652)	155,792,320	157,068,981
	企業貸付	223,971,898	82,314	(1,617,813)	222,436,399	224,366,735
	公共及び その他の資金貸付	4,576,011	(788)	(21,728)	4,553,495	4,582,479
	銀行間資金貸付	2,620,701	-	(3,871)	2,616,830	2,623,362
	カード債権	222,693	-	(7,284)	215,409	222,474
	小計	387,164,475	621,326	(2,171,348)	385,614,453	388,864,031
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	18,454,231	-	(2,370)	18,451,861	18,797,536
	金融債	2,685,985	-	(2,817)	2,683,168	2,716,207
	社債	6,503,861	-	(2,790)	6,501,071	6,569,693
	その他	176,810	-	-	176,810	176,810
	小計	27,820,887	-	(7,977)	27,812,910	28,260,246
その他の金融資産		28,783,642	(40,325)	(362,444)	28,380,873	28,733,301
金融資産合計		476,076,909	581,001	(2,561,313)	474,096,597	478,145,939
預り負債	要求払預り負債	160,729,107	-	-	160,729,107	160,729,107
	期限付預り負債	223,883,181	-	-	223,883,181	224,412,314
	譲渡性預金証書	11,318,066	-	-	11,318,066	11,326,552
	発行手形預り負債	8,476,754	-	-	8,476,754	8,476,249
	手形管理口座受託 金	4,726,069	-	-	4,726,069	4,726,069
	その他	13,927	-	-	13,927	13,926
	小計	409,147,104	-	-	409,147,104	409,684,217

借入負債	コールマネー	826,903	-	-	826,903	826,903
	売渡手形	6,364	-	-	6,364	6,341
	買戻条件付売渡債券	3,811,702	-	-	3,811,702	3,811,702
	一般借入負債	24,399,133	(1,196)	-	24,397,937	24,477,003
	小計	29,044,102	(1,196)	-	29,042,906	29,121,949
社債	ウォン建社債	32,727,631	(63,585)	-	32,664,046	32,812,798
	外貨建社債	9,815,170	(33,652)	-	9,781,518	9,897,880
	小計	42,542,801	(97,237)	-	42,445,564	42,710,678
その他の金融負債		43,303,569	(29,185)	-	43,274,384	43,230,686
金融負債合計		524,037,576	(127,618)	-	523,909,958	524,747,530

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,256,855	-	-	2,256,855	2,256,855
	預け金	29,923,731	-	(18,899)	29,904,832	29,904,832
	小計	32,180,586	-	(18,899)	32,161,687	32,161,687
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	153,254,900	516,310	(519,025)	153,252,185	153,994,036
	企業貸付	228,799,941	90,332	(1,571,396)	227,318,877	229,041,195
	公共及び その他の資金貸付	5,079,142	(653)	(34,804)	5,043,685	5,085,776
	銀行間資金貸付	1,969,522	-	(3,212)	1,966,310	1,972,024
	カード債権	269,740	-	(9,980)	259,760	269,354
	小計	389,373,245	605,989	(2,138,417)	387,840,817	390,362,385
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	18,095,652	-	(2,555)	18,093,097	18,308,828
	金融債	3,774,650	-	(2,832)	3,771,818	3,812,508
	社債	6,703,520	-	(2,965)	6,700,555	6,713,715
	その他	291,412	-	-	291,412	291,412
	小計	28,865,234	-	(8,352)	28,856,882	29,126,463
その他の金融資産		16,153,742	(42,648)	(362,625)	15,748,469	16,100,200
金融資産合計		466,572,807	563,341	(2,528,293)	464,607,855	467,750,735

預り負債	要求払預り負債	159,028,175	-	-	159,028,175	159,028,175
	期限付預り負債	230,930,135	-	-	230,930,135	231,271,448
	譲渡性預金証書	10,050,494	-	-	10,050,494	10,121,955
	発行手形預り負債	7,624,787	-	-	7,624,787	7,624,245
	手形管理口座受託金	4,451,561	-	-	4,451,561	4,451,561
	その他	14,469	-	-	14,469	14,468
	小計	412,099,621	-	-	412,099,621	412,511,852
借入負債	コールマネー	707,823	-	-	707,823	707,823
	売渡手形	8,872	-	-	8,872	8,831
	買戻条件付売渡債券	1,643	-	-	1,643	1,643
	一般借入負債	22,002,422	(1,588)	-	22,000,834	22,076,802
	小計	22,720,760	(1,588)	-	22,719,172	22,795,099
社債	ウォン建社債	36,155,884	(56,871)	-	36,099,013	36,164,763
	外貨建社債	10,630,681	(36,941)	-	10,593,740	10,725,118
	小計	46,786,565	(93,812)	-	46,692,753	46,889,881
その他の金融負債		28,742,732	(39,532)	-	28,703,200	28,659,677
金融負債合計		510,349,678	(134,932)	-	510,214,746	510,856,509

- 3) 当半期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,481,085	-	-	2,481,085
	預け金	-	29,807,276	-	29,807,276
	小計	2,481,085	29,807,276	-	32,288,361
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	157,068,981	157,068,981
	企業貸付	-	-	224,366,735	224,366,735
	公共及びその他の資金貸付	-	-	4,582,479	4,582,479
	銀行間資金貸付	-	1,396,020	1,227,342	2,623,362
	カード債権	-	-	222,474	222,474
	小計	-	1,396,020	387,468,011	388,864,031

償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	7,626,379	11,171,157	-	18,797,536
	金融債	151,133	2,565,074	-	2,716,207
	社債	-	6,569,693	-	6,569,693
	その他	-	176,810	-	176,810
	小計	7,777,512	20,482,734	-	28,260,246
その他の金融資産		-	25,140,258	3,593,043	28,733,301
金融資産合計		10,258,597	76,826,288	391,061,054	478,145,939
預り負債	要求払預り負債	-	160,729,107	-	160,729,107
	期限付預り負債	-	-	224,412,314	224,412,314
	譲渡性預金証書	-	-	11,326,552	11,326,552
	発行手形預り負債	-	-	8,476,249	8,476,249
	手形管理口座受託金	-	4,726,069	-	4,726,069
	その他	-	-	13,926	13,926
	小計	-	165,455,176	244,229,041	409,684,217
借入 負債	コールマネー	-	826,903	-	826,903
	売渡手形	-	-	6,341	6,341
	買戻条件付売渡債券	-	-	3,811,702	3,811,702
	一般借入負債	-	-	24,477,003	24,477,003
	小計	-	826,903	28,295,046	29,121,949
社債	ウォン建社債	-	31,123,663	1,689,135	32,812,798
	外貨建社債	-	9,897,880	-	9,897,880
	小計	-	41,021,543	1,689,135	42,710,678
その他の金融負債		-	23,837,025	19,393,661	43,230,686
金融負債合計		-	231,140,647	293,606,883	524,747,530

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,256,855	-	-	2,256,855
	預け金	-	29,904,833	-	29,904,833
	小計	2,256,855	29,904,833	-	32,161,688
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	153,994,036	153,994,036
	企業貸付	-	-	229,041,195	229,041,195
	公共及びその他の資金貸付	-	-	5,085,776	5,085,776
	銀行間資金貸付	-	971,710	1,000,314	1,972,024
	カード債権	-	-	269,354	269,354
	小計	-	971,710	389,390,675	390,362,385

償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	7,975,228	10,333,600	-	18,308,828
	金融債	331,421	3,481,087	-	3,812,508
	社債	-	6,713,715	-	6,713,715
	その他	-	291,412	-	291,412
	小計	8,306,649	20,819,814	-	29,126,463
その他の金融資産		-	12,726,447	3,373,753	16,100,200
金融資産合計		10,563,504	64,422,804	392,764,428	467,750,736
預り負債	要求払預り負債	-	159,028,175	-	159,028,175
	期限付預り負債	-	-	231,271,448	231,271,448
	譲渡性預金証書	-	-	10,121,955	10,121,955
	発行手形預り負債	-	-	7,624,245	7,624,245
	手形管理口座受託金	-	4,451,561	-	4,451,561
	その他	-	-	14,468	14,468
	小計	-	163,479,736	249,032,116	412,511,852
借入 負債	コールマネー	-	707,823	-	707,823
	売渡手形	-	-	8,831	8,831
	買戻条件付売渡債券	-	-	1,643	1,643
	一般借入負債	-	-	22,076,802	22,076,802
	小計	-	707,823	22,087,276	22,795,099
社債	ウォン建社債	-	34,571,913	1,592,850	36,164,763
	外貨建社債	-	10,725,118	-	10,725,118
	小計	-	45,297,031	1,592,850	46,889,881
その他の金融負債		-	9,723,562	18,936,115	28,659,677
金融負債合計		-	219,208,152	291,648,357	510,856,509

4) 当半期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	20,482,734	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	387,468,011		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,593,043		割引率
金融資産合計		411,543,788		

レベル2	社債	41,021,543	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	243,298,556		割引率
	借入負債（注1）	17,624,635		割引率
	社債	1,689,135		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	19,393,661		割引率
金融負債合計		323,027,530		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	20,819,814	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	389,390,675		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,373,753		割引率
金融資産合計		413,584,242		
レベル2	社債	45,297,031	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	247,783,389		割引率
	借入負債（注1）	15,585,864		割引率
	社債	1,592,850		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	18,936,115		割引率
金融負債合計		329,195,249		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

(3) 繰延対象取引日損益

当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日（Day 1）損益の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	半期末金額
株式オプション	958	976	(820)	1,114

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
株式オプション	48	1,196	(286)	958

(4) 金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当半期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債のカテゴリー別帳簿価額は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	29,807,276	-	29,807,276
FVTPL有価証券	28,700,498	-	-	-	-	28,700,498
デリバティブ資産	3,893,694	-	-	-	72,247	3,965,941
FVTPL貸付債権	464,694	-	-	-	-	464,694
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	385,614,453	-	385,614,453
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	53,259,713	1,514,314	-	-	54,774,027
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	27,812,910	-	27,812,910
その他の金融資産	-	-	-	28,380,873	-	28,380,873
合計	33,058,886	53,259,713	1,514,314	471,615,512	72,247	559,520,672

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	409,147,104	-	409,147,104
FVTPL金融負債	791,190	-	-	-	791,190
FVTPL指定金融負債	-	303,814	-	-	303,814
デリバティブ負債	3,406,132	-	-	397,389	3,803,521
借入負債	-	-	29,042,906	-	29,042,906
社債	-	-	42,445,564	-	42,445,564
その他の金融負債	-	-	43,274,384	-	43,274,384
合計	4,197,322	303,814	523,909,958	397,389	528,808,483

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定す る 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	29,904,833	-	29,904,833
FVTPL有価証券	25,950,314	-	-	-	-	25,950,314
デリバティブ資産	7,335,783	-	-	-	67,697	7,403,480
FVTPL貸付債権	772,358	-	-	-	-	772,358
償却原価で測定す る貸付債権	-	-	-	387,840,817	-	387,840,817
その他の包括損益 を通じて公正価値 で 測定する有価証券	-	50,868,126	1,335,209	-	-	52,203,335
償却原価で測定す る有価証券	-	-	-	28,856,882	-	28,856,882
その他の金融資産	-	-	-	15,748,469	-	15,748,469
合計	34,058,455	50,868,126	1,335,209	462,351,001	67,697	548,680,488

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	412,099,621	-	412,099,621
FVTPL金融負債	597,058	-	-	-	597,058
FVTPL指定金融負債	-	261,299	-	-	261,299
デリバティブ負債	6,918,356	-	-	618,430	7,536,786
借入負債	-	-	22,719,172	-	22,719,172
社債	-	-	46,692,753	-	46,692,753
その他の金融負債	-	-	28,703,200	-	28,703,200
合計	7,515,414	261,299	510,214,746	618,430	518,609,889

当半期及び前期における金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融商品はありません。

(5) 金融収益及び金融費用

当半期及び前半期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は次の通りです。

<第194 (当) 半期>

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失引当 金 戻入 (繰入)	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	284,829	-	(2,207)	-	282,622	-
FVTPL有価証券	315,224	4,884	-	389,104	709,212	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	842,852	7,838	(4,154)	165,512	1,012,048	318,450
償却原価で測定する有価証券	481,170	-	28	(38)	481,160	-
FVTPL貸付債権	14,233	-	-	39,361	53,594	-
償却原価で測定する貸付債権	8,460,879	80,786	(352,080)	(38,176)	8,151,409	-
その他の金融資産	47,370	125,548	(4,080)	5,449	174,287	-
FVTPL金融負債	-	179	-	(90,301)	(90,122)	-
FVTPL指定金融負債	(6,834)	-	-	7,481	647	-
償却原価で測定する金融負債	(5,974,524)	(171)	-	(213,975)	(6,188,670)	105,004
純ヘッジデリバティブ	-	2,750	-	263,009	265,759	21,116
オフバランス項目引当金	-	-	12,590	-	12,590	-
合計	4,465,199	221,814	(349,903)	527,426	4,864,536	444,570

<第193（前）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失引当金 戻入（繰入）	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	294,194	-	(2,909)	-	291,285	-
FVTPL有価証券	319,622	7,126	-	204,692	531,440	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	784,838	9,078	(607)	81,058	874,367	232,530
償却原価で測定する有価証券	494,978	-	1,655	(4)	496,629	-
FVTPL貸付債権	17,000	-	-	38,045	55,045	-
償却原価で測定する貸付債権	8,787,493	77,284	(150,958)	7,958	8,721,777	-
その他の金融資産	51,383	78,869	7,539	1,632	139,423	-
FVTPL金融負債	-	(4)	-	(75,874)	(75,878)	-
FVTPL指定金融負債	(6,590)	-	-	330	(6,260)	-
償却原価で測定する金融負債	(6,363,118)	(30)	-	104,407	(6,258,741)	(79,302)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(80,749)	(80,749)	(17,672)
オフバランス項目引当金	-	-	(5,369)	-	(5,369)	-
合計	4,379,800	172,323	(150,649)	281,495	4,682,969	135,556

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会（BCBS: Basel Committee on Banking Supervision）はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は連結グループを含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、連結グループは韓国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

連結グループが遵守しなければならない資本適正性の基準は、総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上です。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年以後遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低総資本比率に資本保全バッファ（2.5%p）、金融システム上重要な銀行（D-SIB: Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、カウンターシクリカル資本バッファ（2.5%p）を追加で積み立てた基準で、カウンターシクリカル資本バッファは信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当半期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は12.5%で、これは資本保全バッファ（2.5%p）、D-SIB資本（1.0%p）、カウンターシクリカル資本バッファ（1.0%p）を適用した基準です。

当半期末及び前期末現在、連結グループは上記の規制により適正自己資本比率を維持しています。

4. 事業別セグメント情報

(1) 事業別セグメントに関する一般情報

連結グループは戦略的な営業単位である4つの報告セグメントを有しています。これらのセグメントは互いに異なるサービスを提供しているため、分離して管理しています。

事業別セグメント	一般情報
チャンネルセグメント	個人、企業、WM顧客に対する与信、受信、これに伴う業務
資本市場セグメント	有価証券投資及び大企業、IBに対する与信、受信、これに伴う業務
国際セグメント	海外営業及びこれに伴う業務
その他	資金管理及びその他の業務と各種支援業務

(2) 当半期及び前半期における事業別セグメントの経営成績は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	チャンネル セグメント	資本市場 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	3,168,795	107,398	656,701	530,927	1,378	4,465,199
純手数料損益	328,252	93,072	75,549	105,962	(6,702)	596,133
その他の損益（注1）	(2,084,181)	1,040,880	(287,287)	(803,288)	4,030	(2,129,846)
営業損益	1,412,866	1,241,350	444,963	(166,399)	(1,294)	2,931,486
営業外損益	(16,327)	(5,129)	(530)	45,563	3,856	27,433
関連会社損益に対する持分	-	(9,143)	9,834	(1,656)	-	(965)
税引前純損益	1,396,539	1,227,078	454,267	(122,492)	2,562	2,957,954
法人所得税費用（収益）	(332,415)	(294,255)	(103,493)	35,142	4,312	(690,709)
半期純損益	1,064,124	932,823	350,774	(87,350)	6,874	2,267,245
親会社所有持分	1,064,124	932,823	350,774	(87,350)	6,444	2,266,815
非支配持分	-	-	-	-	430	430

(注1) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジの会計処理による損益効果が反映されました。

<第193（前）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	チャンネル セグメント	資本市場 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	3,227,802	81,998	593,947	477,948	(1,895)	4,379,800
純手数料損益	301,810	67,270	73,819	83,340	(4,757)	521,482
その他の損益（注1）	(2,052,024)	903,946	67,684	(948,252)	(24,054)	(2,052,700)
営業損益	1,477,588	1,053,214	735,450	(386,964)	(30,706)	2,848,582
営業外損益	(22,878)	(41,652)	4,736	(144,504)	(22,476)	(226,774)
関連会社損益に対する持分	-	-	-	-	14,448	14,448
税引前純損益	1,454,710	1,011,562	740,186	(531,468)	(38,734)	2,636,256
法人所得税費用（収益）	(318,707)	(221,619)	(165,426)	118,475	4,816	(582,461)
半期純損益	1,136,003	789,943	574,760	(412,993)	(33,918)	2,053,795
親会社所有持分	1,136,003	789,943	574,760	(412,993)	(34,253)	2,053,460
非支配持分	-	-	-	-	335	335

(注1) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジの会計処理による損益効果が反映されました。

(3) 当半期及び前半期におけるセグメント別の外部顧客からの利息損益及びセグメント間利息損益は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	チャンネル セグメント	資本市場 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	3,935,811	478,862	695,547	(645,021)	-	4,465,199
セグメント間利息損益	(767,016)	(371,464)	(38,846)	1,175,948	1,378	-
合計	3,168,795	107,398	656,701	530,927	1,378	4,465,199

<第193（前）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	チャンネル セグメント	資本市場 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	3,807,392	366,303	563,011	(356,906)	-	4,379,800
セグメント間利息損益	(579,590)	(284,305)	30,936	834,854	(1,895)	-
合計	3,227,802	81,998	593,947	477,948	(1,895)	4,379,800

(4) 地域別セグメントの財務情報

1) 当半期及び前半期における外部顧客からの収益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	営業収益		営業費用		営業利益	
	第194（当） 半期	第193（前） 半期	第194（当） 半期	第193（前） 半期	第194（当） 半期	第193（前） 半期
国内	23,275,014	21,984,165	21,018,873	19,685,721	2,256,141	2,298,444
海外	1,910,752	1,864,951	1,235,407	1,314,813	675,345	550,138
合計	25,185,766	23,849,116	22,254,280	21,000,534	2,931,486	2,848,582

（注1） 特定の外国に帰属する外部顧客からの収益が重要な場合には、ベトナム、日本が該当します。当半期と前半期の営業収益は、ベトナムの場合、各々423,244百万ウォンと432,903百万ウォン、日本の場合、各々206,879百万ウォンと161,017百万ウォンを認識しています。

2) 当半期末及び前期末現在における非流動資産の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	第194（当）半期	第193（前）期
国内	3,689,984	3,878,642
海外	366,725	369,787
合計	4,056,709	4,248,429

（注1） 非流動資産は有形固定資産、無形資産、投資不動産で構成されています。

5. 現金及び預け金

（1）現金及び預け金の種類別の内訳

当半期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第194（当）半期	第193（前）期
現金		2,481,085	2,256,855
ウォン建預け金	支払準備預け金	14,534,502	11,420,315
	その他の金融機関預け金	30,322	6,978
	小計	14,564,824	11,427,293
外貨建預け金	外貨建他店預け金	11,229,875	14,929,689
	外貨建定期預け金	3,699,006	3,352,569
	外貨建その他の預け金	333,116	214,180
	小計	15,261,997	18,496,438
貸倒引当金		(19,545)	(18,899)
合計		32,288,361	32,161,687

（2）使用制限預け金

当半期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第194（当）半期	第193（前）期	根拠法令など
----	-----------	----------	--------

ウォン建預け金	支払準備預け金	14,534,502	11,420,315	韓国銀行法第55条
	その他の 金融機関預け金	17,791	254	資本市場法第387条など
	小計	14,552,293	11,420,569	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	1,713,779	9,561,494	韓国銀行法第55条など
	外貨建定期預け金	77,993	84,525	ニューヨーク州銀行法
	外貨建その他の 預け金	41,411	21,275	デリバティブ契約書
	小計	1,833,183	9,667,294	
合計		16,385,476	21,087,863	

6. FVTPL有価証券

当半期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）半期	第193（前）期
債務証券	国債・公債	5,403,448	3,381,633
	金融債	1,369,816	1,746,514
	社債	2,765,842	3,030,832
	買入手形	6,431,003	7,919,596
	CMA資産	4,235,126	1,613,961
	受益証券	5,475,630	5,308,219
	その他	2,604,906	2,562,569
	小計	28,285,771	25,563,324
持分証券	株式	282,268	258,693
金/銀預け金		132,459	128,297
合計		28,700,498	25,950,314

7. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期	第193（前）期
----	-----------	----------

外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	125,309,873	132,230,249
		通貨スワップ	58,383,908	58,504,983
		通貨オプション	2,315,630	2,182,530
	上場 デリバティブ	通貨先物	40,692	44,100
	小計		186,050,103	192,961,862
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	3,150,727	1,635,157
		金利スワップ	40,708,433	42,918,421
		金利オプション	810,000	810,000
	上場 デリバティブ	金利先物	2,617,711	1,569,573
		金利スワップ（注1）	77,623,194	68,109,834
	小計		124,910,065	115,042,985
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	877,272	324,938
	上場 デリバティブ	株式先物	143,920	38,532
		株式オプション	93,250	26,875
	小計		1,114,442	390,345
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及び先渡	536,518	287,531
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	9,913,577	10,347,033
		株式オプション	16,750	18,750
	純投資ヘッジ	通貨先渡	2,137,656	2,191,770
	小計		12,067,983	12,557,553
合計			324,679,111	321,240,276

（注1） 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第194（当）半期		第193（前）期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	2,073,216	1,745,238	4,604,840	2,621,238
		通貨スワップ	1,477,322	1,308,543	2,308,534	3,910,312
		通貨オプション	11,340	15,486	24,230	25,700
	小計		3,561,878	3,069,267	6,937,604	6,557,250
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	69,716	67,820	14,636	72,358
		金利スワップ	258,957	196,772	382,673	250,470
		金利オプション	-	31,690	-	28,806
	上場 デリバティブ	金利先物	2,690	3,124	666	161
	小計		331,363	299,406	397,975	351,795
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	55	13,472	49	4,133
	上場 デリバティブ	株式先物	360	203	62	193
		株式オプション	38	1,944	91	33
	小計		453	15,619	202	4,359
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及 び先渡	-	21,840	-	4,952
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	56,605	390,224	57,686	579,563
		株式オプション	-	6,779	-	3,941
	純投資ヘッジ	通貨先渡	15,642	386	10,013	34,926
	小計		72,247	397,389	67,699	618,430
合計			3,965,941	3,803,521	7,403,480	7,536,786

(3) デリバティブ評価損益

当半期及び前半期におけるデリバティブの評価損益は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分			3か月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	1,007,675	2,371,889	2,067,039	3,215,422
		通貨スワップ	2,573,680	1,238,259	2,796,202	1,431,351
		通貨オプション	12,355	15,038	16,965	18,771
	小計		3,593,710	3,625,186	4,880,206	4,665,544

金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	53,533	(66,475)	55,512	5,822
		金利スワップ	49,227	43,557	149,169	199,747
		金利オプション	(394)	1,772	140	3,024
	上場 デリバティブ	金利先物	2,176	2,592	2,690	3,124
	小計		104,542	(18,554)	207,511	211,717
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	1,498	2,126	3,498	4,482
		株式先物	347	106	360	203
	上場 デリバティブ	株式オプション	-	1,785	-	1,785
		小計		1,845	4,017	3,858
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及 び先渡	(19,678)	20,418	-	21,840
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	97,981	8,194	225,080	24,764
		株式オプション	-	2,521	-	3,258
	純投資ヘッジ	通貨先渡	13,479	14,073	18,896	26,882
	小計		111,460	24,788	243,976	54,904
合計			3,791,879	3,655,855	5,335,551	4,960,475

<第193（前）半期>

(単位：百万ウォン)

区分			3か月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	447,818	131,899	2,187,005	1,258,970
		通貨スワップ	396,984	706,732	1,111,947	1,928,552
		通貨オプション	3,616	2,372	8,871	6,408
	小計		848,418	841,003	3,307,823	3,193,930
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	(6,190)	9,072	3,489	9,468
		金利スワップ	45,946	(480)	224,497	116,867
		金利オプション	556	117	1,896	1,490
	上場 デリバティブ	金利先物	346	484	383	645
	小計		40,658	9,193	230,265	128,470
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	1,897	321	2,931	623
	上場 デリバティブ	株式先物	-	(9)	-	14
		株式オプション	153	6	291	7
	小計		2,050	318	3,222	644
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及 び先渡	(3,570)	4,035	-	4,035
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	9,920	1,997	26,512	117,685
	純投資ヘッジ	通貨先渡	19,354	4,880	22,420	6,564
	小計		29,274	6,877	48,932	124,249
合計			916,830	861,426	3,590,242	3,451,328

(4) ヘッジ会計

1) ヘッジの目的及び戦略

連結グループは、連結グループの資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブの取引を行っています。連結グループは、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨投資債券の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用するなど公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体に対する純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために通貨先渡と非デリバティブを活用する在外営業活動体に対する純投資ヘッジ会計を適用しています。

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は次の通りです。

<第194 (当) 半期>

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	847,136	1,588,942	1,776,884	1,225,273	268,804	4,206,538	9,913,577
平均価格条件 (注1)	1.18%	0.82%	1.18%	1.08%	1.03%	0.37%	0.76%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
株式オプション (注2)	-	16,750	-	-	-	-	16,750
純投資ヘッジ (注3)							
通貨先渡	2,137,656	-	-	-	-	-	2,137,656
外貨借入負債	242,848	-	-	-	-	-	242,848
外貨建社債	143,447	578,274	305,742	546,696	-	-	1,574,159
合計	2,523,951	578,274	305,742	546,696	-	-	3,954,663
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	-	-	100%

(注1) 金利スワップの期首金利は、CD3か月物、USD SOFR、Euribor3か月物、AUD Bond3か月物、JPY TONAR3か月物で構成されています。

(注2) 株式オプションの行使価格は324,027ウォンです。

(注3) 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW 1,357.54ウォン、EUR/KRW 1,481.14ウォン、JPY/KRW 9.28ウォン、CAD/KRW 999.37ウォン、CNY/KRW 189.93ウォン、AUD/KRW 877.18ウォンです。

<第193 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	356,897	1,595,538	1,402,345	1,913,382	909,489	4,169,382	10,347,033
平均価格条件 (注1)	0.72%	1.04%	0.93%	1.10%	1.00%	0.34%	0.74%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
株式オプション (注2)	-	-	18,750	-	-	-	18,750
純投資ヘッジ (注3)							
通貨先渡	2,191,770	-	-	-	-	-	2,191,770
外貨借入負債	244,489	-	-	-	-	-	244,489

外貨建社債	144,242	470,400	134,250	858,831	-	-	1,607,723
合計	2,580,501	470,400	134,250	858,831	-	-	4,043,982
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	-	-	100%

(注1) 金利スワップの期首金利は、CD3か月物、USD SOFR、Euribor3か月物、AUD Bond3か月物で構成されています。

(注2) 株式オプションの行使価格は324,027ウォンです。

(注3) 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW 1,280.52ウォン、EUR/KRW 1,481.14ウォン、JPY/KRW 9.24ウォン、CAD/KRW 991.06ウォン、CNY/KRW 189.50ウォン、AUD/KRW 877.18ウォンです。

(5) ヘッジ会計が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響

1) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第194 (当) 半期>

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	連結財務状態表				連結 包括損益計算書	当半期中の 公正価値 変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	借入 負債	社債	その他の包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	9,913,577	56,605	390,224	-	-	-	200,316
	その他の 価格リスク	株式 オプション	16,750	-	6,779	-	-	-	(3,258)
	小計		9,930,327	56,605	397,003	-	-	-	197,058
純投資 ヘッジ	為替 リスク	通貨 先渡	2,137,656	15,642	386	-	-	21,116	87,179
		外貨借入負債	242,848	-	-	242,848	-	1,641	1,641
		外貨建 社債	1,574,159	-	-	-	1,571,137	103,363	103,363
		小計	3,954,663	15,642	386	242,848	1,571,137	126,120	192,183
合計			13,884,990	72,247	397,389	242,848	1,571,137	126,120	389,241

<第193 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	連結財務状態表				連結 包括損益計算書	前期中の 公正価値 変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	借入 負債	社債	その他の包括損益	

公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	10,347,033	57,686	579,563	-	-	-	42,787
	その他の 価格リスク	株式 オプション	18,750	-	3,941	-	-	-	1,109
	小計		10,365,783	57,686	583,504	-	-	-	43,896
純投資 ヘッジ	為替 リスク	通貨 先渡	2,191,770	10,013	34,926	-	-	(39,880)	(41,071)
		外貨借入負債	244,489	-	-	244,489	-	(9,207)	(9,207)
		外貨建 社債	1,607,723	-	-	-	1,603,827	(172,134)	(172,134)
		小計	4,043,982	10,013	34,926	244,489	1,603,827	(221,221)	(222,412)
合計			14,409,765	67,699	618,430	244,489	1,603,827	(221,221)	(178,516)

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ対象が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分			連結財務状態表				連結 包括損益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	当半期中の公 正価値 変動	外貨換算 積立金
			FVTPL貸付債権	その他の 包括損益を通じ て 公正価値で 測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	-	7,694,473	-	(257,382)	(182,230)	-
		投資債	-	1,188,497	-	-	-	(13,300)	19,058	-
		定期預 金	-	-	910,390	-	-	(69,610)	(31,956)	-
		小計	-	1,188,497	910,390	7,694,473	-	(340,292)	(195,128)	-
	その他の 価格リス ク	貸付債 権	6,642	-	-	-	-	1,202	2,750	-
		小計	6,642	1,188,497	910,390	7,694,473	-	(339,090)	(192,378)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営 業 活動体 純資産	-	-	-	-	(126,120)	-	(126,120)	58,170
合計			6,642	1,188,497	910,390	7,694,473	(126,120)	(339,090)	(318,498)	58,170

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分			連結財務状態表				連結 包括損益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	前期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			FVTPL貸付債権	その他の 包括損益を通じ て 公正価値で 測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	-	8,289,244	-	(439,401)	(27,716)	-
		投資債	-	996,275	-	-	-	11,271	(5,514)	-
		定期預 金	-	-	878,434	-	-	(101,566)	(12,034)	-
		小計	-	996,275	878,434	8,289,244	-	(529,696)	(45,264)	-
	その他の 価格リス ク	貸付債 権	5,809	-	-	-	-	(1,548)	(1,548)	-
		小計	5,809	996,275	878,434	8,289,244	-	(531,244)	(46,812)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営 業 活動体 純資産	-	-	-	-	221,221	-	221,221	184,291
合計			5,809	996,275	878,434	8,289,244	221,221	(531,244)	174,409	184,291

- 3) 当半期及び前半期におけるヘッジにおいてヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第194（当）半期			第193（前）半期		
		ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分（注1）	ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分（注1）
公正価値ヘッジ	金利スワップ	(195,128)	200,316	5,188	96,851	(91,173)	5,678
	その他の価格リスク	2,750	(3,258)	(508)	-	-	-
純投資ヘッジ	為替リスク	(126,120)	192,183	66,063	96,974	(96,183)	791
合計		(318,498)	389,241	70,743	193,825	(187,356)	6,469

（注1） ヘッジに非効果的な部分は、連結包括損益計算書のその他の営業損益に含まれています。

(6) デリバティブ担保内訳

当半期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブの信用リスクを計量化した効果は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期	第193（前）期
預金、有価証券など	1,422,078	1,010,845

(7) 金利指標改革から影響を受けるヘッジ関係

基準書では金利指標改革の動きによる不確実性が存在する期間においてヘッジ会計の適用に関して将来予測の分析時に例外規定を適用するようにしています。例外規定では既存の金利指標に基づく予想キャッシュ・フローの発生可能性が非常に高いか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間の経済的な関係があるか、両者間に高いヘッジ効果があるかについて評価する時、ヘッジ対象項目とヘッジ手段が基づく金利指標は金利指標改革の影響により変更されないと仮定します。

8. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当半期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期		第193（前）期	
	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL 貸付債権	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL 貸付債権
家計貸付	155,773,172	-	153,254,900	-
企業貸付	223,971,898	335,523	228,799,941	673,199
公共及びその他の資金貸付	4,576,011	129,171	5,079,142	99,159
銀行間資金貸付	2,620,701	-	1,969,522	-
カード債権	222,693	-	269,740	-
貸付債権合計	387,164,475	464,694	389,373,245	772,358
繰延貸付付帯費用	621,326	-	605,989	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	387,785,801	464,694	389,979,234	772,358
貸倒引当金	(2,171,348)	-	(2,138,417)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	385,614,453	464,694	387,840,817	772,358

[次へ](#)

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	18,892	7	-	172,595	182,007	164,423	629,949	712,108	229,339	3,201	950	5,829	13,577	17,574	6,865	353,427	4,287	4,911	2,519,941
12か月 予想信用損失に 振替	2	(2)	-	39,341	(38,350)	(991)	110,226	(108,593)	(1,633)	123	(106)	(17)	9,143	(9,143)	-	549	(515)	(34)	-
全期間 予想信用損失に 振替	-	-	-	(13,247)	33,041	(19,794)	(60,671)	64,099	(3,428)	(81)	82	(1)	(168)	168	-	(231)	252	(21)	-
信用減損した 金融資産 に振替	-	-	-	(3,373)	(15,066)	18,439	(3,639)	(44,190)	47,829	(242)	(695)	937	(25)	(59)	84	(145)	(940)	1,085	-
繰入（戻入）額	2,150	57	-	(15,304)	13,717	78,612	(71,519)	85,364	264,534	269	624	1,879	(9,683)	(535)	4,123	4,753	(18)	(656)	358,367
償却額	-	-	-	-	-	(95,577)	-	-	(148,306)	-	-	(4,700)	-	-	(6,120)	-	-	(116)	(254,819)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(5,350)	-	-	(10,701)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,051)
貸付債権売却	-	-	-	-	(201)	(7,321)	-	(127)	(56,491)	-	-	-	-	-	(67)	-	-	(49)	(64,256)
償却債権回収	-	-	-	-	-	42,851	-	-	12,789	-	-	269	-	-	69	-	-	20	55,998

その他（注1）	(1,561)	-	-	(5,567)	(914)	(3,319)	(13,101)	(11,225)	(4,800)	(379)	(104)	(554)	(168)	(36)	-	(4,114)	(1)	-	(45,843)
半期末金額	19,483	62	-	174,445	174,234	171,973	591,245	697,436	329,132	2,891	751	3,642	12,676	7,969	4,954	354,239	3,065	5,140	2,553,337

（注1） その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	18,692	480	-	152,668	164,745	137,688	685,836	763,680	260,480	4,247	1,997	8,017	14,163	10,370	7,338	301,782	5,194	16,043	2,553,420
12か月 予想信用損失に 振替	397	(397)	-	36,974	(35,848)	(1,126)	126,160	(124,738)	(1,422)	160	(145)	(15)	85	(85)	-	837	(807)	(30)	-
全期間 予想信用損失に 振替	-	-	-	(14,846)	40,942	(26,096)	(72,811)	78,296	(5,485)	(90)	91	(1)	(1,310)	1,310	-	(314)	338	(24)	-
信用減損した 金融資産 に振替	-	-	-	(4,080)	(13,260)	17,340	(2,321)	(24,651)	26,972	(543)	(544)	1,087	-	(60)	60	(60)	(263)	323	-
繰入（戻入）額	(1,461)	(99)	-	(664)	25,159	208,525	(115,487)	10,702	260,693	(715)	(499)	7,276	450	6,016	5,524	(12,603)	(170)	3,061	395,708
償却額	-	-	-	-	-	(240,419)	-	-	(251,548)	-	-	(11,515)	-	-	(5,483)	-	-	(4,236)	(513,201)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(12,422)	-	-	(19,810)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(32,232)
貸付債権売却	-	-	-	-	(261)	(6,297)	-	(741)	(64,523)	-	-	-	-	(1)	(1,061)	-	(6)	(11,282)	(84,172)
償却債権回収	-	-	-	-	-	85,729	-	-	39,072	-	-	719	-	-	487	-	-	1,056	127,063
その他（注1）	1,264	23	-	2,543	530	1,501	8,572	9,560	(15,090)	142	50	261	189	24	-	63,785	1	-	73,355
期末金額	18,892	7	-	172,595	182,007	164,423	629,949	712,108	229,339	3,201	950	5,829	13,577	17,574	6,865	353,427	4,287	4,911	2,519,941

（注1） その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

2) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識							
期首金額	29,923,671	60	-	141,525,371	11,745,799	500,040	182,799,844	45,341,512	748,916	259,467	3,358	6,915	6,005,947	1,026,078	15,987	15,957,417	143,671	10,006	436,014,059
12か月 予想信用損 失に振替	6	(6)	-	4,968,118	(4,962,473)	(5,645)	9,216,363	(9,201,601)	(14,762)	703	(682)	(21)	104,762	(104,762)	-	28,547	(28,455)	(92)	-
全期間 予想信用損 失に振替	(771)	771	-	(4,031,877)	4,081,324	(49,447)	(12,075,075)	12,092,718	(17,643)	(1,857)	1,859	(2)	(122,471)	122,471	-	(39,786)	39,824	(38)	-
信用減損し た 金融資産 に振替	-	-	-	(95,911)	(217,832)	313,743	(238,822)	(538,132)	776,954	(1,828)	(1,292)	3,120	(834)	(1,050)	1,884	(1,236)	(6,189)	7,425	-
実行、回収 及び その他（注 1）	(96,318)	(592)	-	4,255,088	(1,490,981)	(55,870)	(3,607,336)	(748,340)	(45,603)	(40,881)	(524)	(942)	195,743	(41,532)	2,574	12,661,201	(22,500)	(6,108)	10,957,079
償却	-	-	-	-	-	(95,577)	-	-	(148,306)	-	-	(4,700)	-	-	(6,120)	-	-	(116)	(254,819)
貸付債権売 却	-	-	-	-	(1,530)	(69,368)	-	(228)	(286,248)	-	-	-	-	-	(2,752)	-	(2)	(252)	(360,380)
半期末金額	29,826,588	233	-	146,620,789	9,154,307	537,876	176,094,974	46,945,929	1,013,308	215,604	2,719	4,370	6,183,147	1,001,205	11,573	28,606,143	126,349	10,825	446,355,939

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	25,941,177	2,955	-	132,674,755	8,790,013	472,911	163,439,026	37,062,293	801,773	262,802	4,484	10,086	6,483,789	826,980	24,446	17,755,120	148,551	22,163	394,723,324
12か月 予想信用損 失に振替	2,526	(2,526)	-	2,646,347	(2,635,806)	(10,541)	8,206,694	(8,201,568)	(5,126)	578	(558)	(20)	30,878	(30,878)	-	30,861	(30,752)	(109)	-
全期間 予想信用損 失に振替	-	-	-	(5,887,639)	5,944,127	(56,488)	(13,651,848)	13,674,057	(22,209)	(1,939)	1,940	(1)	(189,201)	189,201	-	(54,012)	54,075	(63)	-
信用減損し た 金融資産 に振替	-	-	-	(150,586)	(204,765)	355,351	(249,970)	(378,511)	628,481	(5,152)	(950)	6,102	(43)	(9,600)	9,643	(1,460)	(2,793)	4,253	-
実行、回収 及び その他（注 1）	3,979,968	(369)	-	12,242,494	(145,064)	83,449	25,055,942	3,224,399	130,446	3,178	(1,558)	2,263	(319,476)	50,785	6,123	(1,773,092)	(24,684)	108,335	42,623,139
償却	-	-	-	-	-	(240,419)	-	-	(251,548)	-	-	(11,515)	-	-	(5,483)	-	-	(4,236)	(513,201)
貸付債権売 却	-	-	-	-	(2,706)	(104,223)	-	(39,158)	(532,901)	-	-	-	-	(410)	(18,742)	-	(726)	(120,337)	(819,203)

期末金額	29,923,671	60	-	141,525,371	11,745,799	500,040	182,799,844	45,341,512	748,916	259,467	3,358	6,915	6,005,947	1,026,078	15,987	15,957,417	143,671	10,006	436,014,059
------	------------	----	---	-------------	------------	---------	-------------	------------	---------	---------	-------	-------	-----------	-----------	--------	------------	---------	--------	-------------

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

[次へ](#)

9. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況
当半期末及び前期末現在、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）半期	第193（前）期
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	16,855,632	17,943,929
	金融債	26,316,457	23,513,647
	社債	10,087,625	9,410,551
	小計	53,259,714	50,868,127
持分証券	株式	1,493,895	1,306,559
	出資金	34	3,653
	その他	20,384	24,996
	小計	1,514,313	1,335,208
合計		54,774,027	52,203,335
償却原価で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	18,454,231	18,095,652
	金融債	2,685,985	3,774,650
	社債	6,503,861	6,703,520
	その他	176,810	291,412
	小計	27,820,887	28,865,234
貸倒引当金		(7,977)	(8,352)
合計		27,812,910	28,856,882

当半期末及び前期末現在、持分商品に対する投資のうち、その他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期	第193（前）期
市場性のある株式	1,052,434	869,814
市場性のない株式	441,461	436,746
その他	20,418	28,648
合計	1,514,313	1,335,208

上記の内訳の持分証券はその他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括損益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当半期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々2,811百万ウォン、7,970百万ウォンであり、当半期及び前期中、勘定再分類により振り替えられた累積損益はありません。

(2) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194 (当) 半期		第193 (前) 半期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分利益	67,326	114,669	24,321	46,932
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損失	(74)	(123)	(765)	(1,318)
合計	67,252	114,546	23,556	45,614

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分などです。当半期と前半期の除去日現在、持分商品に対する投資の公正価値は各々63,910百万ウォン、54,067百万ウォンであり、当該持分商品の処分時点の累積純損益は各々2,811百万ウォン、(-)3,338百万ウォンです。

(3) 償却原価で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期における償却原価で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194 (当) 半期		第193 (前) 半期	
	3か月	累積	3か月	累積
償却原価で測定する有価証券処分利益	-	1	-	-
償却原価で測定する有価証券処分損失	(11)	(39)	(2)	(4)
合計	(11)	(38)	(2)	(4)

償却原価で測定する有価証券の処分事由は債権の一部償還などです。

(4) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

- 1) 当半期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	19,652	95	-	19,747	8,302	50	-	8,352
12か月予想 信用損失に振替	17	(17)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	4,078	76	-	4,154	20	(48)	-	(28)
処分及びその他 （注1）	(2,166)	(2)	-	(2,168)	(345)	(2)	-	(347)
半期末金額	21,581	152	-	21,733	7,977	-	-	7,977

（注1）その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	19,809	908	-	20,717	9,551	140	-	9,691
12か月予想 信用損失に振替	14	(14)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	712	(420)	-	292	(1,615)	(97)	-	(1,712)
処分及びその他 （注1）	(883)	(379)	-	(1,262)	366	7	-	373
期末金額	19,652	95	-	19,747	8,302	50	-	8,352

（注1）その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

- 2) 当半期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	50,807,368	60,759	-	50,868,127	28,861,590	3,644	-	28,865,234
12か月予想 信用損失に振替	5,276	(5,276)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	2,422,493	(30,906)	-	2,391,587	(1,040,703)	(3,644)	-	(1,044,347)
半期末金額	53,235,137	24,577	-	53,259,714	27,820,887	-	-	27,820,887

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	49,264,182	91,951	-	49,356,133	30,721,330	7,524	-	30,728,854
12か月予想 信用損失に振替	3,798	(3,798)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	1,539,388	(27,394)	-	1,511,994	(1,859,740)	(3,880)	-	(1,863,620)
期末金額	50,807,368	60,759	-	50,868,127	28,861,590	3,644	-	28,865,234

10. 有形固定資産

当半期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,244,677	-	1,244,677
建物	1,034,838	(554,073)	480,765
リース使用权資産	1,184,891	(658,480)	526,411
その他の有形固定資産	1,545,382	(1,312,405)	232,977
合計	5,009,788	(2,524,958)	2,484,830

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,303,706	-	1,303,706
建物	1,027,201	(534,672)	492,529
リース使用权資産	1,170,981	(615,418)	555,563
その他の有形固定資産	1,551,710	(1,288,728)	262,982
合計	5,053,598	(2,438,818)	2,614,780

11. リース

(1) 当半期末及び前期末現在、借手の原資産の類型別の使用权資産の内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	1,103,420	(606,210)	497,210
車両	45,736	(27,468)	18,268
その他	35,735	(24,802)	10,933
合計	1,184,891	(658,480)	526,411

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	1,085,993	(559,884)	526,109
車両	49,177	(30,292)	18,885
その他	35,811	(25,242)	10,569
合計	1,170,981	(615,418)	555,563

(2) 当半期及び前期中、使用权資産の増減内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	526,109	18,885	10,569	555,563
取得	99,426	7,426	3,450	110,302
処分	(23,661)	(2,809)	(662)	(27,132)
減価償却	(105,423)	(4,887)	(2,402)	(112,712)
為替レートの影響効果	759	(347)	(22)	390

半期末金額	497,210	18,268	10,933	526,411
-------	---------	--------	--------	---------

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	392,063	21,571	10,739	424,373
取得	334,509	10,827	5,488	350,824
処分	(7,968)	(3,125)	(710)	(11,803)
減価償却	(211,575)	(10,575)	(4,934)	(227,084)
為替レートの影響効果	19,080	187	(14)	19,253
期末金額	526,109	18,885	10,569	555,563

(3) 当半期末及び前期末現在、リース負債の満期構成内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	20,216	27,630	39,756	71,266	261,595	75,465	495,928
車両	6,579	1,511	2,252	4,263	11,035	-	25,640
その他	663	696	957	1,859	7,845	-	12,020
合計	27,458	29,837	42,965	77,388	280,475	75,465	533,588

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	22,433	28,602	39,250	70,860	287,554	76,173	524,872
車両	6,780	1,612	2,272	4,375	11,494	-	26,533
その他	649	569	1,162	1,974	6,761	-	11,115
合計	29,862	30,783	42,684	77,209	305,809	76,173	562,520

上記に表示された金額は割引されていないキャッシュ・フローに基づいて連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日で分類しました。

(4) 当半期及び前半期中における原資産が少額なリース料は各々1,343百万ウォン、1,521百万ウォンであり、短期リース料はありません。

12. 無形資産

(1) 当半期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期	第193（前）期
のれん	31,067	34,472
ソフトウェア	114,583	128,945
開発費	374,140	403,318
会員権	45,122	45,869
その他の無形資産	347,605	399,784
合計	912,517	1,012,388

(2) のれん

1) 構成内訳

当半期末及び前期末現在、各資金生成単位に配賦されているのれんの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

資金生成単位	第194（当）半期	第193（前）期
新韓バンク・ベトナム	31,067	34,472

2) 減損テスト

減損テストに必要なすべての資金生成単位の回収可能価額は使用価値を基準として評価しました。使用価値による回収可能価額の評価時には金融機関の特性を考慮し、伝統的アプローチ法のうち、キャッシュ・フロー割引法（DCF）を適用しました。

① 評価基準日及び予測期間

回収可能価額の評価のための評価基準日は2024年6月30日で、使用価値の評価時の予測期間は、引受以降のシナジー効果を考慮して5.5年（2024年7月～2029年12月）としました。また、予測期間以降の価値は永久価値を算出して反映しました。

② 主要な仮定

資金生成単位で生成されるものと期待される将来キャッシュ・フローは消費者物価指数（CPI）上昇率、市場規模及び連結グループの占有率などを考慮し、予測期間にわたって適用した主要な財務的仮定は次の通りです。

(単位：％)

資金生成単位	純利息損益増加率	純手数料損益増加率	一般管理費増加率	当期純利益増加率
新韓バンク・ベトナム	5.08	2.50	7.46	2.27

株主の要求収益率及び自己資本費用を算定して割引率を適用しており、自己資本費用は無リスク収益率及びリスクに対する対価として支払う市場リスクプレミアム（MarketRiskPremium）に当該企業の体系的リスクを考慮して計算しました。永久成長率は物価上昇率を基準として見積もった結果、関連する産業報告書の予想長期平均成長率を超過していません。

(単位：％)

資金生成単位	割引率	永久成長率
新韓バンク・ベトナム	15.20	2.00

③ 回収可能価額及び帳簿価額

評価基準日現在、のれんを保有している資金生成単位の総回収可能価額及び総帳簿価額は、次の通りです。
(単位：百万ウォン)

区分	新韓バンク・ベトナム
回収可能価額	2,165,454
帳簿価額	1,740,210
余裕額	425,244

のれんに対する減損評価の遂行結果、のれんが配賦された資金生成単位の帳簿価額は回収可能価額を超過しないと判断されます。

13. 関連会社に対する投資資産

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の現況は次の通りです。

投資対象会社	所在地	財務諸表 基準月	業種	持分率 (%)	
				第194 (当) 半期	第193 (前) 期
BNPパリバカード生命保険 (注1、4)	大韓民国	3月末	保険業	14.99	14.99
韓国金融安全 (注1、4)	大韓民国	3月末	その他	14.91	14.91
ドウドウロジテック (注2、3)	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号 (注1)	大韓民国	3月末	投資業	27.78	27.78
ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合 (注1)	大韓民国	3月末	投資業	20.00	20.00
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号 (注1)	大韓民国	3月末	投資業	29.70	29.70
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号 (注1)	大韓民国	3月末	投資業	29.90	29.90
ワン新韓コネクト新技術投資組合1号 (注1)	大韓民国	3月末	投資業	30.00	30.00
ワン新韓コネクト新技術投資組合2号 (注1)	大韓民国	3月末	投資業	33.33	33.33
Neoplux技術価値評価投資組合 (注1)	大韓民国	5月末	投資業	33.33	33.33
ミエル (注2、3)	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77
ペクトゥ産業 (注2、3)	大韓民国	12月末	卸売業	25.90	25.90
チョンウン資源 (注2、3)	大韓民国	12月末	製造業	22.53	22.53
ジンミョンプラス (注2、3)	大韓民国	12月末	製造業	22.20	22.20
ソグァンティーアンドアイ (注2、3)	大韓民国	12月末	製造業	28.55	28.55
コリアクレジットビューロー (注1、4)	大韓民国	3月末	信用情報業	4.50	4.50
コドクカンイル1ピーエフブイ (注1、4)	大韓民国	3月末	不動産業	1.04	1.04

コドクカンイル10ピーエフブイ（注1、4）	大韓民国	3月末	不動産業	14.00	14.00
エスピーシーピーエフブイ（注1、4、5）	大韓民国	3月末	不動産業	12.50	12.50
ディーディーアイエルブイシー委託管理 マスター不動産投資会社（注1、4）	大韓民国	3月末	不動産業	15.00	15.00
ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社（注1、4）	大韓民国	3月末	不動産業	14.95	14.95
社団法人金融貯蓄情報センター（注3）	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26
新韓－アルバトロス（注1）	大韓民国	5月末	投資業	33.33	33.33
新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	大韓民国	6月末	投資業	23.33	23.33
新韓エスケース企業財務安定私募投資（注1）	大韓民国	5月末	投資業	23.99	23.99
ピーティーエス第2号私募投資（注1）	大韓民国	5月末	投資業	20.00	20.00
新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	大韓民国	6月末	投資業	45.00	45.00
ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合（注1）	大韓民国	3月末	投資業	46.51	46.51
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	大韓民国	6月末	投資業	33.33	33.33
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託6号（注7）	大韓民国	6月末	投資業	99.98	99.98
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託7号（注7）	大韓民国	6月末	投資業	99.98	99.98
新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号	大韓民国	6月末	投資業	29.90	29.90
新韓第2号私募投資専門会社（注8）	大韓民国	6月末	投資業	26.09	26.09
松坡ビズクラスターピーエフブイ（注1、4、6）	大韓民国	3月末	不動産業	14.40	14.40
テックフィンレイティンス（注1）	大韓民国	3月末	サービス業	45.00	45.00
ケスケードテック（注2、3）	大韓民国	12月末	製造業	20.27	20.27
CredilaFinancialServices（注1、4）	インド	3月末	金融業	10.06	10.94
ソンジンアパレル（注2）	大韓民国	-	その他	20.61	-

- （注1） 2025年6月末決算財務諸表を入手できないため、2025年5月31日、2025年3月31日を基準として作成した財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の事業年度終了日と投資会社の事業年度終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。
- （注2） 更生手続の過程でデット・エクイティ・スワップにより株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができませんでしたが、当半期以前に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。
- （注3） 2025年6月末決算財務諸表を入手できないため、決算日から入手可能な直近の財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の事業年度終了日と投資会社の事業年度終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。
- （注4） 投資対象会社の意思決定機構に参加するなど、重要な影響力があるため、持分法を適用して評価しています。
- （注5） 議決権の持分率は4.65%です。
- （注6） 議決権の持分率は9.35%です。
- （注7） 持分率が50%を超過し、重要な影響力はありますが、事実上の支配力により財務及び営業方針を決定できる能力がないため、当該出資額を関連会社に対する投資資産に分類しました。
- （注8） 清算未完了により残余持分に対する権利を保有しています。

(2) 当半期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	取得 原価	期首 金額	取得 (処分)	処分 損益	持分法 損益	(負の) 持分法 資本変動	配当	その他	半期末 金額
BNPパリバカード生命保険	42,204	36,440	-	-	(1,358)	1,118	-	-	36,200
韓国金融安全	3,448	3,542	-	-	83	-	-	-	3,625
ドウドウロジテック	-	1	-	-	-	-	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	1,354	1,309	-	-	24	-	-	-	1,333
ケイエスティー 新韓実験室創業第1号	1,740	1,291	-	-	(101)	-	-	-	1,190
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	2,771	2,636	-	-	(180)	-	-	-	2,456
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	289	232	-	-	(2)	-	-	-	230
ワン新韓コネクト 新技術投資組合1号	71,329	73,442	600	-	(2,139)	-	-	-	71,903
ワン新韓コネクト 新技術投資組合2号	9,070	5,327	200	-	(941)	-	-	-	4,586
NeopLux技術価値評価 投資組合	16	5,371	-	-	(838)	-	(513)	-	4,020
ミエル（注1）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ペクトゥ産業	-	116	-	-	-	-	-	-	116
チョンウン資源	-	513	-	-	-	-	-	-	513
ジンミョンプラス	-	15	-	-	-	-	-	-	15
ソファンティーアンドアイ	-	606	-	-	(14)	-	-	-	592
コリアクレジットビューロー	2,250	3,765	-	-	466	-	(45)	-	4,186
コドクカンイル1ピーエフバイ	50	95	-	-	(5)	-	(25)	-	65
コドクカンイル10ピーエフバイ	14	4,338	(686)	-	(624)	-	(38)	-	2,990
エスピーシーピーエフバイ	22,500	18,809	-	-	(411)	-	-	-	18,398
ディーディーアイエルブイシー委託 管理マスタ不動産	7,075	5,800	-	-	(340)	-	-	-	5,460
ロジスパレー 新韓委託管理不動産投資会社	2,925	2,529	-	-	(42)	-	-	-	2,487
社団法人 金融貯蓄情報センター	300	172	-	-	9	-	-	-	181
新韓－アルバトロス	900	6,229	-	-	(350)	-	(567)	-	5,312

新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	3,875	10,417	-	-	29	-	-	-	10,446
新韓エスケース 企業財務安定私募投資	13,589	18,011	(1,130)	-	398	-	-	-	17,279
ビーティーエス第2号 私募投資	8,146	7,814	-	-	-	-	-	-	7,814
新韓グローバルフラッグシップ 投資組合1号	72,000	51,534	18,000	-	(5,727)	-	-	-	63,807
ワン新韓メザニン第1号 新技術投資組合	17,096	18,869	(2,904)	-	2,463	-	-	-	18,428
新韓ハイパーコネクト 投資組合1号	33,200	31,922	-	-	(355)	-	-	-	31,567
ダハムケコリア韓国投資民間投資 プール投資6号	5,531	5,424	147	-	61	-	(147)	-	5,485
ダハムケコリア韓国投資民間投資 プール投資7号	5,531	5,424	147	-	61	-	(147)	-	5,485
新韓ハイパーフューチャーズ 投資組合1号	2,022	1,961	-	-	(22)	-	-	-	1,939
新韓第2号私募投資専門会社	1	68	-	-	13	-	-	-	81
松坡ビズクラスターピーエフブイ	7,200	7,024	-	-	(116)	-	-	-	6,908
テックフィンレーティングス	27,000	25,610	-	-	(842)	-	-	-	24,768
ケスケードテック	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CredilaFinancialServices	254,571	263,116	4,301	(1,061)	9,835	(8,634)	-	-	267,557
ソンジンアパレル	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	617,997	619,772	18,675	(1,061)	(965)	(7,516)	(1,482)	-	627,423

(注1) 当初取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額が0である項目です。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	取得 原価	期首 金額	取得 (処分)	処分 損益	持分法 損益	(負の) 持分法 資本変動	配当	その他 (注1)	期末 金額
BNPパリバカード生命保険	42,204	39,275	-	-	(3,423)	587	-	-	36,439
韓国金融安全	3,448	3,245	-	-	296	-	-	-	3,541
ドゥドゥロジテック	-	1	-	-	-	-	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	1,354	2,373	(240)	-	(823)	-	-	-	1,310
ケイエスティー 新韓実験室創業第1号	1,740	1,690	-	-	(399)	-	-	-	1,291
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	2,771	3,047	-	-	(410)	-	-	-	2,637

ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	289	227	-	-	5			-	232
ワン新韓コネクト 新技術投資組合1号	70,729	75,054	-	-	(1,612)	-	-	-	73,442
ワン新韓コネクト 新技術投資組合2号	8,870	7,808	-	-	(2,480)	-	-	-	5,328
Neoplux技術価値評価 投資組合	16	12,319	(300)	-	7,091	-	(13,739)	-	5,371
ミエル（注2）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ベクトゥ産業	-	118	-	-	(2)	-	-	-	116
チョンウン資源	-	512	-	-	1	-	-	-	513
ジンミョンプラス	-	15	-	-	-	-	-	-	15
ソグァンティーアンドアイ	-	598	-	-	7	-	-	-	605
コリアクレジットビューロー	2,250	3,370	-	-	441	-	(44)	-	3,767
コドクカンイル1ピーエフバイ	50	179	-	-	64	-	(148)	-	95
コドクカンイル10ピーエフバイ	700	3,575	-	-	912	-	(149)	-	4,338
エスビーシーピーエフバイ	22,500	15,390	4,375	-	(956)	-	-	-	18,809
ディーディーアイエルブイシー委託 管理マスタ不動産	7,075	6,583	-	-	(783)	-	-	-	5,800
ロジスバレー新韓委託管理 不動産	2,925	2,683	-	-	(154)	-	-	-	2,529
社団法人 金融貯蓄情報センター	300	180	-	-	(8)	-	-	-	172
新韓－アルバトロス	900	11,333	1	-	218	-	(5,321)	-	6,231
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	3,875	16,474	(6,776)	-	719	-	-	-	10,417
新韓エスケース 企業財務安定私募投資	14,719	16,413	(645)	-	469	1,772	-	-	18,009
ピーティーエス第2号私募投資	8,146	4,878	2,920	-	16	-	-	-	7,814
新韓グローバルフラッグシップ 投資組合1号	54,000	34,590	18,000	-	(1,055)	-	-	-	51,535
ワン新韓メザニン 第1号新技術投資組合	20,000	10,018	10,000	-	(1,149)	-	-	-	18,869
新韓ハイパーコネクト 投資組合1号	33,200	14,827	18,000	-	(906)	-	-	-	31,921
韓国デジタル資産受託	-	171		334	-	-	-	(505)	-
ダハムケコリア韓国投資民間 投資プール専門投資型 私募証券投資信託6号	5,384	5,270	157	-	153	-	(157)	-	5,423

ダハムケコリア韓国投資民間 投資プール専門投資型 私募証券投資信託7号	5,384	5,270	157	-	153	-	(157)	-	5,423
新韓ハイパーフューチャーズ 投資組合1号	2,022	308	1,703	-	(50)	-	-	-	1,961
新韓第2号私募投資専門会社	1	34,456	(34,455)	-	11,070	-	(11,003)	-	68
松坡ビズクラスターピーエフブイ	7,200	-	7,200	-	(176)	-	-	-	7,024
テックフィンレーティングス	27,000	-	27,000	-	(1,390)	-	-	-	25,610
ケスケードテック	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CredilaFinancialServices	250,270	-	250,270	-	4,017	8,829	-	-	263,116
合計	599,322	332,250	297,367	334	9,856	11,188	(30,718)	(505)	619,772

(注1) 勘定再分類による増減額で、キャッシュ・フローを伴いません。

(注2) 当初取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額が0である項目です。

14. その他の資産

当半期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期	第193（前）期
未収金	21,475,727	8,340,375
未回収内国為替債権	4,267,565	4,735,016
預け保証金	776,540	776,670
未収収益	1,860,330	1,889,091
前払費用	221,299	172,891
仮払金	398,439	406,811
雑資産	186,802	250,511
その他	7,735	7,273
現在価値割引差金	(40,325)	(42,648)
貸倒引当金	(362,444)	(362,625)
合計	28,791,668	16,173,365

15. FVTPL指定金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第194（当）半期	第193（前）期
社債（注2、3）	303,814	261,299

(注1) 連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」によりFVTPL金融負債の指定が許容される社債をFVTPL金融負債に指定しました。

(注2) FVTPL指定金融負債の帳簿価額はオプション評価モデルに基づいて算定しました。

(注3) 当半期中、当行の信用リスクの変動により、その他の包括損益として認識された金額は4百万ウォンです。

(2) 当半期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の契約条件による元金に対する満期償還金額と帳簿価額及び両金額の差異は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	310,000	303,814	6,186

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	260,000	261,299	(1,299)

(3) 当半期及び前半期中、FVTPL指定金融負債の関連純損益（受取利息及び支払利息は除く）の内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	7,470	11	7,481

<第193（前）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	330	-	330

16. 預り負債

当半期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）半期	第193（前）期
要求払預り負債	ウォン建預り負債	136,696,534	132,799,286
	外貨建預り負債	24,032,573	26,228,889
	小計	160,729,107	159,028,175
期限付預り負債	ウォン建預り負債	190,011,865	197,150,975
	外貨建預り負債	33,940,926	33,880,726
	公正価値ヘッジ利益	(69,610)	(101,566)
	小計	223,883,181	230,930,135
譲渡性預金証書		11,318,066	10,050,494
発行手形預り負債		8,476,754	7,624,787
手形管理口座受託金		4,726,069	4,451,561
その他		13,927	14,469

合計	409,147,104	412,099,621
----	-------------	-------------

17. FVTPL金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第194（当）半期		第193（前）期	
	金利（％）	金額	金利（％）	金額
金/銀預り負債	-	791,190	-	597,058

(2) 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第194（当）半期		第193（前）半期	
		3か月	累積	3か月	累積
売渡有価証券	処分利益	-	-	75	103
	処分損失	(36)	(36)	(153)	(179)
	評価損失	-	-	92	-
金/銀預り負債	処分利益	2,132	3,687	1,025	1,515
	処分損失	(550)	(719)	(198)	(269)
	評価損失	12,207	(100,784)	(38,578)	(86,807)
合計		13,753	(97,852)	(37,737)	(85,637)

18. 借入負債

当半期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第194（当）半期			第193（前）期		
		金利（％）		金額	金利（％）		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン建	-	-	-	-	-	-
	外貨建	5.85	0.60	826,903	4.97	0.29	707,823
	小計			826,903			707,823
売渡手形		2.79	0.00	6,364	3.23	0.00	8,872
買戻条件付 売渡債券	ウォン建	2.50	0.00	3,811,702	3.06	0.00	1,643
	外貨建	-	-	-	-	-	-
	小計			3,811,702			1,643

ウォン建 借入負債	韓国銀行借入負債	1.00	1.00	3,469,936	1.50	1.50	3,015,206
	その他の借入負債	3.50	0.00	11,282,849	3.70	0.00	9,463,509
	小計			14,752,785			12,478,715
外貨建 借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	74,542	0.00	0.00	30,837
	銀行借入負債	18.35	0.00	7,505,504	16.25	0.00	7,199,550
	転貸借入負債	5.23	4.97	6,905	2.28	0.00	10,426
	その他の借入負債	4.65	0.00	2,059,397	5.44	0.00	2,282,894
	小計			9,646,348			9,523,707
繰延付帯費用				(1,196)			(1,588)
合計				29,042,906			22,719,172

19. 社債

当半期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）半期			第193（前）期		
		金利（％）		金額	金利（％）		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建 社債	一般社債	6.50	0.00	31,212,046	6.50	0.00	34,384,553
	劣後社債	3.53	2.20	1,660,105	3.53	2.20	1,960,105
	公正価値ヘッジ損益			(144,520)			(188,774)
	割引発行差金			(63,585)			(56,871)
	小計			32,664,046			36,099,013
外貨建 社債	一般社債	5.75	0.98	5,978,929	6.60	0.98	6,620,337
	劣後社債	5.75	3.75	3,949,104	5.75	3.75	4,260,972
	公正価値ヘッジ損益			(112,863)			(250,628)
	割引発行差金			(33,652)			(36,941)
	小計			9,781,518			10,593,740
合計				42,445,564			46,692,753

20. 純確定給付負債

連結グループは、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、連結グループは制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当半期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期	第193（前）期
確定給付負債の現在価値	1,656,363	1,701,155
制度資産の公正価値	(1,957,961)	(1,954,686)
純確定給付資産	301,598	253,531

(2) 確定給付負債の現在価値

当半期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第194（当）半期	第193（前）期
期首金額	1,701,155	1,618,969
当期勤務費用	58,234	115,697
利息費用	34,775	79,060
再測定要素（注1、2）	24,339	(12,420)
為替レートの影響	(413)	(291)
給付支給額	(165,369)	(88,218)
その他	3,642	7,329
過去の勤務費用	-	(18,971)
（半）期末金額	1,656,363	1,701,155

（注1） 当半期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の損失15,466百万ウォン、経験調整による保険数理上の損失12,874百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の利益4,001百万ウォンで構成されています。

（注2） 前期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の損失111,398百万ウォン、経験調整による保険数理上の利益121,793百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の利益2,025百万ウォンで構成されています。

(3) 制度資産の公正価値

当半期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第194（当）半期	第193（前）期
期首金額	1,954,686	1,889,776
受取利息	42,946	91,869
再測定要素	(13,175)	(25,570)
使用者の拠出金	130,000	77,000
給付支給額	(156,496)	(78,389)
（半）期末金額	1,957,961	1,954,686

21. 引当負債

(1) 当半期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	94,977	32,506	-	79,899	5,793	10	213,185
12か月予想 信用損失に振替	10,024	(10,024)	-	3,882	(3,882)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(4,776)	4,776	-	(1,928)	1,928	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(136)	(192)	328	-	(1)	1	-
繰入（戻入）額	(10,660)	(741)	(309)	(282)	(604)	6	(12,590)
為替レート変動	(5,224)	(967)	-	(1,760)	(283)	-	(8,234)
その他（注1）	-	-	-	(11,583)	12,498	(8)	907
半期末金額	84,205	25,358	19	68,228	15,449	9	193,268

（注1） 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	98,983	29,488	-	31,899	7,127	13	167,510
12か月予想 信用損失に振替	7,016	(7,016)	-	4,954	(4,954)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3,989)	3,989	-	(351)	351	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(55)	(117)	172	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(12,318)	4,815	(172)	(139)	(763)	2	(8,575)
為替レート変動	5,340	1,347	-	2,316	791	1	9,795
その他（注1）	-	-	-	41,220	3,241	(6)	44,455
期末金額	94,977	32,506	-	79,899	5,793	10	213,185

（注1） 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

（2） 当半期及び前期におけるその他の引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	66,340	8,387	17,366	117,932	210,025
繰入（戻入）額	3,899	(1,827)	(891)	317	1,498
使用額	(1,027)	(4,310)	-	(30,753)	(36,090)
為替レート変動	-	-	(870)	(459)	(1,329)
その他（注1）	1,056	-	53	-	1,109
半期末金額	70,268	2,250	15,658	87,037	175,213

（注1） 割引率の変動による効果などです。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	65,223	7,162	23,161	414,565	510,111
繰入（戻入）額	2,369	1,225	(8,466)	149,747	144,875
使用額	(3,811)	-	-	(447,530)	(451,341)
為替レート変動	-	-	2,412	(641)	1,771
その他（注1）	2,559	-	259	1,791	4,609
期末金額	66,340	8,387	17,366	117,932	210,025

（注1） 割引率の変動による効果などです。

(3) 資産除去債務

資産除去債務は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積りを適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

22. その他の負債

当半期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	第194（当）半期	第193（前）期
未払金	21,692,147	8,620,829
信託勘定未払金	8,351,125	8,167,311
未払費用	5,225,854	5,509,533
代理店	2,441,610	1,827,551
未払内国為替債務	2,953,392	1,735,983
リース負債（注1）	533,588	562,520
代行業務収入金	1,091,104	1,165,128
受取保証金	416,512	418,789
未払外国為替債務	442,513	550,931
仮受金	18,948	51,117
前受収益	112,163	110,640
諸税預り金	148,511	235,519
雑負債	76,083	106,428
現在価値割引差金	(29,184)	(39,531)
合計	43,474,366	29,022,748

- (注1) 当半期末及び前期末現在、連結グループはリース負債をその他の負債として計上しており、当半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は30百万ウォン、リース取引による現金支出額は100,853百万ウォン、リース負債に対する支払利息は6,515百万ウォンです。前半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は1,772百万ウォン、リース取引による現金支出額は97,692百万ウォン、リース負債に対する支払利息は7,285百万ウォンです。

23. 資本

- (1) 当半期末及び前期末現在、資本の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第194（当）半期	第193（前）期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		2,248,523	2,088,595
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
	その他の資本剰余金	5,084	5,084
	小計	403,164	403,164
資本調整	ストックオプション	696	696
	その他の資本調整	1,590	1,458
	小計	2,286	2,154
その他の 包括損益累計額	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融資産評価損益	364,828	132,810
	関連会社のその他の包括損益に対する持分	2,129	7,458
	在外営業活動体の換算損益	(177,380)	182,038
	確定給付制度の再測定要素	(256,755)	(229,108)
	FVTPL指定金融負債の 自己信用リスクの調整	4	(1)
	小計	(67,174)	93,197
利益剰余金	法定積立金（注1）	3,480,184	3,176,946
	任意積立金（注2）	17,606,614	16,633,976
	その他の準備金（注3）	225,372	200,868
	未処分利益剰余金（注4）	5,486,615	6,223,614
	小計	26,798,785	26,235,404
非支配持分		13,434	14,143
合計		37,327,096	36,764,735

- (注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。

- (注2) 当半期末2,629,890百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末2,233,852百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

- (注3) 海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。
- (注4) 当半期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額と連結財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額の差異は15,594百万ウォンであり、連結財務諸表基準の貸倒準備金の繰入予定額49,500百万ウォンが含まれています。前期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額と連結財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額の差異は45,974百万ウォンで、連結財務諸表基準の貸倒準備金への繰入予定額442,012百万ウォンが含まれています。

(2) 当半期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

区分	第194（当）半期	第193（前）期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3) 新種資本証券

当半期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金額		金利（%）
			第194（当）半期	第193（前）期	
ウォン建 新種資本証券	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2020-02-25	永久債	-	239,459	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	永久債	299,327	299,327	2.87
	2022-05-03	永久債	322,277	322,277	4.50
	2022-10-17	永久債	309,305	309,305	5.70
	2023-03-07	永久債	399,108	399,108	4.63
	2024-04-02	永久債	399,387	399,387	4.19
	2025-04-30	永久債	399,387	-	3.45
合計			2,248,523	2,088,595	
新種資本証券配当金			41,879	84,150	
加重平均金利（%）			3.92	3.74	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、連結グループが早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4) その他の包括損益累計額

当半期及び前半期におけるその他の包括損益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括 損益を通じて 公正価値で 測定する金融 商品評価損益	関連会社の その他の 包括損益に 対する持分	在外営業 活動体の 換算損益	その他の包括 損益を通じて 公正価値で 測定する金融 商品評価損益	FVTPL指定金 融負債の 自己信用リス クの調整	確定給付 制度の 再測定要素	
期首金額	51,425	7,458	182,038	81,385	(1)	(229,108)	93,197
当期発生差益：							
公正価値評価による増 減	200,022	-	-	190,797	4	-	390,823
持分法評価による増減	-	(21,480)	-	-	-	-	(21,480)
当期損益に含まれた 差益（差損）の組替調 整：							
資産減損による増減	1,990	-	-	-	-	-	1,990
処分による増減	(40,000)	662	-	-	-	-	(39,338)
ヘッジ会計適用効果	(24,570)	-	126,120	-	-	-	101,550
為替レート差異による 効果	-	13,302	(480,786)	(6,977)	-	-	(474,461)
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	(37,514)	(37,514)
売却などにより利益剰 余金に移転された金額	-	-	-	(2,811)	-	-	(2,811)
税効果	(38,645)	2,188	(4,753)	(47,787)	-	9,867	(79,130)
半期末金額	150,222	2,130	(177,381)	214,607	3	(256,755)	(67,174)

<第193（前）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括 損益を通じて 公正価値で 測定する金融 商品評価損益	関連会社の その他の 包括損益に 対する持分	在外営業 活動体の 換算損益	その他の包括 損益を通じて 公正価値で 測定する金融 商品評価損益	関連会社の その他の 包括損益に 対する持分	確定給付 制度の 再測定要素	
期首金額	(255,011)	(777)	(170,239)	27,174	-	(219,272)	(618,125)
当期発生差益：							
公正価値評価による増減	189,163	-	-	64,585	-	-	253,748
持分法評価による増減	-	83	-	-	-	-	83
当期損益に含まれた 差益（差損）の組替調整：							
資産減損による増減	(157)	-	-	-	-	-	(157)
処分による増減	(12,309)	-	-	-	-	-	(12,309)
ヘッジ会計適用効果	(18,959)	-	(96,975)	-	-	-	(115,934)
為替レート差異による 効果	-	-	185,764	6,870	-	-	192,634
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	98,004	98,004
売却などにより利益剰 余金に移転された金額	-	-	-	3,338	-	-	3,338
税効果	(43,228)	(22)	3,213	(19,745)	-	(26,100)	(85,882)
半期末金額	(140,501)	(716)	(78,237)	82,222	-	(147,368)	(284,600)

(5) 配当金

前期における普通株式の配当金計算内訳は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第193（前）期
配当対象株式数	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000
額面配当率	20.98%
1株当たり配当金額	1,048.77

(6) 配当性向

前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（前）期
----	----------

普通株式配当金	1,662,952
当期純利益（注1）	3,695,449
配当性向（当期純利益基準）	45.00%
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	3,253,437
配当性向（貸倒準備金反映後の調整利益基準）	51.11%

（注1）当期純利益と貸倒準備金の反映後の調整利益は親会社所有持分基準の金額です。

24. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項と第2項により算出及び開示される事項です。

（1）貸倒準備金の残高

当半期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第194（当）半期	第193（前）期
貸倒準備金積立額	2,790,966	2,348,954
貸倒準備金繰入（戻入）予定額	49,500	442,012
貸倒準備金残高	2,840,466	2,790,966

（2）貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当半期及び前半期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第194（当）半期		第193（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
貸倒準備金繰入（戻入）必要額	(3,751)	49,500	158,188	324,096
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	1,142,712	2,217,745	966,758	1,729,699
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（ウォン）	708	1,372	597	1,066

（注1） 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を半期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

25. 純利息損益

（1）当半期及び前半期における受取利息の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第194（当）半期		第193（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
現金及び預け金利息	143,955	284,829	159,327	294,194

FVTPL有価証券利息	159,509	315,224	156,810	319,622
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券利息	424,318	842,852	401,008	784,838
償却原価で測定する有価証券利息	241,944	481,170	252,312	494,978
貸付債権利息（注1）	4,187,026	8,475,113	4,415,641	8,804,493
その他の利息	23,439	47,369	24,280	51,383
合計	5,180,191	10,446,557	5,409,378	10,749,508
減損された金融資産から発生した 受取利息	8,281	16,051	8,794	17,607

（注1） 当半期及び前半期の貸付債権利息にはFVTPL貸付債権からの受取利息が各々14,234百万ウォン及び17,000百万ウォン含まれており、このうち、最近3か月の受取利息は6,908百万ウォンと8,705百万ウォンです。

（2） 当半期及び前半期における支払利息の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	第194（当）半期		第193（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
償却原価で測定する金融負債				
預り負債利息	2,265,046	4,612,211	2,462,310	4,869,402
借入負債利息	214,700	402,389	238,394	492,083
社債利息	409,367	847,565	444,377	869,864
その他の利息	52,485	112,359	65,299	131,769
小計	2,941,598	5,974,524	3,210,380	6,363,118
FVTPL指定金融負債				
社債利息	3,506	6,834	3,293	6,590
小計	3,506	6,834	3,293	6,590
合計	2,945,104	5,981,358	3,213,673	6,369,708

（注1） 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

26. 純手数料損益

当半期及び前半期における手数料の受取・支払の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第194（当）半期		第193（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積

受取手数料	与信取扱手数料	15,248	28,997	16,568	35,146
	電子金融手数料	36,631	73,084	36,692	73,453
	仲介手数料	17,395	33,123	14,307	27,902
	業務代行手数料	85,059	162,177	73,411	149,295
	投資金融手数料	67,903	115,815	38,240	68,285
	外国為替受取手数料	68,964	129,373	63,214	121,373
	信託報酬手数料	44,485	88,498	40,729	83,285
	受取保証料	26,125	51,912	25,387	49,059
	その他の手数料	34,972	74,143	36,139	84,708
	合計	396,782	757,122	344,687	692,506
支払手数料	与信関連手数料	9,737	19,364	10,481	21,313
	ブランド使用手数料	12,771	25,543	14,080	25,543
	サービス関連手数料	12,278	23,647	11,461	22,722
	売買及び仲介関連手数料	3,535	6,763	3,383	7,410
	外国為替支払手数料	17,653	33,348	15,161	31,025
	その他の手数料	26,140	52,324	32,731	63,010
	合計	82,114	160,989	87,297	171,023

27. 受取配当

当半期及び前半期における受取配当の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期		第193（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
FVTPL有価証券	1,845	12,862	7,137	7,203
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	9,101	32,560	7,341	50,913
合計	10,946	45,422	14,478	58,116

（注1） 当半期及び前半期中、処分された銘柄に対する受取配当は各々1,465百万ウォン及び1,952百万ウォンです。

28. FVTPL金融商品関連損益

当半期及び前半期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期		第193（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積

FVTPL 金融商品	債務証券	評価利益	63,805	298,367	75,586	246,451
		処分利益	20,858	35,143	9,206	17,486
		評価損失	(56,085)	(105,568)	(9,837)	(76,876)
		処分損失	(29,210)	(56,336)	(25,235)	(52,069)
		その他の利益	52,779	105,526	79,242	111,086
		小計	52,147	277,132	128,962	246,078
	持分証券	評価利益	14,658	19,651	(951)	16,071
		処分利益	4,837	7,569	6,416	15,754
		評価損失	3,796	(3,256)	4,617	(6,448)
		処分損失	(2,088)	(5,584)	(2,777)	(4,498)
		小計	21,203	18,380	7,305	20,879
	金/銀関連	評価利益	4,518	37,673	11,588	21,756
		処分利益	2,132	3,687	1,026	1,515
		評価損失	12,207	(100,784)	(38,578)	(86,807)
		処分損失	(550)	(719)	(197)	(268)
		小計	18,307	(60,143)	(26,161)	(63,804)
	FVTPL貸付債権	評価利益	203	1,492	(166)	743
		処分利益	19,130	37,931	20,418	37,302
		評価損失	-	-	-	-
		処分損失	-	(62)	-	-
		小計	19,333	39,361	20,252	38,045
	合計		110,990	274,730	130,358	241,198
売買目的 デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引利益	5,858,383	8,472,164	3,578,637	7,794,879
		評価及び取引損失	(6,079,128)	(8,487,807)	(3,700,715)	(8,029,424)
		小計	(220,745)	(15,643)	(122,078)	(234,545)
	金利関連	評価及び取引利益	283,977	612,231	221,255	664,949
		評価及び取引損失	(164,451)	(627,627)	(182,527)	(528,938)
		小計	119,526	(15,396)	38,728	136,011
	株式関連	評価及び取引利益	15,045	22,927	4,264	6,915
		評価及び取引損失	(13,910)	(18,906)	(2,069)	(4,594)
		小計	1,135	4,021	2,195	2,321
	商品関連	評価及び取引利益	46,814	101,146	1,084	23,882
		評価及び取引損失	(20,404)	(24,336)	(5,416)	(10,012)
		小計	26,410	76,810	(4,332)	13,870
	合計		(73,674)	49,792	(85,487)	(82,343)
	合計		37,316	324,522	44,871	158,855

29. 一般管理費

当半期及び前半期における一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）半期		第193（前）半期	
		3か月	累積	3か月	累積
従業員給付	長・短期従業員給付	524,057	1,050,377	510,838	1,013,230
	確定給付型退職給付	25,023	49,234	22,714	50,618
	確定拠出型退職給付	109	432	104	398
	解雇給付	10	815	88	174
	小計	549,199	1,100,858	533,744	1,064,420
減価償却費 及び その他の 償却費	減価償却費	42,923	85,120	42,657	84,918
	無形資産償却費	41,273	82,435	29,837	58,273
	リース使用权資産減価償却費	55,944	112,712	55,631	110,894
	小計	140,140	280,267	128,125	254,085
その他の 一般管理費	賃借料	20,138	38,897	19,247	37,302
	サービス費	78,287	142,887	77,104	143,938
	租税公課	56,776	92,302	56,722	92,061
	広告宣伝費	36,195	54,265	33,595	49,272
	IT運用費	20,949	42,840	20,279	39,732
	その他の管理費	52,139	107,333	51,181	105,895
	小計	264,484	478,524	258,128	468,200
合計		953,823	1,859,649	919,997	1,786,705

30. その他の営業損益

当半期及び前半期におけるその他の営業損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）半期		第193（前）半期	
		3か月	累積	3か月	累積
その他の営業収益					
資産処分 関連	償却原価で測定する貸付債権処分利益	2,157	5,985	5,906	6,988
	償却債権処分利益	897	1,134	1,067	3,778
	小計	3,054	7,119	6,973	10,766
その他の 営業収益	ヘッジ対象関連利益	10,719	27,494	(159)	119,335
	ヘッジ手段関連利益	188,104	323,361	36,590	60,946
	支払保証引当負債戻入額	411	891	5,301	5,301
	その他の負債性引当負債戻入額	(4,116)	-	-	-
	その他	13,334	23,694	61,675	71,005
	小計	208,452	375,440	103,407	256,587
その他の営業収益の合計		211,506	382,559	110,380	267,353
その他の営業費用					
資産処分 関連	償却原価で測定する貸付債権処分損失	41,458	45,295	1,457	2,808
その他の 営業費用	ヘッジ対象関連損失	98,662	220,778	13,677	30,398
	ヘッジ手段関連損失	2,733	60,351	24,185	141,695
	支払保証引当負債繰入額	-	-	(717)	-
	その他の負債性引当負債繰入額	353	2,362	2,722	4,265
	基金拠出金	133,020	275,581	120,899	246,491
	預金保険料	122,894	248,919	118,531	231,436
	その他	114,875	219,461	107,752	204,064
	小計	472,537	1,027,452	387,049	858,349
その他の営業費用の合計		513,995	1,072,747	388,506	861,157
その他の営業損益		(302,489)	(690,188)	(278,126)	(593,804)

31. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当半期及び前半期における法人所得税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第194（当）半期		第193（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
当期法人所得税負担額	319,206	583,244	205,019	361,475
一時差異による繰延税金変動額	62,221	173,396	143,677	294,575
税務上の欠損金による繰延税金変動額	7,056	13,199	7,332	12,257
資本に直接反映された法人所得税	(48,046)	(79,130)	(65,416)	(85,846)
法人所得税費用	340,437	690,709	290,612	582,461

（注1） 連結グループは企業会計基準書第1012号の繰延税金に対する一時的な例外措置を適用し、グローバル・ミニマム課税法律に関する繰延税金資産と負債を認識しておらず、繰延税金に関する情報を開示しません。

（2） 法人所得税費用の差異内訳

当半期及び前半期における税引前当期純利益と法人所得税費用間の関係は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第194（当）半期	第193（前）半期
税引前当期純利益	2,957,954	2,636,256
適用税率による法人所得税	770,538	685,610
非課税収益	(1,985)	(3,416)
非控除費用	3,945	3,553
連結納税	(41,115)	(42,268)
法人所得税追納（還付）額	(3,806)	(27,829)
その他（税率差異など）	(36,868)	(33,189)
法人所得税費用	690,709	582,461
実効税率	23.35%	22.09%

32. 1株当たり利益

（1） 1株当たり利益

当半期及び前半期における1株当たり利益の計算内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第194（当）半期		第193（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
親会社所有持分半期純利益	1,138,742	2,266,815	1,124,845	2,053,460
新種資本証券配当	(20,076)	(41,879)	(19,740)	(39,876)
普通株式に帰属する利益	1,118,666	2,224,936	1,105,105	2,013,584
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後1株当たり利益（ウォン）	705	1,403	697	1,270

連結グループは希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当半期及び前半期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

(2) 発行済普通株式の加重平均株式数

当半期及び前半期における発行済普通株式の加重平均株式数の計算内訳は次の通りです。

(単位：株、日)

区分	期間	株式数	加重値	発行済株式の加重平均株式数
第194（当）半期	2025.01.01～2025.06.30	1,585,615,506	181/181	1,585,615,506
第193（前）半期	2024.01.01～2024.06.30	1,585,615,506	182/182	1,585,615,506

33. 偶発及び約定事項

(1) 当半期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）半期	第193（前）期
支払保証	確定支払保証	15,505,469	15,267,065
	未確定支払保証	4,421,392	5,068,760
	ABS及びABCP買入約定	2,110,986	2,038,365
	小計	22,037,847	22,374,190
約定	ウォン建貸付約定	91,718,734	91,311,366
	外貨建貸付約定	25,335,225	28,677,563
	その他	4,376,029	4,488,306
	小計	121,429,988	124,477,235
裏書手形	担保裏書手形	635	1,367
	無担保裏書手形	13,862,871	11,937,894
	小計	13,863,506	11,939,261
合計		157,331,341	158,790,686

(2) 支払保証引当負債

当半期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期	第193（前）期
確定支払保証	15,505,469	15,267,065
未確定支払保証	4,421,392	5,068,760
ABS及びABCP買入約定	2,110,986	2,038,365
担保裏書手形	635	1,367
設定対象支払保証総額	22,038,482	22,375,557

支払保証引当負債	99,344	103,068
引当負債設定比率（％）	0.45	0.46

(3) 係争中の訴訟事件

当半期末及び前期末現在、連結グループが被告である係争中の訴訟事件は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：件、百万ウォン）

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
損害賠償	1	5,027	原告は、マンション入居者で構成した入居者代表会であり、本件におけるマンションの第5代入居者代表会及び第6代入居者代表会の有効性を否定する裁判所判決の確定により、その時点での原告の代表者の変更による原告名義の口座に係る業務の違法な取扱い（口座の譲受・譲渡など）を当行が行い、原告に損害を与えたとして、本訴訟を提起した。	1審進行中
詐害行為の取消	1	3,500	原告は、債務超過状態の借主から当行が担保を補完するために工場及び林野などの根抵当権の設定を受けたことは詐害行為であると主張し、その取消及び原状回復を要求する訴訟を提起した。	1審進行中
不当利得返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の重要資産である船舶などを不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたとして損害賠償の訴訟を提起した。	2審進行中
その他	253	153,487	損害賠償など多数	
合計	256	195,110		

<第193（前）期>

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
損害賠償	1	5,027	原告は、マンション入居者で構成した入居者代表会であり、本件におけるマンションの第5代入居者代表会及び第6代入居者代表会の有効性を否定する裁判所判決の確定により、その時点での原告の代表者の変更による原告名義の口座に係る業務の違法な取扱い（口座の譲受・譲渡など）を当行が行い、原告に損害を与えたとして、本訴訟を提起した。	1審進行中
詐欺行為の取消	1	3,500	原告は、債務超過状態の借主から当行が担保を補完するために工場及び林野などの根抵当権の設定を受けたことは詐欺行為であると主張し、その取消及び原状回復を要求する訴訟を提起した。	1審進行中
不当利得返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の重要資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたとして損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	209	112,099	損害賠償など多数	
合計	212	153,722		

連結グループは当半期末及び前期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して各々2,250百万ウォンと8,388百万ウォンを訴訟引当負債に計上しており、引当負債に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は連結財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟の結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4) その他

連結グループは、LIMECIファンドなどの買戻遅延により予想される顧客損失に対して金融監督院の金融紛争調整委員会の結果及び取締役会の決議によって当半期末及び前期末現在、義務を履行するために支払う可能性が高い損害賠償金の見積額各々3,675億ウォンと3,673億ウォンを引当負債などに認識しており、これに関して流動性の供給のために前払した金額及び事実関係の確認を通じて賠償した金額は当半期末及び前期末現在、各々3,604億ウォンと3,610億ウォンです。

連結グループはハンセン中国企業指数編入の株価連動特定金銭信託（ELT）の顧客損失について金融監督院の紛争調整基準案及び取締役会の決議により自律調整補償金を支払いました。一方、当半期末現在の義務を履行するために支払う可能性の高い賠償見積額116億ウォンを引当金として認識しました。

また、4行の都市銀行の不当共同行為の有無に関する公正取引委員会の調査が進行中であり、その結果を現在では予測できません。

34. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

当半期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期	第193（前）期
現金	2,481,085	2,256,855
支払準備預け金	14,534,502	11,420,315
その他の預け金	15,272,774	18,484,517
連結財務状態表上の現金及び預け金	32,288,361	32,161,687
使用制限預け金（注1）	(327,248)	(286,387)
取得当時に満期日が3か月を超過した預け金	(23,629)	(20,761)
合計	31,937,484	31,854,539

（注1） 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」に基づき、現金の定義を満たす項目は除外しました。

35. 特殊関係者の取引

(1) 特殊関係者の債権・債務

当半期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第194（当）半期	第193（前）期
1) 連結グループの親会社			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	1,679	1,103
	預り負債	16	12
	当期法人所得税負債	327,529	194,141
	その他の負債	88,819	76,758
2) 同一支配会社			
新韓カード	デリバティブ資産	14,133	4,919
	貸付債権	218,858	184,151
	貸倒引当金	(694)	(947)
	その他の資産	19,486	1,467
	預り負債	153,175	257,239
	デリバティブ負債	69,829	157,493
	引当負債	724	1,075
	その他の負債（注3）	74,528	62,058

新韓投資証券	現金及び預け金	-	9
	FVTPL金融資産（注2）	5,393	4,580
	デリバティブ資産	6,430	1,810
	貸付債権	53,348	49,996
	貸倒引当金	(261)	(398)
	その他の資産（注1）	17,213	5,333
	預り負債	679,408	745,910
	社債	-	10,000
	デリバティブ負債	7,452	18,854
	引当負債	193	322
	その他の負債（注4）	76,250	64,665
新韓ライフ生命保険	デリバティブ資産	57,640	127,999
	貸付債権	22	23
	その他の資産	12,224	144,720
	預り負債	108,718	115,008
	デリバティブ負債	6,039	1,385
	引当負債	17	18
	その他の負債（注5）	42,405	42,043
新韓キャピタル	貸付債権	140,000	140,000
	貸倒引当金	(20)	(16)
	その他の資産	16	36
	預り負債	6,542	1,717
	引当負債	9	7
	その他の負債（注6）	17,177	17,197
済州銀行	その他の資産	1,362	-
	預り負債	683	1,638
	その他の負債	3,506	2,139
新韓資産運用	FVTPL金融資産（注2）	2,935	2,402
	その他の資産	1	-
	預り負債	26,819	25,748
	その他の負債（注7）	1,319	1,169
新韓DS	貸付債権	7	6
	その他の資産	35,562	32,974
	預り負債	5,387	5,406
	その他の負債	23,421	17,129
新韓貯蓄銀行	その他の負債	17,136	17,136

新韓ファンドパートナーズ	預り負債	3,545	18,831
	その他の負債	-	396
新韓REITs運用	預り負債	20,710	17,915
	その他の負債	11	126
新韓資産信託	貸付債権	3,788	3,397
	預り負債	180,007	171,571
	その他の負債（注8）	160	482
新韓ベンチャー投資	預り負債	141	10
	その他の負債	93	-
新韓EZ損害保険	預り負債	3	21
ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	預り負債	308	555
ワン新韓コネクト新技術投資組合第2号	預り負債	663	124
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	預り負債	873	5,233
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ資産	-	14,744
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ資産	-	588
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ資産	708	2,538
新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第6-A号	デリバティブ資産	127	431
新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ資産	4,217	2,547
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ資産	291	6,083
新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託4-B号	デリバティブ資産	2,817	7,832
新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ資産	-	842
新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ専門 私募特別資産投資信託第1号	デリバティブ資産	-	671
SOFV一般私募第1号	デリバティブ資産	3	60
	デリバティブ負債	3	-
新韓ドルインカム 一般私募証券投資信託第8号	デリバティブ負債	-	2,143
新韓SLAMSインフラ CO-INVESTMENT 一般私募特別資産1号	デリバティブ資産	76	-
3) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			

金融貯蓄情報センター	預り負債	11	3
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産	預り負債	820	852
ロジスバレー新韓委託管理不動産投資	預り負債	2,731	1,340
	貸付債権	33,000	33,000
	貸倒引当金	(30)	(30)
ウェーブテクノロジー	預り負債	304	115
ケスケードテック	預り負債	10	35
テックフィンレーティングス	預り負債	19,192	21,611
BNPパリバカード生命保険	預り負債	4,483	5,559
松坡ビズクラスターピーエフブイ	預り負債	195	-
新韓グローバルヘルスケア 投資組合第2号	預り負債	-	1
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	預り負債	1,594	4,339
新韓－タイム第1号新技術投資組合	預り負債	-	64
エスピーシーピーエフブイ	預り負債	3	105
	貸付債権	246,100	834,600
	貸倒引当金	(1,393)	(1,113)
エヌエイチ－ジェイアン－アイビーケ イシーレーベル新技術組合	預り負債	4	59
コドクカンイル10ピーエフブイ	預り負債	351	11,899
コリアクレジットビューロー	預り負債	60	24
韓国金融安全	預り負債	117	131
コドクカンイル1ピーエフブイ	預り負債	-	4
アイピクセル	預り負債	76	717
スティックエーエルティーグローバル 第2号私募投資	預り負債	942	2,207
イファ専門投資型私募不動産投資31号	貸付債権	14,000	14,000
	貸倒引当金	(40)	(27)
新韓－シージェイ技術革 新ファンド第1号	預り負債	3,000	3,100
イーデンセントラル	預り負債	1,170	1,170
CredilaFinancialServices	預り負債	2,381	-
	貸付債権	23,408	-
	貸倒引当金	(93)	-
新韓リオグリーン私募投資	預り負債	1,600	-
パシフィックグムトピーエフブイ1718	預り負債	1	-
パシフィックグムトピーエフブイ19	預り負債	1	-

パシフィックグムトピーエフバイ11	預り負債	1	-
パシフィックグムトピーエフバイ1213	預り負債	1	-
ネクストレード	預り負債	1	-
ディーツーユー第12号	預り負債	500	-
フィンフロー	預り負債	167	-
4) 主要経営者			
貸付債権		3,670	3,403
貸倒引当金		(1)	(1)
引当負債		1	1

- (注1) リース使用权資産が含まれています。
- (注2) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連金額が含まれています。
- (注3) 当半期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々33,191百万ウォン及び33,507百万ウォン含まれています。
- (注4) 当半期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々35,522百万ウォン及び35,784百万ウォン含まれています。
- (注5) 当半期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々37,194百万ウォン及び37,202百万ウォン含まれています。
- (注6) 当半期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々313百万ウォン及び333百万ウォン含まれています。
- (注7) 当半期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々626百万ウォン及び666百万ウォン含まれています。
- (注8) 当半期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々157百万ウォン及び167百万ウォン含まれています。

(2) 特殊関係者の収益・費用

当半期及び前半期における特殊関係者間の重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第194（当）半期	第193（前）半期
1) 連結グループの親会社			
新韓金融持株会社	受取手数料	2	1
	その他の収益	664	1,069
	支払利息	(302)	(233)
	支払手数料	(23,221)	(23,221)
	その他の費用	(9)	(68)
2) 同一支配会社			

新韓カード	受取利息	8,970	5,413
	受取手数料	88,753	83,968
	デリバティブ関連利益	50,270	3,481
	その他の収益	5,932	3,368
	支払利息（注2）	(2,459)	(1,893)
	支払手数料	(4,749)	(4,855)
	デリバティブ関連損失	(4,924)	(57,059)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	253	905
	その他の費用	-	(1,081)
新韓投資証券	受取利息	1,040	971
	受取手数料	2,289	2,363
	FVTPL金融商品 関連損益（注1）	(168)	(411)
	デリバティブ関連利益	27,622	12,198
	その他の収益	4,817	4,021
	支払利息（注3）	(6,903)	(7,953)
	支払手数料	(1)	-
	デリバティブ関連損失	(18,178)	(52,724)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	137	(216)
	その他の費用	-	(25)
新韓ライフ生命保険	受取手数料	4,404	5,164
	デリバティブ関連利益	16,706	97,339
	その他の収益	2,171	2,458
	支払利息（注4）	(2,377)	(3,730)
	支払手数料	(6)	(6)
	デリバティブ関連損失	(75,481)	(1,574)
	その他の費用	-	1
新韓キャピタル	受取利息（注5）	3,047	7,354
	受取手数料	36	37
	その他の収益	717	684
	支払利息	(297)	(264)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	(5)	(4)
	その他の費用	-	2

済州銀行	受取利息	-	1
	その他の収益	426	337
	支払利息	(37)	(37)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	1
新韓資産運用	FVTPL金融商品 関連損益 (注1)	(97)	8,406
	受取利息 (注6)	20	-
	受取手数料	42	39
	デリバティブ関連利益	-	60
	その他の収益	114	75
	デリバティブ関連損失	(3)	-
	支払利息	(14)	(8)
	支払手数料	(907)	(842)
新韓DS	受取手数料	4	-
	その他の収益	-	655
	支払利息	(333)	(292)
	その他の費用	(49,928)	(46,868)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	394	415
	その他の収益	731	550
	支払手数料	(7)	-
	支払利息	(276)	(202)
新韓ファンドパートナーズ	受取手数料	26	24
	その他の収益	119	86
	支払利息	(163)	(299)
新韓REITs運用	支払利息	(173)	(133)
新韓エアアイ (注9)	その他の収益	-	17
	支払利息	-	(340)
新韓資産信託	受取利息 (注7)	(1,401)	(1,829)
	受取手数料	131	10
	支払利息	(882)	(1,527)
	支払手数料	(4)	-
新韓ベンチャー投資	支払利息	-	(30)
	支払手数料	(245)	-
新韓EZ損害保険	受取手数料	7	3
	支払手数料	(277)	-
	その他の費用	(24)	-

ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	受取手数料	13	12
ワン新韓コネクト新技術投資組合第2号	受取手数料	3	3
IMMロングターム・ソリューション PEF（注9）	受取手数料	-	17
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	支払利息	(2)	(8)
	受取手数料	14	9
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ関連利益	-	17,376
	デリバティブ関連損失	(11,855)	(69)
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 専門投資型私募特別資産投資信託	デリバティブ関連利益	-	100
	デリバティブ関連損失	(476)	-
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ関連利益	-	417
	デリバティブ関連損失	(1,831)	-
新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第6-A号	デリバティブ関連利益	-	149
	デリバティブ関連損失	(304)	-
新韓生涯所得TIF混合資産投資信託	デリバティブ関連利益	-	22
新韓BNPP安心持続型TDF2035 証券投資信託	デリバティブ関連利益	-	55
新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ関連利益	1,670	1,338
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ関連利益	297	2,284
新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託第4-B号	デリバティブ関連利益	-	4,794
	デリバティブ関連損失	(5,015)	-
新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ関連利益	-	280
	デリバティブ関連損失	(434)	-
新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ専門私募特別資産 投資信託第1号	デリバティブ関連損失	(372)	-
SOFV一般私募第1号	デリバティブ関連損失	(61)	-
新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第8号	デリバティブ関連利益	52	-
新韓SLAMSインフラ CO-INVESTMENT 一般私募特別資産1号	デリバティブ関連利益	76	-
3) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
BNPパリバカード生命保険	受取手数料	266	337
	支払利息	(6)	(6)
韓国金融安全	受取手数料	2	2
コリアクレジットビューロー	受取手数料	7	7

エスピーシーピーエフブイ	受取手数料	25,745	6,590
	支払利息	-	(12)
	受取利息	23,471	457
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(628)	(1,406)
コドクカンイル10ピーエフブイ	受取利息	-	5
	支払利息	(78)	(176)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	5
シージェイエル第1号私募投資	支払利息	-	(2)
ロジスバレー新韓委託管理不動産投資	受取利息	844	847
	支払利息	(1)	(1)
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	支払利息	(4)	(5)
新韓グローバルアクティブ委託管理 不動産投資会社（注8）、（注9）	支払利息	-	(2)
	デリバティブ利益	-	8,016
ケスケードテック	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	6
テックフィンレーティングス	受取手数料	2	1
	支払利息	(304)	(310)
	支払手数料	(1)	-
松坡ビズクラスターピーエフブイ	支払利息	-	(1)
エヌエイチージェイアン－アイビーケー イシー レーベル新技術組合	支払利息	-	(4)
スティックエーエルティー グローバル第2号私募投資	支払利息	(1)	(1)
イファ専門投資型私募不動産投資31号	受取利息	382	425
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(12)	(47)
イーデンセントラル	支払利息	(14)	-
CredilaFinancialServices	受取利息	1,061	-
	受取手数料	9	-
	支払利息	(10)	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(93)	-
新韓リオグリーン私募投資	支払利息	(16)	-
新韓－シージェイ 技術革新ファンド第1号	支払利息	(29)	-
ディーツーユー第12号	支払利息	(1)	-

フィンフロー（注10）	その他の収益	1,382	-
4) 主要経営者			
受取利息		142	67

- (注1) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連損益が含まれています。
- (注2) 当半期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益1,091百万ウォンが含まれています。
- (注3) 当半期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益1,138百万ウォンが含まれています。
- (注4) 当半期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益1,182百万ウォンが含まれています。
- (注5) 当半期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益10百万ウォンが含まれています。
- (注6) 当半期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益20百万ウォンが含まれています。
- (注7) 当半期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益5百万ウォンが含まれています。
- (注8) 関連会社の子会社との取引内訳も含まれています。
- (注9) 前期中、特殊関係者から除外されました。
- (注10) 当半期中、現物投資を通じてフィンフローの株式を取得しており、現物投資に関する処分利益1,382百万ウォンはその他の収益に含まれています。

(3) 主要経営者に対する給付

当半期及び前半期における主要経営者に対する給付の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期		第193（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
長期・短期従業員給付	2,887	5,221	2,855	5,156
退職給付	107	199	95	188
株式報酬	3,847	4,707	1,860	4,114
合計	6,841	10,127	4,810	9,458

(4) 特殊関係者の支払保証などの内訳

当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第194（当）半期	第193（前）期	
新韓投資証券	19,000	19,000	買入手形約定
	347,963	347,321	未使用貸付限度
新韓カード	372,250	411,921	未使用貸付限度
	37,453	19,992	金融保証（信用状方式）
新韓ライフ生命保険	100,078	100,088	未使用貸付限度
新韓キャピタル	40,000	40,000	未使用貸付限度

エスピーシーピーエフブイ	1,253,900	65,400	未使用貸付限度
新韓DS	39	46	未使用貸付限度
	10	-	履行保証（支払保証書方式）
ストラクチャード・エンティティ	521,509	846,351	証券引受約定（注1）
主要経営者	823	2,801	未使用貸付限度
合計	2,693,025	1,852,920	

（注1） 当該金額は当行と同一支配会社の子会社及び関連会社、連結グループの関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

（5） 特殊関係者の担保提供内訳

1) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保はありません。

2) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第194（当）半 期	第193（前）期
同一支配会社	新韓投資証券	預金	267,100	267,100
	済州銀行	国債	40,000	40,000
	新韓ライフ生命保険	国債	54,578	152,578
	新韓カード	預金	180	180
		債権	237,986	237,986
	新韓キャピタル	国債及び社債	234,000	234,000
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	エスピーシーピーエフブイ	担保信託	1,440,000	960,000
		株式	7,529	-
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資	担保信託	39,600	39,600
	イファ専門投資型私募不動産31号	担保信託	16,800	16,800
主要経営者		不動産	8,745	6,799
		預金など	1,170	1,466
		保証書	717	2,132
合計			2,348,405	1,958,641

(6) 特殊関係者の資金取引

1) 当半期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2)	半期末金額 (注1)
同一支配会社	新韓DS	6	4	(3)	7
	新韓投資証券	49,996	67,806	(64,454)	53,348
	新韓カード	184,151	97,639	(62,932)	218,858
	新韓ライフ生命保険	23	16	(17)	22
	新韓キャピタル	140,000	845	(845)	140,000
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	CredilaFinancialServices	-	26,567	(3,159)	23,408
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	33,000	-	-	33,000
	エスビーシーピーエフブイ	834,600	1,096,600	(1,685,100)	246,100
	イファ専門投資型 私募不動産投資信託31号	14,000	-	-	14,000
主要経営者		3,403	2,458	(2,191)	3,670
合計		1,259,179	1,291,935	(1,818,701)	732,413

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されました。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2)	期末金額 (注1)
同一支配会社	新韓DS	6	10	(10)	6
	新韓投資証券	29,919	124,424	(104,347)	49,996
	新韓カード	168,836	265,253	(249,938)	184,151
	新韓ライフ生命保険	15	42	(34)	23
	済州銀行	1,825	-	(1,825)	-
	新韓キャピタル	280,000	24,128	(164,128)	140,000
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	コドクカンイル10ピーエフブイ	1,100	-	(1,100)	-
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	33,000	34,175	(34,175)	33,000
	ケスケードテック	-	66	(66)	-
	イファ専門投資型 私募不動産31号	-	28,000	(14,000)	14,000
	エスビーシーピーエフブイ	-	895,700	(61,100)	834,600
主要経営者		5,005	1,493	(3,095)	3,403
合計		519,706	1,373,291	(633,818)	1,259,179

（注1） 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

（注2） 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されました。

2) 当半期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分			期首金額	借入	返済など	半期末金額
負債	企業					
社債	同一支配会社	新韓投資証券	10,000	701,657	(711,657)	-

預り負債 (注1)	同一支配会社	新韓投資証券	211,783	216,933	(30,023)	398,693
		新韓カード	151,006	677	(97,871)	53,812
		新韓ファンド パートナーズ	15,000	-	(15,000)	-
		新韓DS	3,036	-	(524)	2,512
		新韓資産信託	78,273	40,545	(75,600)	43,218
		新韓ライフ生命保険	17,004	33,484	(6,797)	43,691
		新韓REITs運用	17,000	11,000	(8,000)	20,000
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	エヌエイチージェイアン － アイビーケイシーレーベ ル新技術組合	59	-	(59)	-
		新韓リオグリーン私募投 資	-	1,600	-	1,600
		テックフィンレーティン グス	18,000	1,000	-	19,000
		新韓シージェイ 技術革新ファンド第1号	3,100	-	(100)	3,000
		ディーツーユー第12号投 資組合	-	500	-	500
	合計		524,261	1,007,396	(945,631)	586,026

(注1) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分			期首金額	借入	返済など	期末金額
負債	企業					
社債	同一支配会社	新韓投資証券	-	724,457	(714,457)	10,000
預り負債 (注1)	同一支配会社	新韓投資証券	52,948	194,937	(36,102)	211,783
		新韓カード	51,648	150,575	(51,217)	151,006
		新韓ファンド パートナーズ	15,000	-	-	15,000
		新韓DS	3,223	85	(272)	3,036
		新韓資産信託	50,172	85,243	(57,142)	78,273
		新韓ライフ生命保険	45,545	1,283	(29,824)	17,004
		新韓REITs運用	8,100	11,900	(3,000)	17,000
		新韓ベンチャー投資	8,000	-	(8,000)	-
		新韓エーアイ	-	31,000	(31,000)	-
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	エヌエイチージェイア ン アイビーケイシー レーベル新技術組合	248	17,957	(18,146)	59
		シージェイエル第1号 私募投資	265	-	(265)	-
		テックフィンレーティ ングス（注2）	-	42,000	(24,000)	18,000
		新韓シージェイ 技術革新ファンド第1号	-	3,100	-	3,100
合計			235,149	1,262,537	(973,425)	524,261

（注1） 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

（注2） ザゾーンテックフィンからテックフィンレーティングスに社名を変更しました。

(7) デリバティブ関連の主要約定

当半期末及び前期末現在、特殊関係者とのデリバティブ資産及び負債に関する主な約定金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	約定区分	第194 (当) 半 期	第193 (前) 期
同一支配会社	新韓ライフ生命保険	デリバティブ約定	1,463,525	1,388,794
	新韓カード	デリバティブ約定	1,286,668	1,393,850
	新韓投資証券	デリバティブ約定	699,641	376,648
	新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ約定	-	30,899
	新韓BNPPアメリカネバタ州 太陽光シニアローンファンド	デリバティブ約定	-	7,350
	新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ約定	44,041	42,296
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ約定	12,086	47,168
	新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ約定	-	224,028
	新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ私募投資信託第1号	デリバティブ約定	-	26,489
	新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託第4-B号	デリバティブ約定	70,147	76,022
	新韓AIM再間接 一般私募投資信託第6-A号	デリバティブ約定	4,521	4,900
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ約定	24,836	26,917
	SOFV一般私募第1号	デリバティブ約定	2,325	-
	新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託	デリバティブ約定	-	36,750
	新韓SLAMSインフラ CO-INVESTMENT 一般私募特別資産1号	デリバティブ約定	13,592	-
合計			3,621,382	3,682,111

(8) 重要な持分取引

当半期及び前期中、特殊関係者との重要な持分取引の内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収	配当
関連会社	新韓エスケーエス企業財務安定私募投資	-	1,130	-
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	-	2,904	-
	ワン新韓コネク ト新技術投資組合第1号	600	-	-
	ワン新韓コネク ト新技術投資組合第2号	200	-	-
	コドクカンイル10ピーエフブイ	-	686	39
	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	-	-	567
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	18,000	-	-
	コリアクレジットビューロー	-	-	45
	コドクカンイル1ピーエフブイ	-	-	25
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	-	513
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託6号	147	-	147
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託7号	147	-	147

同一支配会社	ShinhanAsiaMid-MarketGrowthFundI	196	-	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託2号	630	-	-
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型 私募不動産投資信託第1号	-	116	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	1,228	215
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	44	-	-
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型 私募投資信託1号	106	372	600
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	-	3,185	381
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	82	-	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	19,560	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	4,521	-	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	-	1,491	442
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	225	-	-
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	-	4,037	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	96	445	769
	新韓デジタルニューディール・ビティエル 一般私募混合資産投資信託	6,584	125	572
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	3,524	2,050
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	1,244	-	314
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	7,000	-	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	200	-	-
	新韓BrookfieldGlobalTransitionインフラ 持分投資一般私募特別資産投資信託第2号	1,169	-	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	7,000	-	-
	新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	4,992	-	792
	新韓BrookfieldInfrastructureFundVインフラ投資 一般私募特別資産投資信託2-A号	692	112	94
	新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	6,383	-	-
	新韓企業オポチュニティー一般私募混合資産投資信託	2,100	-	216
	新韓グリーンインフラ革新成長一般私募特別資産 投資信託第1号	4,565	7	625
	新韓Thecredit1一般私募混合資産投資信託	-	1,820	-
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託第2号	1,488	-	109
	新韓ベンチャーセカンダリー一般私募投資信託第1号	800	-	-
	新韓データセンター開発一般私募混合資産投資信託	9,369	-	892
	新韓GlobalGreenWay日本ESS	4,415	-	-

及び 同一支配会社 の関連会社	一般私募特別資産投資信託第1号			
	新韓レポ一般私募証券投資信託第2号	50,000	-	-
	新韓TheCredit3一般私募投資信託	10,000	-	-
	IMMパイプソリューション一般私募投資信託	4,000	2,060	452
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	-	5,493	1,061
	新韓BNPPビーエヌシーティー専門投資型 私募特別資産投資信託	-	9,802	5,886
	新韓BNPP尚州永川高速道路専門投資型 私募特別資産投資信託	4	-	-
	マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	913	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	4,165	11,120	722
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第3号持分投資	1,823	131	721
	パロスコスダックベンチャー一般私募投資信託5号	-	729	-
	イジース一般私募不動産子投資信託第562の1号	7,000	-	-
	新韓ウィベンチャーデップ1号私募投資	-	80	-
	フィンフロー	3,634	-	-
	新韓ーディエスセカンダリー新技術事業投資組合	997	-	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	5,000	7,469	583
	新韓マーケットフロンティア投資組合3号	400	-	-
	ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	-	110	-
	オーエン第1号私募投資	-	1,832	-
	新韓BNPP嶺南LNG複合火力発電私募特別資産投資信託	-	-	736
	トラストグローバルインフラ専門投資型私募投資信託第 3号	-	-	932
	新韓BNPP安心持続型TDF2035証券投資信託	-	-	30
	新韓AIM買収金融専門投資型私募投資信託第1号	-	-	95
	新韓持続可能経営ESG債権専門投資型 私募証券投資信託第1号	-	-	1,090
	新韓ノーティック第1号私募投資	-	-	222
	新韓Mezzanine一般私募証券投資信託第3号	-	-	22
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	-	-	251
	新韓Oneフラッグシップ不動産開発1号一般私募投資信託	-	-	708
	新韓BNPPシニアローン専門投資型 私募特別資産投資信託第2号	-	-	35
	新韓BNPPグローバルインフラ 私募特別資産投資信託第7-2号	-	-	93
	新韓BNPP大邱グリーンパワー熱併発電 専門私募特別資産投資信託	-	-	333

	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	-	67
	新韓芝介南山連結道路一般私募特別資産投資信託	-	-	365
合計		170,018	80,481	23,958

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	出資	回収	配当
関連会社	新韓エスケース企業財務安定私募投資	9,338	9,983	-
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	300	13,738
	新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	-	6,776	-
	ビーティーエス第2号私募投資	2,920	-	-
	新韓ハイパーコネクト投資組合1号	18,000	-	-
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号	1,703	-	-
	エスビーシーピーエフブイ	4,375	-	-
	松坡ビズクラスターピーエフブイ	7,200	-	-
	テックフィンレーティングス	27,000	-	-
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	10,000	-	-
	CredilaFinancialServices	250,270	-	-
	新韓第2号私募投資専門会社	-	33,840	11,003
	コリアクレジットビューロー	-	-	45
	コドクカンイル1ピーエフブイ	-	-	148
	コドクカンイル10ピーエフブイ	-	-	149
	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	-	-	5,321
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	18,000	-	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	-	240	-

同一支配会社 及び	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	2,514	121
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	7,566	1,661
	新韓国国民年金新再生エネルギー専門投資型 私募投資信託1号	1,426	2,514	822
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	-	11,862	826
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	3,609	124	1,244
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	7,350	141	571
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	3,500	7,956	428
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	100	-	-
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	14,000	-	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	3,241	280	1,896
	新韓デジタルニューディール・ビティエル 一般私募混合資産投資信託	9,377	223	694
	新韓Mezzanine一般私募証券投資信託第3号	-	1,734	416
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	6,855	4,507
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	6,230	60	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	14,000	-	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	3,000	1,941	-
	新韓BrookfieldGlobalTransitionインフラ持分投資 一般私募特別資産投資信託第2号	2,727	-	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	14,000	-	-
	新韓—LSGlobalGreenWay一般私募特別資産投資信託	5,511	-	160
	新韓Oneフラッグシップ不動産開発1号一般私募投資信託	8,000	-	304
	新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	7,459	938	706
	新韓ドル短期資金証券投資信託第1号	150,613	14,932	-
	新韓BrookfieldInfrastructureFundVインフラ投資 一般私募特別資産投資信託2-A号	1,640	899	288
	新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	20,319	-	-
	新韓企業オポチュニティ一般私募混合資産投資信託	32,807	-	262
	新韓グリーンインフラ革新成長 一般私募特別資産投資信託第1号	16,390	964	390
	新韓GlobalGreenWayヨーロッパインフラ 一般私募特別資産投資信託第1号	7,605	-	-
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託第2号	8,180	-	27
	新韓ベンチャーセカンダリー一般私募投資信託第1号	1,200	-	-
	新韓データセンター開発一般私募混合資産投資信託	27,054	-	-
	新韓TheCredit2一般私募混合資産投資信託	10,000	-	-

同一支配会社 の関連会社	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第7号	10,000	-	-
	新韓TheCreditProject1一般私募混合資産投資信託	8,000	-	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	-	21,554	7,404
	新韓BNPPビーエヌシーティ専門投資型 私募特別資産投資信託	-	18,813	13,116
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	77	143
	マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	2,521	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	14,088	21,289	2,974
	イジース一般私募不動産子投資信託第517の1号	1,750	-	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託3号持分投資	11,272	604	460
	トラストングローバルインフラ専門投資型私募投資信託 第3号	607	-	-
	新韓ウィベンチャーデブ1号私募投資	990	-	-
	ティ素部装第1号創業ベンチャー専門私募投資	-	119	-
	新韓秀セカンダリー投資組合	3,150	-	-
	新韓－Neo素材部品装備投資組合	-	3,390	128
	新韓－NeoMarket-Frontier投資組合2号	1,500	2,930	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	15,000	945	-
	新韓マーケットフロンティア投資組合3号	1,200	-	-
	新韓BNPPグローバルインフラ 私募特別資産投資信託第7-2号	-	3,374	548
	ベンチャーK－コンテンツ投資組合	3,000	-	-
	ShinhanAsiaMid-MarketGrowthFundI	803	-	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託第2号	2,475	-	-
	新韓BNPP嶺南LNG複合火力発電私募特別資産投資信託	-	-	1,474
	新韓BNPP安心持続型TDF2035証券投資信託	-	-	21
	新韓AIM買収金融専門投資型私募投資信託第1号	-	3,321	370
	新韓持続可能経営ESG債券専門投資型 私募証券投資信託第1号	-	-	947
	新韓ノーティック第1号私募投資	-	-	66
	新韓創業ベンチャーアルファ 一般私募混合資産投資信託第2号	-	-	169
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	-	-	127
	新韓BNPPシニアローン専門投資型 私募特別資産投資信託第2号	-	460	156
	新韓BNPP大邱グリーンパワー熱併合発電専門 私募特別資産投資信託	-	-	673
	新韓芝介南山連結道路一般私募特別資産投資信託	-	-	929

	新韓ドルインカム一般私募証券投資信託第8号	44,100	-	-
	合計	846,079	192,039	75,432

- (9) 連結グループと特殊関係者の主要な取引類型としては預金の受信取引、貸付取引、銀行が開設した信用状の引受による現地法人の信用供与取引、業務委託・受託関連取引、クレジットカードの資金精算関連の当座借越約定取引、CLS決済サービスの約定取引などがあります。
- (10) 当半期末及び前半期中、連結グループが新韓投資証券を通じて債券を購入した金額は各々 2,343,191百万ウォン及び 2,602,878百万ウォンであり、売却した金額は各々2,537,804百万ウォン及び1,268,999百万ウォンです。
- (11) 当半期末及び前期末現在、新韓ライフ生命保険が運用及び管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々6,158百万ウォン及び138,777百万ウォンであり、新韓投資証券が運用し新韓ライフ生命保険が管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々6,018百万ウォン及び5,921百万ウォンです。
- (12) 当半期末及び前期末現在、新韓カードから提供を受けたクレジットカードの使用限度約定金額は各々66,125百万ウォン及び67,253百万ウォンです。

36. 子会社の財務諸表の要約

- (1) 当半期末及び前期末現在、親会社である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約財務状態表は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第194（当）半期			第193（前）期		
	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計
新韓銀行	522,745,594	488,818,698	33,926,896	511,759,161	478,430,786	33,328,375
アメリカ新韓銀行	2,649,150	2,312,573	336,577	2,562,682	2,283,108	279,574
カナダ新韓銀行	1,103,440	1,006,685	96,755	1,143,900	1,042,630	101,270
ヨーロッパ新韓銀行	1,049,597	910,465	139,132	1,007,977	877,557	130,420
新韓銀行中国有限公司	5,730,836	5,070,840	659,996	6,283,645	5,587,363	696,282
新韓カザフスタン銀行	1,835,443	1,588,209	247,234	1,888,046	1,665,451	222,595
新韓カンボジア銀行	1,347,183	962,381	384,802	1,358,166	952,666	405,500
SBJ銀行	16,874,923	15,620,012	1,254,911	15,422,780	14,253,040	1,169,740
新韓バンク・ベトナム	10,909,802	9,021,803	1,887,999	11,358,734	9,390,518	1,968,216
メキシコ新韓銀行	458,471	323,407	135,064	460,006	331,711	128,295
新韓インドネシア銀行 (注1)	2,107,827	1,677,675	430,152	2,286,381	1,837,310	449,071
ストラクチャード・エン ティティ	9,103,565	9,112,617	(9,052)	9,353,783	9,382,758	(28,975)

(注1) 企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

(2) 当半期及び前半期における親会社である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約包括損益計算書は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第194（当）半期			第193（前）半期		
	営業収益	半期 純損益	半期 総包括損益	営業収益	半期 純損益	半期 総包括損益
新韓銀行	23,897,766	1,974,217	2,143,965	22,579,792	1,728,535	2,009,890
アメリカ新韓銀行	67,680	10,456	(13,943)	64,256	(232)	18,212
カナダ新韓銀行	28,575	(1,323)	(4,515)	32,818	729	4,596
ヨーロッパ新韓銀行	23,607	3,262	8,713	32,454	7,560	12,328
新韓銀行中国有限公司	127,460	15,551	(36,285)	163,690	2,189	36,877
新韓カザフスタン銀行	143,442	42,447	24,639	159,805	48,195	53,969
新韓カンボジア銀行	47,389	11,195	(20,698)	40,904	8,508	35,397
SBJ銀行	206,907	85,420	85,171	161,054	71,451	14,143
新韓バンク・ベトナム	419,997	127,980	(80,217)	424,594	141,277	177,157
メキシコ新韓銀行	18,504	5,022	6,769	19,030	4,378	2,977
新韓インドネシア銀行（注1）	78,766	15,141	(18,919)	81,999	12,189	16,711
ストラクチャード・エンティティ	229,757	32,526	30,686	273,027	20,397	20,931

（注1） 企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

37. 信託セグメントの経営成績

- (1) 信託勘定の当半期末及び前期末現在における資産合計、当半期及び前半期中の営業収益は次の通りです。
(単位：百万ウォン)

区分	資産合計		営業収益	
	第194（当）半期	第193（前）期	第194（当）半期	第193（前）半期
連結対象	3,279,257	3,385,677	102,292	93,137
連結非対象	115,557,090	120,287,297	1,254,797	1,379,457
合計	118,836,347	123,672,974	1,357,089	1,472,594

- (2) 当半期末及び前期末現在、信託セグメントの主要債権・債務の内訳は次の通りです。
(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期	第193（前）期
信託勘定未払金	8,351,125	8,167,311
預り負債	6,138	7,163
信託報酬未収収益	64,151	37,041
未払利息	4,246	4,886

- (3) 当半期及び前半期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は次の通りです。
(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期		第193（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
信託業務運用収益	44,485	88,498	40,729	83,285
中途解約による受取手数料	941	1,442	628	1,185
預り負債の支払利息	46	99	67	141
信託勘定未払金の支払利息	44,061	94,913	54,242	110,726

[次へ](#)

B 半期個別財務書類

半期財務状態表

第194（当）期 半期末 2025年06月30日現在
第193（前）期 期末 2024年12月31日現在

株式会社新韓銀行

（単位：百万ウォン）

科目	第194（当）期半期末		第193（前）期期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、4、7、34、35）	24,952,355		25,173,671	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、5、35）	28,665,865		25,892,162	
3. デリバティブ資産（注記3、6、35）	3,964,148		7,400,039	
4. 償却原価で測定する貸付債権 （注記3、7、35）	349,238,660		351,575,129	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、7）	437,753		745,412	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券（注記3、8）	53,978,211		51,096,393	
7. 償却原価で測定する有価証券 （注記3、8）	26,164,133		27,011,804	
8. 有形固定資産（注記9、10）	2,233,932		2,366,429	
9. 無形資産（注記11）	841,913		936,272	
10. 関連会社などに対する投資資産 （注記12）	2,938,399		2,854,736	
11. 投資不動産	649,205		611,208	
12. 純確定給付資産（注記19）	310,121		261,805	
13. 当期法人所得税資産	5,946		8,542	
14. その他の資産（注記3、7、13、35、36）	28,342,493		15,825,559	
15. 売却予定非流動資産	22,460		-	
資産合計		522,745,594		511,759,161
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債（注記3、14）	303,814		261,299	
2. 預り負債（注記3、15、35）	372,905,320		375,641,186	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融負債（注記3、16）	791,190		597,058	
4. デリバティブ負債（注記3、6、35）	3,784,346		7,530,742	
5. 借入負債（注記3、17、35）	27,979,002		21,838,763	
6. 社債（注記3、18）	39,373,921		43,524,701	

7. 引当負債（注記20、33、35）	449,918		447,008	
8. 当期法人所得税負債	336,668		201,330	
9. 繰延税金負債	494,152		303,872	
10. その他の負債（注記3、10、21、35、36）	42,400,367		28,084,827	
負債合計		488,818,698		478,430,786
資本				
1. 資本金（注記22）	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券（注記22）	2,248,523		2,088,595	
3. 資本剰余金（注記22）	398,080		398,080	
4. 資本調整（注記22、31）	6,235		6,103	
5. その他の包括損益累計額（注記22、31）	109,319		(58,359)	
6. 利益剰余金（注記22、23）	23,236,661		22,965,878	
（貸倒準備金積立額）	(2,629,890)		(2,233,852)	
（貸倒準備金繰入（戻入）必要額）	(33,906)		(396,038)	
（貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	(33,906)		(396,038)	
資本合計		33,926,896		33,328,375
負債及び資本合計		522,745,594		511,759,161

“添付の注記は本半期財務諸表の一部です”

(単位：百万円)

科目	第194（当）期半期末		第193（前）期期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、4、7、34、35）	2,659,921		2,683,513	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、5、35）	3,055,781		2,760,104	
3. デリバティブ資産（注記3、6、35）	422,578		788,844	
4. 償却原価で測定する貸付債権 （注記3、7、35）	37,228,841		37,477,909	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、7）	46,664		79,461	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券（注記3、8）	5,754,077		5,446,875	
7. 償却原価で測定する有価証券（注記3、8）	2,789,097		2,879,458	
8. 有形固定資産（注記9、10）	238,137		252,261	
9. 無形資産（注記11）	89,748		99,807	
10. 関連会社などに対する投資資産（注記12）	313,233		304,315	
11. 投資不動産	69,205		65,155	
12. 純確定給付資産（注記19）	33,059		27,908	
13. 当期法人所得税資産	634		911	
14. その他の資産（注記3、7、13、35、36）	3,021,310		1,687,005	
15. 売却予定非流動資産	2,394		-	
資産合計		55,724,680		54,553,527
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債（注記3、14）	32,387		27,854	
2. 預り負債（注記3、15、35）	39,751,707		40,043,350	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融負債（注記3、16）	84,341		63,646	
4. デリバティブ負債（注記3、6、35）	403,411		802,777	
5. 借入負債（注記3、17、35）	2,982,562		2,328,012	
6. 社債（注記3、18）	4,197,260		4,639,733	
7. 引当負債（注記20、33、35）	47,961		47,651	
8. 当期法人所得税負債	35,889		21,462	
9. 繰延税金負債	52,677		32,393	
10. その他の負債（注記3、10、21、35、36）	4,519,879		2,993,843	
負債合計		52,108,073		51,000,722

資本				
1. 資本金（注記22）	845,133		845,133	
2. 新種資本証券（注記22）	239,693		222,644	
3. 資本剰余金（注記22）	42,435		42,435	
4. 資本調整（注記22、31）	665		651	
5. その他の包括損益累計額（注記22、31）	11,653		(6,221)	
6. 利益剰余金（注記22、23）	2,477,028		2,448,163	
（貸倒準備金積立額）	(280,346)		(238,129)	
（貸倒準備金繰入（戻入）必要額）	(3,614)		(42,218)	
（貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	(3,614)		(42,218)	
資本合計		3,616,607		3,552,805
負債及び資本合計		55,724,680		54,553,527

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

半期包括損益計算書

第194（当）期半期 自2025年1月1日 至2025年6月30日
第193（前）期半期 自2024年1月1日 至2024年6月30日

株式会社新韓銀行 (単位：百万ウォン)

科目	第194（当）期半期				第193（前）期半期			
	3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業利益		1,367,146		2,568,592		1,133,812		2,418,961
(1) 純利息損益 (注記3、24、30、35)		1,955,209		3,891,030		1,905,821		3,806,267
1. 受取利息	4,636,531		9,379,884		4,873,324		9,719,206	
当期損益を通じて公正価値で測定 する（FVTPL）金融商品受取利息	162,498		330,763		172,794		353,887	
その他の包括損益を通じて公正価値 で測定及び償却原価で測定する 金融商品受取利息	4,474,033		9,049,121		4,700,530		9,365,319	
2. 支払利息	2,681,322		5,488,854		2,967,503		5,912,939	
(2) 純手数料損益（注記3、25、30、 35）		298,556		573,739		250,650		505,034
1. 受取手数料	365,822		707,670		321,376		643,439	
2. 支払手数料	67,266		133,931		70,726		138,405	
(3) 受取配当（注記26、30）		10,022		44,430		13,303		56,871
(4) 当期損益を通じて 公正価値で測定する （FVTPL）金融商品関連損益 （注記6、16、27、30、35）		168,259		381,088		17,908		115,159
(5) 外国為替取引損益（注記30）		335,688		289,430		108,468		164,224
(6) 当期損益を通じて 公正価値で測定する （FVTPL）指定金融商品 関連損益（注記14、30）		8,345		7,481		(4,095)		330
(7) その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券処分損益 （注記8、30）		64,055		104,827		22,462		43,915
(8) 償却原価で測定する 有価証券処分損益 （注記8、30）		(11)		(38)		(2)		(4)
(9) 信用損失引当金繰入 （注記3、7、8、20、35）		237,051		345,247		88,984		106,604

(10) 一般管理費（注記28、35）		834,567		1,622,690		812,641		1,571,966
(11) その他の営業損益 （注記29、30、35）		(401,359)		(755,458)		(279,078)		(594,265)
II. 営業外損益		3,838		22,338		68,058		(205,484)
III. 税引前純利益		1,370,984		2,590,930		1,201,870		2,213,477
IV. 法人所得税費用（注記31）		328,333		616,713		241,766		484,942
V. 半期純利益（注記23） （貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3か月：1,047,873百万ウォン 当半期累積：1,940,312百万ウォン 前半期3か月：835,341百万ウォン 前半期累積：1,449,422百万ウォン）		1,042,651		1,974,217		960,104		1,728,535
VI. その他の包括損益（注記3、22）		36,277		169,748		202,161		281,356
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(9,536)		61,372		116,108		155,999
1. 在外営業活動体の換算損益	(47,170)		(47,363)		13,413		33,543	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	37,634		108,735		102,695		122,456	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		45,813		108,376		86,053		125,357
1. 確定給付制度の再測定要素	(27,510)		(27,510)		72,766		72,766	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	73,319		135,882		13,287		52,591	
3. 当期損益を通じて 公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債の 自己信用リスク調整	4		4		-		-	
VII. 半期総包括利益		1,078,928		2,143,965		1,162,265		2,009,891
VIII. 1株当たり利益（注記32）								
1. 基本的1株当たり利益		645ウォン		1,219ウォン		593ウォン		1,065ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		645ウォン		1,219ウォン		593ウォン		1,065ウォン

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	第194（当）期半期				第193（前）期半期			
	3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業利益		145,738		273,812		120,864		257,861
(1) 純利息損益（注記3、24、30、35）		208,425		414,784		203,161		405,748
1. 受取利息	494,254		999,896		519,496		1,036,067	
当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品受取利息	17,322		35,259		18,420		37,724	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	476,932		964,636		501,076		998,343	
2. 支払利息	285,829		585,112		316,336		630,319	
(2) 純手数料損益（注記3、25、30、35）		31,826		61,161		26,719		53,837
1. 受取手数料	38,997		75,438		34,259		68,591	
2. 支払手数料	7,171		14,277		7,539		14,754	
(3) 受取配当（注記26、30）		1,068		4,736		1,418		6,062
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益（注記6、16、27、30、35）		17,936		40,624		1,909		12,276
(5) 外国為替取引損益（注記30）		35,784		30,853		11,563		17,506
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融商品関連損益（注記14、30）		890		797		(437)		35
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益（注記8、30）		6,828		11,175		2,394		4,681
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益（注記8、30）		(1)		(4)		(0)		(0)
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、7、8、20、35）		25,270		36,803		9,486		11,364
(10) 一般管理費（注記28、35）		88,965		172,979		86,628		167,572
(11) その他の営業損益（注記29、30、35）		(42,785)		(80,532)		(29,750)		(63,349)
II. 営業外損益		409		2,381		7,255		(21,905)

III. 税引前純利益		146,147		276,193		128,119		235,957
IV. 法人所得税費用（注記31）		35,000		65,742		25,772		51,695
V. 半期純利益（注記23） （貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3か月：111,703百万円 当半期累積：206,837百万円 前半期3か月：89,047百万円 前半期累積：154,508百万円）		111,147		210,452		102,347		184,262
VI. その他の包括損益（注記3、22）		3,867		18,095		21,550		29,993
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(1,017)		6,542		12,377		16,629
1. 在外営業活動体の換算損益	(5,028)		(5,049)		1,430		3,576	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	4,012		11,591		10,947		13,054	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		4,884		11,553		9,173		13,363
1. 確定給付制度の再測定要素	(2,933)		(2,933)		7,757		7,757	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	7,816		14,485		1,416		5,606	
3. 当期損益を通じて 公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債の 自己信用リスク調整	0		0		-		-	
VII. 半期総包括利益		115,014		228,547		123,897		214,254
VIII. 1株当たり利益（注記32）								
1. 基本的1株当たり利益		69円		130円		63円		114円
2. 希薄化後1株当たり利益		69円		130円		63円		114円

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

半期資本変動表

第194（当）期半期 自2025年1月1日 至2025年6月30日
第193（前）期半期 自2024年1月1日 至2024年6月30日

株式会社新韓銀行 (単位：百万ウォン)

科目	資本金	新種 資本証券	資本 剰余金	資本 調整	その他の 包括損益 累計額	利益 剰余金	合計
I. 2024年1月1日（前期首）	7,928,078	1,988,535	398,080	5,895	(472,747)	21,209,071	31,056,912
半期総包括損益：	-	-	-	-	283,812	1,726,079	2,009,891
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	1,728,535	1,728,535
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	283,812	(2,456)	281,356
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	33,543	-	33,543
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	177,503	(2,456)	175,047
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	72,766	-	72,766
株主との取引など：	-	100,060	-	208	-	(1,237,157)	(1,136,889)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,196,396)	(1,196,396)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(39,876)	(39,876)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,387	-	-	-	-	399,387
(4) 新種資本証券の返済	-	(299,327)	-	(673)	-	-	(300,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(4)	-	-	(4)
(6) その他	-	-	-	885	-	(885)	-
II. 2024年6月30日（前半期末）	7,928,078	2,088,595	398,080	6,103	(188,935)	21,697,993	31,929,914
III. 2025年1月1日（当期首）	7,928,078	2,088,595	398,080	6,103	(58,359)	22,965,878	33,328,375
半期総包括損益：	-	-	-	-	167,678	1,976,287	2,143,965
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	1,974,217	1,974,217
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	167,678	2,070	169,748
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(47,363)	-	(47,363)
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	242,547	2,070	244,617
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(27,510)	-	(27,510)
4. 当期損益を通じて 公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	4	-	4
株主との取引など：	-	159,928	-	132	-	(1,705,504)	(1,545,444)

(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,662,952)	(1,662,952)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(41,879)	(41,879)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,387	-	-	-	-	399,387
(4) 新種資本証券の返済	-	(239,459)	-	(541)	-	-	(240,000)
(5) その他	-	-	-	673	-	(673)	-
IV. 2025年6月30日（当半期末）	7,928,078	2,248,523	398,080	6,235	109,319	23,236,661	33,926,896

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	資本金	新種 資本証券	資本 剰余金	資本 調整	その他の 包括損益 累計額	利益 剰余金	合計
I. 2024年1月1日（前期首）	845,133	211,978	42,435	628	(50,395)	2,260,887	3,310,667
半期総包括損益：	-	-	-	-	30,254	184,000	214,254
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	184,262	184,262
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	30,254	(262)	29,993
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	3,576	-	3,576
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	18,922	(262)	18,660
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	7,757	-	7,757
株主との取引など：	-	10,666	-	22	-	(131,881)	(121,192)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(127,536)	(127,536)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(4,251)	(4,251)
(3) 新種資本証券の発行	-	42,575	-	-	-	-	42,575
(4) 新種資本証券の返済	-	(31,908)	-	(72)	-	-	(31,980)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(0)	-	-	(0)
(6) その他	-	-	-	94	-	(94)	-
II. 2024年6月30日（前半期末）	845,133	222,644	42,435	651	(20,140)	2,313,006	3,403,729
III. 2025年1月1日（当期首）	845,133	222,644	42,435	651	(6,221)	2,448,163	3,552,805
半期総包括損益：	-	-	-	-	17,874	210,672	228,547
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	210,452	210,452
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	17,874	221	18,095
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(5,049)	-	(5,049)
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	25,856	221	26,076
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(2,933)	-	(2,933)
4. 当期損益を通じて 公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	0	-	0
株主との取引など：	-	17,048	-	14	-	(181,807)	(164,744)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(177,271)	(177,271)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(4,464)	(4,464)
(3) 新種資本証券の発行	-	42,575	-	-	-	-	42,575

(4) 新種資本証券の返済	-	(25,526)	-	(58)	-	-	(25,584)
(5) その他	-	-	-	72	-	(72)	-
IV. 2025年6月30日（当半期末）	845,133	239,693	42,435	665	11,653	2,477,028	3,616,607

“添付の注記は本半期財務諸表の一部です”

半期キャッシュ・フロー計算書

第194（当）期半期 自2025年1月1日 至2025年6月30日
第193（前）期半期 自2024年1月1日 至2024年6月30日

株式会社新韓銀行 (単位：百万ウォン)

科目	第194（当）期半期		第193（前）期半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,081,993		(5,144,251)
(1) 半期純利益	1,974,217		1,728,535	
(2) 損益調整項目	(3,318,747)		(3,378,196)	
1. 法人所得税費用	616,713		484,942	
2. 受取利息	(9,379,884)		(9,719,206)	
3. 支払利息	5,488,854		5,912,939	
4. 受取配当	(44,430)		(56,871)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	255,325		187,735	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融商品関連損益	(292,184)		(251,516)	
2. 外国為替取引損益	(115,175)		(136,790)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融商品関連損益	(7,481)		(330)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損益	(104,827)		(43,915)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分損益	38		4	
6. 信用損失引当金繰入額	345,247		106,604	
7. 従業員関連費用	68,949		61,302	
8. 減価償却費及びその他の償却費	243,466		220,464	
9. その他の営業損益	121,142		70,251	
10. 営業外損益	(3,850)		161,661	
(4) 資産・負債の増減	(1,407,329)		(7,564,558)	
1. 償却原価で測定する預け金	(642,007)		125,099	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券	(2,500,206)		(1,135,118)	
3. デリバティブ資産	8,755,454		2,224,191	
4. 償却原価で測定する貸付債権	1,002,547		(18,972,743)	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 貸付債権	308,298		138,643	
6. その他の資産	(12,549,811)		(8,973,978)	
7. 預り負債	(2,063,224)		16,433,512	

8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	94,326		(23,668)	
9. デリバティブ負債	(8,672,193)		(2,261,307)	
10. 純確定給付負債	(133,736)		(20,672)	
11. 引当負債	(35,238)		(263,128)	
12. その他の負債	15,028,461		5,164,611	
(5) 法人所得税の納付	(349,385)		(300,064)	
(6) 利息の受取	9,359,834		9,727,549	
(7) 利息の支払	(5,478,548)		(5,624,223)	
(8) 配当金の受取	46,626		78,971	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,380,818)		981,581
1. ヘッジ目的デリバティブの 純キャッシュ・フロー	11,699		28,457	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	680,614		298,521	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(783,477)		(1,074,795)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	20,610,315		18,717,405	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(23,546,127)		(16,326,542)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	3,826,830		2,922,477	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(2,877,001)		(3,038,090)	
8. 有形固定資産の処分	36		105	
9. 有形固定資産の取得	(45,830)		(52,719)	
10. 無形資産の処分	1,200		17	
11. 無形資産の取得	(190,884)		(238,822)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	6,205		41,224	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(90,038)		(320,016)	
14. 投資不動産の取得	(1,320)		(1,085)	
15. 売却予定非流動資産の処分	17,600		-	
16. その他の資産の減少	154,422		302,185	
17. その他の資産の増加	(155,062)		(276,741)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		807,372		1,922,167
1. ヘッジ目的デリバティブの 純キャッシュ・フロー	-		(68)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	99,985		-	

3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の減少	(50,000)		-	
4. 借入負債の純増加	6,139,847		641,488	
5. 社債の発行	6,606,990		8,575,996	
6. 社債の償還	(10,379,560)		(6,099,234)	
7. 配当金の支払	(1,704,831)		(1,236,272)	
8. 新種資本証券の発行	399,387		399,387	
9. 新種資本証券の償還	(240,000)		(300,000)	
10. その他の負債の増加	28,744		108,604	
11. その他の負債の減少	(93,190)		(167,734)	
IV. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		9,857		45,580
V. 現金及び現金同等物の増加（減少） （Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		(481,596)		(2,194,923)
VI. 現金及び現金同等物の期首残高（注34）		24,986,635		22,052,038
VII. 現金及び現金同等物の半期末残高（注34）		24,505,039		19,857,115

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	第194（当）期半期		第193（前）期半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		115,340		(548,377)
(1) 半期純利益	210,452		184,262	
(2) 損益調整項目	(353,778)		(360,116)	
1. 法人所得税費用	65,742		51,695	
2. 受取利息	(999,896)		(1,036,067)	
3. 支払利息	585,112		630,319	
4. 受取配当	(4,736)		(6,062)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	27,218		20,013	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融商品関連損益	(31,147)		(26,812)	
2. 外国為替取引損益	(12,278)		(14,582)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融商品関連損益	(797)		(35)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損益	(11,175)		(4,681)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分損益	4		0	
6. 信用損失引当金繰入額	36,803		11,364	
7. 従業員関連費用	7,350		6,535	
8. 減価償却費及びその他の償却費	25,953		23,501	
9. その他の営業損益	12,914		7,489	
10. 営業外損益	(410)		17,233	
(4) 資産・負債の増減	(150,021)		(806,382)	
1. 償却原価で測定する預け金	(68,438)		13,336	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券	(266,522)		(121,004)	
3. デリバティブ資産	933,331		237,099	
4. 償却原価で測定する貸付債権	106,872		(2,022,494)	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 貸付債権	32,865		14,779	
6. その他の資産	(1,337,810)		(956,626)	
7. 預り負債	(219,940)		1,751,812	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	10,055		(2,523)	
9. デリバティブ負債	(924,456)		(241,055)	
10. 純確定給付負債	(14,256)		(2,204)	
11. 引当負債	(3,756)		(28,049)	

12. その他の負債	1,602,034		550,548	
(5) 法人所得税の納付	(37,244)		(31,987)	
(6) 利息の受取	997,758		1,036,957	
(7) 利息の支払	(584,013)		(599,542)	
(8) 配当金の受取	4,970		8,418	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(253,795)		104,637
1. ヘッジ目的デリバティブの 純キャッシュ・フロー	1,247		3,034	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	72,553		31,822	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(83,519)		(114,573)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	2,197,060		1,995,275	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(2,510,017)		(1,740,409)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	407,940		311,536	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(306,688)		(323,860)	
8. 有形固定資産の処分	4		11	
9. 有形固定資産の取得	(4,885)		(5,620)	
10. 無形資産の処分	128		2	
11. 無形資産の取得	(20,348)		(25,458)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	661		4,394	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(9,598)		(34,114)	
14. 投資不動産の取得	(141)		(116)	
15. 売却予定非流動資産の処分	1,876		-	
16. その他の資産の減少	16,461		32,213	
17. その他の資産の増加	(16,530)		(29,501)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		86,066		204,903
1. ヘッジ目的デリバティブの 純キャッシュ・フロー	-		(7)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	10,658		-	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の減少	(5,330)		-	
4. 借入負債の純増加	654,508		68,383	
5. 社債の発行	704,305		914,201	
6. 社債の償還	(1,106,461)		(650,178)	

7. 配当金の支払	(181,735)		(131,787)	
8. 新種資本証券の発行	42,575		42,575	
9. 新種資本証券の償還	(25,584)		(31,980)	
10. その他の負債の増加	3,064		11,577	
11. その他の負債の減少	(9,934)		(17,880)	
IV. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		1,051		4,859
V. 現金及び現金同等物の増加（減少） （Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		(51,338)		(233,979)
VI. 現金及び現金同等物の期首残高（注34）		2,663,575		2,350,747
VII. 現金及び現金同等物の半期末残高（注34）		2,612,237		2,116,768

“添付の注記は本半期財務諸表の一部です”

注記

第194（当）期半期 2025年6月30日現在

第193（前）期半期 2024年6月30日現在

株式会社新韓銀行

1. 銀行の概要

株式会社新韓銀行（以下、「当行」）は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立され、ソウル特別市中区世宗大路9道20に本店を置いています。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当半期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当半期末現在、当行は韓国内支店539店、韓国内出張所113か所、営業所25か所、海外支店14店を運営しています。

2. 重要性のある会計方針

当行が採用している重要性のある会計方針は以下の通りです。

(1) 財務諸表の作成基準

当行の半期財務諸表は韓国採択国際会計基準に準拠して作成される中間財務諸表です。同財務諸表は企業会計基準書第1034号「中間財務報告」を適用して作成され、年次財務諸表に要求される情報に比べて少ない情報が含まれています。選別的注記には直前事業年度末後に発生した当行の財政状態及び経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に対する説明を含めています。

当行の財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表で、親会社、関連会社の投資者またはジョイント・ベンチャーの参加者が、投資資産を投資対象会社の報告された成果及び純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理により表示した財務諸表です。

(2) 見積りと判断

韓国採択国際会計基準では、中間財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに中間報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。中間報告期間末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、このような見積りと実際の結果は異なる可能性があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続き検討されており、会計上の見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。

半期財務諸表に使用された当行の会計方針の適用及び見積金額に対する経営者の判断は、2024年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表と同一の会計方針及び見積りの根拠を使用しました。

当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」により予想信用損失の見積りにおいて、将来予測情報を利用しており、インフレーション及び市場金利の上昇のような韓国内外の経済の不確実性の増大による影響を考慮し、主な変数であるGDP成長率、消費者物価指数上昇率、失業率などに対する将来予測情報を利用して予測デフォルト

ト率及びデフォルト時の損失率を見積もりました。当行は、韓国内外の経済の不確実性が経済に及ぼす影響などを継続的にモニタリングし、当行の予想信用損失に及ぼす影響は注記7.貸付債権の(2)貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳に含まれています。

(3) 制定・改正基準書及び解釈書

当行は、2025年1月1日をもって開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。

1) 企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の影響」と第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」(改正) — 交換可能性の欠如

同改正は、会計の目的上、他の通貨と交換ができるとみなされる状況を定義し、他の通貨との交換可能性の評価、交換可能性が欠如している場合に使用するスポット為替レートの見積り及び開示の要求事項を明らかにします。他の通貨と交換ができない場合には、測定日にスポット為替レートを見積もらなければならない、観測可能な為替レートを調整なしで使用または他の見積りの方法を使用するようにしています。同改正は、2025年1月1日以降に開始する会計年度から将来に向かって適用され、早期適用も認められます。同改正が財務諸表に与える重要な影響はありません。

(4) 会社が適用しない制定・改正基準書及び解釈書

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来していないために適用していない制定・改正された基準書及び解釈書は次の通りです。

1) 企業会計基準書第1109号「金融商品」と第1107号「金融商品：開示」(改正) — 金融商品の分類及び測定

同改正は、電子送金システムを使用して決済される金融負債について、金融負債の決済日前の認識中止に関する条件を明確にし、契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資の取決めと整合性があるかどうかについて、評価時に考慮すべき金利及び偶発的事象の特性、ノンリコース要素のある金融資産、契約上リンクしている金融商品の特性を明らかにします。また、その他の包括損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品に対する投資及び契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる可能性のある契約条件に対する追加の開示要求事項を含んでいます。同改正は、2026年1月1日以降に開始する会計年度の開始日以降に遡及適用され、早期適用も認められます。当行は同改正が財務諸表に与える影響を検討しています。

2) 韓国採択国際会計基準の年次改善

韓国採択国際会計基準の年次改善は2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」：リース負債の認識の中止の会計処理及び取引価格の定義
- 企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」：事実上の代理人の決定
- 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」：ヘッジ会計の適用
- 企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」：損益の認識の中止
- 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」：原価法

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

当行は一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により当行が財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは当行の営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポー

ジャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

当行の信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO（Chief Risk Officer）を委員長に、CCO（Chief Credit Officer）と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向を意思決定しています。リスク方針委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しており、CCOを委員長とし、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成され、与信の健全性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に当該資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク・エンジニアリング部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用リスクエクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD（デフォルト率）、LGD（デフォルト時損失率）、EAD（デフォルト時エクスポージャー）などの信用リスク算出要素（Risk Component）を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信監理部では巨額与信などに対する個別与信監理を行っています。

すべての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

当行の信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム（ACE：Automatic Credit Evaluation）、エクスポージャー額10億ウォン以下の小売SOHO信用評価システム、企業信用評価システム（AIRS：Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS：Credit Scoring System）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、貸倒懸念先企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信監理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて当該企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って貸倒懸念先企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

(2) リスク限度管理及びリスク軽減方針

当行の信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR（Value at Risk）及びエクスポージャーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク・エンジニアリング部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を樹立してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 当該リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、同一の人別、産業別、国家別などの部門別にリスクの限度を設定して管理する。
- 機関を含めた借主別エクスポージャーは財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引などの商品取引に関する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクのエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理方法は次の通りです。

1) 担保

当行は信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、当行は特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は次の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、当行は資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどで担保設定されたABS（資産担保証券）などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2) デリバティブ

当行は購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3) 一括相殺約定

当行は相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、法的に執行可能であり、個別的な金融資産の実現と金融負債の決済に影響を及ぼす相殺の権利が一括相殺約定によって生じる可能性があり、これに関する金融資産の信用リスクは金融負債の範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、当行で第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補完に対する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補完する限度の未使用金額を表します。信用を補完する約定に対する信用リスクに関連して、当行は総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、当行は信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3) 減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1) 当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

当行は事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかを報告期間末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、事後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または努力なしで利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は当行が保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

① 債務不履行リスクの測定

当行は債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初の認識時点に観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、後の継続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

② デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。当行は信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

当行は蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

③ 信用リスクの顕著な増加

当行は信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。当行が事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したか判断するために適用した方法は次の通りです。

企業エクスポージャー	個人エクスポージャー
------------	------------

信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	住宅施工会社が破綻している住宅ローンに関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信
その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信	

当行は特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、事後に当該金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。当行は、当行が借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

当行は信用リスクの顕著な増加を判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加を判断するために樹立した基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

2) 変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識の中止をしない場合、当行は当該金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により報告期間末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかを判断します。

当行は債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、当行はこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または当該借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、当該エクスポージャーに対して再び12か月の予想信用損失を認識します。

3) 債務不履行リスク

当行は金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する時、当該資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他の当行が担保権などを行使せずに元利金を回収できないと判断する場合

借主の債務不履行を判断する時、当行は以下の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が当行に対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。
但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

当行が適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義しているデフォルトの定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4) 将来予測情報の反映

当行は予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来予測情報を反映します。このような将来予測情報を予測するため、当行は国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済予測などを活用します。

当行はバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、当行が事業計画及び経営戦略の樹立時に踏まえた予測と同一な仮定に基づきます。

当行は過去に経験したデータ及びシナリオデータを分析し、各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主要マクロ経済変数と信用リスクとの相関関係を導出し、回帰分析を通じて将来予測情報を反映します。韓国内外の経済の不確実性を反映するため、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのシナリオにワーストシナリオを追加的に検討し、将来予測情報を反映しました。

主要マクロ経済変数	信用リスク間の相関関係
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係

当行が使用したマクロ経済変数と債務不履行リスクとの予測された相関関係は、過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

当行は、2020年以降、COVID-19による景気後退などに対応して各種政策の支援を進めております。これによる潜在的な不良化への影響を反映するため、金融支援プログラムのうち、利子支払猶予、分割償還猶予の与信はステージ2への分類及び追加的な予想損失評価を通じて信用リスクを管理しています。また、当該与信の保有借主の非小売及び小売S0H0与信と金融支援プログラムのうち、満期延長与信、見積損失与信に対しても追加的な予想損失の評価を通じて信用リスクを管理しています。当半期末基準の利子支払猶予、分割償還猶予与信のほか、当該借主の非小売及び小売S0H0与信エクスポージャーは518,100百万ウォン、引当金は52,826百万ウォンです。

当半期末及び前期末基準の利子支払猶予、分割償還猶予を申請した与信及び満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金の現況は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	エクスポージャー	引当金
利子支払猶予	30,464	4,035
分割償還猶予	263,211	23,892
利子支払猶予及び分割償還猶予	18,907	2,168
満期延長（注1）	3,735,158	52,330
合計	4,047,740	82,425

（注1） 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー24,505百万ウォンと引当金2,325百万ウォンが含まれています。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	エクスポージャー	引当金
利子支払猶予	31,930	4,686
分割償還猶予	345,989	29,311
利子支払猶予及び分割償還猶予	19,152	3,180
満期延長（注1）	4,114,716	63,409
合計	4,511,787	100,586

（注1） 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー26,344百万ウォンと引当金2,563百万ウォンが含まれています。

当行は、当半期末の韓国内外の不確実性を考慮し、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのマクロ経済変数シナリオにワーストシナリオを追加的に適用しました。各シナリオの確率加重値は、内部専門家グループが提示した将来予測情報が反映されたシナリオ別の経済成長率の予測値などに基づいて見積った経済成長率（GDP成長率）の確率分布を考慮して決定されます。

5) 予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は次の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）
- デフォルト時の損失率（LGD）
- デフォルト時のエクスポージャー（EAD）

このような信用リスク測定要素は当行が内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来予測情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。当行は見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために当行が内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、当該格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

デフォルト時の損失率は、デフォルトの発生時に予想される損失の程度を意味します。当行は過去のデフォルト時のエクスポージャーから測定された実績回収率に将来予測情報を反映してデフォルト時の損失率を算出しました。デフォルト時の損失率の測定モデルは担保の種類、担保に対する先順位、借主の種類及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、小売貸付商品のデフォルト時の損失率モデルは担保貸付比率

（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。デフォルト時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

デフォルト時のエクスポージャーは、デフォルト発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。当行は、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内でデフォルト時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映してデフォルト時のエクスポージャーを導出します。金融資産のデフォルト時のエクスポージャーは当該資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約のデフォルト時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

当行は、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、デフォルト時の損失率及びデフォルト時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- 商品の類型
- 内部信用格付
- 担保の類型
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要な場合は調整されます。当行は内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完します。

6) 金融資産の除却

当行は現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を除却します。一般的に借主が元利金の返済に引き当てることができる十分な財源または所得がないと判断される時に除却を実行し、このような除却の判断は当行の内部規定により実行されます。除却とは別に、当行は金融資産の除却以降にも内部の回収方針により継続的に回収権を行使することができます。

(4) 信用リスクに対する最大エクスポージャー額

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）半期	第193（前）期	
預け金（注1、2）	銀行		2,116,427	1,521,414
	政府/公共機関/中央銀行など		20,476,578	21,532,436
	合計		22,593,005	23,053,850
償却原価で測定する 貸付債権（注1、2）	銀行		4,883,144	4,626,137
	個人	住居用不動産担保貸付	70,208,299	65,416,002
		その他	107,807,420	109,560,738
		小計	178,015,719	174,976,740
	政府/公共機関/中央銀行など		588,943	536,948
	企業	大企業	48,525,090	54,319,968
		中小企業	104,743,914	104,517,631
		特殊金融	12,481,611	12,597,604
		その他	239	101
		小計	165,750,854	171,435,304
	合計		349,238,660	351,575,129

FVTPL貸付債権（注2）	銀行		129,171	99,159
	企業	大企業	278,834	646,253
		中小企業	29,748	-
		小計	308,582	646,253
	合計		437,753	745,412
FVTPL有価証券	債務証券		28,311,225	25,552,957
	金/銀預け金		132,459	128,297
	合計		28,443,684	25,681,254
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	債務証券		52,469,365	49,768,020
償却原価で測定する有価証券（注1）	債務証券		26,164,133	27,011,804
デリバティブ資産			3,964,148	7,400,039
その他の金融資産（注1、3）			28,016,301	15,503,040
オフバランス勘定	支払保証		27,953,090	27,675,686
	貸付約定及びその他の信用関連負債		116,743,654	118,906,895
	合計		144,696,744	146,582,581
合計			656,023,793	647,321,129

（注1） 預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（注2） 新BIS規制（BaseI III）の自己資本比率（BIS比率）の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

（注3） 未収金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

（5）信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

- 1) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額の内訳は、次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	1,945,805	172,158	160	468	-	2,118,591	(2,164)	2,116,427	-
政府/公共機 関/中央銀行な ど	20,299,560	179,191	-	4	-	20,478,755	(2,177)	20,476,578	-
預け金小計	22,245,365	351,349	160	472	-	22,597,346	(4,341)	22,593,005	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	2,403,720	2,280,325	207,610	-	-	4,891,655	(8,511)	4,883,144	-

個人	161,650,973	3,648,170	8,563,863	4,030,672	782,613	178,676,291	(660,572)	178,015,719	141,625,123
住居用不動産 担保貸付	66,237,712	414,568	1,802,870	1,638,518	154,204	70,247,872	(39,573)	70,208,299	66,984,033
その他	95,413,261	3,233,602	6,760,993	2,392,154	628,409	108,428,419	(620,999)	107,807,420	74,641,090
政府/公共機 関/中央銀行な ど	297,429	57,926	233,848	-	-	589,203	(260)	588,943	-
企業	92,536,565	36,521,736	17,977,115	19,204,340	647,907	166,887,663	(1,136,809)	165,750,854	104,735,028
大企業	29,595,058	7,684,245	8,325,776	3,131,541	115,704	48,852,324	(327,234)	48,525,090	14,443,083
中小企業	58,725,584	20,834,671	9,577,144	15,886,742	480,482	105,504,623	(760,709)	104,743,914	82,016,584
特殊金融	4,215,923	8,002,804	74,195	185,771	51,720	12,530,413	(48,802)	12,481,611	8,275,361
その他	-	16	-	286	1	303	(64)	239	-
償却原価で測 定する貸付債 権小計	256,888,687	42,508,157	26,982,436	23,235,012	1,430,520	351,044,812	(1,806,152)	349,238,660	246,360,151
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券 (注1)	44,001,674	8,443,138	-	24,553	-	52,469,365	-	52,469,365	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	25,943,007	225,494	-	-	-	26,168,501	(4,368)	26,164,133	-
合計	349,078,733	51,528,138	26,982,596	23,260,037	1,430,520	452,280,024	(1,814,861)	450,465,163	246,360,151

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は20,975百万ウォンです。

＜第193（前）期＞

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	1,499,755	23,108	-	324	-	1,523,187	(1,773)	1,521,414	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	21,356,758	176,301	-	4	-	21,533,063	(627)	21,532,436	-
預け金小計	22,856,513	199,409	-	328	-	23,056,250	(2,400)	23,053,850	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	1,751,997	2,602,739	251,813	30,565	-	4,637,114	(10,977)	4,626,137	27,874
個人	156,266,633	3,198,391	11,432,908	4,018,222	703,387	175,619,541	(642,801)	174,976,740	137,696,491
住居用不動産 担保貸付	61,609,466	443,799	1,732,106	1,545,049	122,883	65,453,303	(37,301)	65,416,002	62,729,332
その他	94,657,167	2,754,592	9,700,802	2,473,173	580,504	110,166,238	(605,500)	109,560,738	74,967,159

政府/公共機関/ 中央銀行など	487,148	48,050	2,000	-	-	537,198	(250)	536,948	-
企業	99,408,535	37,045,034	16,666,881	18,964,630	420,456	172,505,536	(1,070,232)	171,435,304	102,815,876
大企業	37,006,332	7,492,427	6,685,098	3,342,844	54,071	54,580,772	(260,804)	54,319,968	14,478,461
中小企業	58,649,301	20,822,382	9,961,004	15,515,689	342,715	105,291,091	(773,460)	104,517,631	80,554,042
特殊金融	3,752,902	8,730,216	20,779	105,976	23,670	12,633,543	(35,939)	12,597,604	7,783,373
その他	-	9	-	121	-	130	(29)	101	-
償却原価で測定 する貸付債権小 計	257,914,313	42,894,214	28,353,602	23,013,417	1,123,843	353,299,389	(1,724,260)	351,575,129	240,540,241
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券 (注1)	42,079,921	7,627,369	10,034	50,696	-	49,768,020	-	49,768,020	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	26,771,615	245,100	-	-	-	27,016,715	(4,911)	27,011,804	-
合計	349,622,362	50,966,092	28,363,636	23,064,441	1,123,843	453,140,374	(1,731,571)	451,408,803	240,540,241

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は18,743百万ウォンです。

- 2) 当半期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

＜第194（当）半期＞

(単位：百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	18,882,794	1,410,722	-	20,293,516	94,522,965	7,237,412	-	101,760,377	122,053,893
普通	7,312,268	336,345	-	7,648,613	13,513,734	1,469,257	-	14,982,991	22,631,604
減損	-	-	10,961	10,961	-	-	286	286	11,247
合計	26,195,062	1,747,067	10,961	27,953,090	108,036,699	8,706,669	286	116,743,654	144,696,744

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	20,146,191	499,778	-	20,645,969	92,899,523	9,656,255	-	102,555,778	123,201,747
普通	6,571,314	437,473	-	7,008,787	14,813,231	1,537,886	-	16,351,117	23,359,904
減損	-	-	20,930	20,930	-	-	-	-	20,930
合計	26,717,505	937,251	20,930	27,675,686	107,712,754	11,194,141	-	118,906,895	146,582,581

- 3) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	55,478,302	9,506,065	381,063	65,365,430
預・掛・積金	1,346,241	293,902	2,316	1,642,459
動産	1,594,814	489,965	12,074	2,096,853
不動産	155,858,423	24,821,241	444,339	181,124,003
合計	214,277,780	35,111,173	839,792	250,228,745

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	53,518,530	11,558,726	367,503	65,444,759
預・掛・積金	1,432,847	257,352	3,508	1,693,707
動産	1,571,841	367,086	4,154	1,943,081
不動産	150,414,321	23,561,184	286,554	174,262,059
合計	206,937,539	35,744,348	661,719	243,343,606

- 4) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	19,908,036	18,571,864	21,066,937	7,628,958	3,072,077	70,247,872
貸倒引当金	(1,906)	(5,826)	(19,321)	(9,217)	(3,303)	(39,573)
合計	19,906,130	18,566,038	21,047,616	7,619,741	3,068,774	70,208,299

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	19,961,030	17,931,979	18,367,307	5,995,677	3,197,310	65,453,303
貸倒引当金	(2,025)	(6,350)	(18,074)	(7,152)	(3,700)	(37,301)
合計	19,959,005	17,925,629	18,349,233	5,988,525	3,193,610	65,416,002

5) 優良格付と普通格付の区分は次の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	プール別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB+以上
普通	プール別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB+未満

(6) 当半期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(7) 地域別の構成内訳

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の地域別の構成内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	73,696	1,123,283	7,685	341,601	84,505	4,809	173,261	307,587	2,116,427
政府/公共機関/中央銀行 など	15,894,909	4,423,910	-	-	-	-	-	157,759	20,476,578
預け金小計	15,968,605	5,547,193	7,685	341,601	84,505	4,809	173,261	465,346	22,593,005
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	921,792	136	144,264	390,945	372,671	127,263	589,086	2,336,987	4,883,144
個人	176,313,144	217,647	5,439	7,815	2,477	9,158	651,420	808,619	178,015,719

住居用不動産担保貸付	69,654,460	1,027	-	-	-	-	4,241	548,571	70,208,299
その他	106,658,684	216,620	5,439	7,815	2,477	9,158	647,179	260,048	107,807,420
政府/公共機関/中央銀行 など	531,049	-	-	-	-	-	-	57,894	588,943
企業	156,130,918	3,046,055	640,935	39,226	100,407	675,816	86,029	5,031,468	165,750,854
大企業	45,233,436	670,552	215,864	-	15,751	326,720	48,070	2,014,697	48,525,090
中小企業	100,743,487	1,213,684	171,999	39,226	55,456	311,658	37,959	2,170,445	104,743,914
特殊金融	10,153,757	1,161,818	253,072	-	29,200	37,438	-	846,326	12,481,611
その他	238	1	-	-	-	-	-	-	239
償却原価で測定する 貸付債権小計	333,896,903	3,263,838	790,638	437,986	475,555	812,237	1,326,535	8,234,968	349,238,660
<FVTPL貸付債権>									
銀行	129,171	-	-	-	-	-	-	-	129,171
企業	308,582	-	-	-	-	-	-	-	308,582
大企業	278,834	-	-	-	-	-	-	-	278,834
中小企業	29,748	-	-	-	-	-	-	-	29,748
FVTPL貸付債権小計	437,753	-	-	-	-	-	-	-	437,753
<FVTPL有価証券>									
債務証券	27,755,265	195,841	4,851	872	3,059	-	332	351,005	28,311,225
金/銀預け金	-	-	132,459	-	-	-	-	-	132,459
FVTPL有価証券小計	27,755,265	195,841	137,310	872	3,059	-	332	351,005	28,443,684
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	45,228,389	3,650,806	580,526	331,220	49,945	-	97,395	2,531,084	52,469,365
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	25,940,578	-	-	-	-	-	-	223,555	26,164,133
<オフバランス>									
支払保証	26,885,667	456,306	237,904	-	14,054	46,473	85,234	227,452	27,953,090
貸付約定及び その他の信用関連負債	111,004,558	1,011,265	279,376	336,415	87,902	77,406	328,690	3,618,042	116,743,654
合計	587,117,718	14,125,249	2,033,439	1,448,094	715,020	940,925	2,011,447	15,651,452	624,043,344

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

<第193 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

区分 (注1)	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	83,229	1,003,211	29,691	101,147	20,231	1,036	132,868	150,001	1,521,414

政府/公共機関/中央銀行 など	20,486,106	876,198	-	-	-	-	-	170,132	21,532,436
預け金小計	20,569,335	1,879,409	29,691	101,147	20,231	1,036	132,868	320,133	23,053,850
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	1,229,647	3,454	149,359	89,021	358,368	353,478	392,285	2,050,525	4,626,137
個人	173,416,048	209,946	4,798	7,875	2,233	8,349	643,501	683,990	174,976,740
住居用不動産担保貸付	64,947,843	678	-	-	-	-	1,880	465,601	65,416,002
その他	108,468,205	209,268	4,798	7,875	2,233	8,349	641,621	218,389	109,560,738
政府/公共機関/中央銀行 など	488,920	-	-	-	-	-	-	48,028	536,948
企業	161,634,126	3,303,101	603,634	38,624	98,519	776,652	81,136	4,899,512	171,435,304
大企業	51,237,460	736,017	207,053	-	15,001	367,754	47,231	1,709,452	54,319,968
中小企業	100,163,849	1,404,589	185,932	38,624	61,507	403,578	33,905	2,225,647	104,517,631
特殊金融	10,232,722	1,162,489	210,649	-	22,011	5,320	-	964,413	12,597,604
その他	95	6	-	-	-	-	-	-	101
償却原価で測定する 貸付債権小計	336,768,741	3,516,501	757,791	135,520	459,120	1,138,479	1,116,922	7,682,055	351,575,129
<FVTPL貸付債権>									
銀行	99,159	-	-	-	-	-	-	-	99,159
企業	646,253	-	-	-	-	-	-	-	646,253
大企業	646,253	-	-	-	-	-	-	-	646,253
FVTPL貸付債権小計	745,412	-	-	-	-	-	-	-	745,412
<FVTPL有価証券>									
債務証券	25,031,222	105,048	4,618	1,016	2,564	-	187	408,302	25,552,957
金/銀預け金	-	-	128,297	-	-	-	-	-	128,297
FVTPL有価証券小計	25,031,222	105,048	132,915	1,016	2,564	-	187	408,302	25,681,254
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	43,293,395	3,519,262	395,953	406,500	35,026	-	115,656	2,002,228	49,768,020
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	26,768,769	-	-	-	-	-	-	243,035	27,011,804
<オフバランス>									
支払保証	26,360,474	507,516	250,938	-	382	39,740	79,154	437,482	27,675,686
貸付約定及び その他の信用関連負債	112,466,593	1,286,243	255,438	336,924	39,585	42,289	99,842	4,379,981	118,906,895
合計	592,003,941	10,813,979	1,822,726	981,107	556,908	1,221,544	1,544,629	15,473,216	624,418,050

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(8) 産業別の構成内訳

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の産業別の構成内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
<預け金>									
銀行	2,116,427	-	-	-	-	-	-	-	2,116,427
政府/公共機関/ 中央銀行など	20,476,578	-	-	-	-	-	-	-	20,476,578
預け金小計	22,593,005	-	-	-	-	-	-	-	22,593,005
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	4,571,972	-	-	-	-	-	311,172	-	4,883,144
個人	-	-	-	-	-	-	-	178,015,719	178,015,719
住居用不動産 担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	70,208,299	70,208,299
その他	-	-	-	-	-	-	-	107,807,420	107,807,420
政府/公共機関/ 中央銀行など	548,969	-	-	-	-	-	39,974	-	588,943
企業	9,875,463	56,449,235	20,963,321	37,041,900	2,943,356	6,036,641	32,440,938	-	165,750,854
大企業	4,952,346	26,468,856	5,114,724	1,378,884	698,139	1,007,460	8,904,681	-	48,525,090
中小企業	1,173,155	29,872,926	15,848,560	30,386,623	2,072,137	5,002,428	20,388,085	-	104,743,914
特殊金融	3,749,962	107,446	-	5,276,275	173,080	26,753	3,148,095	-	12,481,611
その他	-	7	37	118	-	-	77	-	239
償却原価で 測定する 貸付債権小計	14,996,404	56,449,235	20,963,321	37,041,900	2,943,356	6,036,641	32,792,084	178,015,719	349,238,660
<FVTPL貸付債権>									
銀行	-	-	-	-	99,367	-	29,804	-	129,171
企業	29,748	49,622	99,775	129,437	-	-	-	-	308,582
大企業	-	49,622	99,775	129,437	-	-	-	-	278,834
中小企業	29,748	-	-	-	-	-	-	-	29,748
FVTPL 貸付債権小計	29,748	49,622	99,775	129,437	99,367	-	29,804	-	437,753
<FVTPL有価証券>									
債務証券	10,868,157	2,032,111	1,118,105	1,243,416	188,853	71,333	12,789,250	-	28,311,225
金/銀預け金	132,459	-	-	-	-	-	-	-	132,459

FVTPL有価証券 小計	11,000,616	2,032,111	1,118,105	1,243,416	188,853	71,333	12,789,250	-	28,443,684
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	30,405,931	1,537,769	352,637	584,281	593,836	10,032	18,984,879	-	52,469,365
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	7,343,147	9,994	-	535,270	259,143	-	18,016,579	-	26,164,133
<オフバランス>									
支払保証	9,885,389	11,183,531	3,543,849	299,722	195,437	75,385	2,746,061	23,716	27,953,090
貸付約定及び その他の信用関 連負債	18,215,313	29,622,812	9,171,856	4,217,603	1,510,934	284,047	13,396,146	40,324,943	116,743,654
合計	114,469,553	100,885,074	35,249,543	44,051,629	5,790,926	6,477,438	98,754,803	218,364,378	624,043,344

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

＜第193（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
＜預け金＞									
銀行	1,521,414	-	-	-	-	-	-	-	1,521,414
政府/公共機関/ 中央銀行など	21,532,436	-	-	-	-	-	-	-	21,532,436
預け金小計	23,053,850	-	-	-	-	-	-	-	23,053,850
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	4,066,473	-	-	-	-	-	559,664	-	4,626,137
個人	-	-	-	-	-	-	-	174,976,740	174,976,740
住居用不動産 担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	65,416,002	65,416,002
その他	-	-	-	-	-	-	-	109,560,738	109,560,738
政府/公共機関/ 中央銀行など	496,770	-	-	-	-	-	40,178	-	536,948
企業	14,280,152	57,900,993	21,149,903	37,211,182	3,170,612	5,727,350	31,995,112	-	171,435,304
大企業	9,459,866	27,224,320	5,049,336	2,093,869	885,050	939,998	8,667,529	-	54,319,968
中小企業	1,309,981	30,603,090	16,100,544	29,486,070	2,115,662	4,770,864	20,131,420	-	104,517,631
特殊金融	3,510,305	73,574	-	5,631,241	169,900	16,488	3,196,096	-	12,597,604
その他	-	9	23	2	-	-	67	-	101
償却原価で 測定する 貸付債権小計	18,843,395	57,900,993	21,149,903	37,211,182	3,170,612	5,727,350	32,594,954	174,976,740	351,575,129
＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	-	-	-	-	99,159	-	-	-	99,159
企業	-	347,469	298,784	-	-	-	-	-	646,253
大企業	-	347,469	298,784	-	-	-	-	-	646,253
FVTPL 貸付債権小計	-	347,469	298,784	-	99,159	-	-	-	745,412
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	11,901,415	2,033,675	949,277	687,486	212,437	58,226	9,710,441	-	25,552,957
金/銀預け金	128,297	-	-	-	-	-	-	-	128,297
FVTPL 有価証券小計	12,029,712	2,033,675	949,277	687,486	212,437	58,226	9,710,441	-	25,681,254
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									

債務証券	26,780,946	1,524,994	499,697	595,045	603,721	-	19,763,617	-	49,768,020
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	8,862,042	9,984	-	408,621	238,663	-	17,492,494	-	27,011,804
＜オフバランス＞									
支払保証	8,764,778	12,189,845	3,584,754	143,575	179,831	120,528	2,657,624	34,751	27,675,686
貸付約定及び その他の信用関連 負債	18,214,072	31,930,891	9,249,391	3,479,403	1,655,537	388,491	14,111,965	39,877,145	118,906,895
合計	116,548,795	105,937,851	35,731,806	42,525,312	6,159,960	6,294,595	96,331,095	214,888,636	624,418,050

（注1）産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。当行は短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

当行はリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針樹立、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク・エンジニアリング部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びミドル・オフィス機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内で維持するための限度管理です。市場リスクの限度管理部署は、運用部署及びデスク別リスク限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク・エンジニアリング部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価などを遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスク検討協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析、検討が行われるようにしています。

(1) トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（MARS）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより当行の危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

(2) 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

当行はリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク・エンジニアリング部はリスク方針委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度の超過の有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

当行はALM（Asset Liability Management）システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII（Net Interest Income）シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR（Earnings at Risk）、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

(3) 為替リスク

当行は国外支店などの現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。当行のS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当半期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	6,910,501	668,258	104,908	182,939	554,112	8,420,718
FVTPL有価証券	2,136,116	-	447,895	-	178,616	2,762,627
デリバティブ資産	186,920	38	10,525	-	1,808	199,291
償却原価で測定する貸付債権	22,413,483	770,833	922,022	40,916	3,301,451	27,448,705
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	8,050,593	13,068	102,588	-	1,810,338	9,976,587

償却原価で測定する有価証券	157,507	-	-	-	224,160	381,667
その他の金融資産	9,581,108	1,883,382	404,426	594,217	453,519	12,916,652
資産合計	49,436,228	3,335,579	1,992,364	818,072	6,524,004	62,106,247
<負債>						
預り負債	22,754,627	3,188,785	1,076,683	171,936	3,149,426	30,341,457
FVTPL金融負債	-	-	-	-	791,190	791,190
デリバティブ負債	338,146	13	1,288	-	11,937	351,384
借入負債	9,021,634	250,613	135,226	22,937	4,660	9,435,070
社債	7,116,749	169,016	795,900	-	1,483,018	9,564,683
その他の金融負債	11,222,518	1,170,891	463,008	622,447	650,788	14,129,652
負債合計	50,453,674	4,779,318	2,472,105	817,320	6,091,019	64,613,436
オンバランス勘定純額	(1,017,446)	(1,443,739)	(479,741)	752	432,985	(2,507,189)
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	2,734,093	358,005	(293,818)	(363,717)	(589,837)	1,844,726
外貨純エクスポージャー額	1,716,647	(1,085,734)	(773,559)	(362,965)	(156,852)	(662,463)

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	10,778,822	453,810	106,993	145,667	583,341	12,068,633
FVTPL有価証券	2,038,543	-	413,992	-	161,392	2,613,927
デリバティブ資産	326,396	-	10,034	-	1,584	338,014
償却原価で測定する貸付債権	23,843,894	480,717	959,199	51,277	2,832,340	28,167,427
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	7,629,682	13,043	17,236	-	1,229,651	8,889,612
償却原価で測定する有価証券	130,800	-	-	-	243,668	374,468
その他の金融資産	3,959,320	1,189,181	183,364	265,099	573,501	6,170,465
資産合計	48,707,457	2,136,751	1,690,818	462,043	5,625,477	58,622,546
<負債>						
預り負債	24,921,859	2,729,973	642,630	153,384	2,790,908	31,238,754
FVTPL金融負債	-	-	-	-	597,058	597,058
デリバティブ負債	476,007	-	1,768	-	22,117	499,892
借入負債	8,911,068	283,384	84,718	25,872	70,670	9,375,712
社債	7,731,472	168,566	764,365	-	1,461,888	10,126,291
その他の金融負債	4,556,456	864,085	219,483	290,275	651,561	6,581,860
負債合計	46,596,862	4,046,008	1,712,964	469,531	5,594,202	58,419,567
オンバランス勘定純額	2,110,595	(1,909,257)	(22,146)	(7,488)	31,275	202,979

オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	(400,375)	879,773	(666,865)	(377,324)	(61,609)	(626,400)
外貨純エクスポージャー額	1,710,220	(1,029,484)	(689,011)	(384,812)	(30,334)	(423,421)

3-3. 流動性リスク

当行はリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク・エンジニアリング部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価・管理します。

当行は以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 十分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日の日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的に実施し、危機の発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

当行はALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1) 金融商品の残存期間

当半期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～ 1年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	24,666,462	52,886	442	244,602	-	-	24,964,392
FVTPL有価証券	24,483,092	4,467	-	34,291	637,046	3,506,970	28,665,866
デリバティブ資産	3,911,273	6,700	8,608	13,932	30,698	11,904	3,983,115
償却原価で測定する貸付債権	21,002,142	36,342,394	40,969,735	99,629,966	108,536,706	109,267,472	415,748,415
FVTPL貸付債権	100,233	339,767	-	-	-	-	440,000
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	43,863,175	733,000	1,090,000	1,200,000	6,374,659	717,377	53,978,211
償却原価で測定する有価証券	957,012	2,724,300	1,454,789	1,513,488	19,376,388	1,934,692	27,960,669

その他の金融資産	25,519,972	-	-	420,319	-	1,154,677	27,094,968
資産合計	144,503,361	40,203,514	43,523,574	103,056,598	134,955,497	116,593,092	582,835,636
<負債>							
預り負債	196,805,142	46,267,248	58,735,710	54,524,565	22,890,760	651,317	379,874,742
FVTPL金融負債	791,190	-	-	-	-	-	791,190
デリバティブ負債	3,404,072	19,205	27,054	50,063	159,949	30,142	3,690,485
借入負債	9,013,079	3,302,689	3,118,106	6,108,511	5,476,161	1,552,727	28,571,273
社債	1,315,046	3,642,157	6,624,454	10,057,257	17,859,932	2,651,894	42,150,740
FVTPL指定金融負債	-	-	-	225,587	104,600	-	330,187
その他の金融負債	37,917,233	23,303	33,619	95,203	179,336	18,209	38,266,903
負債合計	249,245,762	53,254,602	68,538,943	71,061,186	46,670,738	4,904,289	493,675,520

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～ 1年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	25,041,313	108,092	30,493	3,749	-	-	25,183,647
FVTPL有価証券	21,880,457	14,195	29,497	25,033	599,403	3,343,577	25,892,162
デリバティブ資産	7,344,941	4,823	6,653	11,644	42,939	15,619	7,426,619
償却原価で測定する貸付債権	21,790,298	41,866,793	56,372,007	82,771,286	110,023,415	104,400,769	417,224,568
FVTPL貸付債権	239,609	406,680	99,123	-	-	-	745,412
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	42,460,126	677,886	460,000	2,098,000	4,652,343	748,038	51,096,393
償却原価で測定する有価証券	795,499	2,956,516	2,848,959	2,774,826	18,113,470	1,240,747	28,730,017
その他の金融資産	13,137,481	-	-	208,924	-	1,158,572	14,504,977
資産合計	132,689,724	46,034,985	59,846,732	87,893,462	133,431,570	110,907,322	570,803,795
<負債>							
預り負債	197,539,167	44,303,485	49,372,508	70,667,111	21,108,742	597,909	383,588,922
FVTPL金融負債	597,058	-	-	-	-	-	597,058
デリバティブ負債	6,964,671	26,002	38,078	75,497	269,229	58,032	7,431,509
借入負債	4,531,823	3,204,138	4,392,085	4,225,359	4,630,499	1,445,925	22,429,829
社債	1,290,981	4,078,347	6,198,914	11,142,701	21,346,334	2,791,784	46,849,061
FVTPL指定金融負債	-	2,255	60,822	-	220,987	-	284,064

その他の金融負債	23,485,274	23,922	32,832	114,820	203,171	18,125	23,878,144
負債合計	234,408,974	51,638,149	60,095,239	86,225,488	47,778,962	4,911,775	485,058,587

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

(2) オフバランス項目の残存期間

当行が提供した支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当半期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期	第193（前）期
支払保証	27,953,090	27,675,686
貸付約定及びその他の信用関連負債	116,743,654	118,906,895
合計	144,696,744	146,582,581

3-4. 金融商品の公正価値の測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間末現在、公開される市場価格に基づき算定されます。当行が保有している金融資産の公開される市場価格は、売買仲介機関の相場価格（Dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

当行は多様な評価手法を活用しており、報告期間末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

当行が使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現在公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の公表された先渡為替レートを適用して算出されます。

当行は、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で公開される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

(1) 公正価値で測定する金融商品

- 1) 当半期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	437,753	-	437,753
FVTPL有価証券	債務証券	4,984,745	17,098,581	6,227,899	28,311,225
	持分証券	18,312	59,025	144,845	222,182
	金/銀預け金	132,458	-	-	132,458
	小計	5,135,515	17,157,606	6,372,744	28,665,865
デリバティブ資産	売買目的	3,089	3,904,361	93	3,907,543
	ヘッジ目的	-	56,605	-	56,605
	小計	3,089	3,960,966	93	3,964,148
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	9,472,607	42,996,758	-	52,469,365
	持分証券	1,049,614	-	459,232	1,508,846
	小計	10,522,221	42,996,758	459,232	53,978,211

金融資産合計		15,660,825	64,553,083	6,832,069	87,045,977
FVTPL指定金融負債	社債	-	303,814	-	303,814
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	791,190	-	-	791,190
デリバティブ負債	売買目的	5,271	3,384,887	3,964	3,394,122
	ヘッジ目的	-	250,039	140,185	390,224
	小計	5,271	3,634,926	144,149	3,784,346
金融負債合計		796,461	3,938,740	144,149	4,879,350

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	745,412	-	745,412
FVTPL有価証券	債務証券	3,212,816	16,266,200	6,073,940	25,552,956
	持分証券	4,150	64,277	142,481	210,908
	金/銀預け金	128,298	-	-	128,298
	小計	3,345,264	16,330,477	6,216,421	25,892,162
デリバティブ資産	売買目的	819	7,341,425	110	7,342,354
	ヘッジ目的	-	57,685	-	57,685
	小計	819	7,399,110	110	7,400,039
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	11,499,319	38,268,702	-	49,768,021
	持分証券	866,957	-	461,415	1,328,372
	小計	12,366,276	38,268,702	461,415	51,096,393
金融資産合計		15,712,359	62,743,701	6,677,946	85,134,006
FVTPL指定金融負債	社債	-	261,299	-	261,299
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	597,058	-	-	597,058
デリバティブ負債	売買目的	387	6,948,694	2,098	6,951,179
	ヘッジ目的	-	371,866	207,697	579,563
	小計	387	7,320,560	209,795	7,530,742
金融負債合計		597,445	7,581,859	209,795	8,389,099

2) 当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の振替金額はありません。

3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当半期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	デリバティ ブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	-	6,216,421	461,415	110	(209,795)	6,468,151
総損益						
当期損益認識金額（注1）	-	(47,496)	-	24	67,941	20,469
その他の包括損益認識金額	-	-	(2,095)	-	-	(2,095)
購入/発行	-	543,551	139	-	(2,436)	541,254
決済	-	(359,040)	(227)	(66)	141	(359,192)
レベル3への振替（注2）	-	20,689	-	25	-	20,714
レベル3からの振替（注2）	-	(1,381)	-	-	-	(1,381)
半期末金額	-	6,372,744	459,232	93	(144,149)	6,687,920

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	-	5,064,747	523,134	59	(224,195)	5,363,745
総損益						
当期損益認識金額（注1）	-	322,358	-	(103)	17,144	339,399
その他の包括損益認識金額	-	-	(61,706)	-	-	(61,706)
購入/発行	-	1,370,505	-	186	(2,744)	1,367,947
決済	-	(421,051)	(13)	(3,963)	-	(425,027)
レベル3への振替（注2）	-	7,641	-	3,931	-	11,572
レベル3からの振替（注2）	-	(127,779)	-	-	-	(127,779)
期末金額	-	6,216,421	461,415	110	(209,795)	6,468,151

（注1） 当半期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は包括損益計算書上、次のような個別項目で表示されています。

（単位：百万ウォン）

区分	第194（当）半期		第193（前）期	
	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関する当期損益認識額	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	(47,042)	(47,597)	322,901	335,545
その他の営業損益	67,511	67,511	16,498	16,498
合計	20,469	19,914	339,399	352,043

- (注2) 当該金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の振替が発生しました。当行はレベル間振替が発生させる事象や状況の変動が発生した報告期間末にレベルの変動を認識します。

4) 公正価値の評価手法及びインプット

- ① 当半期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		437,753	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	17,098,581	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
	持分証券	59,025	純資産価値法	株式、債券などの 原資産の価格
	小計	17,157,606		
デリバティブ資産	売買目的	3,904,361	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	56,605		
	小計	3,960,966		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	42,996,758	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		64,553,083		
FVTPL指定金融負債	社債	303,814	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	3,384,887	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	250,039		
	小計	3,634,926		
金融負債合計		3,938,740		

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		745,412	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率

FVTPL有価証券	債務証券	16,266,200	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
	持分証券	64,277	純資産価値法	株式、債券などの 原資産の価格
	小計	16,330,477		
デリバティブ資産	売買目的	7,341,425	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	57,685		
	小計	7,399,110		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	38,268,702	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		62,743,701		
FVTPL指定金融負債	社債	261,299	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	6,948,694	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	371,866		
	小計	7,320,560		
金融負債合計		7,581,859		

- ② 当行は報告期間末ごとにグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立的かつ資格を備えた評価会社の評価値または内部評価モデルの評価値を使用しています。当半期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なインプットは次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2)	債務証券	6,227,899	原資産の 変動性	原資産の変動性	24.53%～37.98%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
				割引率、	割引率	5.88%～10.12%	割引率の下落による 公正価値の上昇
				清算価値	清算価値	0%	清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	144,845	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率、 清算価値	原資産の 変動性 割引率 成長率、 清算価値	25.93%～35.24% 3.4%～15.55% -1% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加 清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
小計			6,372,744				
デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	93	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	32.30%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
その他の 包括損益を 通じて 公正価値で 測定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	459,232	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率 清算価値	原資産の変動性 割引率 成長率 清算価値	23.73% 5.91%～13.23% -1% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加 清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
金融資産の合計			6,832,069				

デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	3,964	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	32.30%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	140,185	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.5483%～1.0382% 0.29%～1.8162% 51.11%～90.34%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影 響による回帰係数及び相 関係数の変動により公正 価値が増加及び減少
	小計		144,149				
	金融負債の合計		144,149				

(注1) オプションモデルは2項モデル及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

<第193 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2)	債務証券	6,073,940	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性 割引率	24.9%～36.37% 10.3%～11.07%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	142,481	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率	原資産の変動性 割引率 成長率	25.58%～31.54% 3.6%～14.57% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加
	小計		6,216,421				
	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	110	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	35.27%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加

その他の 包括損益を 通じて 公正価値で 測定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	461,415	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率	原資産の変動性 割引率 成長率	22.95% 6%～12.53% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加
金融資産の合計			6,677,946				
デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	2,098	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	35.27%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	207,697	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.5618%～1.0892% 0.0040%～2.3162% 57.21%～90.34%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影 響による回帰係数及び相 関係数の変動により公正 価値が増加及び減少
	小計		209,795				
	金融負債の合計		209,795				

(注1) オプションモデルは2項モデル及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部の商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

5) 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当半期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括損益などとして認識される変動の効果は次の通りです。

<第194 (当) 半期>

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類 (注1)		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL有価証券	債務証券 (注2)	1,108	(1,036)	-	-
	持分証券 (注3)	7,448	(4,976)	-	-
デリバティブ資産 (注2)	株式及び 為替レート関連	642	(638)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券 (注3)	持分証券	-	-	22,787	(16,005)

金融資産合計		9,198	(6,650)	22,787	(16,005)
デリバティブ負債（注2）	株式及び 為替レート関連	2,285	(2,222)	-	-
	金利関連	5,890	(6,935)	-	-
金融負債合計		8,175	(9,157)	-	-

- （注1） レベル3に分類された金融商品のうち、6,353,097百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。
- （注2） 主要な観測不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。
- （注3） 主要な観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類（注1）		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	711	(664)	-	-
	持分証券（注3）	2,926	(1,588)	-	-
デリバティブ資産（注2）	株式及び 為替レート関連	378	(370)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券（注3）	持分証券	-	-	22,286	(14,915)
金融資産合計		4,015	(2,622)	22,286	(14,915)
デリバティブ負債（注2）	株式及び 為替レート関連	3,063	(1,178)	-	-
	金利関連	3,545	(4,807)	-	-
金融負債合計		6,608	(5,985)	-	-

（注1）レベル3に分類された金融商品のうち、6,517,963百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2）主要な観測不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3）主要な観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

1) 当行が償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は次の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で 測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で 測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場価格に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合はDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び 借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネー、買戻条件付売渡債券は超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。

その他の金融資産 及び その他の金融負債	現物為替及び未回収・未払内国為替など短期性及び経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値として評価し、残りのその他の金融商品の場合、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
----------------------------	--

2) 当半期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,359,350	-	-	2,359,350	2,359,350
	預け金	22,597,345	-	(4,340)	22,593,005	22,593,005
	小計	24,956,695	-	(4,340)	24,952,355	24,952,355
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	142,782,477	539,006	(427,125)	142,894,358	144,021,846
	企業貸付	199,590,043	82,194	(1,351,220)	198,321,017	199,947,416
	公共及び その他の資金貸付	4,576,011	(788)	(21,728)	4,553,495	4,582,479
	銀行間資金貸付	3,475,869	-	(6,079)	3,469,790	3,479,487
	小計	350,424,400	620,412	(1,806,152)	349,238,660	352,031,228
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	17,393,799	-	(693)	17,393,106	17,737,104
	金融債	2,354,751	-	(955)	2,353,796	2,384,973
	社債	6,419,951	-	(2,720)	6,417,231	6,485,784
	小計	26,168,501	-	(4,368)	26,164,133	26,607,861
その他の金融資産		28,412,433	(43,621)	(352,511)	28,016,301	28,367,969
金融資産合計		429,962,029	576,791	(2,167,371)	428,371,449	431,959,413
預り負債	要求払預り負債	151,347,667	-	-	151,347,667	151,347,667
	期限付預り負債	198,470,638	-	-	198,470,638	198,961,739
	譲渡性預金証書	9,870,265	-	-	9,870,265	9,868,717
	発行手形預り負債	8,476,754	-	-	8,476,754	8,476,249
	手形管理口座受託金	4,726,069	-	-	4,726,069	4,726,069
	その他	13,927	-	-	13,927	13,926
	小計	372,905,320	-	-	372,905,320	373,394,367
借入負債	コールマネー	896,784	-	-	896,784	896,784
	売渡手形	6,364	-	-	6,364	6,341
	買戻条件付売渡債券	3,811,702	-	-	3,811,702	3,811,702
	一般借入負債	23,265,347	(1,195)	-	23,264,152	23,339,575
	小計	27,980,197	(1,195)	-	27,979,002	28,054,402

社債	ウォン建社債	29,906,475	(63,585)	-	29,842,890	29,991,643
	外貨建社債	9,564,683	(33,652)	-	9,531,031	9,647,394
	小計	39,471,158	(97,237)	-	39,373,921	39,639,037
その他の金融負債		42,405,185	(28,704)	-	42,376,481	42,339,616
金融負債合計		482,761,860	(127,136)	-	482,634,724	483,427,422

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,119,821	-	-	2,119,821	2,119,821
	預け金	23,056,249	-	(2,399)	23,053,850	23,053,850
	小計	25,176,070	-	(2,399)	25,173,671	25,173,671
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	140,013,807	514,700	(419,171)	140,109,336	140,760,034
	企業貸付	204,899,117	90,051	(1,264,336)	203,724,832	205,156,087
	公共及び その他の資金貸付	5,079,142	(651)	(34,802)	5,043,689	5,085,776
	銀行間資金貸付	2,703,223	-	(5,951)	2,697,272	2,706,723
	小計	352,695,289	604,100	(1,724,260)	351,575,129	353,708,620
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	16,935,197	-	(757)	16,934,440	17,148,372
	金融債	3,462,746	-	(1,316)	3,461,430	3,500,603
	社債	6,618,772	-	(2,838)	6,615,934	6,628,967
	小計	27,016,715	-	(4,911)	27,011,804	27,277,942
その他の金融資産		15,897,088	(42,819)	(351,229)	15,503,040	15,850,225
金融資産合計		420,785,162	561,281	(2,082,799)	419,263,644	422,010,458
預り負債	要求払預り負債	149,579,120	-	-	149,579,120	149,579,120
	期限付預り負債	205,738,447	-	-	205,738,447	206,062,504
	譲渡性預金証書	8,232,800	-	-	8,232,800	8,296,609
	発行手形預り負債	7,624,787	-	-	7,624,787	7,624,245
	手形管理口座受託金	4,451,561	-	-	4,451,561	4,451,561
	その他	14,469	-	-	14,469	14,468
	小計	375,641,184	-	-	375,641,184	376,028,507
借入負債	コールマネー	711,465	-	-	711,465	711,465
	売渡手形	8,872	-	-	8,872	8,831
	買戻条件付売渡債券	1,643	-	-	1,643	1,643
	一般借入負債	21,118,370	(1,588)	-	21,116,782	21,196,217
	小計	21,840,350	(1,588)	-	21,838,762	21,918,156

社債	ウォン建社債	33,492,221	(56,871)	-	33,435,350	33,501,100
	外貨建社債	10,126,293	(36,941)	-	10,089,352	10,220,729
	小計	43,618,514	(93,812)	-	43,524,702	43,721,829
その他の金融負債		27,961,724	(38,885)	-	27,922,839	27,886,447
金融負債合計		469,061,772	(134,285)	-	468,927,487	469,554,939

- 3) 当半期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,359,350	-	-	2,359,350
	預け金	-	22,593,005	-	22,593,005
	小計	2,359,350	22,593,005	-	24,952,355
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	144,021,846	144,021,846
	企業貸付	-	-	199,947,416	199,947,416
	公共及びその他の資金貸付	-	-	4,582,479	4,582,479
	銀行間資金貸付	-	656,344	2,823,143	3,479,487
	小計	-	656,344	351,374,884	352,031,228
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	7,626,379	10,110,725	-	17,737,104
	金融債	151,133	2,233,840	-	2,384,973
	社債	-	6,485,784	-	6,485,784
	小計	7,777,512	18,830,349	-	26,607,861
その他の金融資産		-	24,925,891	3,442,078	28,367,969
金融資産合計		10,136,862	67,005,589	354,816,962	431,959,413
預り負債	要求払預り負債	-	151,347,667	-	151,347,667
	期限付預り負債	-	-	198,961,739	198,961,739
	譲渡性預金証書	-	-	9,868,717	9,868,717
	発行手形預り負債	-	-	8,476,249	8,476,249
	手形管理口座受託金	-	4,726,069	-	4,726,069
	その他	-	-	13,926	13,926
	小計	-	156,073,736	217,320,631	373,394,367
借入 負債	コールマネー	-	896,784	-	896,784
	売渡手形	-	-	6,341	6,341
	買戻条件付売渡債券	-	-	3,811,702	3,811,702
	一般借入負債	-	-	23,339,575	23,339,575
	小計	-	896,784	27,157,618	28,054,402

社債	ウォン建社債	-	28,302,508	1,689,135	29,991,643
	外貨建社債	-	9,647,394	-	9,647,394
	小計	-	37,949,902	1,689,135	39,639,037
その他の金融負債		-	23,612,060	18,727,556	42,339,616
金融負債合計		-	218,532,482	264,894,940	483,427,422

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,119,821	-	-	2,119,821
	預け金	-	23,053,850	-	23,053,850
	小計	2,119,821	23,053,850	-	25,173,671
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	140,760,034	140,760,034
	企業貸付	-	-	205,156,087	205,156,087
	公共及びその他の資金貸付	-	-	5,085,776	5,085,776
	銀行間資金貸付	-	327,630	2,379,093	2,706,723
	小計	-	327,630	353,380,990	353,708,620
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	7,975,228	9,173,144	-	17,148,372
	金融債	331,421	3,169,182	-	3,500,603
	社債	-	6,628,967	-	6,628,967
	小計	8,306,649	18,971,293	-	27,277,942
その他の金融資産		-	12,647,246	3,202,979	15,850,225
金融資産合計		10,426,470	55,000,019	356,583,969	422,010,458
預り負債	要求払預り負債	-	149,579,120	-	149,579,120
	期限付預り負債	-	-	206,062,504	206,062,504
	譲渡性預金証書	-	-	8,296,609	8,296,609
	発行手形預り負債	-	-	7,624,245	7,624,245
	手形管理口座受託金	-	4,451,561	-	4,451,561
	その他	-	-	14,468	14,468
	小計	-	154,030,681	221,997,826	376,028,507
借入 負債	コールマネー	-	711,465	-	711,465
	売渡手形	-	-	8,831	8,831
	買戻条件付売渡債券	-	-	1,643	1,643
	一般借入負債	-	-	21,196,217	21,196,217
	小計	-	711,465	21,206,691	21,918,156

社債	ウォン建社債	-	31,908,251	1,592,849	33,501,100
	外貨建社債	-	10,220,729	-	10,220,729
	小計	-	42,128,980	1,592,849	43,721,829
その他の金融負債		-	9,648,220	18,238,227	27,886,447
金融負債合計		-	206,519,346	263,035,593	469,554,939

4) 当半期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	18,830,349	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	351,374,884		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,442,078		割引率
金融資産合計		373,647,311		
レベル2	社債	37,949,902	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	217,229,561		割引率
	借入負債（注1）	16,516,876		割引率
	社債	1,689,135		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	18,727,556		割引率
金融負債合計		292,113,030		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	18,971,293	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	353,380,990		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,202,979		割引率
金融資産合計		375,555,262		

レベル2	社債	42,128,980	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	221,936,577		割引率
	借入負債（注1）	14,751,790		割引率
	社債	1,592,849		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	18,238,227		割引率
金融負債合計		298,648,423		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

（3）繰延対象取引日損益

当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日（Day 1）損益の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	半期末金額
株式オプション	958	976	(820)	1,114

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
株式オプション	48	1,196	(286)	958

（4）金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当半期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債のカテゴリー別帳簿価額は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	22,593,004	-	22,593,004
FVTPL有価証券	28,665,865	-	-	-	-	28,665,865
デリバティブ資産	3,907,543	-	-	-	56,605	3,964,148
FVTPL貸付債権	437,753	-	-	-	-	437,753
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	349,238,660	-	349,238,660
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	52,469,365	1,508,846	-	-	53,978,211

償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	26,164,133	-	26,164,133
その他の金融資産	-	-	-	28,016,301	-	28,016,301
合計	33,011,161	52,469,365	1,508,846	426,012,098	56,605	513,058,075

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	372,905,320	-	372,905,320
FVTPL金融負債	791,190	-	-	-	791,190
FVTPL指定金融負債	-	303,814	-	-	303,814
デリバティブ負債	3,394,122	-	-	390,224	3,784,346
借入負債	-	-	27,979,002	-	27,979,002
社債	-	-	39,373,921	-	39,373,921
その他の金融負債	-	-	42,376,481	-	42,376,481
合計	4,185,312	303,814	482,634,724	390,224	487,514,074

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	23,053,850	-	23,053,850
FVTPL有価証券	25,892,162	-	-	-	-	25,892,162
デリバティブ資産	7,342,354	-	-	-	57,685	7,400,039
FVTPL貸付債権	745,412	-	-	-	-	745,412
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	351,575,129	-	351,575,129
その他の包括損益 を通じて公正価値 で測定する有価証券	-	49,768,020	1,328,373	-	-	51,096,393
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	27,011,804	-	27,011,804
その他の金融資産	-	-	-	15,503,040	-	15,503,040
合計	33,979,928	49,768,020	1,328,373	417,143,823	57,685	502,277,829

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	375,641,186	-	375,641,186
FVTPL金融負債	597,058	-	-	-	597,058
FVTPL指定金融負債	-	261,299	-	-	261,299
デリバティブ負債	6,951,179	-	-	579,563	7,530,742
借入負債	-	-	21,838,763	-	21,838,763
社債	-	-	43,524,701	-	43,524,701
その他の金融負債	-	-	27,922,838	-	27,922,838
合計	7,548,237	261,299	468,927,488	579,563	477,316,587

当半期及び前期における金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融商品はありません。

(5) 金融収益及び金融費用

当半期及び前半期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は次の通りです。

<第194 (当) 半期>

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払 手数料)	信用損失 引当金 戻入 (繰入)	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	109,632	-	(2,189)	-	107,443	-
FVTPL有価証券	316,529	4,884	-	445,972	767,385	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	829,480	7,835	(4,339)	155,668	988,644	329,548
償却原価で測定する有価証券	438,446	-	500	(38)	438,908	-
FVTPL貸付債権	14,234	-	-	38,200	52,434	-
償却原価で測定する貸付債権	7,623,815	51,342	(339,744)	(38,690)	7,296,723	-
その他の金融資産	47,748	123,128	(5,250)	5,449	171,075	-
FVTPL金融負債	-	179	-	(90,301)	(90,122)	-
FVTPL指定金融負債	(6,834)	-	-	7,481	647	-
償却原価で測定する金融負債	(5,482,020)	(171)	-	(213,975)	(5,696,166)	43,766
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	199,784	199,784	-
オフバランス項目引当金	-	-	5,775	-	5,775	-
合計	3,891,030	187,197	(345,247)	509,550	4,242,530	373,314

<第193（前）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払 手数料)	信用損失 引当金 戻入（繰入）	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	107,763	-	2,435	-	110,198	-
FVTPL有価証券	336,887	7,126	-	160,084	504,097	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	771,379	9,078	191	79,224	859,872	241,172
償却原価で測定する有価証券	460,107	-	(179)	(4)	459,924	-
FVTPL貸付債権	17,000	-	-	37,808	54,808	-
償却原価で測定する貸付債権	7,974,767	54,205	(119,463)	7,526	7,917,035	-
その他の金融資産	51,302	75,996	8,161	1,632	137,091	-
FVTPL金融負債	-	(4)	-	(75,874)	(75,878)	-
FVTPL指定金融負債	(6,590)	-	-	330	(6,260)	-
償却原価で測定する金融負債	(5,906,348)	(30)	-	104,407	(5,801,971)	(39,231)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(81,541)	(81,541)	-
オフバランス項目引当金	-	-	2,251	-	2,251	-
合計	3,806,267	146,371	(106,604)	233,592	4,079,626	201,941

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会（BCBS: Basel Committee on Banking Supervision）はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は当行を含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、当行は韓国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

当行が遵守しなければならない資本適正性の基準は、総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上です。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年以後遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低総資本比率に資本保全バッファ（2.5%p）、金融システム上重要な銀行（D-SIB: Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、カウンターシクリカル資本バッファ（2.5%p）を追加で積み立てた基準で、カウンターシクリカル資本バッファは信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当半期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は12.5%で、これは資本保全バッファ（2.5%p）、D-SIB資本（1.0%p）、カウンターシクリカル資本バッファ（1.0%p）を適用した基準です。

当半期末及び前期末現在、当行は上記の規制により適正自己資本比率を維持しています。

4. 現金及び預け金

(1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当半期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）半期	第193（前）期
現金		2,359,350	2,119,821
ウォン建預け金	支払準備預け金	14,534,502	11,420,315
	その他の金融機関預け金	24,216	1,633
	小計	14,558,718	11,421,948
外貨建預け金	外貨建他店預け金	7,443,144	11,372,817
	外貨建定期預け金	274,743	63,700
	外貨建その他の預け金	320,741	197,785
	小計	8,038,628	11,634,302
貸倒引当金		(4,341)	(2,400)
合計		24,952,355	25,173,671

(2) 使用制限預け金

当半期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）半期	第193（前）期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	14,534,502	11,420,315	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	17,791	254	資本市場法第387条など
	小計	14,552,293	11,420,569	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	1,423,358	9,149,734	韓国銀行法第55条など
	外貨建定期預け金	54,256	58,800	ニューヨーク州銀行法
	外貨建その他の預け金	37,341	20,757	デリバティブ契約書
	小計	1,514,955	9,229,291	
合計		16,067,248	20,649,860	

5. FVTPL有価証券

当半期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期	第193（前）期
----	-----------	----------

債務証券	国債・公債	4,498,643	2,756,034
	金融債	631,439	802,014
	社債	1,877,680	2,017,175
	買入手形	8,183,037	8,867,070
	CMA資産	4,409,443	2,641,740
	受益証券	6,107,997	5,908,121
	その他	2,602,986	2,560,803
	小計	28,311,225	25,552,957
持分証券	株式	222,181	210,908
金/銀預け金		132,459	128,297
合計		28,665,865	25,892,162

6. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第194（当）半期	第193（前）期
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	126,896,456	134,022,512
		通貨スワップ	57,644,923	57,751,153
		通貨オプション	2,315,630	2,182,530
	上場 デリバティブ	通貨先物	40,692	44,100
		小計	186,897,701	194,000,295
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	3,150,727	1,635,157
		金利スワップ	42,216,546	43,976,810
		金利オプション	810,000	810,000
	上場 デリバティブ	金利先物	2,617,711	1,569,573
		金利スワップ（注1）	77,623,194	68,109,834
	小計		126,418,178	116,101,374
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	877,272	324,938
		株式先物	143,920	38,532
	上場 デリバティブ	株式オプション	93,250	26,875
		小計	1,114,442	390,345
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及び先渡	536,518	287,531

ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	9,913,577	10,347,033
合計			324,880,416	321,126,578

(注1) 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第194（当）半期		第193（前）期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	2,084,366	1,740,256	4,611,102	2,652,698
		通貨スワップ	1,468,718	1,300,936	2,299,924	3,909,937
		通貨オプション	11,340	15,486	24,230	25,700
	小計		3,564,424	3,056,678	6,935,256	6,588,335
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	69,716	67,820	14,636	72,358
		金利スワップ	270,260	197,351	391,594	252,208
		金利オプション	-	31,690	-	28,806
	上場 デリバティブ	金利先物	2,690	3,124	666	161
	小計		342,666	299,985	406,896	353,533
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	55	13,472	49	4,133
	上場 デリバティブ	株式先物	360	203	62	193
		株式オプション	38	1,944	91	33
	小計		453	15,619	202	4,359
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及 び先渡	-	21,840	-	4,952
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	56,605	390,224	57,685	579,563
合計			3,964,148	3,784,346	7,400,039	7,530,742

(3) デリバティブ評価損益

当半期及び前半期におけるデリバティブの評価損益は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分			3か月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	1,016,507	2,353,242	2,080,017	3,212,836
		通貨スワップ	2,567,578	1,232,568	2,790,756	1,427,711
		通貨オプション	12,355	15,038	16,965	18,771
	小計		3,596,440	3,600,848	4,887,738	4,659,318

金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	53,533	(66,475)	55,512	5,822
		金利スワップ	52,563	44,892	156,282	203,389
		金利オプション	(394)	1,772	140	3,024
	上場 デリバティブ	金利先物	2,176	2,592	2,690	3,124
	小計		107,878	(17,219)	214,624	215,359
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	1,498	3,578	3,498	4,482
	上場 デリバティブ	株式先物	347	106	360	203
		株式オプション	-	1,785	-	1,785
	小計		1,845	5,469	3,858	6,470
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ 及び先渡	(19,678)	20,418	-	21,840
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	97,981	8,194	225,080	24,764
合計			3,784,466	3,617,710	5,331,300	4,927,751

<第193（前）半期>

(単位：百万ウォン)

区分			3か月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	435,584	119,331	2,176,286	1,258,814
		通貨スワップ	391,413	703,754	1,096,909	1,918,556
		通貨オプション	3,616	2,372	8,871	6,408
	小計		830,613	825,457	3,282,066	3,183,778
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	(6,190)	9,072	3,489	9,468
		金利スワップ	45,264	(3,636)	228,427	119,719
		金利オプション	556	117	1,896	1,490
	上場 デリバティブ	金利先物	346	484	383	645
	小計		39,976	6,037	234,195	131,322
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	1,897	321	2,931	623
	上場 デリバティブ	株式先物	-	(9)	-	14
		株式オプション	153	6	291	7
	小計		2,050	318	3,222	644
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ 及び先渡	(3,570)	4,035	-	4,035
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	9,920	1,997	26,512	117,685
合計			878,989	837,844	3,545,995	3,437,464

(4) ヘッジ会計

1) ヘッジの目的及び戦略

当行は、当行の資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブの取引を行っています。当行は、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨投資債券の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体に対する純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために非デリバティブを活用する在外営業活動体に対する純投資ヘッジ会計を適用しています。

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	847,136	1,588,942	1,776,884	1,225,273	268,804	4,206,538	9,913,577
平均価格条件（注1）	1.18%	0.82%	1.18%	1.08%	1.03%	0.37%	0.76%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
外貨建社債	35,464	176,332	-	333,315	-	-	545,111
平均ヘッジ比率	100%	100%	-	100%	-	-	100%

（注1） 金利スワップの期首金利は、CD3か月物、USD SOFR、Euribor3か月物、AUD Bond3か月物、JPY TONAR3か月物で構成されています。

（注2） 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW1,299.99ウォン、AUD/KRW877.18ウォンです。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	356,897	1,595,538	1,402,345	1,913,382	909,489	4,169,382	10,347,033
平均価格条件（注1）	0.72%	1.04%	0.93%	1.10%	1.00%	0.34%	0.74%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
外貨建社債	36,547	191,100	-	361,230	-	-	588,877
平均ヘッジ比率	100%	100%	-	100%	-	-	100%

（注1） 金利スワップの期首金利は、CD3か月物、USD SOFR、Euribor3か月物、AUD Bond3か月物で構成されています。

（注2） 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW1,299.99ウォン、AUD/KRW877.18ウォンです。

(5) ヘッジ会計が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響

1) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第194 (当) 半期>

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	財務状態表			包括損益計算書	当半期中の公正 価値変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	社債	その他の 包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	9,913,577	56,605	390,224	-	-	200,316
純投資 ヘッジ	為替 リスク	外貨建 社債	545,111	-	-	544,064	43,766	43,766
合計			10,458,688	56,605	390,224	544,064	43,766	244,082

<第193 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	財務状態表			包括損益計算書	前期中の 公正価値 変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	社債	その他の 包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	10,347,033	57,685	579,563	-	-	42,787
純投資 ヘッジ	為替 リスク	外貨建 社債	588,877	-	-	587,427	(69,202)	(69,202)
合計			10,935,910	57,685	579,563	587,427	(69,202)	(26,415)

- 2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ対象が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分			財務状態表			包括損益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	当半期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	7,694,473	-	(257,382)	(182,230)	-
		投資債	1,188,497	-	-	-	(13,300)	19,058	-
		定期預金	-	910,390	-	-	(69,610)	(31,956)	-
		小計	1,188,497	910,390	7,694,473	-	(340,292)	(195,128)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	(43,766)	-	(43,766)	82,233
合計			1,188,497	910,390	7,694,473	(43,766)	(340,292)	(238,894)	82,233

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分			財務状態表			包括損益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	前期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	8,289,244	-	(439,401)	(27,716)	-
		投資債	996,275	-	-	-	11,271	(5,514)	-
		定期預金	-	878,434	-	-	(101,566)	(12,034)	-
		小計	996,275	878,434	8,289,244	-	(529,696)	(45,264)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	69,202	-	69,202	125,999
合計			996,275	878,434	8,289,244	69,202	(529,696)	23,938	125,999

- 3) 当半期及び前半期におけるヘッジにおいてヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第194（当）半期			第193（前）半期		
		ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分（注1）	ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分（注1）
公正価値ヘッジ	金利スワップ	(195,128)	200,316	5,188	96,851	(91,173)	5,678
純投資ヘッジ	為替リスク	(43,766)	43,766	-	39,231	(39,231)	-
合計		(238,894)	244,082	5,188	136,082	(130,404)	5,678

（注1） ヘッジに非効果的な部分は、包括損益計算書のその他の営業損益に含まれています。

（6）デリバティブ担保内訳

当半期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブの信用リスクを計量化した効果は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第194（当）半期	第193（前）期
預金、有価証券など	1,422,078	1,010,845

（7）金利指標改革から影響を受けるヘッジ関係

基準書では金利指標改革の動きによる不確実性が存在する期間においてヘッジ会計の適用に関して将来予測の分析時に例外規定を適用するようにしています。例外規定では既存の金利指標に基づく予想キャッシュ・フローの発生可能性が非常に高いか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間の経済的な関係があるか、両者間に高いヘッジ効果があるかについて評価する時、ヘッジ対象項目とヘッジ手段が基づく金利指標は金利指標改革の影響により変更されないと仮定します。

7. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当半期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期		第193（前）期	
	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL 貸付債権	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL 貸付債権
家計貸付	142,782,477	-	140,013,808	-
企業貸付	199,590,043	308,582	204,899,118	646,253
公共及びその他の資金貸付	4,576,011	129,171	5,079,142	99,159
銀行間資金貸付	3,475,869	-	2,703,222	-
貸付債権合計	350,424,400	437,753	352,695,290	745,412
繰延貸付付帯費用	620,412	-	604,100	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	351,044,812	437,753	353,299,390	745,412
貸倒引当金	(1,806,152)	-	(1,724,261)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	349,238,660	437,753	351,575,129	745,412

[次へ](#)

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	2,388	12	-	117,770	172,583	128,817	494,665	590,335	179,336	17,144	16,745	6,866	346,999	3,655	574	2,077,889
12か月 予想信用損失に振替	-	-	-	38,045	(37,665)	(380)	80,502	(79,505)	(997)	8,316	(8,316)	-	465	(464)	(1)	-
全期間 予想信用損失に振替	-	-	-	(12,271)	31,899	(19,628)	(46,352)	49,780	(3,428)	(168)	168	-	(196)	202	(6)	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(1,543)	(12,368)	13,911	(3,626)	(44,122)	47,748	(25)	(59)	84	(117)	(848)	965	-
繰入（戻入）額	2,128	61	-	(20,076)	11,330	58,205	(39,545)	76,255	259,952	(9,932)	(570)	4,122	5,382	32	(165)	347,179
償却額	-	-	-	-	-	(68,255)	-	-	(147,886)	-	-	(6,120)	-	-	(116)	(222,377)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(5,350)	-	-	(10,701)	-	-	-	-	-	-	(16,051)
貸付債権売却	-	-	-	-	(201)	(7,321)	-	(127)	(52,640)	-	-	(67)	-	-	(49)	(60,405)
償却債権回収	-	-	-	-	-	40,826	-	-	11,648	-	-	69	-	-	20	52,563
その他（注1）	(248)	-	-	(984)	(116)	(103)	(5,290)	(4,558)	(224)	(450)	-	-	(3,821)	-	-	(15,794)
半期末金額	4,268	73	-	120,941	165,462	140,722	480,354	588,058	282,808	14,885	7,968	4,954	348,712	2,577	1,222	2,163,004

(注1) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	3,987	123	-	107,206	153,707	108,275	549,031	648,169	207,450	17,414	10,369	7,339	296,339	4,331	12,786	2,126,526
12か月 予想信用損失に振替	18	(18)	-	35,583	(34,921)	(662)	95,952	(94,530)	(1,422)	85	(85)	-	745	(744)	(1)	-
全期間 予想信用損失に振替	-	-	-	(14,246)	40,195	(25,949)	(59,440)	64,901	(5,461)	(521)	521	-	(284)	298	(14)	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(1,707)	(11,433)	13,140	(2,265)	(22,508)	24,773	-	(60)	60	(19)	(199)	218	-
繰入（戻入）額	(2,109)	(98)	-	(9,478)	25,204	149,003	(93,213)	(11,844)	263,970	(361)	6,001	5,524	(10,439)	(25)	2,047	324,182
償却額	-	-	-	-	-	(181,295)	-	-	(245,130)	-	-	(5,483)	-	-	(4,236)	(436,144)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(12,422)	-	-	(19,810)	-	-	-	-	-	-	(32,232)
貸付債権売却	-	-	-	-	(261)	(3,801)	-	(741)	(63,032)	-	(1)	(1,061)	-	(6)	(11,282)	(80,185)
償却債権回収	-	-	-	-	-	82,478	-	-	35,047	-	-	487	-	-	1,056	119,068
その他（注1）	492	5	-	412	92	50	4,600	6,888	(17,049)	527	-	-	60,657	-	-	56,674
期末金額	2,388	12	-	117,770	172,583	128,817	494,665	590,335	179,336	17,144	16,745	6,866	346,999	3,655	574	2,077,889

（注1） その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

2) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	23,055,922	328	-	128,382,783	11,713,685	432,039	165,669,225	38,644,281	675,663	6,762,731	1,002,997	15,986	15,720,230	131,955	2,083	392,209,908
12か月予想 信用損失に振替	-	-	-	4,959,861	(4,955,631)	(4,230)	7,295,713	(7,290,601)	(5,112)	81,682	(81,682)	-	27,336	(27,324)	(12)	-
全期間予想 信用損失に振替	(771)	771	-	(4,002,615)	4,051,852	(49,237)	(10,751,324)	10,768,967	(17,643)	(122,471)	122,471	-	(37,988)	38,007	(19)	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(71,884)	(210,533)	282,417	(238,421)	(537,264)	775,685	(834)	(1,050)	1,884	(990)	(5,978)	6,968	-
実行、回収及び その他（注1）	(458,437)	(467)	-	4,459,329	(1,476,595)	(50,606)	(3,338,916)	(1,495,305)	(54,755)	317,210	(41,532)	2,573	12,541,199	(20,725)	(5,560)	10,377,413
償却	-	-	-	-	-	(68,255)	-	-	(147,886)	-	-	(6,120)	-	-	(116)	(222,377)
貸付債権売却	-	-	-	-	(1,530)	(69,368)	-	(228)	(279,842)	-	-	(2,752)	-	(2)	(252)	(353,974)
半期末金額	22,596,714	632	-	133,727,474	9,121,248	472,760	158,636,277	40,089,850	946,110	7,038,318	1,001,204	11,571	28,249,787	115,933	3,092	402,010,970

（注1） 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想 信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想 信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想 信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想 信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	20,325,699	1,454	-	121,291,567	8,748,236	414,231	147,551,645	32,044,910	716,056	7,253,138	826,981	24,445	17,552,413	137,025	16,240	356,904,040
12か月予想 信用損失に振替	56	(56)	-	2,630,933	(2,622,523)	(8,410)	6,753,996	(6,748,870)	(5,126)	30,878	(30,878)	-	29,343	(29,340)	(3)	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	(5,864,954)	5,920,963	(56,009)	(12,327,148)	12,349,327	(22,179)	(147,705)	147,705	-	(51,695)	51,724	(29)	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(113,542)	(199,937)	313,479	(247,978)	(355,158)	603,136	(43)	(9,600)	9,643	(1,121)	(2,636)	3,757	-
実行、回収及び その他（注1）	2,730,167	(1,070)	-	10,438,779	(130,348)	44,024	23,938,710	1,393,230	151,076	(373,537)	69,199	6,123	(1,808,710)	(24,092)	106,691	36,540,242
償却	-	-	-	-	-	(181,295)	-	-	(245,130)	-	-	(5,483)	-	-	(4,236)	(436,144)
貸付債権売却	-	-	-	-	(2,706)	(93,981)	-	(39,158)	(522,170)	-	(410)	(18,742)	-	(726)	(120,337)	(798,230)
期末金額	23,055,922	328	-	128,382,783	11,713,685	432,039	165,669,225	38,644,281	675,663	6,762,731	1,002,997	15,986	15,720,230	131,955	2,083	392,209,908

（注1） 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

[次へ](#)

8. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況
当半期末及び前期末現在、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）半期	第193（前）期
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	16,415,123	17,218,050
	金融債	25,966,617	23,139,419
	社債	10,087,625	9,410,551
	小計	52,469,365	49,768,020
持分証券	株式	1,488,462	1,303,377
	その他	20,384	24,996
	小計	1,508,846	1,328,373
合計		53,978,211	51,096,393
償却原価で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	17,393,799	16,935,197
	金融債	2,354,751	3,462,746
	社債	6,419,951	6,618,772
	小計	26,168,501	27,016,715
貸倒引当金		(4,368)	(4,911)
合計		26,164,133	27,011,804

当半期末及び前期末現在、持分商品に対する投資のうち、その他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期	第193（前）期
市場性のある株式	1,052,005	869,348
市場性のない株式	436,458	434,029
その他	20,383	24,996
合計	1,508,846	1,328,373

上記の内訳の持分証券はその他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括損益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当半期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々2,811百万ウォン、7,970百万ウォンであり、当半期及び前期中、勘定再分類により振り替えられた累積損益はありません。

(2) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期		第193（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分利益	64,129	104,950	23,227	45,233
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損失	(74)	(123)	(765)	(1,318)
合計	64,055	104,827	22,462	43,915

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分などです。当半期と前半期の除去日現在、持分商品に対する投資の公正価値は各々63,910百万ウォン、54,067百万ウォンであり、当該持分商品の処分時点の累積純損益は各々2,811百万ウォン、(-)3,338百万ウォンです。

(3) 償却原価で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期における償却原価で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期		第193（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
償却原価で測定する有価証券処分利益	-	1	-	-
償却原価で測定する有価証券処分損失	(11)	(39)	(2)	(4)
合計	(11)	(38)	(2)	(4)

償却原価で測定する有価証券の処分事由は債権の一部償還などです。

(4) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	18,656	87	-	18,743	4,911	-	-	4,911
12か月予想 信用損失に振替	17	(17)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	4,263	76	-	4,339	(500)	-	-	(500)
処分及びその他 （注1）	(2,105)	(2)	-	(2,107)	(43)	-	-	(43)
半期末金額	20,831	144	-	20,975	4,368	-	-	4,368

（注1）その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	18,641	876	-	19,517	5,409	-	-	5,409
12か月予想 信用損失に振替	14	(14)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	1,249	(787)	-	462	(348)	-	-	(348)
処分及びその他 （注1）	(1,248)	12	-	(1,236)	(150)	-	-	(150)
期末金額	18,656	87	-	18,743	4,911	-	-	4,911

（注1）その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

- 2) 当半期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	49,707,290	60,730	-	49,768,020	27,016,715	-	-	27,016,715
12か月予想 信用損失に振替	5,276	(5,276)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	2,732,246	(30,901)	-	2,701,345	(848,214)	-	-	(848,214)
半期末金額	52,444,812	24,553	-	52,469,365	26,168,501	-	-	26,168,501

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	48,289,946	91,844	-	48,381,790	28,912,702	-	-	28,912,702
12か月予想 信用損失に振替	3,798	(3,798)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	1,413,546	(27,316)	-	1,386,230	(1,895,987)	-	-	(1,895,987)
期末金額	49,707,290	60,730	-	49,768,020	27,016,715	-	-	27,016,715

9. 有形固定資産

当半期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,227,164	-	1,227,164
建物	1,020,529	(548,478)	472,051
リース使用权資産	979,479	(630,014)	349,465
その他の有形固定資産	1,376,756	(1,191,504)	185,252
合計	4,603,928	(2,369,996)	2,233,932

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,285,550	-	1,285,550
建物	1,011,517	(528,343)	483,174
リース使用权資産	963,863	(587,231)	376,632
その他の有形固定資産	1,382,261	(1,161,188)	221,073
合計	4,643,191	(2,276,762)	2,366,429

10. リース

(1) 当半期末及び前期末現在、借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	902,224	(578,898)	323,326
車両	43,301	(27,256)	16,045
その他	33,954	(23,860)	10,094
合計	979,479	(630,014)	349,465

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	882,871	(532,739)	350,132
車両	46,594	(30,116)	16,478
その他	34,398	(24,376)	10,022
合計	963,863	(587,231)	376,632

(2) 当半期及び前期中、使用権資産の増減内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	350,132	16,478	10,022	376,632
取得	82,427	6,378	2,720	91,525
処分	(22,475)	(2,809)	(638)	(25,922)
減価償却	(83,062)	(3,872)	(2,010)	(88,944)
為替レートの影響効果	(3,696)	(130)	-	(3,826)
半期末金額	323,326	16,045	10,094	349,465

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	294,399	19,805	9,753	323,957
取得	224,641	8,133	5,214	237,988
処分	(5,871)	(3,126)	(710)	(9,707)
減価償却	(166,886)	(8,353)	(4,235)	(179,474)
為替レートの影響効果	3,849	19	-	3,868
期末金額	350,132	16,478	10,022	376,632

(3) 当半期末及び前期末現在、リース負債の満期構成内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	16,963	21,342	30,929	53,867	171,592	22,926	317,619
車両	6,461	1,281	1,910	3,684	10,081	-	23,417
その他	663	696	957	1,859	7,209	-	11,384
合計	24,087	23,319	33,796	59,410	188,882	22,926	352,420

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	19,015	22,155	30,121	53,279	195,838	23,169	343,577
車両	6,644	1,367	1,948	3,790	10,374	-	24,123
その他	629	569	1,070	1,974	6,741	-	10,983
合計	26,288	24,091	33,139	59,043	212,953	23,169	378,683

上記に表示された金額は割引されていないキャッシュ・フローに基づいて当行の支払義務が発生する最も早い満期日で分類しました。

- (4) 当半期及び前半期中における原資産が少額なリース料は各々1,343百万ウォン、1,521百万ウォンであり、短期リース料はありません。

11. 無形資産

当半期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第194（当）半期	第193（前）期
ソフトウェア	83,265	96,969
開発費	374,140	403,318
会員権	44,922	45,653
その他の無形資産	339,586	390,332
合計	841,913	936,272

12. 関連会社などに対する投資資産

当半期末及び前期末現在、関連会社及び子会社に対する投資資産の現況は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

投資対象会社		所在地	決算月	業種	持分率 (%)		帳簿価額	
					第194 (当) 半期	第193 (前) 期	第194 (当) 半期	第193 (前) 期
子会社	アメリカ新韓銀行	米国	12月末	銀行業	100.00	100.00	263,994	193,049
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月末	銀行業	100.00	100.00	78,606	78,606
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月末	銀行業	97.50	97.50	210,877	210,877
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月末	銀行業	100.00	100.00	40,532	40,532
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月末	銀行業	100.00	100.00	79,695	79,695
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月末	銀行業	100.00	100.00	355,443	355,443
	SBJ銀行	日本	3月末	銀行業	100.00	100.00	458,948	458,948
	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月末	銀行業	100.00	100.00	389,607	389,607
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月末	銀行業	99.99	99.99	97,468	97,468
	新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月末	銀行業	99.00	99.00	349,847	349,847
	新韓銀行－デソン文化コ ンテンツ投資組合	大韓民国	12月末	投資業	-	71.39	-	1,485

関連会社	BNPパリバカード生命保険（注2）	大韓民国	12月末	保険業	14.99	14.99	42,204	42,204
	韓国金融安全（注2）	大韓民国	12月末	その他	14.91	14.91	3,448	3,448
	ドッドウロジテック（注1）	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96	-	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	大韓民国	12月末	投資業	27.78	27.78	1,354	1,354
	ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合	大韓民国	12月末	投資業	20.00	20.00	1,740	1,740
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	大韓民国	12月末	投資業	29.70	29.70	2,771	2,771
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	大韓民国	12月末	投資業	29.90	29.90	289	289
	ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	30.00	30.00	71,329	70,729
	ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	4,598	8,870
	Neoplux技術価値評価投資組合	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	16	16
	ミエル（注1）	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77	-	-
	ペクトゥ産業（注1）	大韓民国	12月末	卸売業	25.90	25.90	-	-
	チョンウン資源（注1）	大韓民国	12月末	製造業	22.53	22.53	-	-
	ジンミョンプラス（注1）	大韓民国	12月末	製造業	22.20	22.20	-	-
	ソグァンティーアンドアイ（注1）	大韓民国	12月末	製造業	28.55	28.55	-	-
	コリアクレジットビューロー（注2）	大韓民国	12月末	信用情報業	4.50	4.50	2,250	2,250
	コドクカンイル1ピーエフバイ（注2）	大韓民国	12月末	不動産業	1.04	1.04	50	50
	コドクカンイル10ピーエフバイ（注2）	大韓民国	12月末	不動産業	14.00	14.00	14	700
	エスビーシーピーエフバイ（注2、3）	大韓民国	12月末	不動産業	12.50	12.50	22,500	22,500
	ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資会社（注2）	大韓民国	12月末	不動産業	15.00	15.00	7,075	7,075
	ロジスバレー新韓委託管理不動産投資（注2）	大韓民国	12月末	不動産業	14.95	14.95	2,925	2,925
	金融貯蓄情報センター	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26	156	156

新韓－アルパトロス技術 投資ファンド	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	900	900
新韓－Neoplux エネルギー新産業 投資組合	大韓民国	12月末	投資業	23.33	23.33	3,875	3,875
新韓エスケース 企業財務安定私募投資	大韓民国	12月末	投資業	23.99	23.99	13,590	14,720
ビーティーエス第2号 私募投資	大韓民国	12月末	投資業	20.00	20.00	8,146	8,146
新韓グローバル フラッグシップ投資組合1 号	大韓民国	12月末	投資業	45.00	45.00	72,000	54,000
ワン新韓メザニン 第1号新技術投資組合	大韓民国	12月末	投資業	46.51	46.51	17,096	20,000
新韓ハイパーコネクト 投資組合第1号	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	33,200	33,200
ダハムケコリア韓国投資 民間投資プール専門投資 型私募証券投資信託6号 (注5)	大韓民国	12月末	投資業	99.98	99.98	5,531	5,384
ダハムケコリア韓国投資 民間投資プール専門投資 型私募証券投資信託7号 (注5)	大韓民国	12月末	投資業	99.98	99.98	5,531	5,384
新韓ハイパーフュー チャーズ投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	29.90	29.90	2,022	2,022
新韓第2号 私募投資専門会社 (注6)	大韓民国	12月末	投資業	26.09	26.09	1	1
松坡ビズクラスタービー エフブイ (注2、4)	大韓民国	12月末	不動産業	14.40	14.40	7,200	7,200
テックフィンレーティン グス	大韓民国	12月末	サービス業	45.00	45.00	27,000	27,000
ケスケードテック (注1)	大韓民国	12月末	製造業	20.27	20.27	-	-
Credila Financial Services (注2)	インド	3月末	金融業	10.06	10.94	254,571	250,270
ソンジンアパレル (注1)	大韓民国	12月末	その他	20.61	-	-	-
合計						2,938,399	2,854,736

(注1) 更生手続の過程でデット・エクイティ・スワップにより株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができなかったが、前期以前及び当半期中に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。

(注2) 投資対象会社の意思決定機構に参加するなど、重要な影響力が存在するため、関連会社投資資産に分類しました。

- (注3) 議決権の持分率は4.65%です。
- (注4) 議決権の持分率は9.35%です。
- (注5) 持分率が50%を超過し、重要な影響力はありますが、事実上の支配力により財務及び営業方針を決定できる能力がないため、当該出資額を関連会社に対する投資資産に分類しました。
- (注6) 清算の未完了により、残余持分に対する権利を有しています。

13. その他の資産

当半期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期	第193（前）期
未収金	21,311,163	8,268,947
未回収内国為替債権	4,267,565	4,735,016
預け保証金	761,460	760,222
未収収益	1,679,028	1,734,888
前払費用	189,760	137,260
仮払金	388,178	392,588
雑資産	136,577	188,152
その他	4,894	2,533
現在価値割引差金	(43,621)	(42,819)
貸倒引当金	(352,511)	(351,228)
合計	28,342,493	15,825,559

14. FVTPL指定金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第194（当）半期	第193（前）期
社債（注2、3）	303,814	261,299

（注1） 当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」によりFVTPL金融負債の指定が許容される社債をFVTPL金融負債に指定しました。

（注2） FVTPL指定金融負債の帳簿価額はオプション評価モデルに基づいて算定しました。

（注3） 当半期中、当行の信用リスクの変動により、その他の包括損益として認識された金額は4百万ウォンです。

(2) 当半期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の契約条件による元金に対する満期償還金額と帳簿価額及び両金額の差異は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	310,000	303,814	6,186

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	260,000	261,299	(1,299)

(3) 当半期及び前半期中、FVTPL指定金融負債の関連純損益（受取利息及び支払利息は除く）の内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	7,470	11	7,481

<第193（前）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	330	-	330

15. 預り負債

当半期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）半期	第193（前）期
要求払預り負債	ウォン建預り負債	136,716,148	132,838,822
	外貨建預り負債	14,631,519	16,740,299
	小計	151,347,667	149,579,121
期限付預り負債	ウォン建預り負債	187,230,572	194,209,627
	外貨建預り負債	11,309,676	11,630,386
	公正価値ヘッジ利益	(69,610)	(101,566)
	小計	198,470,638	205,738,447
譲渡性預金証書		9,870,265	8,232,800
発行手形預り負債		8,476,754	7,624,787
手形管理口座受託金		4,726,069	4,451,561
その他		13,927	14,470
合計		372,905,320	375,641,186

16. FVTPL金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第194（当）半期		第193（前）期	
	金利（％）	金額	金利（％）	金額
金/銀預り負債	-	791,190	-	597,058

(2) 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第194（当）半期		第193（前）半期	
		3か月	累積	3か月	累積
売渡有価証券	処分利益	-	-	75	103
	処分損失	(36)	(36)	(153)	(179)
	評価損失	-	-	92	-
金/銀預り負債	処分利益	2,132	3,687	1,025	1,515
	処分損失	(550)	(719)	(198)	(269)
	評価損失	12,207	(100,784)	(38,578)	(86,807)
合計		13,753	(97,852)	(37,737)	(85,637)

17. 借入負債

当半期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第194（当）半期			第193（前）期		
		金利（％）		金額	金利（％）		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン建	-	-	-	-	-	-
	外貨建	4.55	4.03	896,784	4.97	4.30	711,465
	小計			896,784			711,465
売渡手形		2.79	0.00	6,364	3.23	0.00	8,872
買戻条件付 売渡債券	ウォン建	2.50	0.00	3,811,702	3.06	0.00	1,643
	外貨建	-	-	-	-	-	-
	小計			3,811,702			1,643
ウォン建 借入負債	韓国銀行借入負債	1.00	1.00	3,469,936	1.50	1.50	3,015,206
	その他の借入負債	3.50	0.00	11,257,129	3.70	0.00	9,438,917
	小計			14,727,065			12,454,123

外貨建 借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	74,542	0.00	0.00	30,778
	銀行借入負債	5.45	0.30	6,346,100	6.01	0.17	6,289,387
	転貸借入負債	5.23	4.97	6,905	2.28	0.00	10,425
	その他の借入負債	4.65	4.37	2,110,735	5.44	4.63	2,333,657
	小計			8,538,282			8,664,247
繰延付帯費用				(1,195)			(1,587)
合計				27,979,002			21,838,763

18. 社債

当半期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）半期			第193（前）期		
		金利（％）		金額	金利（％）		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建 社債	一般社債	6.50	0.00	28,390,890	6.50	0.00	31,720,890
	劣後社債	3.53	2.20	1,660,105	3.53	2.20	1,960,105
	公正価値ヘッジ損益			(144,520)			(188,774)
	割引発行差金			(63,585)			(56,871)
	小計			29,842,890			33,435,350
外貨建 社債	一般社債	5.75	0.98	5,728,442	6.60	0.98	6,115,948
	劣後社債	5.75	3.75	3,949,104	5.75	3.75	4,260,972
	公正価値ヘッジ損益			(112,863)			(250,628)
	割引発行差金			(33,652)			(36,941)
	小計			9,531,031			10,089,351
合計				39,373,921			43,524,701

19. 純確定給付負債

当行は、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、当行は制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当半期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期	第193（前）期
確定給付負債の現在価値	1,647,840	1,692,881
制度資産の公正価値	(1,957,961)	(1,954,686)
純確定給付資産	310,121	261,805

(2) 確定給付負債の現在価値

当半期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期	第193（前）期
期首金額	1,692,881	1,611,992
当期勤務費用	57,526	114,407
利息費用	34,367	78,272
再測定要素（注1、2）	24,203	(13,188)
給付支給額	(164,805)	(87,039)
その他	3,668	7,408
過去の勤務費用	-	(18,971)
（四半）期末金額	1,647,840	1,692,881

(注1) 当半期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の損失15,420百万ウォン、経験調整による保険数理上の損失12,784百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の利益4,001百万ウォンで構成されています。

(注2) 前期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の損失111,135百万ウォン、経験調整による保険数理上の利益122,298百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の利益2,025百万ウォンで構成されています。

(3) 制度資産の公正価値

当半期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）半期	第193（前）期
期首金額	1,954,686	1,889,776
受取利息	42,946	91,869
再測定要素	(13,175)	(25,570)
使用者の拠出金	130,000	77,000
給付支給額	(156,496)	(78,389)
（半）期末金額	1,957,961	1,954,686

20. 引当負債

(1) 当半期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	63,804	21,628	-	142,690	11,245	-	239,367
12か月予想 信用損失に振替	7,869	(7,869)	-	3,393	(3,393)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3,373)	3,373	-	(1,631)	1,631	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(89)	(189)	278	-	(1)	1	-
繰入（戻入）額	(4,831)	593	(258)	(517)	(766)	3	(5,776)
為替レート変動	(1,282)	(158)	-	(1,684)	(248)	-	(3,372)
その他（注1）	-	-	-	36,125	9,438	(1)	45,562
半期末金額	62,098	17,378	20	178,376	17,906	3	275,781

（注1） 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	69,397	20,214	-	85,093	19,399	501	194,604
12か月予想 信用損失に振替	7,016	(7,016)	-	4,954	(4,954)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3,989)	3,989	-	(351)	351	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(55)	(117)	172	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(11,112)	4,171	(172)	(2,334)	(5,861)	(420)	(15,728)
為替レート変動	2,547	387	-	1,846	884	65	5,729
その他（注1）	-	-	-	53,482	1,426	(146)	54,762
期末金額	63,804	21,628	-	142,690	11,245	-	239,367

（注1） 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

（2） 当半期及び前期におけるその他の引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	66,340	8,387	16,318	116,596	207,641
繰入（戻入）額	3,899	(1,827)	(352)	317	2,037
使用額	(1,028)	(4,311)	-	(30,751)	(36,090)
為替レート変動	-	-	(811)	317	(494)
その他（注1）	1,056	-	(13)	-	1,043
半期末金額	70,267	2,249	15,142	86,479	174,137

（注1） 割引率の変動による効果などです。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	65,223	7,162	22,541	413,357	508,283
繰入（戻入）額	2,369	1,225	(8,574)	149,718	144,738
使用額	(3,811)	-	-	(447,502)	(451,313)
為替レート変動	-	-	2,340	(768)	1,572

その他（注1）	2,559	-	11	1,791	4,361
期末金額	66,340	8,387	16,318	116,596	207,641

（注1） 割引率の変動による効果などです。

（3） 資産除去債務

資産除去債務は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積りを適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

21. その他の負債

当半期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	第194（当）半期	第193（前）期
未払金	21,401,529	8,506,920
信託勘定未払金	8,608,124	8,501,582
未払費用	4,546,823	4,841,537
代理店	2,441,429	1,827,551
未払内国為替債務	2,955,228	1,737,814
リース負債（注1）	352,420	378,683
代行業務収入金	1,090,800	1,164,997
受取保証金	325,997	230,867
未払外国為替債務	442,513	550,931
仮受金	5,476	13,075
前受収益	76,824	78,499
諸税預り金	137,845	224,325
雑負債	44,063	66,932
現在価値割引差金	(28,704)	(38,886)
合計	42,400,367	28,084,827

（注1） 当半期末及び前期末現在、当行はリース負債をその他の負債として計上しており、当半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は30百万ウォン、リース取引による現金支出額は78,006百万ウォン、リース負債に対する支払利息は5,464百万ウォンです。前期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は1,772百万ウォン、リース取引による現金支出額は76,049百万ウォン、リース負債に対する支払利息は6,379百万ウォンです。

22. 資本

（1） 当半期末及び前期末現在、資本の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第194（当）半期	第193（前）期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		2,248,523	2,088,595
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
資本調整	ストックオプション	696	696
	その他の資本調整	5,539	5,407
	小計	6,235	6,103
その他の 包括損益累計額	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融資産評価損益	396,991	154,444
	在外営業活動体の換算損益	(28,198)	19,164
	確定給付制度の再測定要素	(259,477)	(231,966)
	FVTPL指定金融負債の 自己信用リスクの調整	3	(1)
	小計	109,319	(58,359)
利益剰余金	法定積立金（注1）	3,480,184	3,176,946
	任意積立金（注2）	17,606,614	16,633,976
	その他の準備金（注3）	225,372	200,868
	未処分利益剰余金（注4）	1,924,491	2,954,088
	小計	23,236,661	22,965,878
合計		33,926,896	33,328,375

- (注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。
- (注2) 当半期末2,629,890百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末2,233,852百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。
- (注3) 海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。
- (注4) 当半期末の貸倒準備金繰入予定額33,906百万ウォン及び前期末の貸倒準備金繰入予定額396,038百万ウォンが含まれています。

(2) 当半期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

区分	第194（当）半期	第193（前）期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3) 新種資本証券

当半期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金額		金利 (%)
			第194 (当) 半期	第193 (前) 期	
ウォン建 新種資本証券	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2020-02-25	永久債	-	239,459	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	永久債	299,327	299,327	2.87
	2022-05-03	永久債	322,277	322,277	4.50
	2022-10-17	永久債	309,305	309,305	5.70
	2023-03-07	永久債	399,108	399,108	4.63
	2024-04-02	永久債	399,387	399,387	4.19
	2025-04-30	永久債	399,387	-	3.45
合計			2,248,523	2,088,595	
新種資本証券配当金			41,879	84,150	
加重平均金利 (%)			3.92	3.74	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、当行が早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4) その他の包括損益累計額

当半期及び前半期におけるその他の包括損益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は次の通りです。

<第194 (当) 半期>

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目		当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	在外営業活動体の換算損益	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	FVTPL指定金融負債の自己信用リスクの調整	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	55,359	19,164	99,085	(1)	(231,965)	(58,358)
当期発生差益：						
公正価値評価による増減	210,074	-	191,598	4	-	401,676
当期損益に含まれた差益 (差損) の組替調整：						
資産減損による増減	2,232	-	-	-	-	2,232
処分による増減	(39,999)	-	-	-	-	(39,999)
ヘッジ会計適用効果	(24,570)	43,766	-	-	-	19,196
為替レート差異による効果	-	(108,117)	(6,978)	-	-	(115,095)
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	(37,378)	(37,378)

売却などにより利益剰余 金に移転された金額	-	-	(2,811)	-	-	(2,811)
税効果	(39,003)	16,989	(47,998)	-	9,868	(60,144)
半期末金額	164,093	(28,198)	232,896	3	(259,475)	109,319

<第193（前）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目		当期損益に組み替えられない項目		合計
	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	在外営業活動体の換算損益	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	(249,536)	(45,230)	44,873	(222,854)	(472,747)
当期発生差益：					
公正価値評価による増減	198,655	-	64,585	-	263,240
当期損益に含まれた差益（差損）の組替調整：					
資産減損による増減	(1,008)	-	-	-	(1,008)
処分による増減	(12,309)	-	-	-	(12,309)
ヘッジ会計適用効果	(18,959)	(39,232)	-	-	(58,191)
為替レート差異による効果	-	84,806	6,870	-	91,676
確定給付制度の再測定	-	-	-	98,867	98,867
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	3,338	-	3,338
税効果	(43,924)	(12,031)	(19,745)	(26,101)	(101,801)
半期末金額	(127,081)	(11,687)	99,921	(150,088)	(188,935)

(5) 配当金

前期における普通株式の配当金計算内訳は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第193（前）期
配当対象株式数	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000
額面配当率	20.98%
1株当たり配当金額	1,048.77

(6) 配当性向

前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（前）期
普通株式配当金	1,662,952
当期純利益	3,032,372
配当性向（当期純利益基準）	54.84%
貸倒準備金反映後の調整利益	2,636,334

配当性向（貸倒準備金反映後の調整利益基準）	63.08%
-----------------------	--------

23. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項と第2項により算出及び開示される事項です。

(1) 貸倒準備金の残高

当半期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第194（当）半期	第193（前）期
貸倒準備金積立額	2,629,890	2,233,852
貸倒準備金繰入（戻入）予定額	33,906	396,038
貸倒準備金残高	2,663,796	2,629,890

(2) 貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当半期及び前半期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第194（当）半期		第193（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
貸倒準備金繰入（戻入）必要額	(5,221)	33,906	124,763	279,113
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	1,047,873	1,940,312	835,341	1,449,422
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（ウォン）	648	1,197	514	889

（注1） 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を半期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

24. 純利息損益

(1) 当半期及び前半期における受取利息の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第194（当）半期		第193（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
現金及び預け金利息	53,016	109,632	53,801	107,763
FVTPL有価証券利息	155,590	316,529	164,089	336,887
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券利息	418,310	829,480	393,776	771,379
償却原価で測定する有価証券利息	220,778	438,446	234,305	460,107
貸付債権利息（注1）	3,764,973	7,638,049	4,003,484	7,991,767

その他の利息	23,864	47,748	23,869	51,303
合計	4,636,531	9,379,884	4,873,324	9,719,206
減損された金融資産から発生した 受取利息	8,281	16,051	8,794	17,607

(注1) 当半期及び前半期の貸付債権利息にはFVTPL貸付債権からの受取利息が各々14,234百万ウォン及び17,000百万ウォン含まれており、このうち、最近3か月の受取利息は6,908百万ウォンと8,705百万ウォンです。

(2) 当半期及び前半期における支払利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分 (注1)	第194 (当) 半期		第193 (前) 半期	
	3か月	累積	3か月	累積
償却原価で測定する金融負債				
預り負債利息	2,035,840	4,177,935	2,249,046	4,478,702
借入負債利息	205,889	391,034	234,326	483,403
社債利息	382,235	798,299	416,186	812,952
その他の利息	53,852	114,752	64,652	131,292
小 計	2,677,816	5,482,020	2,964,210	5,906,349
FVTPL指定金融負債				
社債利息	3,506	6,834	3,293	6,590
小 計	3,506	6,834	3,293	6,590
合 計	2,681,322	5,488,854	2,967,503	5,912,939

(注1) 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

25. 純手数料損益

当半期及び前半期における手数料の受取・支払の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194 (当) 半期		第193 (前) 半期	
	3か月	累積	3か月	累積

受取手数料	与信取扱手数料	15,237	28,972	16,549	35,106
	電子金融手数料	36,605	73,030	36,662	73,392
	仲介手数料	17,395	33,123	14,307	27,902
	業務代行手数料	85,073	162,200	73,414	149,306
	投資金融手数料	76,993	135,868	49,227	86,817
	外国為替受取手数料	30,515	58,346	31,009	58,999
	信託報酬手数料	48,395	98,598	44,924	93,155
	受取保証料	25,448	50,423	24,215	47,071
	その他の手数料	30,161	67,110	31,069	71,691
	合計	365,822	707,670	321,376	643,439
支払手数料	与信関連手数料	9,158	18,480	10,126	20,532
	ブランド使用手数料	12,771	25,543	14,080	25,543
	サービス関連手数料	12,162	23,405	11,349	22,505
	売買及び仲介関連手数料	2,922	5,625	2,834	5,940
	外国為替支払手数料	9,311	17,341	8,144	16,746
	その他の手数料	20,942	43,537	24,193	47,139
	合計	67,266	133,931	70,726	138,405

26. 受取配当

当半期及び前半期における受取配当の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第194 (当) 半期		第193 (前) 半期	
	3か月	累積	3か月	累積
FVTPL有価証券	979	11,996	6,026	6,092
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券 (注1)	9,043	32,434	7,277	50,779
合 計	10,022	44,430	13,303	56,871

(注1) 当半期及び前半期中、処分された銘柄に対する受取配当は各々1,465百万ウォン及び1,952百万ウォンです。

27. FVTPL金融商品関連損益

当半期及び前半期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第194 (当) 半期		第193 (前) 半期	
	3か月	累積	3か月	累積

FVTPL 金融商品	債務証券	評価利益	46,785	268,759	64,013	227,390
		処分利益	17,880	30,763	7,581	15,202
		評価損失	(55,268)	(104,333)	(13,903)	(76,262)
		処分損失	(26,863)	(53,919)	(24,899)	(51,958)
		その他の利益	59,070	117,645	83,932	120,140
		小　計	41,604	258,915	116,724	234,512
	持分証券	評価利益	3,411	5,855	(4,222)	8,348
		処分利益	4,804	7,495	5,377	13,385
		評価損失	2,772	(3,017)	2,888	(5,786)
		処分損失	(2,061)	(5,421)	(2,113)	(3,834)
		小　計	8,926	4,912	1,930	12,113
	金/銀関連	評価利益	4,518	37,673	11,588	21,756
		処分利益	2,132	3,687	1,026	1,515
		評価損失	12,207	(100,784)	(38,578)	(86,807)
		処分損失	(550)	(719)	(197)	(268)
		小　計	18,307	(60,143)	(26,161)	(63,804)
	FVTPL貸付債権	評価利益	(292)	639	(166)	506
		処分利益	18,821	37,622	20,418	37,302
		評価損失	-	-	-	-
		処分損失	-	(62)	-	-
		小　計	18,529	38,199	20,252	37,808
	合　計		87,366	241,883	112,745	220,629
売買目的 デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引利益	5,916,255	8,534,004	3,552,092	7,752,106
		評価及び取引損失	(5,983,824)	(8,464,901)	(3,685,089)	(8,005,593)
		小　計	(67,569)	69,103	(132,997)	(253,487)
	金利関連	評価及び取引利益	287,311	619,873	220,128	667,419
		評価及び取引損失	(164,941)	(630,602)	(179,831)	(535,593)
		小　計	122,370	(10,729)	40,297	131,826
	株式関連	評価及び取引利益	15,045	22,927	4,264	6,915
		評価及び取引損失	(13,910)	(18,906)	(2,069)	(4,594)
		小　計	1,135	4,021	2,195	2,321
	商品関連	評価及び取引利益	46,814	101,146	1,084	23,882
		評価及び取引損失	(21,857)	(24,336)	(5,416)	(10,012)
		小　計	24,957	76,810	(4,332)	13,870
	合　計		80,893	139,205	(94,837)	(105,470)
合　計		168,259	381,088	17,908	115,159	

28. 一般管理費

当半期及び前半期における一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）半期		第193（前）半期	
		3か月	累積	3か月	累積
従業員給付	長・短期従業員給付	458,553	917,937	450,345	892,463
	確定給付型退職給付	24,469	48,118	22,060	49,472
	確定拠出型退職給付	36	285	34	262
	解雇給付	9	14	88	174
	小計	483,067	966,354	472,527	942,371
減価償却費 及び その他の 償却費	減価償却費	39,658	78,411	39,538	78,710
	無形資産償却費	38,154	76,112	27,033	52,618
	リース使用权資産減価償却費	44,167	88,944	44,872	89,136
	小計	121,979	243,467	111,443	220,464
その他の 一般管理費	賃借料	15,427	30,385	14,285	29,517
	サービス費	68,782	125,827	67,799	123,931
	租税公課	52,149	83,887	55,108	86,710
	広告宣伝費	35,334	52,630	32,762	47,753
	IT運用費	16,165	33,740	16,375	32,717
	その他の管理費	41,665	86,400	42,342	88,503
	小計	229,522	412,869	228,671	409,131
合 計		834,568	1,622,690	812,641	1,571,966

29. その他の営業損益

当半期及び前半期におけるその他の営業損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分		第194（当）半期		第193（前）半期	
		3か月	累積	3か月	累積
その他の営業収益					
資産処分 関連	償却原価で測定する貸付債権処分利益	1,537	5,365	5,423	6,503
	償却債権処分利益	897	1,134	1,067	3,778
	小 計	2,434	6,499	6,490	10,281
その他の 営業収益	ヘッジ対象関連利益	8,538	24,744	(159)	119,335
	ヘッジ手段関連利益	99,013	226,743	15,127	36,417
	支払保証引当負債戻入額	14	352	5,549	5,549
	その他の負債性引当負債戻入額	(4,116)	-	-	-
	その他	3,897	7,453	51,482	52,944
	小 計	107,346	259,292	71,999	214,245
その他の営業収益の合計		109,780	265,791	78,489	224,526
その他の営業費用					
資産処分 関連	償却原価で測定する貸付債権処分損失	41,352	45,189	1,404	2,755
その他の 営業費用	ヘッジ対象関連損失	98,197	220,313	13,677	30,398
	ヘッジ手段関連損失	9,667	26,959	2,132	117,957
	支払保証引当負債繰入額	-	-	(497)	-
	その他の負債性引当負債繰入額	353	2,362	2,722	4,265
	基金拠出金	132,975	275,501	120,873	246,437
	預金保険料	118,837	240,708	114,494	223,573
	その他	109,758	210,217	102,762	193,406
	小 計	469,787	976,060	356,163	816,036
その他の営業費用の合計		511,139	1,021,249	357,567	818,791
その他の営業損益		(401,359)	(755,458)	(279,078)	(594,265)

30. 営業収益

当半期及び前半期における営業収益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分		第194（当）半期		第193（前）半期	
		3か月	累積	3か月	累積

受取利息	4,636,531	9,379,884	4,873,324	9,719,206
受取手数料	365,822	707,670	321,376	643,439
受取配当	10,022	44,430	13,303	56,871
FVTPL金融商品関連利益	6,422,554	9,788,088	3,967,116	8,895,867
FVTPL指定金融商品関連利益	7,479	7,481	(3,975)	450
外国為替取引利益	3,188,189	3,593,196	1,236,549	2,991,140
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分利益	64,129	104,950	23,227	45,233
償却原価で測定する有価証券処分利益	-	1	-	-
償却原価で測定する有価証券減損損失戻入	500	500	-	-
支払保証引当負債戻入	1,279	1,279	1,756	3,060
未使用限度引当負債戻入	(1,516)	4,496	(1,731)	-
その他の営業収益	109,780	265,791	78,489	224,526
合計	14,804,769	23,897,766	10,509,434	22,579,792

31. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当半期及び前半期における法人所得税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分 (注1)	第194 (当) 半期		第193 (前) 半期	
	3か月	累積	3か月	累積
当期法人所得税負担額	266,030	486,578	153,682	264,779
一時差異による繰延税金変動額	67,343	177,079	153,094	309,706
税務上の欠損金による繰延税金変動額	7,057	13,199	7,332	12,257
資本に直接反映された法人所得税	(12,097)	(60,143)	(72,342)	(101,800)
法人所得税費用	328,333	616,713	241,766	484,942

(注1) 当行は企業会計基準書第1012号の繰延税金に対する一時的な例外措置を適用し、グローバル・ミニマム課税法律に関する繰延税金資産と負債を認識しておらず、繰延税金に関する情報を開示しません。

(2) 法人所得税費用の差異内訳

当半期及び前半期における税引前当期純利益と法人所得税費用間の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194 (当) 半期	第193 (前) 半期
税引前当期純利益	2,590,930	2,213,477
適用税率による法人所得税	678,824	579,177
非課税収益	(1,985)	(3,416)
非控除費用	3,945	3,553

連結納税	(41,115)	(42,268)
法人所得税追納（還付）額	(3,806)	(27,829)
その他（税率差異など）	(19,150)	(24,275)
法人所得税費用	616,713	484,942
実効税率	23.80%	21.91%

32. 1株当たり利益

(1) 1株当たり利益

当半期及び前半期における1株当たり利益の計算内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区 分	第194（当）半期		第193（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
半期純利益	1,042,651	1,974,217	960,104	1,728,535
新種資本証券配当	(20,076)	(41,879)	(19,740)	(39,876)
普通株式に帰属する利益	1,022,575	1,932,338	940,364	1,688,659
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後1株当たり利益（ウォン）	645	1,219	593	1,065

当行は希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当半期及び前半期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

(2) 発行済普通株式の加重平均株式数

当半期及び前半期における発行済普通株式の加重平均株式数の計算内訳は次の通りです。

(単位：株、日)

区分	期間	株式数	加重値	発行済株式の加重平均株式数
第194（当）半期	2025.01.01～2025.06.30	1,585,615,506	181/181	1,585,615,506
第193（前）半期	2024.01.01～2024.06.30	1,585,615,506	182/182	1,585,615,506

33. 偶発及び約定事項

(1) 当半期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）半期	第193（前）期
支払保証	確定支払保証	16,455,632	15,991,278
	未確定支払保証	4,307,137	4,928,290
	ABS及びABCP買入約定	7,189,686	6,754,751
	小計	27,952,455	27,674,319
約定	ウォン建貸付約定	91,177,314	90,977,671
	外貨建貸付約定	21,066,205	23,252,554
	その他	4,500,135	4,676,670
	小計	116,743,654	118,906,895
裏書手形	担保裏書手形	635	1,367
	無担保裏書手形	13,862,871	11,937,894
	小計	13,863,506	11,939,261
合計		158,559,615	158,520,475

(2) 支払保証引当負債

当半期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第194（当）半期	第193（前）期
確定支払保証	16,455,632	15,991,278
未確定支払保証	4,307,137	4,928,290
ABS及びABCP買入約定	7,189,686	6,754,751
担保裏書手形	635	1,367
設定対象支払保証総額	27,953,090	27,675,686
支払保証引当負債	211,427	170,253
引当負債設定比率（%）	0.76	0.62

(3) 係争中の訴訟事件

当半期末及び前期末現在、当行が被告である係争中の訴訟事件は次の通りです。

<第194（当）半期>

（単位：件、百万ウォン）

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
損害賠償	1	5,027	原告は、マンション入居者で構成した入居者代表会であり、本件におけるマンションの第5代入居者代表会及び第6代入居者代表会の有効性を否定する裁判所判決の確定により、その時点での原告の代表者の変更による原告名義の口座に係る業務の違法な取扱い（口座の譲受・譲渡など）を当行が行い、原告に損害を与えたとして、本訴訟を提起した。	1審進行中
詐欺行為の取消	1	3,500	原告は、債務超過状態の借主から当行が担保を補完するために工場及び林野などの根抵当権の設定を受けたことは詐欺行為であると主張し、その取消及び原状回復を要求する訴訟を提起した。	1審進行中
不当利得返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の重要資産である船舶などを不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたとして損害賠償の訴訟を提起した。	2審進行中
その他	240	142,464	損害賠償など多数	
合計	243	184,087		

<第193（前）期>

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
損害賠償	1	5,027	原告は、マンション入居者で構成した入居者代表会であり、本件におけるマンションの第5代入居者代表会及び第6代入居者代表会の有効性を否定する裁判所判決の確定により、その時点での原告の代表者の変更による原告名義の口座に係る業務の違法な取扱い（口座の譲受・譲渡など）を当行が行い、原告に損害を与えたとして、本訴訟を提起した。	1審進行中
詐欺行為の取消	1	3,500	原告は、債務超過状態の借主から当行が担保を補完するために工場及び林野などの根抵当権の設定を受けたことは詐欺行為であると主張し、その取消及び原状回復を要求する訴訟を提起した。	1審進行中
不当利得返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の重要資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたとして損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	194	97,068	損害賠償など多数	
合計	197	138,691		

当行は当半期末及び前期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して各々2,250百万ウォンと8,388百万ウォンを訴訟引当負債に計上しており、引当負債に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟の結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4) その他

当行は、LIME CIファンドなどの買戻遅延により予想される顧客損失に対して金融監督院の金融紛争調整委員会の結果及び取締役会の決議によって当半期末及び前期末現在、義務を履行するために支払う可能性が高い損害賠償金の見積額各々3,675億ウォンと3,673億ウォンを引当負債などに認識しており、これに関して流動性の供給のために前払した金額及び事実関係の確認を通じて賠償した金額は当半期末及び前期末現在、各々3,604億ウォンと3,610億ウォンです。

当行はハンセン中国企業指数編入の株価連動特定金銭信託（ELT）の顧客損失について金融監督院の紛争調整基準案及び取締役会の決議により自律調整補償金を支払いしました。一方、当半期末現在の義務を履行するために支払う可能性の高い賠償見積額116億ウォンを引当金として認識しました。

また、4行の都市銀行の不当共同行為の有無に関する公正取引委員会の調査が進行中であり、その結果を現在では予測できません。

34. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

当半期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194 (当) 半期	第193 (前) 期
現金	2,359,350	2,119,821
支払準備預け金	14,534,502	11,420,315
その他の預け金	8,058,503	11,633,535
財務状態表上の現金及び預け金	24,952,355	25,173,671
使用制限預け金 (注1)	(228,242)	(183,538)
取得当時に満期日が3か月を超過した預け金	(219,074)	(3,498)
合計	24,505,039	24,986,635

(注1) 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」に基づき、現金の定義を満たす項目は除外しました。

35. 特殊関係者の取引

(1) 特殊関係者の債権・債務

当半期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第194（当）半期	第193（前）期
1) 連結対象子会社			
ヨーロッパ新韓銀行	現金及び預け金	15,383	8,565
	貸付債権	372,953	312,811
	貸倒引当金	(395)	(328)
	その他の資産	2,651	3,114
	預り負債	548	185
	借入負債	28,919	16,337
新韓カンボジア銀行	現金及び預け金	976	666
	貸付債権	249,578	490,980
	貸倒引当金	(1,001)	(1,985)
	その他の資産	2,328	9,848
	借入負債	106,477	77,910
	引当負債	3	3
新韓カザフスタン銀行	現金及び預け金	716	1,014
	貸付債権	13,564	-
	貸付引当金	(26)	(2)
	その他の資産	639	353
	引当負債	669	369
カナダ新韓銀行	現金及び預け金	399	274
	貸付債権	109,573	51,198
	貸倒引当金	(450)	(213)
	その他の資産	1,292	774
	預り負債	177	-
	借入負債	37,136	10,768
新韓銀行中国有限公司	現金及び預け金	37,983	7,507
	貸付債権	-	553
	貸倒引当金	(70)	(15)
	その他の資産	10	48
	預り負債	3,504	13,067
	借入負債	134,381	36,068
	引当負債	105	122

SBJ銀行	現金及び預け金	250,271	44,075
	貸付債権	309,863	14,700
	貸倒引当金	(310)	(32)
	その他の資産	1,137	1,534
	預り負債	6,425	2,253
	借入負債	54,457	93,313
	その他の負債	-	1,500
新韓バンク・ベトナム	現金及び預け金	4,812	1,037
	貸付債権	30,041	42,361
	貸倒引当金	(6)	(5)
	その他の資産	2,532	21
	預り負債	44,292	47,574
	デリバティブ負債	551	988
	借入負債	135,640	327,810
	引当負債	68	22
	その他の負債	2,465	-
新韓インドネシア銀行	現金及び預け金	274	37
	デリバティブ資産	1,162	-
	貸付債権	495,086	536,550
	貸倒引当金	(1,973)	(2,137)
	その他の資産	2,894	3,185
	預り負債	3,694	4,898
	デリバティブ負債	1,633	3,059
アメリカ新韓銀行	現金及び預け金	113,105	-
	貸倒引当金	(422)	-
メキシコ新韓銀行	貸付債権	204,816	205,065
	貸倒引当金	(820)	(821)
	その他の資産	2,256	2,027
	引当負債	16	17
信託	その他の資産	10,100	-
	その他の負債	256,999	334,270

ストラクチャード・エンティティ	FVTPL金融資産	1,926,350	1,975,253
	デリバティブ資産	11,138	9,849
	貸付債権	191,692	489,218
	貸倒引当金	(2,773)	(3,263)
	その他の資産	109,143	69,135
	預り負債	24,985	43,492
	デリバティブ負債	590	9,179
	引当負債	111,455	73,171
	その他の負債	4,409	2,989
受益証券	預り負債	287	348
2) 当行の親会社			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	1,679	1,103
	預り負債	16	12
	当期法人所得税負債	327,529	194,141
	その他の負債	88,819	76,758
3) 同一支配会社			
新韓カード	デリバティブ資産	14,133	4,919
	貸付債権	99,692	89,890
	貸倒引当金	(11)	(11)
	その他の資産	19,486	1,467
	預り負債	147,810	233,844
	デリバティブ負債	69,182	156,429
	引当負債	724	1,075
	その他の負債	41,337	28,551
新韓投資証券	現金及び預け金	-	9
	FVTPL金融資産（注2）	5,393	4,580
	デリバティブ資産	6,430	1,810
	貸付債権	12	136
	貸倒引当金	-	(1)
	その他の資産（注1）	17,213	5,333
	預り負債	662,135	720,468
	デリバティブ負債	7,452	18,852
	引当負債	193	322
	その他の負債	40,728	28,881

新韓ライフ生命保険	デリバティブ資産	57,640	127,999
	その他の資産	12,224	144,720
	預り負債	105,884	111,806
	デリバティブ負債	6,039	1,385
	引当負債	17	18
	その他の負債	5,211	4,841
新韓キャピタル	貸付債権	140,000	140,000
	貸倒引当金	(20)	(16)
	その他の資産	16	36
	預り負債	6,542	1,717
	引当負債	9	7
	その他の負債	16,864	16,864
済州銀行	その他の資産	1,362	-
	預り負債	683	1,515
	その他の負債	3,506	2,139
新韓資産運用	FVTPL金融資産（注2）	2,935	2,402
	その他の資産	1	-
	預り負債	26,819	25,748
	その他の負債	693	503
新韓DS	その他の資産	30,307	32,974
	預り負債	1,417	1,019
	その他の負債	23,421	17,129
新韓貯蓄銀行	その他の負債	17,136	17,136
新韓ファンドパートナーズ	預り負債	3,545	18,831
	その他の負債	-	396
新韓REITs運用	預り負債	20,710	17,915
	その他の負債	11	126
新韓資産信託	貸付債権	3,788	3,397
	預り負債	180,007	171,571
	その他の負債	3	315
新韓ベンチャー投資	預り負債	141	10
	その他の負債	93	-
新韓EZ損害保険	預り負債	3	21
ワン新韓コネク ト新技術 投資組合第1号	預り負債	308	555
ワン新韓コネク ト新技術 投資組合第2号	預り負債	663	124

新韓ハイパーコネクト投資組合1号	預り負債	873	5,233
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ資産	-	14,744
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ資産	-	588
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ 資産	708	2,538
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第6-A号	デリバティブ 資産	127	431
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ資産	4,217	2,547
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ資産	291	6,083
新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託4-B号	デリバティブ資産	2,817	7,832
新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ資産	-	842
新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ専門 私募特別資産投資信託第1号	デリバティブ資産	-	671
SOF V一般私募第1号	デリバティブ資産	3	60
	デリバティブ負債	3	-
新韓ドルインカム 一般私募証券投資信託第8号	デリバティブ負債	-	2,143
新韓SLAMSインフラ CO-INVESTMENT 一般私募特別資産1号	デリバティブ資産	76	-
4) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
金融貯蓄情報センター	預り負債	11	3
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産投資	預り負債	820	852
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	預り負債	2,731	1,340
	貸付債権	33,000	33,000
	貸倒引当金	(30)	(30)
ウェーブテクノロジー	預り負債	304	115
ケスケードテック	預り負債	10	35
テックフィンレーティングス	預り負債	19,192	21,611
BNPパリバカーディフ生命保険	預り負債	4,483	5,559
松坡ビズクラスターピーエフブイ	預り負債	195	-

新韓グローバルヘルスケア 投資組合第2号	預り負債	-	1
新韓ーアルバトロス技術投資ファンド	預り負債	1,594	4,339
新韓ータイム第1号新技術投資組合	預り負債	-	64
エスビーシーピーエフバイ	預り負債	3	105
	貸付債権	196,900	734,600
	貸倒引当金	(1,045)	(406)
エヌエイチージェイアンーアイビーケー シーレーベル新技術組合	預り負債	4	59
コドクカンイル10ピーエフバイ	預り負債	351	11,899
コリアクレジットビューロー	預り負債	60	24
韓国金融安全	預り負債	117	131
コドクカンイル1ピーエフバイ	預り負債	-	4
アイピクセル	預り負債	76	717
スティックエーエルティーグローバル 第2号私募投資	預り負債	942	2,207
イファ専門投資型私募不動産 投資信託31号	貸付債権	14,000	14,000
	貸倒引当金	(40)	(27)
新韓ーシージェイ技術革新ファンド第1号	預り負債	3,000	3,100
イーデンセントラル	預り負債	1,170	1,170
Credila Financial Services	預り負債	2,381	-
	貸付債権	23,408	-
	貸倒引当金	(93)	-
新韓リオグリーン私募投資	預り負債	1,600	-
パシフィックグムトピーエフバイ1718	預り負債	1	-
パシフィックグムトピーエフバイ19	預り負債	1	-
パシフィックグムトピーエフバイ11	預り負債	1	-
パシフィックグムトピーエフバイ1213	預り負債	1	-
ネクストレード	預り負債	1	-
ディーツーユー第12号投資組合	預り負債	500	-
フィンフロー	預り負債	167	-
5) 主要経営者			
貸付債権		3,670	3,403
貸倒引当金		(1)	(1)
引当負債		1	1

(注1) リース使用権資産が含まれています。

(注2) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連金額が含まれています。

(2) 特殊関係者の収益・費用

当半期及び前半期における特殊関係者間の重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第194（当）半期	第193（前）半期
1) 連結対象子会社			
ヨーロッパ新韓銀行	受取利息	6,836	6,851
	受取手数料	312	325
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(67)	21
新韓カンボジア銀行	受取利息	8,887	11,974
	受取手数料	90	710
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	984	278
	支払利息	(1,899)	-
新韓カザフスタン銀行	受取利息	22	64
	受取手数料	285	84
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(25)	2
	その他の費用	(300)	(35)
カナダ新韓銀行	受取利息	1,858	2,805
	受取手数料	545	404
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(237)	(142)
	支払利息	(2)	(1)
新韓銀行中国有限公司	受取利息	631	1,935
	受取手数料	292	174
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(55)	274
	支払利息	(206)	(49)
	その他の費用	(22)	(10)

SBJ銀行	受取利息	1,488	3,132
	受取手数料	252	233
	デリバティブ関連利益	-	8,183
	その他の収益	286	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(277)	40
	支払利息	(28)	(37)
	デリバティブ関連損失	(286)	(39)
	その他の費用	-	(8,126)
新韓バンク・ベトナム	受取手数料	158	360
	デリバティブ関連利益	437	174
	その他の収益	5	248
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(1)	(301)
	支払利息	(3,494)	(6,897)
	デリバティブ関連損失	-	(10)
新韓インドネシア銀行	受取利息	13,993	16,346
	受取手数料	616	1,480
	デリバティブ関連利益	2,588	472
	デリバティブ関連損失	-	(1,432)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	164	(288)
アメリカ新韓銀行	受取手数料	482	363
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(422)	-
メキシコ新韓銀行	受取利息	5,036	4,900
	受取手数料	128	156
	その他の収益	1	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	1	(99)
	その他の費用	-	(5)
信託	受取手数料	10,100	9,870
	支払利息	(4,401)	(4,010)

ストラクチャード・エンティティ	受取利息	34,359	68,286
	受取手数料	20,208	18,962
	デリバティブ関連利益	6,112	6,552
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	490	(2,037)
	支払利息	(9)	(11)
	デリバティブ関連損失	(2,193)	(14,780)
	その他の費用	(37,988)	(30,911)
2) 当行の親会社			
新韓金融持株会社	受取手数料	2	1
	その他の収益	664	1,069
	支払利息	(302)	(233)
	支払手数料	(23,221)	(23,221)
	その他の費用	(9)	(68)
3) 同一支配会社			
新韓カード	受取利息	1,735	1,622
	受取手数料	88,753	83,968
	デリバティブ関連利益	49,866	1,277
	その他の収益	5,932	3,368
	支払利息	(1,200)	(500)
	支払手数料	(4,749)	(4,855)
	デリバティブ関連損失	(3,911)	(54,901)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	(5)
	その他の費用	-	(1,081)
新韓投資証券	受取利息	66	57
	受取手数料	2,289	2,363
	FVTPL金融商品 関連損益（注1）	(168)	(411)
	デリバティブ関連利益	27,622	12,157
	その他の収益	4,817	4,021
	支払利息	(5,259)	(6,196)
	支払手数料	(1)	-
	デリバティブ関連損失	(18,178)	(52,136)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	1	2
	その他の費用	-	(25)

新韓ライフ生命保険	受取手数料	4,404	5,164
	デリバティブ関連利益	16,706	97,339
	その他の収益	2,171	2,458
	支払利息	(1,137)	(2,016)
	支払手数料	(6)	(6)
	デリバティブ関連損失	(75,481)	(1,574)
	その他の費用	-	1
新韓キャピタル	受取利息	3,037	7,354
	受取手数料	36	37
	その他の収益	717	684
	支払利息	(297)	(274)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(5)	(4)
	その他の費用	-	2
済州銀行	受取利息	-	1
	その他の収益	426	337
	支払利息	(37)	(37)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	1
新韓資産運用	FVTPL金融商品 関連損益 (注1)	(97)	8,406
	受取手数料	42	39
	デリバティブ関連利益	-	60
	その他の収益	114	75
	デリバティブ関連損失	(3)	-
	支払利息	(14)	(28)
	支払手数料	(907)	(842)
新韓DS	受取手数料	4	-
	その他の収益	-	655
	支払利息	(263)	(208)
	その他の費用	(43,457)	(45,359)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	394	415
	その他の収益	731	550
	支払利息	(276)	(202)
	支払手数料	(7)	-

新韓ファンドパートナーズ	受取手数料	26	24
	その他の収益	119	86
	支払利息	(163)	(299)
新韓REITs運用	支払利息	(173)	(133)
新韓エアアイ（注3）	その他の収益	-	17
	支払利息	-	(340)
新韓資産信託	受取利息	(1,406)	(1,829)
	受取手数料	131	10
	支払利息	(882)	(1,532)
	支払手数料	(4)	-
新韓ベンチャー投資	支払利息	-	(30)
	支払手数料	(245)	-
新韓EZ損害保険	受取手数料	7	3
	支払手数料	(277)	-
	その他の費用	(24)	-
ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	受取手数料	13	12
ワン新韓コネクト新技術投資組合第2号	受取手数料	3	3
IMMロングターム・ソリューション PEF（注3）	受取手数料	-	17
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	支払利息	(2)	(8)
	受取手数料	14	9
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ関連利益	-	17,376
	デリバティブ関連損失	(11,855)	(69)
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 専門投資型私募特別資産投資信託	デリバティブ関連利益	-	100
	デリバティブ関連損失	(476)	-
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ関連利益	-	417
	デリバティブ関連損失	(1,831)	-
新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第6-A号	デリバティブ関連利益	-	149
	デリバティブ関連損失	(304)	-
新韓生涯所得TIF混合資産投資信託	デリバティブ関連利益	-	22
新韓BNPP 安心持続型TDF2035 証券投資信託	デリバティブ関連利益	-	55
新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ関連利益	1,670	1,338
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ関連利益	297	2,284

新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託第4-B号	デリバティブ関連利益	-	4,794
	デリバティブ関連損失	(5,015)	-
新韓BNPP イタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ関連利益	-	280
	デリバティブ関連損失	(434)	-
新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ専門私募特別資産1号	デリバティブ関連損失	(372)	-
SOF V一般私募第1号	デリバティブ関連損失	(61)	-
新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第8号	デリバティブ関連利益	52	-
新韓SLAMSインフラ CO-INVESTMENT 一般私募特別資産1号	デリバティブ関連利益	76	-
4) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
BNPパリバカード生命保険	受取手数料	266	337
	支払利息	(6)	(6)
韓国金融安全	受取手数料	2	2
コリアクレジットビューロー	受取手数料	7	7
エスピーシーピーエフブイ	受取手数料	25,745	6,590
	支払利息	-	(12)
	受取利息	21,885	404
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(987)	(618)
コドクカンシル10ピーエフブイ	受取利息	-	5
	支払利息	(78)	(176)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	5
シージェイエル第1号私募投資	支払利息	-	(2)
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	受取利息	844	847
	支払利息	(1)	(1)
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	支払利息	(4)	(5)
新韓グローバルアクティブ委託管理 不動産投資会社（注2）、（注3）	支払利息	-	(2)
	デリバティブ利益	-	8,016
ケスケードテック	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	6
テックフィンレーティングス	受取手数料	2	1
	支払利息	(304)	(310)
	支払手数料	(1)	-
松坡ビズクラスターピーエフブイ	支払利息	-	(1)

エヌエイチージェイアンシー アイビーケイシーレーベル新技術組合	支払利息	-	(4)
スティックエーエルティー グローバル第2号私募投資	支払利息	(1)	(1)
イファ専門投資型 私募不動産投資信託31号	受取利息	382	425
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(12)	(47)
イーデンセントラル	支払利息	(14)	-
Credila Financial Services	受取利息	1,061	-
	受取手数料	9	-
	支払利息	(10)	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(93)	-
新韓リオグリーン私募投資	支払利息	(16)	-
新韓ーシージェイ 技術革新ファンド第1号	支払利息	(29)	-
ディーツーユー第12号	支払利息	(1)	-
フィンフロー (注4)	その他の収益	1,382	-
5) 主要経営者			
受取利息		142	67

(注1) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連損益が含まれています。

(注2) 関連会社の子会社との取引内訳が含まれています。

(注3) 前期中、特殊関係者から除外されました。

(注4) 当半期中、現物投資を通じてフィンフローの株式を取得しており、現物投資に関する処分利益1,382百万ウォンはその他の収益に含まれています。

(3) 主要経営者に対する給付

当半期及び前半期における主要経営者に対する給付の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194 (当) 半期		第193 (前) 半期	
	3か月	累積	3か月	累積
長期・短期従業員給付	2,887	5,221	2,855	5,156
退職給付	107	199	95	188
株式報酬	3,847	4,707	1,860	4,114
合計	6,841	10,127	4,810	9,458

(4) 特殊関係者の支払保証などの内訳

当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第194（当）半期	第193（前）期	
新韓銀行中国有限公司	56,770	60,313	金融保証（支払保証書方式）
	2,058	2,230	履行保証（支払保証書）
新韓カンボジア銀行	678	735	金融保証（支払保証書方式）
新韓カザフスタン銀行	18,042	19,356	金融保証（支払保証書方式）
	35,266	29,400	金融保証（保証信用状方式）
	9,063	18,602	支払保証約定
新韓バンク・ベトナム	46,377	31,888	金融保証（支払保証書方式）
	14	-	履行保証（支払保証書方式）
メキシコ新韓銀行	13,564	14,700	未使用貸付限度
新韓インドネシア銀行	41	-	金融保証（支払保証書方式）
ストラクチャード・エンティティ （注1）	4,979,200	4,507,886	ABCP買入約定
	162,082	263,935	未使用貸付限度
	-	861	支払保証約定
	555,229	882,895	証券引受約定（注2）
新韓投資証券	19,000	19,000	買入手形約定
	346,230	347,299	未使用貸付限度
新韓カード	303,811	332,360	未使用貸付限度
	37,453	19,992	金融保証（信用状方式）
新韓ライフ生命保険	100,000	100,000	未使用貸付限度
新韓キャピタル	40,000	40,000	未使用貸付限度
エスピーシーピーエフブイ	1,253,900	65,400	未使用貸付限度
主要経営者	823	2,801	未使用貸付限度
合 計	7,979,601	6,759,653	

（注1） ストラクチャード・エンティティに対するABCP買入約定の保証金額はABCP買入約定金額から報告期間末現在の既に関入して保有しているABCP残高を差し引いた残高です。

（注2） 当該金額は当行と同一支配会社の子会社及び関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

また、当行は上記の支払保証以外に子会社の借入金などに対してLOC（Letter of Comfort）を提供しています。

(5) 特殊関係者の担保提供内訳

1) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者		担保提供資産	第194（当）半期		第193（前）期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
連結対象子会社	SBJ銀行	有価証券	597,601	460,918	614,599	456,878

2) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第194（当）半期	第193（前）期

連結対象 子会社	ブライトウンジョン	担保信託	54,000	54,000
		株式	44,400	44,400
	マエストロイアル	不動産	78,000	78,000
	リッチゲートジーエス	不動産及び 売上債権信託	120,000	120,000
		担保信託及び 売上債権信託	180,000	180,000
	マエストロディキューブ	不動産	-	60,000
	ジーアイビージェイディーティー	担保信託	36,000	36,000
		保証金返還債権	36,000	36,000
		株式	36,000	36,000
	ジーアイビーワイビー	不動産	71,520	71,520
	エスブライト弘大	不動産	-	169,920
	エスブライト板橋	担保信託	44,400	44,400
	リッチゲート新設	不動産	14,280	14,280
	ジーアイビー麻谷	担保信託及び株式	-	288,000
	ジーアイビー斗月	株式	-	24,000
	ジーアイビー海雲台	株式	37,200	37,200
	エスタイガーファースト	担保信託	36,000	36,000
	ジーアイビーチョウォール	株式	24,000	24,000
	リッチゲートボックス	不動産及び預金	86,222	86,222
	リッチゲートアルファ	不動産	768,000	768,000
	リッチゲートジャソク	不動産	79,080	79,080
	ジーアイビー新村	不動産	98,400	98,400
	リッチゲートエヌ	不動産	42,840	42,840
	新韓ジーアイビー華城	株式	36,000	36,000
	新韓ジーアイビー未来	株式	12,000	12,000
	ジーアイビー豊舞	担保信託及び株式	84,500	84,500
	ジーアイビー沙火	株式	48,000	48,000
	ジーアイビーワイディー	不動産	3,600	3,600
	リッチゲート江西	担保信託	48,000	48,000
	リッチゲートエイチ	担保信託	43,320	60,000
	エスタイガークリーン	担保信託	54,000	54,000
	エスソリューションワイディー	担保信託	180,000	180,000
	エスプロジェクトダブリュー	保証金返還債権	105,000	105,000
	リッチゲートワイエス	不動産	54,000	54,000
	ジーアイビサリープール	担保信託	360,000	120,000

	エスプロジェクトニューワールド	保証金返還債権	-	240,000
	エスプロジェクトニューワールド第二次	保証金返還債権	240,000	-
	エスプロジェクトモリッツ	担保信託	72,000	72,000
	マエストロディーエス第二次	担保信託	-	360,000
	エスプロジェクトザリッツ	担保信託	42,000	42,000
	リッチゲートエイチ第二次	担保信託	60,000	60,000
	リッチゲートベゴッ第二次	担保信託	18,000	-
		株式	18,000	-
	ジーアイビナムサ	担保信託	28,600	-
	エスプロジェクトマルチ	担保信託	24,000	-
	コアシービーディー第一次	不動産	732,000	-
同一支配会社	新韓投資証券	預金	267,100	267,100
	済州銀行	国債	40,000	40,000
	新韓ライフ生命保険	国債	54,578	152,578
	新韓キャピタル	国債及び社債	234,000	234,000
	新韓カード	預金	180	180
		債権	237,986	237,986
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	エスビーシーピーエフバイ	担保信託	1,440,000	960,000
		株式	7,529	-
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資	担保信託	39,600	39,600
	イファ専門投資型私募不動産31号	担保信託	16,800	16,800
主要経営者		不動産	8,745	6,799
		預金など	1,170	1,466
		保証書	717	2,132
合計			6,497,767	5,966,003

(6) 特殊関係者の資金取引

1) 当半期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は次の通りです。

<第194 (当) 半期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2、3)	半期末金額 (注1)
----	-----	--------------	------------	----------------	---------------

連結対象 子会社	新韓銀行中国有限公司	553	75,373	(75,926)	-
	新韓バンク・ベトナム	42,361	38,128	(50,448)	30,041
	カナダ新韓銀行	51,198	82,274	(23,899)	109,573
	ヨーロッパ新韓銀行	312,811	635,925	(575,783)	372,953
	新韓カンボジア銀行	490,980	77,720	(319,122)	249,578
	メキシコ新韓銀行	205,065	76,621	(76,870)	204,816
	新韓インドネシア銀行	536,550	36,663	(78,127)	495,086
	SBJ銀行	14,700	338,645	(43,482)	309,863
	新韓カザフスタン銀行	-	13,564	-	13,564
	ストラクチャード・エンティティ	489,218	101,101	(398,627)	191,692
同一支配会社	新韓カード	89,890	10,565	(763)	99,692
	新韓キャピタル	140,000	845	(845)	140,000
	新韓投資証券	136	159	(283)	12
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	33,000	-	-	33,000
	エスピーシーピーエフブイ	734,600	947,400	(1,485,100)	196,900
	イファ専門投資型 私募不動産投資信託31号	14,000	-	-	14,000
	Credila Financial Services	-	26,567	(3,159)	23,408
主要経営者		3,403	2,458	(2,191)	3,670
合計		3,158,465	2,464,008	(3,134,625)	2,487,848

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されました。

(注3) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2、3)	期末金額 (注1)
連結対象 子会社	新韓銀行中国有限公司	116,161	5,442	(121,050)	553
	新韓バンク・ベトナム	62,565	580,552	(600,756)	42,361
	カナダ新韓銀行	82,844	114,632	(146,278)	51,198
	ヨーロッパ新韓銀行	295,329	546,727	(529,245)	312,811
	新韓カンボジア銀行	465,473	394,562	(369,055)	490,980
	メキシコ新韓銀行	159,886	245,554	(200,375)	205,065
	新韓インドネシア銀行	477,078	410,342	(350,870)	536,550
	SBJ銀行	109,599	210,290	(305,189)	14,700
	ストラクチャード・エンティティ	579,602	532,757	(623,141)	489,218
同一支配会社	新韓カード	35,524	58,352	(3,986)	89,890
	済州銀行	1,825	-	(1,825)	-
	新韓キャピタル	280,000	24,128	(164,128)	140,000
	新韓投資証券	384	394	(642)	136
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	コドクカンイル10ピーエフブイ	1,100	-	(1,100)	-
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	33,000	34,175	(34,175)	33,000
	ケスケードテック	-	66	(66)	-
	イファ専門投資型 私募不動産投資信託31号	-	28,000	(14,000)	14,000
	エスビーシーピーエフブイ	-	795,700	(61,100)	734,600
主要経営者		5,005	1,493	(3,095)	3,403
合計		2,705,375	3,983,166	(3,530,076)	3,158,465

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性有信の場合、純額で表示されました。

(注3) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

2) 当半期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分			期首金額	借入	返済など (注1)	半期末金額
負債	企業					
借入負債	連結対象 子会社	ヨーロッパ新韓銀行	16,337	28,616	(16,034)	28,919
		SBJ銀行	93,313	68,410	(107,266)	54,457
		カナダ新韓銀行	10,768	48,694	(22,326)	37,136
		新韓銀行中国有限公司	36,068	146,977	(48,664)	134,381
		新韓バンク・ベトナム	327,810	326,285	(518,455)	135,640
		新韓カンボジア銀行	77,910	225,264	(196,697)	106,477
預り負債 (注2)	同一支配会社	新韓投資証券	193,488	224,729	(30,111)	388,106
		新韓カード	150,195	-	(98,000)	52,195
		新韓ファンドパートナーズ	15,000	-	(15,000)	-
		新韓資産信託	78,273	40,545	(75,600)	43,218
		新韓ライフ生命保険	14,595	33,500	(6,500)	41,595
		新韓REITs運用	17,000	11,000	(8,000)	20,000
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	エヌエイチージェイアン－ アイビーケイシーレーベル 新技術	59	-	(59)	-
		新韓リオグリーン 私募投資	-	1,600	-	1,600
		テックフィンレーティングス	18,000	1,000	-	19,000
		新韓シージェイ 技術革新ファンド第1号	3,100	-	(100)	3,000
		ディーツーユー第12号 投資組合	-	500	-	500
合計			1,051,916	1,157,120	(1,142,812)	1,066,224

(注1) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

(注2) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分			期首金額	借入	返済など (注1)	期末金額
負債	企業					
借入負債	連結対象 子会社	ヨーロッパ新韓銀行	45,872	77,864	(107,399)	16,337
		SBJ銀行	241,605	232,396	(380,688)	93,313
		カナダ新韓銀行	2,265	14,548	(6,045)	10,768
		新韓銀行中国有限公司	21,014	217,033	(201,979)	36,068
		新韓バンク・ベトナム	194,024	1,730,089	(1,596,303)	327,810
		新韓カンボジア銀行	29,656	227,673	(179,419)	77,910
預り負債 (注2)	同一支配会社	新韓投資証券	44,971	190,035	(41,518)	193,488
		新韓カード	50,195	150,000	(50,000)	150,195
		新韓ファンドパートナーズ	15,000	-	-	15,000
		新韓資産信託	50,172	85,243	(57,142)	78,273
		新韓ライフ生命保険	31,245	-	(16,650)	14,595
		新韓REITs運用	8,100	11,900	(3,000)	17,000
		新韓ベンチャー投資	8,000	-	(8,000)	-
		新韓エアアイ	-	31,000	(31,000)	-
	関連会社及び 同一支配会社 の 関連会社	エヌエイチージェイアナー アイビーケイシー レーベル新技術	248	-	(189)	59
		シージェイエル第1号 私募投資	265	-	(265)	-
		テックフィンレーティングス (注3)	-	24,000	(6,000)	18,000
		新韓シージェイ 技術革新ファンド第1号	-	3,100	-	3,100
合計			742,632	2,994,881	(2,685,597)	1,051,916

(注1) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

(注2) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

(注3) ザブーンテックフィンからテックフィンレーティングスに社名を変更しました。

(7) デリバティブ関連の主要約定

当半期末及び前期末現在、特殊関係者とのデリバティブ資産及び負債に関する主な約定金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	約定区分	第194（当）半期	第193（前）期
同一支配会社	新韓ライフ生命保険	デリバティブ約定	1,463,525	1,388,794
	新韓カード	デリバティブ約定	1,218,848	1,232,150
	新韓投資証券	デリバティブ約定	699,641	361,948
	新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ約定	-	30,899
	新韓BNPPアメリカネバタ州 太陽光シニアローンファンド	デリバティブ約定	-	7,350
	新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ約定	44,041	42,296
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ約定	12,086	47,168
	新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ約定	-	224,028
	新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ私募投資信託第1号	デリバティブ約定	-	26,489
	新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託第4-B号	デリバティブ約定	70,147	76,022
	新韓AIM再間接一般 私募投資信託第6-A号	デリバティブ約定	4,521	4,900
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ約定	24,836	26,917
	SOF V一般私募第1号	デリバティブ約定	2,325	-
	新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託	デリバティブ約定	-	36,750
	新韓SLAMSインフラ CO-INVESTMENT 一般私募特別資産1号	デリバティブ約定	13,592	-

子会社	新韓バンク・ベトナム	デリバティブ約定	15,412	22,261
	新韓インドネシア銀行	デリバティブ約定	113,179	136,168
	MPC栗村1号機	デリバティブ約定	7,300	10,900
	エスタイガー第十次	デリバティブ約定	25,000	75,000
	エスブライト板橋	デリバティブ約定	37,000	37,000
	ブライトウンジョン	デリバティブ約定	-	37,000
	MPC栗村2号機	デリバティブ約定	-	30,600
	エスタイガーファースト	デリバティブ約定	30,000	30,000
	エスブライトエルディーシー	デリバティブ約定	50,000	50,000
	ジーアイビーエーエル第一次	デリバティブ約定	-	33,841
	リッチゲートエン	デリバティブ約定	13,900	-
	リッチゲートアルファ	デリバティブ約定	50,000	50,000
	リッチゲートジャソク	デリバティブ約定	14,000	-
	オーエスエイチシー	デリバティブ約定	-	34,040
	エスタイガーエイチ	デリバティブ約定	50,000	50,000
	新韓ディスプレイ第四次	デリバティブ約定	100,000	100,000
	ジーアイビーポーター第二次	デリバティブ約定	30,000	30,000
	エスタイガーイエムティー	デリバティブ約定	150,000	150,000
	エスタイガーエルピーディー	デリバティブ約定	150,000	150,000
	エスエイチロード第二次	デリバティブ約定	20,000	20,000
	エスタイガーモービル	デリバティブ約定	50,000	50,000
	エスプロジェクト・ニューワールド	デリバティブ約定	-	50,000
	エスタイガーエイチ第二次	デリバティブ約定	-	80,000
	エスブライトエネルギー	デリバティブ約定	-	50,000
	ジーアイビーエーエル第二次	デリバティブ約定	30,000	-
	エスドラゴンエヌエックス第二次	デリバティブ約定	30,000	-
	エスタイガーエイチ第三次	デリバティブ約定	200,000	-
	リッチゲートベゴッ第二次	デリバティブ約定	15,000	-
	エスソリューションバイオ	デリバティブ約定	-	7,100
	エスプロジェクトライアン	デリバティブ約定	50,000	-
	エスプロジェクトオールヤング	デリバティブ約定	186,300	-
	エスプロジェクトマルチ	デリバティブ約定	20,000	-
	エスプロジェクトニューワールド第二次	デリバティブ約定	200,000	-
合 計			5,190,653	4,789,621

(8) 重要な持分取引

当半期及び前期中、特殊関係者との重要な持分取引の内訳は次の通りです。

<第194（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収	配当
関連会社 及び 子会社	新韓エスケース企業財務安定私募投資	-	1,130	-
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	-	2,904	-
	ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	600	-	-
	ワン新韓コネクト新技術投資組合第2号	200	-	-
	コドクカンイル10ピーエフブイ	-	686	39
	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	-	-	567
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	18,000	-	-
	コリアクレジットビューロー	-	-	45
	コドクカンイル1ピーエフブイ	-	-	25
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	-	513
	新韓銀行－デソン文化コンテンツ投資組合	-	1,485	714
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託6号	147	-	147
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託7号	147	-	147
	新韓エスジーレール専門投資型私募特別資産投資信託2号	61,433	-	11,999
	新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託31号	-	-	120
	アメリカ新韓銀行	70,945	-	-

同一支配会社 及び	Shinhan Asia Mid-Market Growth Fund I	196	-	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託2号	630	-	-
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産 投資信託第1号	-	116	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	1,228	215
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	44	-	-
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	106	372	600
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	-	3,185	381
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	82	-	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	19,560	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	4,521	-	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	-	1,491	442
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	225	-	-
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	-	4,037	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	96	445	769
	新韓デジタルニューディール・ピティエル 一般私募混合資産投資信託	6,584	125	572
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	3,524	2,050
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	1,244	-	314
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	7,000	-	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	200	-	-
	新韓Brookfield Global Transitionインフラ 持分投資一般私募特別資産投資信託第2号	1,169	-	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	7,000	-	-
	新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	4,992	-	792
	新韓Brookfield Infrastructure Fund Vインフラ投資 一般私募特別資産投資信託2-A号	692	112	94
	新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	6,383	-	-
	新韓企業オポチュニティ一般私募混合資産投資信託	2,100	-	216
	新韓グリーンインフラ革新成長一般私募特別資産 投資信託第1号	4,565	7	625
	新韓Thecredit1一般私募混合資産投資信託	-	1,820	-
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託第2号	1,488	-	109
	新韓ベンチャーセカンダリー一般私募投資信託第1号	800	-	-
	新韓データセンター開発一般私募混合資産投資信託	9,369	-	892
	新韓 Global Green Way 日本ESS一般私募特別資産投資信託第1号	4,415	-	-
	新韓レポ一般私募証券投資信託第2号	50,000	-	-

同一支配会社の 関連会社	新韓The Credit3一般私募投資信託	10,000	-	-
	IMMパイプソリューション一般私募投資信託	4,000	2,060	452
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	-	5,493	1,061
	新韓BNPPビーエヌシーティー専門投資型私募特別資産 投資信託	-	9,802	5,886
	新韓BNPP尚州永川高速道路専門投資型 私募特別資産投資信託	4	-	-
	マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	913	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	4,165	11,120	722
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第3号持分投資	1,823	131	721
	パロスコスダックベンチャー一般私募投資信託5号	-	729	-
	イジース一般私募不動産子投資信託第562の1号	7,000	-	-
	新韓ウィベンチャーデップ1号私募投資	-	80	-
	フィンフロー	3,634	-	-
	新韓ーディエスセカンダリー新技術事業投資組合	997	-	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	5,000	7,469	583
	新韓マーケットフロンティア投資組合3号	400	-	-
	ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	-	110	-
	オーエン第1号私募投資	-	1,832	-
	新韓BNPP嶺南LNG複合火力発電私募特別資産投資信託	-	-	736
	トラストグローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	-	-	932
	新韓BNPP安心持続型TDF2035証券投資信託	-	-	30
	新韓AIM引受金融専門投資型私募投資信託第1号	-	-	95
	新韓持続可能経営ESG債権専門投資型 私募証券投資信託第1号	-	-	1,090
	新韓ノーティック第1号私募投資	-	-	222
	新韓Mezzanine一般私募証券投資信託第3号	-	-	22
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	-	-	251
	新韓Oneフラッグシップ不動産開発1号一般私募投資信託	-	-	708
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産 投資信託第2号	-	-	35
	新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	-	93
	新韓BNPP大邱グリーンパワー熱併合発電専門私募 特別資産投資信託	-	-	333
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	-	67
	新韓芝介南山連結道路一般私募特別資産投資信託	-	-	365
合計		302,396	81,966	36,791

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収	配当
関連会社 及び 子会社	新韓エスケース企業財務安定私募投資	9,338	9,983	-
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	300	13,738
	新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	-	6,776	-
	ピーティーエス第2号私募投資	2,920	-	-
	新韓ハイパーコネクト投資組合1号	18,000	-	-
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合 1号	1,703	-	-
	エスビーシーピーエフブイ	4,375	-	-
	松坡ビズクラスターピーエフブイ	7,200	-	-
	テックフィンレーティングス	27,000	-	-
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	10,000	-	-
	Credila Financial Services	250,270	-	-
	新韓第2号私募投資専門会社	-	33,840	11,003
	コリアクレジットビューロー	-	-	45
	コドクカンイル1ピーエフブイ	-	-	148
	コドクカンイル10ピーエフブイ	-	-	149
	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	-	-	5,321
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合 1号	18,000	-	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	-	240	-
	新韓エスジーレール専門投資型私募特別資産投資信託2号	144,747	-	19,731
	新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託31号	-	-	240
	新韓グリーンエネルギー成長動力一般私募投資信託第1号	82	-	-

同一支配会社 及び	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	2,514	121
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	7,566	1,661
	新韓国国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	1,426	2,514	822
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	-	11,862	826
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	3,609	124	1,244
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	7,350	141	571
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	3,500	7,956	428
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	100	-	-
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	14,000	-	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	3,241	280	1,896
	新韓デジタルニューディール・ビティエル一般私募混合資産 投資信託	9,377	223	694
	新韓Mezzanine一般私募証券投資信託第3号	-	1,734	416
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	6,855	4,507
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	6,230	60	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	14,000	-	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	3,000	1,941	-
	新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資 一般私募特別資産投資信託第2号	2,727	-	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	14,000	-	-
	新韓—LS Global Green Way一般私募特別資産投資信託	5,511	-	160
	新韓Oneフラッグシップ不動産開発1号 一般私募投資信託	8,000	-	304
	新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	7,459	938	706
	新韓ドル短期資金証券投資信託第1号	150,613	14,932	-
	新韓Brookfield Infrastructure Fund Vインフラ投資 一般私募特別資産投資信託2-A号	1,640	899	288
	新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	20,319	-	-
	新韓企業オポチュニティー一般私募混合資産投資信託	32,807	-	262
	新韓グリーンインフラ革新成長一般私募特別資産 投資信託第1号	16,390	964	390
	新韓Global Green Wayヨーロッパインフラ一般私募 特別資産第1号	7,605	-	-
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託第2号	8,180	-	27
	新韓ベンチャーセカンダリー一般私募投資信託第1号	1,200	-	-
	新韓データセンター開発一般私募混合資産投資信託	27,054	-	-
	新韓TheCredit2一般私募混合資産投資信託	10,000	-	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第7号	10,000	-	-

同一支配会社の 関連会社	新韓TheCreditProject1一般私募混合資産投資信託	8,000	-	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	-	21,554	7,404
	新韓BNPP ビーエヌシーティ専門投資型 私募特別資産投資信託	-	18,813	13,116
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	77	143
	マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	2,521	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	14,088	21,289	2,974
	イジース一般私募不動産子投資信託第517の1号	1,750	-	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託3号持分投資	11,272	604	460
	トラストーングローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	607	-	-
	新韓ウィベンチャーデブ1号私募投資	990	-	-
	ティ素部装第1号創業ベンチャー専門私募投資	-	119	-
	新韓秀セカンダリー投資組合	3,150	-	-
	新韓－Neo 素材部品装備投資組合	-	3,390	128
	新韓－Neo Market-Frontier投資組合2号	1,500	2,930	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	15,000	945	-
	新韓マーケットフロンティア投資組合3 号	1,200	-	-
	新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	3,374	548
	ベンチャーKーコンテンツ投資組合	3,000	-	-
	Shinhan Asia Mid-Market Growth Fund I	803	-	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託第2号	2,475	-	-
	新韓BNPP嶺南LNG複合火力発電私募特別資産投資信託	-	-	1,474
	新韓BNPP安心持続型TDF2035証券投資信託	-	-	21
	新韓AIM買収金融専門投資型私募投資信託第1号	-	3,321	370
	新韓持続可能経営ESG債券専門投資型私募証券 投資信託第1号	-	-	947
	新韓ノーティック第1号私募投資	-	-	66
	新韓創業ベンチャーアルファ 一般私募混合資産投資信託第2号	-	-	169
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	-	-	127
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産 投資信託第2号	-	460	156
	新韓BNPP大邱グリーンパワー熱併合発電専門 私募特別資産投資信託	-	-	673
	新韓芝介南山連結道路一般私募特別資産投資信託	-	-	929
	新韓ドルインカム一般私募証券投資信託第8号	44,100	-	-
合計		990,908	192,039	95,403

- (9) 当行と特殊関係者の主要な取引類型としては預金の受信取引、貸付取引、銀行が開設した信用状の引受による現地法人の信用供与取引、業務委託・受託関連取引、クレジットカードの資金精算関連の当座借越約定取引、CLS決済サービスの約定取引などがあります。
- (10) 当半期及び前半期中、当行が新韓投資証券を通じて債券を購入した金額は各々 2,297,416百万ウォン及び2,602,878百万ウォンであり、売却した金額は各々1,770,159百万ウォン及び974,778百万ウォンです。
- (11) 当半期末及び前期末現在、新韓ライフ生命保険が運用及び管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々 6,158百万ウォン及び138,777 百万ウォンであり、新韓投資証券が運用し新韓ライフ生命保険が管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々6,018百万ウォン及び5,921 百万ウォンです。
- (12) 当半期末及び前期末現在、新韓カードから提供を受けたクレジットカードの使用限度約定金額は各々 66,125百万ウォン及び67,253百万ウォンです。

36. 信託セグメントの経営成績

- (1) 信託勘定の当半期末及び前期末現在における資産合計、当半期及び前半期中の営業収益は次の通りです。
(単位：百万ウォン)

区分	資産合計		営業収益	
	第194 (当) 半期	第193 (前) 期	第194 (当) 半期	第193 (前) 半期
連結対象	3,279,257	3,385,677	102,292	93,137
連結非対象	115,557,090	120,287,297	1,254,797	1,379,457
合計	118,836,347	123,672,974	1,357,089	1,472,594

- (2) 当半期末及び前期末現在、信託セグメントの主要債権・債務の内訳は次の通りです。
(単位：百万ウォン)

区分	第194 (当) 半期	第193 (前) 期
信託勘定未払金	8,608,124	8,501,582
預り負債	6,138	7,163
信託報酬未収収益	74,339	55,778
未払利息	4,246	4,886

- (3) 当半期及び前半期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は次の通りです。
(単位：百万ウォン)

区分	第194 (当) 半期		第193 (前) 半期	
	3か月	累積	3か月	累積
信託業務運用収益	48,395	98,598	44,924	93,155
中途解約による受取手数料	941	1,442	628	1,185
預り負債の支払利息	46	99	67	141
信託勘定未払金の支払利息	46,166	99,315	56,244	114,736

2【その他】

(1) 後発事象

特になし。

(2) 訴訟等

「第6－1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務諸表に対する注記33(3)を参照されたい。

3【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準は取引の認識および測定において日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を以下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。本書に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当行は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を定量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。以下に記載する韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

本項における「韓国IFRS」、「韓国基準」または「韓国の会計基準」とは、2011年1月1日から当行がその財務書類作成のために準拠している、韓国により採択された国際財務報告基準をいう。また「日本GAAP」、「日本基準」または「日本の会計基準」とは、日本において公正妥当と認められる企業会計の基準をいう。

韓国IFRSと日本GAAPの主な相違

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

イ. 受取利息

韓国IFRSでは実効利率法を適用して受取利息を認識する。実効利率法は金融資産や金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法である。金融資産や類似の金融資産の集合が減損損失で減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引く際に使用した利率を使用して認識する。

ロ. 手数料収益

当行は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理する。

① 金融商品の実効収益を構成する手数料

金融商品の実効利率の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効利率に対する調整項目で処理する。しかし、金融商品が当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識する。

② 役務の提供により稼得する手数料

役務の提供により稼得する手数料は関連役務の提供時、一般的に収益として認識する。資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間の役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益として認識する。

③ 重要な行為の遂行により稼得される手数料

重要な行為の遂行により稼得される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識する。株式またはその他証券の売買、事業譲渡・譲受の媒介のように第三者のための取引の仲介または市場参加の対価として受け取る手数料および販売手数料は該当取引の完了時点で収益として認識する。

ハ. 当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益

当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益は、次の金融商品に関連する利益と損失(公正価値の変動、利息、配当、外貨換算損益を含む。)を含む。

① 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産と金融負債に関連する利益と損失

② 売買目的の金融派生商品に関連する利益と損失(リスク管理目的で保有しているが、リスク・ヘッジ会計の要件を満たせない金融派生商品を含む。)

ニ．配当金

配当収益は株主として配当を受ける権利が確定される時点で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

(2) 金融資産の予想信用損失

(a) 韓国基準

当行は当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除外した償却原価で測定される金融資産及びその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、報告期間末毎に予想信用損失を評価して損失引当金として認識している。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定する。

区分		損失引当金
Stage 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用が減損された金融資産は、当初認識後、全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

全期間とは、金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味する。

イ．将来展望情報の反映

当行は信用リスクの重要な増加如何に対する判断及び予想信用損失の測定時、将来展望情報を反映している。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出している。

ロ．償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定する。

このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している(個別評価貸倒引当金)。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定する(集合評価貸倒引当金)。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却する。既に貸倒償却した貸付債権が後続的に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識する。

ハ. その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定される金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他包括損益として認識する。その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受け取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

銀行等金融機関については、日本の銀行法等に基づいて早期是正措置が導入されており、債権を、①正常先債権（業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権）、②要注意先債権（貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権）、③破綻懸念先債権（現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権）、④実質破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）、⑤破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、例えば破産、清算等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類している。①正常先債権については、貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。②要注意先債権については、債権を適当なグループに区分し、当該区分ごとに貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権のうち債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権（貸出条件緩和債権等）については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。③破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額に対する必要額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。④実質破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。⑤破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。

(3) 無形固定資産（開発費）

(a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

イ. 無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができる。

ロ. 無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図がある。

ハ. 完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができる。

- ニ、無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができる。例えば、無形資産の産出物、その無形資産に対する市場の存在または無形資産を内部的に使用するものであればその有用性を示さなければならない。
- ホ、無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができる。
- ヘ、開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができる。
- ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き、資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(4) 金融派生商品

(a) 韓国基準

当行は売買目的または金利リスクおよび為替相場リスク等を管理するため、通貨先渡、利率スワップ、通貨スワップ等、各種の金融派生商品契約を締結する。金融派生商品は当初認識時、契約日の公正価値で測定し、その後は毎報告期間終了日の公正価値で測定される。リスク・ヘッジ手段に指定されてリスク・ヘッジに有効な金融派生商品を除いた全ての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識される。リスク・ヘッジ手段に指定され、キャッシュ・フロー・リスクに係るヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、リスク・ヘッジに有効な部分は資本で処理し、リスク・ヘッジに非有効な部分は当期損益で認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）は時価で評価される。時価の算定にあたっては、状況に応じて、十分なデータが利用できる評価技法（そのアプローチとして、例えば、マーケット・アプローチやインカム・アプローチがある。）を用いる。評価技法を用いるにあたっては、関連性のある観察可能なインプットを最大限利用し、観察できないインプットの利用を最小限にする。なお、デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(5) 確定給付負債

(a) 韓国基準

報告期間終了日現在、確定給付制度に関連する退職給付負債は確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて認識される。確定給付債務の現在価値は確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローを関連年金負債の満期と類似の満期を有する、退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産である場合、これは制度から還付されるか制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度として資産で認識している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。退職給付に係る負債はこの退職給付債務に、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を調整し、その金額から年金資産を控除した額として計上されている。数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用となる）については、その他の包括利益に含めて計上される。また、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については包括利益計算書において、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数値計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金(期末自己都合要支給額)を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

また、役員の退職慰労金については、貸借対照表日時点で全役員が一度に退任した場合に支払うべき退職慰労金(ただし、支払いには株主総会の承認が必要)を原則として引当金に計上する。

(6) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録している。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算している。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算している。

海外事業損益とキャッシュ・フローリスクヘッジ及び純投資のリスクヘッジ手段として指定された金融商品で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、全て当期損益として認識している。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識している。

在外営業活動体から受け取るか、或いは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価である。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(7) リース会計

(a) 韓国基準

契約の約定時点に契約そのものがリースか、或いは契約にリースが含まれているかを判断しなければならない。リースの借手は原資産を利用する権利を表す使用権資産(リース資産)及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければならない。但し、短期リース及び少額資産リースの場合、リース基準書の例外規定を選択できる。使用権資産はリース負債の当初の測定金額、リース開始日またはそれ以前に支払ったリース料、リースの借手が負担するリース開設直接原価等の原価で測定され、リース開始日から使用権資産のリース期間にわたって定額法で減価償却が行われる。リース負債は、リース開始日現在において支払われていないリース料の現在価値で測定し、リースの計算利率を簡単に算定できる場合は当該利率でリース料を割り引き、当該利率の算定が難しい場合には、リースの借手の追加借入利率で割り引く。

短期リースまたは少額原資産のリースに関連するリース料は、定額法により当期費用として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(8) 投資不動産

(a) 韓国基準

賃貸収益、資本増価を獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類している。投資不動産は当初認識時点で取引費用を含めて原価で測定し、原価モデルを適用している。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識している。

(b) 日本基準

賃貸等不動産の時価等の開示が求められているが、当初認識後の測定については原価モデルのみが認められている。

第7【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた韓国法定通貨であるウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6箇月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間において、当行は金融商品取引法第25条第1項に基づき下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2025年6月27日
発行登録書および添付書類（募集）	2025年6月27日
発行登録書および添付書類（売出）	2025年6月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし